

令和7年度

事務事業別決算説明資料

(一般会計・特別会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計決算	1
(1) 議会費	3
(2) 総務費	5
(3) 民生費	98
(4) 衛生費	200
(5) 農林水産業費	242
(6) 商工費	273
(7) 土木費	295
(8) 消防費	336
(9) 教育費	357
(10) 公債費	451
(11) 諸支出金	453
(12) 予備費	463
(13) 災害復旧費	464

特 別 会 計

国民健康保険特別会計決算	469
後期高齢者医療特別会計決算	493
介護保険特別会計決算	499
人件費事業決算一覧表	533

令和 7 年度

一般会計決算

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 議会事務局 庶務課

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
基本事業	02 議会運営の充実		事務事業	01 議会事務局事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,256,578円	30,375,000円	24,399,000円	21,436,518円	87.9%

事業の実績・成果

二元代表制の下、議決機関としての責務及び執行機関への監視機能を担う議会を補佐し、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等を円滑に運営しました。

1 会議の開催状況

(1) 本会議（定例会）

本会議（臨時会）

①令和7年第2回定例会	会期日数	23日	本会議日数	5日	①令和7年第2回	会期日数	1日	本会議日数	1日
②令和7年第3回定例会	会期日数	29日	本会議日数	5日	②令和8年第1回	会期日数	1日	本会議日数	1日
③令和7年第4回定例会	会期日数	22日	本会議日数	6日					
④令和8年第1回定例会	会期日数	34日	本会議日数	6日					

(2) 常任委員会・分科会

①総務経済常任委員会	開催日数	9日
②都市教育民生常任委員会	開催日数	10日
③予算決算常任委員会	開催日数	9日
・総務経済分科会	開催日数	7日
・都市教育民生分科会	開催日数	7日

(3) 特別委員会

①議会検証評価特別委員会	開催日数	10日
--------------	------	-----

(4) その他の委員会

①議会運営委員会	開催日数	25日
②広報広聴委員会	開催日数	14日
・広報部会	開催日数	17日
・広聴部会	開催日数	5日

2 議会だより・ホームページ

議会に対する市民の理解と信頼を深めるために、議会だよりを作成して各戸配布するとともに、本会議の生中継、会議録、議会だよりをホームページで公開することによって開かれた議会を推進しました。

議会広報誌印刷製本	2,268,568円
議会中継（録音放送）業務	1,960,200円
会議録音声データ変換料	164,934円
筆耕翻訳料	165,000円
システム使用料	871,873円
議会システム保守管理業務	550,000円
議会システム更新業務	7,561,400円

3 政務活動費の交付

議員の政策立案能力の向上、調査研究および議会の活性化に資するため必要な経費の一部とし、会派に1人当たり月額30,000円の政務活動費を交付することにより、議会の活性化を図ることができました。

支出額	4,737,956円
-----	------------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 議会事務局 庶務課

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
基本事業	02 議会運営の充実		事務事業	02 議会議員報酬事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
139,163,782円	139,408,000円	138,775,000円	137,764,110円	99.3%

事業の実績・成果

地方議会議員年金制度の廃止に伴い、経過措置としての給付に要する費用の財源を各地方公共団体が公費で負担するため、市議会議員共済会から示された額を負担しました。

事務負担金	234,000円 (13,000円×18人)
市議会議員共済会負担金	11,330,280円 (令和7年5月・1回目)
〃	4,532,112円 (令和7年8月・2回目)
〃	2,266,056円 (令和7年11月・3回目)
〃	4,532,112円 (令和8年2月・4回目)
合計	22,660,560円

議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、議員報酬及び期末手当を支給しました。

「議員報酬」

議長	5,943,500円 (495,000円×12ヶ月+3,500円 (新旧交代時日割り))
副議長	5,041,000円 (420,000円×12ヶ月+1,000円 (新旧交代時日割り))
議員	73,866,000円 (390,000円×9ヶ月×16名+390,000円×3ヶ月×15名+156,000円 (辞職日割り))
合計	84,850,500円

「期末手当」

6月期	
議長	1,024,650円 (495,000円×1.2×1.725) 1名
副議長	869,400円 (420,000円×1.2×1.725) 1名
議員	12,916,800円 (390,000円×1.2×1.725) 16名
計	14,810,850円

12月期	
議長	1,024,650円 (495,000円×1.2×1.725) 1名
副議長	1,564,920円 (420,000円×1.2×1.725) 1名、(420,000円×1.2×1.725×0.8) 1名
議員	12,190,230円 (390,000円×1.2×1.725) 9名、(390,000円×1.2×1.725×0.3) 7名 (390,000円×1.2×1.725×0.8) 5名
計	14,779,800円

差額分 (人事院勧告に準じて支給)

議長	29,700円 (29,700円) 1名
副議長	45,360円 (25,200円) 1名、(25,200円×0.8) 1名
議員	353,340円 (23,400円) 9名、(23,400円×0.3) 7名、(23,400円×0.8) 5名
計	428,400円
合計	30,019,050円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 市民活動室

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 市民参画と協働の推進			事務事業	02 市民活動センター事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,000 円	100,000 円	60,000 円	20,000 円	33.3%

事業の実績・成果

市内で活動する市民活動団体の拡充を図るため、新たに設立される団体に対し、設立に必要な経費の一部を助成することで、市民活動団体への支援を行いました。

助成制度 いなべ市市民活動団体設立助成金（令和4年4月施行）

助成金額 市民活動団体の設立に要する経費のうち、経費の合計額の2分の1とし、2万円を限度とします。

助成実績

令和7年度	1団体	20,000円
令和6年度	2団体	40,000円
令和5年度	3団体	60,000円
令和4年度	1団体	20,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務			事務事業	03 会計年度任用職員関係費

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
111,692,127円	136,656,000円	122,112,000円	112,402,217円	92.0%

事業の実績・成果

- 1 臨時雇労働災害保険料
会計年度任用職員の労働災害保険料を支払いました。
 - ・令和7年納付額 2,389,021円
 - ・対象職員数 342人
 - ・支払先 三重労働局
- 2 臨時雇雇用保険料
会計年度任用職員の雇用保険料を支払いました。
 - ・令和7年度事業主負担 6,277,796円
 - ・支払先 三重労働局
- 3 臨時雇社会保険料
会計年度任用職員の社会保険料を支払いました。
 - ・令和7年4月分～令和8年3月分 63,087,738円
 - ・支払先 厚生労働省年金局事業管理課
- 4 職員共済組合負担金
会計年度任用職員の健康保険料及び介護保険料を支払いました。
 - ・令和7年4月分～令和8年3月分 38,997,720円
 - ・支払先 三重県市町村職員共済組合（健康保険及び介護保険）
- 5 職員共済組合事務費負担金
 - ・令和7年4月分～令和8年3月分 1,649,942円
 - ・支払先 三重県市町村職員共済組合

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務			事務事業	04 職員給与事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,681,294 円	979,000 円	502,000 円	475,585 円	94.7%

事業の実績・成果

- 給与事務等に必要な参考書籍の追録・参考書籍の購入を行い、最新の法令等の情報及び知識を得ました。
・給与、人事参考書籍追録等 314,545円
- 年末調整支援業務委託料 161,040円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	05 職員福利厚生事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,354,991円	22,260,000円	15,685,000円	14,287,100円	91.1%

事業の実績・成果

- 1 非常勤職員公務災害補償
 - ・会計年度任用職員公務災害補償 2人 12,483円
- 2 普通旅費
 - ・派遣職員赴任旅費 133,387円
- 3 派遣職員公舎借上げ費用（駐車場2件、賃貸住宅1件）
 - ・契約時経費 71,890円
 - ・賃貸料 850,200円（@8,800円×12月、6,050円×12月、56,000円×12月）
- 4 職員健康診断

労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断（一般健診293人及び雇入健診27人）を実施しました。

 - ・委託先：医療法人尚豊会 みたき健診クリニック（一般健診及び雇入健診）、いなべ総合病院（雇入健診）
 - 支払額：3,995,410円
- 5 産業医委託（選任産業医）
 - ・委託先：（株）トータルヘルス研究所 落合正浩 医師
 - 支払額：6,036,000円
 - 職員面談 延べ143人（メンタル60人、延べフィジカル53人、長時間勤務者30人）
 - 復帰支援及び安全衛生推進事業等に関するコンサルタント、職場巡視の実施、安全衛生委員会等
 - ・委託先：医療法人尚豊会 みたき健診クリニック
 - 支払額：77,000円 相談者5人
- 6 メンタルヘルスチェック業務委託料
 - ・委託先：株式会社トータルヘルス研究所
 - 支払額：360,800円
- 7 安全衛生委員会

毎月1回開催

委員構成：副市長（委員長）、産業医、職員組合3人、衛生管理者（保健師）、職員課長、事務局 計8人
- 8 職員健康管理研修
 - ・新規採用職員メンタルヘルス研修 開催日：4月
 - 講師：落合産業医 支払額：36,000円 参加者：8人
 - ・コンディショニング体操研修 開催日：4月、6月、10月
 - 講師：落合産業医 支払額：144,000円 参加者：55人
 - ・ウォーキング研修 開催日：1月
 - 講師：落合産業医
 - 支払額：54,000円 参加者：14人
 - ・メンタルヘルスカウンセリング 開催日：7月、2月
 - 委託先：一般社団法人日本産業カウンセラー協会中部支部
 - 支払額：94,920円
 - 相談者数：12人
- 9 職員人間ドック利用補助事業
 - ・人間ドック受診補助 上限 7,300円
 - 申請者数 246人 補助金総額 1,788,330円
- 10 市職員互助会事業
 - ・被服購入補助金 536,920円（購入費の1/2補助）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務			事務事業	06 職員人事管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,750,178円	5,882,000円	4,303,000円	3,949,224円	91.8%

事業の実績・成果

1 職員採用

(1) 採用試験の実施

令和 8 年度採用の職員採用試験を実施し、採用候補者を決定しました。

【委託先】

- ① 公益財団法人 日本人事試験研究センター 支払額 415,910円
- ② 株式会社エスケイケイ 支払額 28,600円
- ③ 日本データベース開発株式会社 支払額 323,070円
- ④ 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ203,225円

(2) 人材確保のためのその他の事業

- ① 内定者交流会 講師料61,000円
- ② インターンシップ 自動車借上料33,000円

2 人事管理制度の実施

人事評価制度を推進するため、研修及び検討委員会を開催しました。

- ① 委託先：学校法人産業能率大学 委託料：1,006,640円

3 各種研修の実施

職員の資質・能力を伸ばし市民サービスの向上につなげるため、研修計画に基づき各種研修を実施しました。

(1) 階層別研修

① 総合事務組合研修

- ア 新採職員研修 5 講座 延べ45人受講
- イ 入庁 5 年目研修 7 人受講
- ウ 3 級主事研修 4 人受講
- エ 主任級研修 10人受講
- オ 主幹級研修 6 人受講
- カ 課長補佐級研修 4 人受講
- キ 管理職研修 6 人受講
- ク 定年延長職員研修 2 人受講

② その他

- ア 新規採用職員モチベーション研修 9 人受講 委託料：150,700円
- イ 管理職ラインマネジメント研修 24人受講 委託料：72,000円

(2) 実務研修

- ① 法制執務研修2日講座（定住自立圏） 13人受講（いなべ市参加者）
- ② 法制執務研修1日講座（定住自立圏） 8 人受講（いなべ市参加者）

※予算は法務課

(3) 特別研修

- ① ナッジの手法セミナー 28人 講師料：110,000円
- ② eラーニング研修 委託料：297,000円
- ③ 人権研修 委託料：60,000円
- ④ 接遇研修 委託料：199,100円

(4) 派遣研修及びオンライン研修

- ① 三重県自治会館研修 33人
- ② NOMA（日本経営協会）研修 14人受講 負担金：558,200円
- ③ 国際文化アカデミー研修 1 人受講 負担金：8,800円
- ④ コマツ運転技能研修 1 人受講 負担金：50,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務			事務事業	07 公平委員会事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
192,600 円	204,000 円	194,000 円	193,800 円	99.9%

事業の実績・成果

三重県内の関係市町等が効率的な公平委員会を運営するため、共同して三重県市町公平委員会（事務局は三重県市町総合事務組合）を設置しています。

1 共同設置団体（令和 8 年 3 月 31 日現在）

いなべ市
木曽岬町
東員町
菰野町
川越町
多気町
明和町
大台町
玉城町
度会町
大紀町
南伊勢町
三重県多気郡多気町松阪市学校組合
わたらい老人福祉施設組合
三重県三重郡老人福祉施設組合
朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター
奥伊勢広域行政組合
桑名広域清掃事業組合
三重県市町総合事務組合
紀勢地区広域消防組合
香肌奥伊勢資源化広域連合
度会広域連合
桑名・員弁広域連合
伊勢広域環境組合
三重県後期高齢者医療広域連合
東紀州環境施設組合

2 支払額：193,800 円 (600 円 × 323 人)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務			事務事業	09 地方公務員災害補償負担金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	3,000,000 円	2,385,000 円	2,384,445 円	100.0%

事業の実績・成果

地方公務災害補償法に基づき、職員（水道事業会計及び治田財産区の職員除く）の負担金を支払いました。

- ・ 地方公務員災害補償負担金 2,384,445円
- ・ 支払先：地方公務員災害補償基金三重県支部

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務			事務事業	10 人事給与システム改修事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	3,240,000円	3,239,500円	100.0%

事業の実績・成果

人事給与システム（子ども・子育て支援法改正対応）改修業務 委託料3,239,500円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 総合的・計画的な行政の推進			事務事業	01 行政改革推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
111,838円	310,000円	166,000円	158,914円	95.7%

事業の実績・成果

令和6（2024）年度に策定した「第3次いなべ市行政改革大綱」の3つの基本方針及び9つの推進項目に基づき、27の実施項目からなる「行政改革アクションプラン」を策定しました。また、行政改革の推進について、「公共施設等総合管理計画の現状と課題」及び「働き方改革・業務改善に係る現状と課題（会計事務のDX化に向けて）」の改革テーマを掲げ、必要な事項の調査審議をしました。行政改革アクションプランの策定及び改革テーマの調査審議に当たっては、行政改革推進委員会と実施機関で7回の審議を実施し、市長へ答申をしました。（※令和6（2024）年度に第3回まで行政改革推進委員会実施済）

- 1 第4回いなべ市行政改革推進委員会（いなべ総合計画審議会と同時開催）
 - (1) 日 時：令和7年5月9日（金） 14時～16時
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：第3次いなべ市総合計画の策定について、スケジュール及び役割分担
 - (4) 出席者：委員7人、事務局21人（委員報酬：14,000円）
- 2 第5回いなべ市行政改革推進委員会
 - (1) 日 時：令和7年5月23日（金） 14時～16時
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：第3次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題）
 - (4) 出席者：委員7人、事務局29人（委員報酬：28,000円 費用弁償：1,998円）
- 3 第6回いなべ市行政改革推進委員会
 - (1) 日 時：令和7年7月25日（金） 14時～16時
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：第3次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題公共施設等総合管理計画の現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題）
 - (4) 出席者：委員7人、事務局31人（委員報酬：35,000円 費用弁償：5,920円）
- 4 第7回いなべ市行政改革推進委員会
 - (1) 日 時：令和7年8月22日（金） 14時～16時
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：第3次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題公共施設等総合管理計画の現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題）
 - (4) 出席者：委員6人、事務局34人（委員報酬：28,000円 費用弁償：3,996円）
- 5 第8回いなべ市行政改革推進委員会
 - (1) 日 時：令和7年10月24日（金） 14時～16時
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：第3次いなべ市行政改革アクションプランの策定、いなべ市行政改革の推進について（公共施設等総合管理計画の現状と課題公共施設等総合管理計画の現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題）
 - (4) 出席者：委員3人、事務局29人（委員報酬：21,000円）
- 6 第9回いなべ市行政改革推進委員会（いなべ総合計画審議会と同時開催）
 - (1) 日 時：令和7年11月7日（金） 14時～15時30分
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：第3次いなべ市総合計画（案）の審議
 - (4) 出席者：委員4人、事務局25人（委員報酬：7,000円）
- 7 第10回いなべ市行政改革推進委員会（いなべ総合計画審議会と同時開催）
 - (1) 日 時：令和8年1月16日（金） 14時～15時30分
 - (2) 場 所：いなべ市役所 シビックコア棟2階2、3、4
 - (3) 内 容：パブリックコメントと回答、第3次いなべ市総合計画の策定について（答申）、第3次いなべ市行政改革大綱及び第3次いなべ市行政改革アクションプランの策定並びにいなべ市行政改革の推進について（答申）
 - (4) 出席者：委員6人、事務局22人（委員報酬：14,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 総合的・計画的な行政の推進			事務事業	02 行政評価運用事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
277,200 円	440,000 円	440,000 円	440,000 円	100.0%

事業の実績・成果

第3次いなべ市総合計画基本計画及び第3次いなべ市行政改革アクションプランの評価指標の目標値を設定するに当たり、目的と成果指標との関係性、目標値の設定方法として、時系列データに基づく方法（過去の実績値をもとに将来の目標値設定）、外部基準を求める方法（全国・県内水準などと比較）等の考え方の助言を受けました。

また、基本計画の施策を実現するための事務事業（406事業）の実施計画についても指標設定の考え方の助言を受けました。

行政評価ヘルプデスク業務

- (1) 第3次いなべ市総合計画基本計画
 - 重要目標達成指標／総合戦略（KGI）6指標
 - 重要業績評価指標／基本計画（KPI）123指標
 - 重要業績評価指標／総合的取組事項（KPI）6指標
- (2) 第3次いなべ市行政改革アクションプラン
 - 重要目標達成指標（KGI）4指標
 - 重要業績評価指標（KPI）36指標

事務事業委託料 440,000円

委託期間 令和7年6月1日から令和7年10月31日まで

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	05 適正な財産管理			事務事業	01 庁舎管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,421,092円	26,016,000円	27,819,000円	26,900,494円	96.7%

事業の実績・成果

庁舎内における郵便收受業務、宿日直業務を適正に行いました。

- 1 庁舎内郵便物の受取り、発送業務
 庁舎郵送料等 3,441,592円
- 2 宿日直、警備業務（戸籍の届出等を適正に行う宿日直業務、夜間や休日における庁舎警備）
 庁舎警備及び宿日直業務委託料 23,100,000円
- 3 宿日直業務中の対応件数 合計827件（昨年度961件）

（1）死亡届受理	163件（昨年度 174件）
（2）斎場使用許可証交付（犬猫含）	258件（同 297件）
（3）婚姻届預かり	58件（同 34件）
（4）外国人との婚姻による氏の変更届預かり	1件（同 0件）
（5）転籍届預かり	0件（同 1件）
（6）出生届預かり	2件（同 11件）
（7）離婚届預かり	6件（同 7件）
（8）離婚届不受理申出預かり	0件（同 2件）
（9）養子縁組届預かり	8件（同 3件）
（10）氏の変更届預かり	0件（同 0件）
（11）電話予約証明書交付	2件（同 24件）
（12）来庁者対応	1件（同 0件）
（13）預かり書類受付	54件（同 126件）
（14）融雪剤配布・返却受付	7件（同 16件）
（15）通報・問い合わせ等 （職員対応案件のみ）	267件（同 265件）
（16）鍵等貸し出し	0件（同 1件）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	01 秘書事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,377,174 円	3,879,000 円	3,007,000 円	2,430,465 円	80.8%

事業の実績・成果

市長と副市長の行事予定を事前把握し、速やかな情報伝達と共有を徹底するとともに、各種会議の負担金の支払いや来客対応、諸会議への随行等を適切に行うことで、円滑に公務が執行しました。

1 主な負担金の支払実績

(1) 全国市長会分担金

毎年度 266,000円

(2) 三重県市長会分担金

令和7年度 804,000円

令和6年度 653,000円

令和5年度 676,000円

令和4年度 609,000円

令和3年度 748,000円

2 三重県市長会の参加記録

令和7年度 5/ 8（津市）、7/31（津市）、10/20（津市）、2/ 3（四日市市）

令和6年度 5/ 2（津市）、7/30（津市）、10/30（津市）、2/ 3（熊野市）

令和5年度 5/11（津市）、8/ 1（津市）、10/30（津市）、2/ 1（津市）

令和4年度 5/17（津市）、8/ 1（津市）、10/31（津市）、1/31（津市）

令和3年度 5/10（津市）、7/30（津市）、10/29（津市）、1/31（津市）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	02 栄典事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
161,245 円	403,000 円	138,000 円	130,666 円	94.7%

事業の実績・成果

いなべ市表彰要綱に基づき、市政の進展、産業の振興、文化の向上その他市民の福祉の増進に多大な功績があった被推薦者の中から表彰審査会で決定された方を表彰しました。

1 被表彰者の要件と決定（いなべ市表彰要綱）

地方自治、各種委員、保健衛生など各種別ごとの表彰要件及び在職期間を満たし、功績が顕著な個人や団体を表彰しました。

2 市民表彰式

令和 7 年度

- ・開催日 10月19日
- ・市民表彰受賞者 計13人3団体
住民自治の向上 1人、社会福祉の向上 3団体、学校教育の発展 1人、学術芸術の発展 3人、スポーツの振興 1人、全国大会で優成績 1人、環境保全の推進 1人、暮らしの安全 2人、市民活動の向上 3人

令和 6 年度

- ・開催日 10月19日
- ・市民表彰受賞者 計19人2団体
地方自治の発展 1人、住民自治の向上 3人、社会福祉の向上 2人1団体、学校教育の発展 1人、学術芸術の発展 2人、全国大会で優成績 5人、環境保全の推進 1人、市民活動の向上 2人、国際大会出場 2人、地域の発展 1団体

令和 5 年度

- ・開催日 10月21日
- ・市長表彰受賞者 計24人6団体
地方自治の発展 1人、社会福祉の向上 9人5団体、保健衛生の向上 1人、学校教育の発展 2人、スポーツの振興1人、全国大会で優成績 2人、環境保全の推進 2人1団体、暮らしの安全 2人、市民活動の向上 2人、地域の発展 2人

令和 4 年度

- ・開催日 10月22日
- ・市長表彰受賞者 計11人6団体
地方自治の発展 1人、社会福祉の向上 2人2団体、保健衛生の向上 1人、学校教育の発展 1人、社会教育の発展 1人、国際交流の推進 1団体、環境保全の推進 2人2団体、市民活動の向上 2人、地域の発展 1人1団体

令和 3 年度

- ・開催日 10月23日
- ・市長表彰受賞者 計12人4団体
地方自治の発展 1人、社会福祉の向上 4人1団体、学校教育の発展 1人、環境保全の推進 1人、自主防止の普及啓発 1団体、市民活動の向上 2人、地域の発展 3人2団体

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	03 情報公開・個人情報保護審査会事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
104,378円	314,000円	314,000円	105,218円	33.5%

事業の実績・成果

年度当初の定例の会議において、令和6年度情報公開等の実施状況について事務局から報告を行いました。

個人情報の取扱いに係る諮問はありませんでした。

情報公開の請求に対する決定又は公開の請求に係る不作為及び個人情報の開示若しくは訂正等の請求に対する決定又は開示若しくは訂正等の請求に係る不作為について、行政不服審査法及び個人情報の保護に関する法律の規定に基づく審査請求事件は発生しませんでした。

審査会の構成 学識経験者3人、弁護士2人

令和7年度審査会の内容

第51回審査会 令和7年4月22日 出席者5人

審議事項 会議日程、情報公開等の実施状況

諮問案件無し。

委員報酬 90,000円 費用弁償 15,218円

1 公文書公開請求等の状況

主な請求内容 地番図ほか

令和7年度	請求	26件	公開	3件	部分公開	20件	非公開	0件	不存在	1件	取下げ	2件
令和6年度	請求	17件	公開	5件	部分公開	8件	非公開	0件	不存在	1件	取下げ	3件
令和5年度	請求	21件	公開	6件	部分公開	8件	非公開	2件	取下げ	5件		
令和4年度	請求	22件	公開	5件	部分公開	8件	非公開	2件	不存在	3件	取下げ	4件
令和3年度	請求	55件	公開	37件	部分公開	14件	不存在	1件	取下げ	2件	存否拒否	1件

2 個人情報開示請求等の状況

主な請求内容 請求者本人の住民票及び印鑑証明の3か月以内の発行履歴

令和7年度	請求	1件	開示	0件	部分開示	1件	不存在	0件	取下げ	0件
令和6年度	請求	2件	開示	0件	部分開示	2件	不存在	0件	取下げ	0件
令和5年度	請求	3件	開示	0件	部分開示	3件	不存在	0件	取下げ	0件
令和4年度	請求	1件	開示	1件	部分開示	0件	不存在	0件	取下げ	0件
令和3年度	請求	3件	開示	1件	部分開示	1件	不存在	1件	取下げ	0件

3 情報提供等の状況（予定価格調書及び設計書）※平成27年6月1日から運用開始

令和7年度	申出	97件
令和6年度	申出	75件
令和5年度	申出	65件
令和4年度	申出	80件
令和3年度	申出	147件

4 議会からの資料提供依頼

令和7年度	申出	10件
令和6年度	申出	11件
令和5年度	申出	9件
令和4年度	申出	4件
令和3年度	申出	6件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実	事務事業	04 法制執務支援事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,624,824円	5,828,000円	5,801,000円	5,484,982円	94.6%

事業の実績・成果

- 法制執務や法令解釈に関して、条例、規則等の制定改廃に必要な助言や審査を行いました。
行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、行政処分に関する基準等を明らかにし、公表しました。
各所管課における業務上の課題解決を図るため、顧問弁護士への相談及び各種判例等の内容確認を行い、各所管課へ助言及び支援を行いました。
- 市が当事者となった裁判について、訴訟代理人である顧問弁護士に対する窓口となり、訴訟関連書類の作成等の訴訟代理人と原課との間でなされるやり取りについて助言及び支援を行いました。
- 例規制定改廃の適正化
 - 例規審査の適正化
法令等と適合した内容となるよう条例、規則、要綱等の制定及び改廃に係る事前審査を行いました。
審査件数 309件
 - 法制執務能力の向上
職員研修（文書事務）を開催し、職員の法制執務能力の向上を図りました。
令和 8 年 2 月 法制執務研修（東員町と合同）
 - 市議会に提出する議案の適正化
議案作成スケジュールの管理及び関係課との十分な連絡調整を行い、適切に議案を作成しました。
提出議案件数
 - ・ 4 月 令和 7 年第 2 回臨時会 承認 2 件、議案 1 件
 - ・ 6 月 令和 7 年第 2 回定例会 報告 7 件、議案 8 件
 - ・ 9 月 令和 7 年第 3 回定例会 報告 6 件、諮問 2 件、同意15件、議案18件、認定 6 件
 - ・ 12 月 令和 7 年第 4 回定例会 同意 2 件、議案23件
 - ・ 1 月 令和 8 年第 1 回臨時会 議案 2 件
 - ・ 3 月 令和 8 年第 1 回定例会 報告 1 件、承認 1 件、諮問 1 件、同意 1 件、議案32件
 - 行政運営における公平性と透明性の確保
行政処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に関し、共通する事項を定め、ホームページ等において一般の閲覧に供し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図りました。
行政手続に関する審査基準等の公表件数 条例適用処分 328件、法適用処分 673件
 - 個人情報を取り扱う事務の透明性の確保
1,000人以上の保有個人情報を含む情報の集合物について、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、個人情報ファイル簿をホームページ等において一般の閲覧に供し、透明性の向上を図りました。
個人情報ファイル簿 87件
 - 訴訟等への対応
 - 顧問弁護士への相談及びその他課題等に対する助言及び支援 10件
 - 裁判に係る助言及び支援
令和 6 年（ワ）第441号 損害賠償請求事件 準備期日 5 回 口頭弁論 2 回 1/13判決
令和 7 年（ワ）第83号 国家賠償請求事件 準備期日 4 回 11/26判決 12/5控訴
令和 7 年（ネ）第923号 国家賠償請求控訴事件 口頭弁論 1 回 3/26判決
 - 委託費内訳
顧問弁護士（2 人）顧問料 1,634,292円
例規集等管理委託料 3,471,600円 委託先 株式会社ぎょうせい

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	05 文書管理支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
793,491 円	1,503,000 円	1,487,000 円	777,110 円	52.3%

事業の実績・成果

公文書を適切に管理するため、保存期間を終了した公文書の廃棄、ファイリングシステムの自主点検を実施しました。

1 公文書の適切な廃棄

公文書の裁断及び溶解業務を専門工場を保有する業者に委託して実施しました。

古紙の買取価格、廃棄量や廃棄施設までの運搬費等の状況にもよりますが、年々委託料を削減し、本年度は、再生紙の原料として 1kg 当たり 8.36 円で受託業者に買い取っていただきました。

廃棄量

令和 7 年度	28,600kg
令和 6 年度	27,750kg
令和 5 年度	27,400kg
令和 4 年度	28,910kg
令和 3 年度	25,280kg

2 ファイリングシステムの自主点検

市民の財産である公文書を適切に整理、保管等がなされるよう、職員に対する研修及びファイリングシステムの内部監査を実施し、自主管理を徹底しました。

令和 7 年 8 月 ファイリングシステム研修（文書管理委員会による内部研修）

令和 7 年 10 月 ファイリングシステム監査（文書管理委員会による内部監査） 17 課（室）を対象に 4 日間

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	06 行政不服審査会事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
90,000 円	314,000 円	209,000 円	0 円	0.0%

事業の実績・成果

市の執行機関が行った行政処分に対して、行政不服審査法の規定に基づく不服申立て事件が発生しなかったため、審査会への諮問もなく行政不服審査会は開催されていません。

ただし、行政不服審査法第43条各号のいずれかに該当する場合は、不服申立てがあっても行政不服審査会には諮問されません。

審査請求等の状況

- ・ 令和 7 年度 審査請求 0件 再調査の申出 0件
- ・ 令和 6 年度 審査請求 0件 再調査の申出 0件 審査会からの答申 1件 審査請求棄却
- ・ 令和 5 年度 審査請求 1件 再調査の申出 0件 審査会への諮問 1件
- ・ 令和 4 年度 審査請求 1件 再調査の申出 0件 審査庁の判断 不適法却下 審査会への諮問 0件
- ・ 令和 3 年度 審査請求 0件 再調査の申出 0件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	07 自治研究センター事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
60,000 円	63,000 円	63,000 円	60,000 円	95.2%

事業の実績・成果

1 三重県地方自治研究センターの概要

三重県地方自治研究センターは、地方自治に関する総合的な調査・研究と自治体政策の提起・提言を行うとともに、地方自治体職員の意識向上と、関係機関などとの共催・共同事業を展開し、住民自治の確立と発展のために活動している団体で、三重県内全市町及び労働団体等からの会費及び個人会費で運営されています。

いなべ市も、同センターへの運営支援を行っています。

令和7年度負担金 60,000円

2 三重県地方自治研究センター定期総会

(1) 日時 令和7年6月11日13:00～

(2) 場所 三重地方自治労働文化センター 大会議室

(3) 出席 職員課長（当センター企画運営委員）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実			事務事業	08 総合賠償補償保険事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,149,746円	5,385,000円	5,135,000円	4,890,923円	95.2%

事業の実績・成果

市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の業務遂行上の過失に起因する事故の損害賠償金及び市が主催する行事へ参加した市民等が入院・通院を伴う障害を被った場合の補償金を補てんする保険として全国町村会総合賠償補償保険に加入し、事故に備えました。

1 全国町村会総合賠償補償保険への加入 保険料 4,890,923円

2 示談成立案件

2025年3月4日発生 市道笠田新田坂東新田線事故

2025年3月9日発生 市道石樽大井田線事故

2025年4月7日発生 市道楚原員弁池線事故

2025年6月24日発生 市道暮明市之原線事故

2025年7月29日発生 市道大井田3区335号線事故

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 市民活動室

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	08 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業（市活）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,639,029円	14,400,000円	14,400,000円	14,171,154円	98.4%

事業の実績・成果

市内で活動している市民活動団体に対し、必要な情報の提供や支援等を行い、自立促進を図りました。
また、市民活動センター事業をNPO法人いなべ市民クラブに委託し、事務員4名は集落支援員として市民活動団体への支援を行いました。

1 委託料 13,778,157円

2 委託先 NPO法人いなべ市民クラブ
歳入（コピー使用料）

令和7年度 486,517円
令和6年度 494,468円
令和5年度 508,581円
令和4年度 382,735円
令和3年度 433,213円

加入団体数

令和7年度 138団体（内新規 2団体）
令和6年度 137団体（内新規 4団体）
令和5年度 138団体（内新規 5団体）
令和4年度 136団体（内新規10団体）
令和3年度 132団体（内新規 6団体）
令和2年度 132団体（内新規 4団体）

3 スマイルフェスタ

市内の市民活動団体・ボランティア団体の活動紹介及び交流会

市民活動団体が普段活動を行っている拠点において、普段の活動を知ってもらう複数会場での実施としました。

（開催実績）参加団体 来場者数

令和7年度 70団体 2,318人
令和6年度 70団体 2,167人
令和5年度 57団体 1,271人
令和4年度 54団体 1,128人
令和3年度 中止 中止

4 センター利用数

	総人数	総件数（内相談、印刷 その他）
令和7年度	1,417人	1,058件（51件、535件、472件）
令和6年度	951人	814件（41件、497件、276件）
令和5年度	946人	822件（31件、475件、316件）
令和4年度	915人	775件（37件、380件、358件）
令和3年度	803人	638件（39件、343件、256件）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実		事務事業	01 情報誌発行事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,221,303円	9,645,000円	9,392,000円	9,127,866円	97.2%

事業の実績・成果

市民に積極的な情報提供を行うことで、市民の多様な情報ニーズにこたえとともに、市民と情報の共有を図りました。

1 いなべ市情報誌Linkの発行

(1) 毎月発行。月発行部数 12,900部。

特集、「Pick Up」、「くらしの情報」など、内容や情報量等に応じたコーナーを設けて掲載しました。

自治会を通じた各世帯配布をはじめ、公共施設や店舗等に配布し、ホームページ(市公式、外部オープンデータサービス)にも掲載して広く情報提供しました。

(2) 印刷製本費 7,466,492円

委託先 共栄堂印刷(株)

(3) 市情報誌Linkの設置場所

いなべ市役所各庁舎、市内の図書館、イオン大安店、オークワいなべ店、ヨシヅヤ員弁店、マックスバリュ北勢店、いなべっこ、うりぼう、あげき温泉、市内の理美容店及び医療機関(協力店・院のみ)

2 広報協会等

(1) 公益社団法人日本広報協会

負担金 24,000円

- (主な会員特典) ・編集実務に関する技術や全国自治体の取組などを提供する広報広聴の専門誌である月刊「広報」の購読
- ・各種セミナーへの参加費割引
- ・地方自治体を対象に広報誌や写真など5媒体10部門で審査される全国広報コンクールへの参加資格

(2) 全国広報コンクール入賞歴

令和4年度：広報写真部門(一枚写真部)入選【令和3年度三重県で特選】

令和3年度：広報紙部門(市部)入選【令和2年度三重県で特選】

(3) 三重県広報コンクール入賞歴

令和7年度：広報誌(市部)入選、広報写真(一枚写真部)入選

令和6年度：広報紙(市部)入選、広報写真(一枚写真部)入選、広報写真(組み写真部)入選

令和5年度：広報紙(市部)特選、広報写真(一枚写真部)入選、広報写真(組み写真部)特選

令和4年度：広報紙(市部)入選、広報写真(一枚写真部)入選、映像部門 入選

令和3年度：広報紙(市部)入選、広報写真(一枚写真部)特選、広報写真(組み写真部)入選

(4) 三重県都市広報協議会

負担金 5,000円

構成員 県内各市の広報主管課長及び広報担当者

令和7年度 令和7年8月22日 総会

研究会「広報力UP！スマホで始める動画制作発信マスター講座」

研究会「工場夜景撮影テクニック講座」

令和6年度 令和6年10月24日 総会

研究会「魅力ある写真を撮るためのテクニック等」

研究会「各市広報紙担当意見交換会」

令和5年度 令和5年8月24日 総会(書面決議)

研究会「各市広報紙担当意見交換会」

研究会「CapCutを使用し、スマホで魅力のあるショート動画の作成 撮影・編集編」

令和4年度 令和4年10月28日 講演「SNS映え写真・人物写真の撮り方と写真加工の方法」

令和5年3月14日 総会(書面決議)

研究会 講演「自治体PRへのメディア活用」

令和3年度 令和3年8月25日 総会(書面決議)

研究会 講演「広報きぼうの取り組み」

令和4年1月28日 研究会

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実			事務事業	02 ホームページ事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
278,250 円	319,000 円	319,000 円	306,179 円	96.0%

事業の実績・成果

ホームページのみならず、InstagramやTwitterなどのSNSを活用し、さまざまな情報の発信に努めました。
また、市の魅力を内外へ発信することでイメージの向上を図りました。

- 1 InstagramやTwitterなどのSNSを活用して市の魅力を発信しました。

【SNSの実績】（令和8年3月31日現在）

Instagram：投稿数 82件、フォロワー数 9,199アカウント

Twitter：投稿数 49件、フォロワー数 3,032アカウント

- 2 リンク切れなど掲載情報のメンテナンスを随時実施しました。

- 3 ホームページに各種情報を掲載しました。

【ホームページアクセス数】

令和7年度 2,345,467件

令和6年度 2,402,311件

令和5年度 2,676,769件

令和4年度 2,880,282件

令和3年度 3,791,223件

- 4 いなべ市生活情報「まいめる」を、登録者へ発信しました。

配信情報 市行事案内、訃報情報、生活安全情報、サルの群れ情報

【配信件数】

令和7年度 1,542件

令和6年度 1,298件

令和5年度 916件

令和4年度 215件

令和3年度 80件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実			事務事業	03 テレビ広報事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,995,310円	17,008,000円	17,008,000円	16,996,276円	99.9%

事業の実績・成果

いなべ市情報番組「いなべ10」の制作放送業務を委託し、地域に根ざした情報番組を放送しました。

- 1 放送時間 年間52本、10分間、2回／日（6時30分～、20時50分～）
- 2 番組更新 毎週日曜日に更新
- 3 番組構成
（基本） オープニング 1分
市内ニュース 約2分×3
シリーズ 約2分（市のイベント告知や観光情報など）
お知らせ 適宜
- 4 委託料 16,984,000円
- 5 事業者 （株）シー・ティー・ワイ

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実			事務事業	05 ラジオ広報事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
29,480,000円	29,620,000円	29,260,000円	29,260,000円	100.0%

事業の実績・成果

いなべFMの番組内で「いなべ市情報」として、市からのお知らせなどの地域に根ざした情報を放送しました。

1 放送時間

- (1) 定時のお知らせ（毎日）
4分間、11回/日（5～8時、10～12時、14～16時、18時の各55分～）
- (2) 生放送内でのお知らせ（月～金曜日）
4分間、11回/日（8～10時で4回、12～14時で4回、16～19時で3回）

2 主な放送内容

生活に関する情報、行政に関する情報、イベントに関する情報、観光に関する情報、地域に関する情報、防犯に関する情報

3 委託料 29,260,000円

4 事業者 特定非営利活動法人いなべエフエム

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域おこし協力隊事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,831,976 円	16,000,000 円	16,000,000 円	15,485,612 円	96.8%

事業の実績・成果

地域おこし協力隊によるいなべ市の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化などを目的として4人の協力隊員を受け入れ事業を行いました。

1 主な活動内容

(1) 情報発信

大道芸人は各々、市外でパフォーマンスを行うとともに、いなべ市の情報発信を行いました。
また、SNSでも随時情報発信しました。

2 隊員の活動経費

(1) 隊員氏名：岡本 勉

委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（3年目）

報 償 金：2,500,000円

補 助 金：1,500,000円

(2) 隊員氏名：來住 太洋

委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（2年目）

報 償 金：2,250,000円

補 助 金：1,750,000円

(3) 隊員氏名：田中 健太

委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（2年目）

報 償 金：2,250,000円

補 助 金：1,750,000円

(4) 隊員氏名：近藤 里保

委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（1年目）

報 償 金：2,000,000円

補 助 金：2,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	04 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	6,600,000円	6,600,000円	6,219,600円	94.2%

事業の実績・成果

- 1 地域活性化起業人の活動
 - (1) 地域活性化起業人と地域おこし協力隊が連携・支援し、「ういこっちゃん」を活用した情報発信等を推進することで、地域の魅力の効果的な発信と認知度向上を図り、交流人口の拡大と地域のにぎわい創出を図りました。
- 2 地域活性化起業人（起業人材派遣制度）
 - (1) 定 義 都市部に所在する企業の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間地方自治体において地域活性化業務に従事する制度です。
 - (2) 目 的 地方へのひとの流れの創出、地域課題の解決および企業の社会貢献や人材育成を目的としています。
 - (3) 派 遣 元 都市部（三大都市圏内の市町村や、三大都市圏外の指定都市、中核市、県庁所在市に所在する民間企業等。
 - (4) 受 入 先 三大都市圏外の市町村（または条件不利地域を有する市町村など）。
 - (5) 期 間 6ヶ月以上3年以内。
 - (6) 勤務形態 派遣先の自治体の区域内において、受入自治体の開庁日の半分以上勤務する必要があります。
 - (7) 支援内容（交付税措置）
起業人1人につき、受入自治体が支出する対象経費のうち、最大590万円を特別交付税として措置されます。
 - (8) 追加支援 起業人が発案・提案した事業に要する経費についても、1人あたり最大100万円（補助率0.5）の範囲で措置が受けられます。
- 3 受入地域活性化起業人
 - (1) 起 業 名 株式会社えがおのきろく（派遣予定期間 R7.4.1～R10.3.31）
 - (2) 活動内容 地域おこし協力隊の支援
 - (3) 負 担 金 5,600,000円
 - (4) 発案事業 619,600円 活動拠点環境整備

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	01 財政管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,866,343円	5,026,000円	4,538,000円	4,468,156円	98.5%

事業の実績・成果

- 1 旅費 4,080円
 - 出張旅費 地方行財政研修（実務編） 1,360円
 - 地方公会計の財務書類等の活用に関する研修会 1,360円
 - 財政シミュレーション報告会 1,360円
- 2 需用費（消耗品費） 107,250円
 - 月刊「地方財務」2025年4月号～2026年3月号 株式会社ぎょうせい東海支社 26,290円
 - 地方財務実務提要、地方財務辞典 他 株式会社ぎょうせい東海支社 62,370円
 - 地方交付税制度解説、地方債の手引 一般社団法人地方財務協会 18,590円
 需用費（印刷製本費） 649,826円
 - 令和6年度 事務事業別決算説明資料 共栄堂印刷株式会社 3.6円×612頁×125冊+消費税 302,940円
 - 令和8年度 当初予算書及び当初予算説明書 共栄堂印刷株式会社 3.4円×300頁×95冊+消費税 106,591円
 - 令和8年度 事務事業別当初予算説明資料 共栄堂印刷株式会社 3.4円×514頁×125冊+消費税 240,295円
- 3 委託料 3,707,000円

国が定めた統一的な基準に基づく財務書類の作成を行うための固定資産台帳の整備と公会計支援システムの構築が平成29年度に完了しました。令和7年度は公会計支援システムの保守管理委託、固定資産台帳の年次更新と財務書類作成のための支援業務を委託しました。

 業 務 名 公会計システム保守管理業務委託
 業務概要 公会計支援システムの保守管理
 委 託 先 株式会社システムディ
 支 払 額 440,000円

 業 務 名 公会計支援業務委託
 業務概要 固定資産台帳年次更新及び財務書類作成支援
 委 託 先 朝日航洋株式会社三重営業所（エアロトヨタ株式会社に社名変更）
 支 払 額 3,267,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 会計管理者 会計課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 出納事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,019,721 円	48,159,000 円	34,578,000 円	32,136,681 円	92.9%

事業の実績・成果

- 1 歳入歳出事務について、法令に則した伝票等の審査を行い、適正な出納処理を行いました。
 - (1) 伝票受付件数
調定通知書：3,425件 支出負担行為伺書：2,065件 支出命令書：24,185件
 - (2) 出納業務
収納：9,284件 支出：122,972件
- 2 指定金融機関定期検査の実施
 - (1) 検査日・場所 令和7年7月16日(水) 百五銀行 いなべ支店
 - (2) 検査対象日 令和6年10月15日、令和7年3月24日及び令和7年3月25日
 - (3) 検査項目 公金の収納、支払事務及び預金の状況
 - (4) 検査結果 現金保管の状況、帳簿及び証拠書類等の整理状況、出納事務の処理状況を検査した結果、良好に処理され適正であることを認めました。
- 3 事業費の概要
 - (1) 印刷製本費 475,837円
 - ア 令和6年度歳入歳出決算書印刷製本 224,487円
 - イ 源泉徴収票用封筒印刷 45,650円
 - ウ 決議書製本ファイル表紙印刷 125,400円
 - エ 領収書印刷 80,300円
 - (2) 通信運搬費 148,106円
源泉徴収票及び支払調書郵送 148,106円
 - (3) 手数料 10,236,694円
 - ア 公金振込事務取扱手数料 8,516,611円
 - イ 公金収納事務取扱手数料 1,477,709円
 - ウ 公共料金明細事前通知サービス取扱手数料 242,374円
市が支払う公共料金（電気料金、固定電話料金、携帯電話料金、上下水道料金）を口座振替払いし、会計システムに請求書データを連携の上、支出伝票を集約することで、起票から審査に係る事務作業の省力化及び支払遅延防止を行いました。
 - (4) 委託料 20,491,900円
 - ア 納付書消込用データ作成業務 3,330,360円
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料等の納付書による収納に係る消込用データの作成を外部委託し、収納処理の合理化及び省力化を行いました。
 - イ 納付書消込用データ作成に伴う設定変更業務 14,847,800円
基幹システム標準化に伴い改定される市県民税、固定資産税、軽自動車税、法人税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の納付書（領収済通知書）の消込用データを作成するための設定を行いました。
 - ウ 口座振替データー一括元受業務 1,797,400円
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市立認定こども園料、学校給食費、公営住宅使用料、市営住宅譲渡償還金、住宅新築資金等償還金の口座振替による収納に関し、金融機関ごとの口座振込データの仕分け及びデータの送受信を外部委託し、収納作業の効率化を行いました。
 - エ 口座振替データー一括元受システム対象科目追加設定業務 342,100円
市立認定こども園料と学校給食費の口座振替追加による設定を行いました。
 - オ 指定金融機関等経営実態調査業務 165,000円
株式会社百五銀行ほか指定金融機関等に係る経営実態調査を行いました。
 - カ ファームバンキングシステム保守料 9,240円
 - (5) 使用料及び賃借料 558,774円
金融機関のシステム使用料 558,774円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	01 庁舎維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
146,204,505円	155,962,000円	155,834,000円	153,611,222円	98.6%

事業の実績・成果

本庁舎の総括的な管理を行いました。
主な維持管理費

1 消耗品費

(1) コピー用紙	5,835冊	3,125,265円	(株)北勢堂
(2) 上質色紙	195冊	321,750円	(株)北勢堂
(3) トナー	96本	811,910円	(株)文栄堂

2 印刷製本費

(1) 角2封筒	30,000枚	587,400円	共栄堂印刷(株)
(2) 長3封筒	20,000枚	165,000円	共栄堂印刷(株)

3 光熱水費(本庁舎)

(1) 電気使用料	29,551,555円	前年度比較 1,520,283円	(令和6年度 28,031,272円)
(2) 上下水使用料	3,248,630円	前年度比較 1,197,251円	(令和6年度 2,051,379円)
(3) ガス使用料	11,593,084円	前年度比較 740,856円	(令和6年度 10,852,228円)

4 通信運搬費

(1) 電話料金	5,101,870円	前年度比較 235,773円	(令和6年度 4,866,097円)
----------	------------	----------------	--------------------

5 保守管理委託料

(1) 庁舎周辺管理業務	9,800,000円	(一社)グリーンクリエイティブいなべ
(2) 周辺環境整備業務	4,180,000円	(株)北勢緑化
(3) 庁舎清掃業務	3,847,800円	シーエーアトラス
(4) 一般廃棄物収集運搬業務	299,200円	(株)エコグリーン
(5) 設備保守管理業務	38,500,000円	アズビル(株)
(6) 電話交換設備点検保守業務	1,535,160円	千代田電子システム(株)
(7) 昇降機保守点検業務	2,391,840円	三菱電機ビルソリューションズ(株)
(8) シビックコア棟管理業務委託	1,349,220円	いなべ市シルバー人材センター
(9) 自動ドア装置保守点検業務	1,039,500円	寺岡オート・ドアシステム(株)
(10) 自家用電気工作物保安管理業務	1,947,000円	(一財)中部電気保安協会
(11) 照明制御設備保守点検業務	803,000円	パナソニックEWエンジニアリング(株)

6 機械器具借上料

(1) 自動体外式除細動器(AED)	231,264円	セコム三重(株)
(2) 除雪用ホイローダー借上	496,980円	(株)アクティオ

7 衛生用具借上料

(1) 衛生用具賃貸借	1,087,020円	(有)れいかダスキンこもの支店
-------------	------------	-----------------

8 事務機借上料

(1) 複合機借上 (計23台)	20,354,260円	(有)北勢堂
------------------	-------------	--------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	02 北勢庁舎維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
30,338,430円	28,344,000円	28,344,000円	27,109,709円	95.6%

事業の実績・成果

北勢庁舎の維持管理を行いました。

主な維持管理費

1 光熱水費

(1) 電気使用料	6,554,343円	前年度比較	309,946円 (令和6年度 6,244,397円)
(2) 上下水道使用料	1,231,296円	前年度比較	▲804,760円 (令和6年度 2,036,056円)
(3) ガス使用料	3,729円	前年度比較	132円 (令和6年度 3,597円)

2 建物修繕料

(1) 空調設備改修工事	730,400円	(株)十社電気商会
(2) 漏水修繕工事	594,000円	岡本水道(株)
(3) 廊下フロア修繕工事	235,400円	(株)ナカムラ建設

3 通信運搬費

(1) 電話料金	55,074円	前年度比較	12,454円 (令和6年度 42,620円)
----------	---------	-------	-------------------------

4 保守管理委託料

(1) 庁舎周辺環境整備業務	13,200,000円	(株)ガーデンアート
(2) 庁舎清掃業務	605,000円	(有)ワールドクリーン
(3) 建築物環境衛生管理業務	299,970円	(株)トラスト
(4) 自家用電気工作物保安管理業務	244,200円	(株)エレックス極東
(5) 自動扉保守点検業務	83,600円	ナブコドア(株)
(6) 機械警備業務	149,160円	三重総合警備保障(株)
(7) 深井戸ポンプ点検清掃補修業務	462,000円	三愛物産(株)

5 土地借上料

(1) 庁舎駐車場用地	499,420円	3件
(2) 倉庫用地	44,000円	1件

6 衛生用具借上料

(1) 衛生用具賃貸借	276,793円	(有)れいかダスキンこもの支店
-------------	----------	-----------------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	03 員弁庁舎維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,132,522円	16,060,000円	16,060,000円	15,673,574円	97.6%

事業の実績・成果

員弁庁舎の維持管理を行いました。

主な維持管理費

1 光熱水費

(1) 電気使用料	7,989,847円	前年度比較	341,417円 (令和6年度 7,648,430円)
(2) 上下水道使用料	75,570円	前年度比較	9,526円 (令和6年度 66,044円)
(3) ガス使用料	792円	前年度比較	▲99円 (令和6年度 891円)

2 建物修繕料

(1) トイレ水栓修繕	9,900円	(株)ワコー
(2) 空調設備修繕	299,970円	シンコー(株)

3 通信運搬費

(1) 電話料金	249,438円	前年度比較	15,748円 (令和6年度 233,690円)
----------	----------	-------	--------------------------

4 保守管理委託料

(1) 庁舎周辺環境整備業務	3,960,000円	(有)コーケン
(2) 庁舎清掃業務	586,410円	シーエーアトラス
(3) 自家用電気工作物保安全管理業務	402,600円	(株)エレックス極東
(4) 自動扉保守点検業務	99,000円	ナブコドア(株)
(5) 一般廃棄物収集運搬業務	181,500円	(株)員弁環境サービス
(6) 機械警備業務	261,360円	三重総合警備保障(株)
(7) 空調機器点検業務	299,200円	シンコー(株)

5 土地借上料

(1) 庁舎駐車場	899,507円	1件
-----------	----------	----

6 衛生用具借上料

(1) 衛生用具賃貸借	326,700円	(有)れいかダスキンこもの支店
-------------	----------	-----------------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	04 大安庁舎維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
18,238,078 円	5,010,000 円	5,010,000 円	4,725,648 円	94.3%

事業の実績・成果

大安庁舎の維持管理を行いました。

庁舎設備の維持管理、庁舎及び周辺環境整備

1 光熱水費 電気使用料 3,531,530円
 上下水道使用料 23,474円

2 通信運搬費 電話料金 121,200円

3 保守管理委託料

- (1) 大安庁舎電気工作物保安管理業務
- (2) 大安庁舎関連清掃業務
- (3) 機械警備業務

委託先	(株) エレックス極東	208,560円
委託先	(株) 東海環境サービス	557,370円
委託先	三重総合警備保障 (株)	224,400円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	06 公共施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,891,000円	3,802,000円	3,802,000円	3,665,200円	96.4%

事業の実績・成果

公共施設の維持管理修繕工事を行いました。

主な維持管理修繕費

1 使用料及び賃借料

(1) LED照明器具賃貸借（員弁庁舎・北勢庁舎・大安駅） 1,204,500円 東京センチュリー(株)

2 維持修繕工事請負費

(1) 大安駅庇タイル修繕工事 968,000円 水谷建設(株)
 (2) 北勢庁舎消防用設備修繕工事 1,492,700円 セイワシステムサービス(株)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	07 公有財産維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
37,255,516円	43,987,000円	43,677,000円	34,254,928円	78.4%

事業の実績・成果

公有財産の維持管理を行いました。

主な維持管理費

1 光熱水費

(1) 電気料金	2,437,711円	前年度比較 ▲108,228円	(令和6年度 2,545,939円)
(2) 上下水道使用料	113,520円	前年度比較 ▲185,647円	(令和6年度 299,167円)

2 建物修繕料

(1) 大安駅照明ボックス修繕	212,300円	水谷建設(株)
(2) 大安駅空調設備修繕	33,000円	(有)岡電機商会

3 建物損害保険料

(1) 建物総合損害共済	6,724,874円	公益社団法人全国市有物件災害共済会
--------------	------------	-------------------

4 保守管理委託料

(1) 各施設草刈等作業	718,465円	いなべ市シルバー人材センター
(2) 大安駅機械警備業務	299,640円	セコム三重(株)
(3) 東山児童公園等周辺法面等管理業務	800,000円	梅戸自治会
(4) 鍋坂公園遊具保守管理業務	33,000円	(株)ケーエムサービス
(5) 旧立田小学校自家用電気工作物保安管理業務	175,560円	(一財)中部電気保安協会
(6) 旧藤原地区敷地内草刈業務	312,649円	いなべ市シルバー人材センター
(7) 公共施設消防用設備保守点検業務	3,237,300円	セイワシステムサービス(株)
(8) 大安東部地区環境整備業務	3,404,500円	藤谷造園(株)
(9) 大安西部地区環境整備業務	9,982,500円	飯尾建設

5 事務事業委託料

(1) 不動産価格調査業務	275,000円	オノダ土地評価サービス(株)
(2) 公有財産台帳システム更新業務	1,507,000円	エアロトヨタ(株)

6 調査測量委託料

(1) 阿下喜地内調査登記測量業務	374,946円	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
-------------------	----------	------------------------

7 使用料及び手数料

(1) 公有財産オークションシステム利用料	65,382円	紀尾井町戦略研究所(株)
-----------------------	---------	--------------

8 土地借上料

(1) 旧白瀬小学校	306,275円	2件
------------	----------	----

9 建設工事請負費

(1) 北勢庁舎駐車場外灯修繕工事	136,400円	(株)十社電気商会
(2) 高柳地内市有地側溝設置工事	390,500円	中山建設

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	08 公用車管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,929,517円	15,008,000円	15,008,000円	12,829,453円	85.5%

事業の実績・成果

公用車を効率的に利用するための総括的管理を行いました。

主な維持管理費

1	消耗品費	バッテリー、エンジンオイル、タイヤ代等	740,960円
2	燃料費	ガソリン代	2,722,633円
3	修繕料	車検整備及び12ヶ月点検時整備時修繕料	2,218,800円
4	手数料	車検時手数料、タイヤ交換、洗車手数料	489,240円
5	自動車損害保険料		
(1)	自賠責保険料		210,590円
(2)	自動車損害共済基金分担金	全国自治協会	4,978,930円
共用車37台、特定車33台、庁用車以外(消防車等)118台 合計188台			
6	有料道路通行料		1,289,950円
7	負担金		
	安全運転管理者協議会	安全運転管理者 2名	13,600円×2名=27,200円
		副安全運転管理者 3名	6,600円×3名=19,800円
		計	47,000円
8	自動車重量税	車検時重量税(12台分)	89,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	16 指定管理者選定事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
56,000円	91,000円	91,000円	91,000円	100.0%

事業の実績・成果

いなべ市指定管理者選定委員会を開催し、指定管理候補者の選定・審査を行いました。

1 第1回指定管理者選定委員会

- (1) 日 時 令和7年9月24日(水)8:45~11:30
- (2) 場 所 いなべ市山郷重度障害者生活支援センター
いなべ市大安障害者活動支援センター
いなべ市立田農園
- (3) 内 容 施設の視察(令和7年度審議案件施設)
- (4) 出席者 委員7名(有識者4名、市職員3名)、事務局2名
- (5) 報酬額 7,000円×4名=28,000円

2 第2回指定管理者選定委員会

- (1) 日 時 令和7年10月8日(火)13:30~16:00
- (2) 場 所 いなべ市役所 行政棟2階 庁議室
- (3) 内 容 審議案件【継続】
いなべ市山郷重度障害者生活支援センター
いなべ市大安障害者活動支援センター
いなべ市立田農園
- (4) 出席者 委員7名(有識者4名、市職員3名)、事務局2名
- (5) 報酬額 7,000円×4名=28,000円

3 第3回指定管理者選定委員会

- (1) 日 時 令和8年2月24日(火)14:00~16:00
- (2) 場 所 いなべ市役所 行政棟2階 庁議室
- (3) 内 容 審議案件【新規】
いなべ市梅林農園
- (4) 出席者 委員7名(有識者4名、市職員3名)、事務局2名
- (5) 報酬額 7,000円×2回×1名=14,000円(委員長)
7,000円×1回×3名=21,000円(委 員)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	19 庁用備品管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,069,480円	336,000円	336,000円	309,100円	92.0%

事業の実績・成果

庁用備品を購入しました。

主な購入備品

1 庁用備品購入費

(1) 事務椅子	63,800円	(有)北勢堂
(2) ブラインド	76,780円	(株)文栄堂
(3) 除湿器	62,920円	(有)北勢堂
(4) ドライブレコーダー	74,800円	(有)コンドウ整備
(5) 電波時計	30,800円	(株)扇港電機

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 契約監理課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	01 入札契約事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
928,372 円	3,020,000 円	3,033,330 円	3,029,242 円	99.9%

事業の実績・成果

いなべ市が発注する建設工事等の入札・契約を適正かつ効率的に行い、電子入札システムを利用した一般競争入札は184件執行、161件成立しました。また、物品購入等の指名競争入札については、108件執行、98件成立しました。

1 建設工事等入札状況

(一般競争入札)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	161件	130件	107件	129件
金額	5,393,311,000円	2,635,416,000円	1,389,506,000円	1,248,352,600円
平均落札率	95.89%	94.25%	93.04%	91.60%

2 物品購入等入札状況

(指名競争入札)	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	98件	97件	105件	88件
金額	409,677,541円	595,138,923円	450,219,405円	435,663,852円
平均落札率	83.07%	85.11%	82.37%	82.85%

3 入札参加資格審査会 指名案件審査数

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
件数	293件	269件	267件	257件

4 入札参加資格申請共同受付審査業務

(1) 工事・測量・建設コンサルタント業務（委託業務）

ア 委託先 三重県建設技術センター
イ 委託金額 1,529,330円

(2) 物品・業務委託（負担金）

ア 支払先 市町総合事務組合
イ 支払金額 1,307,519円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 契約監理課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	02 工事検査事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
958,106円	1,773,000円	1,759,670円	996,700円	56.6%

事業の実績・成果

○検査業務委託

契約金額500万円以上の工事等の中から選定した工事等について外部委託により実施しました。
市検査員の研修も兼ねて実施しました。

1 委託先 (公財) 三重県建設技術センター

2 委託金額 一日当たり金106,700円/名(税込み)

3 実施件数等

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
検査実績数	8件(9名)	8件	8件	5件(6名)
市検査員参加延べ人数	12名	11名	12名	11名
業務委託料計	960,300円	920,700円	765,600円	528,000円

令和7年度検査実施工事

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 宇賀配水池増設工事 | (5) 十社南部処理区統合污水管渠布設工事(第1工区) |
| (2) 野遊びSDGs拠点(仮称)サニタリー棟(桜エリア)整備工事 | (6) 員弁西小学校体育館空調設備設置工事 |
| (3) (仮称)阿下喜ビクターセンター改修工事 | (7) 員弁東小学校体育館空調設備設置工事 |
| (4) いなべ市公共下水道集中監視システム改修工事 | (8) 十社小学校体育館空調設備設置工事 |

令和6年度検査実施工事

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| (1) 藤原学校給食センター空調設備等改修工事 | (6) 野遊びSDGs拠点(仮称)宿泊棟A棟整備工事 |
| (2) 宇賀溪キャンプ場レストラン棟設計等及び新築工事 | (7) 野遊びSDGs拠点(仮称)宿泊棟B棟整備工事 |
| (3) 農業公園堆肥処理施設新築工事 | (8) 野遊びSDGs拠点(仮称)サニタリー棟(桜エリア)整備工事 |
| (4) 山郷小学校バリアフリー化改修及びプール他解体工事 | |
| (5) いなべ市消防団北勢西分団詰所建築工事 | |

令和5年度検査実施工事

- | | |
|----------------------------|------------------------------------|
| (1) 大泉水源地機械・電気計装設備補強工事 | (5) 野遊びSDGs拠点(仮称)サニタリー棟(第1駐車場)整備工事 |
| (2) いなべ市民温水プール(仮称)新築工事 | (6) いなべ市水素ステーション建設工事 |
| (3) 東貝野処理区統合污水管渠布設工事(第4工区) | (7) 十社放課後児童クラブ改修及び十社小学校プール他解体工事 |
| (4) 阿下喜温泉設計等及び改修工事 | (8) いなべ市北勢福祉センター解体工事 |

令和4年度検査実施工事

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 宇賀溪キャンプ場トイレ・シャワー棟整備業務【建築】 | (4) 東貝野処理区統合污水管渠布設工事【土木】 |
| (2) 石樽北山配水池建設工事【土木】 | (5) 石樽第2放課後児童クラブ新築工事【建築】 |
| (3) 員弁中学校エレベーター設置工事【建築】 | |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 新産業創造課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	01 市民参画と協働の推進			事務事業	04 グリーンインフラ推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,588,737円	35,891,000円	16,914,000円	16,854,938円	99.7%

事業の実績・成果

グリーンインフラの理念に基づき、市民・市民団体・市内企業とともに地域の自然資源及び人的資源を活用して「Inabe Green Lab.」のイベントを開催しました。

○啓発イベント業務：2,365,000円 請負者：一般社団法人 グリーンクリエイティブ いなべ

【業務内容】①啓発イベント企画運営（Inabe Green Lab. 2025）

・令和7年5月31日（土）川で遊ぶ日（参加者：270人）

・令和7年11月22日（土）火を囲む日（参加者：350人）

②研修の企画運営

・令和7年5月23（金）、24日（土）「川で遊ぶ日」実施に向けた研修（参加者：18人）

・令和7年10月25（土）、27日（月）「火を囲む日」実施に向けた研修（参加者：19人）

③啓発イベント協力団体育成支援（クラウドファンディング）

・クラウドファンディング支援者返礼品調整、調達、発送（支援者：83人 支援金：308,500円）

○グリーンインフラ情報発信業務：1,868,900円 請負者：一般社団法人 グリーンクリエイティブ いなべ

【業務内容】自然資源を活用した取り組みに役立つパンフレット作成 紙面：B5版フルカラー 10,000部
web発信

○にぎわいの森グリーンインフラ機能向上整備業務：7,661,000円 請負者：一般社団法人 グリーンクリエイティブ いなべ

【業務内容】植栽再生整備（雨庭整備）

・雨水貯留浸透機能の向上と暑さ指数の低減を前提とした快適な滞在空間の創出

○にぎわいの森グリーンインフラ機能向上効果測定調査業務：2,997,500円 請負者：一般社団法人 グリーンクリエイティブ いなべ

【業務内容】①調査計画策定（令和7年度～令和9年度の計画策定）

②調査業務（雨水貯留浸透機能、暑さ指数、アンケート調査）

○かまどベンチ購入：1,408,000円 購入先：有限会社 嶋屋

・W1400×D335×H410 4基

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	03 広域連携による定住・移住の促進		事務事業	01 定住自立圏構想推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
381,930 円	158,000 円	50,000 円	49,128 円	98.3%

事業の実績・成果

令和 6 年度にいなべ市、東員町、菰野町の 3 市町での新たな圏域形成による定住自立圏が形成され、令和 7 年度から 3 市町のビジョン「第 4 次いーとこ定住自立圏共生ビジョン」に向けた連携が開始しました。

これに伴い、令和 7 年度の第 4 次いーとこ定住自立圏共生ビジョン懇談会は、年度途中ということで、当該ビジョンに向けた計画の進捗管理ではなく、進捗状況の経過報告を行いました。

また、当該計画について、令和 6 年度中に施策指標（KPI）を定めることが出来なかった施策は、懇談会において改訂等審議事項として、新たに定めた施策指標（KPI）の審議を行いました。

政策課の連携項目の「地域内外の住民との交流・移住促進に連携施策」に係る連携施策の「外部人材活用の推進」については、3 市町で 3 回の連携会議を行い、施策指標の定め、地域活性化起業人等の活用方法、DX の推進に係る情報共有等、今後の連携について協議を行いました。

1 第 4 次いーとこ定住自立圏共生ビジョン懇談会

- (1) 日時：令和 7 年 11 月 28 日（金）14 時～16 時
- (2) 場所：いなべ市役所 シビックコア棟 2 階 研修室 2、3、4
- (3) 内容：令和 7 年度 事業取組経過報告
改訂等審議事項の審議、
- (4) 出席者：委員 9 人、いなべ市 13 人、東員町 7 人、菰野町 12 人

2 第 1 回政策課連携会議

- (1) 日時：令和 7 年 9 月 25 日（木）10 時～11 時 30 分
- (2) 場所：菰野町役場
- (3) 内容：第 4 次いーとこ定住自立圏共生ビジョンの進捗管理に向けて、外部人材の活用状況について、定住自立圏推進要綱等について

3 第 2 回政策課連携会議

- (1) 日時：令和 7 年 10 月 30 日（木）10 時～11 時 30 分
- (2) 場所：東員町役場
- (3) 内容：DX の推進について、定住自立圏共生ビジョンに基づき活用する外部人材の概要

4 第 3 回政策課連携会議

- (1) 日時：令和 8 年 2 月 17 日（火）10 時～11 時 30 分
- (2) 場所：いなべ市役所
- (3) 内容：令和 8 年度自治体 DX 推進事業（BPR 研修等）について、外部人材の活用に対する財政措置について、第 4 次いーとこ定住自立圏共生ビジョン進捗管理報告書の作成について

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	03 広域連携による定住・移住の促進			事務事業	02 移住・定住促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	1,000,000円	0円	0円	****

事業の実績・成果

- ・東京圏からの移住支援事業費補助金
単身(60万円)または2人以上の世帯(100万円)の移住及び就業者に対する支援金(補助金)の給付。

令和 7年度 0件
 令和 6年度 0件
 令和 5年度 0件
 令和 4年度 1件 (単身者)
 令和 3年度 0件
 令和 2年度 0件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域おこし協力隊募集事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
404 円	70,000 円	40,000 円	29,400 円	73.5%

事業の実績・成果

地域おこし協力隊の募集面接、更新審査、意見交換会、研修会など協力隊制度の円滑で効果的な運営に向け取り組みました。
地域おこし協力隊数 9 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）

- 1 地域おこし協力隊新規委嘱者 2 人
 - (1) 使用済製品等のリユース取組の推進 1 人
 - (2) 旧中里小学校の有効活用と魅力的な情報発信による地域活性化 1 人
- 2 地域おこし協力隊 3 年目更新審査 4 人
 - (1) 令和 7 年 9 月 2 日（火）
グリーンクリエイティブいなべの推進 2 人
 - (2) 令和 8 年 3 月 6 日（金）
旧中里小学校の有効活用と魅力的な情報発信による地域活性化 1 人、グリーンクリエイティブいなべの推進 1 人
- 3 第 9 回地域おこし協力隊全国サミット
 - (1) 日時 令和 8 年 2 月 1 日（日）12 時
 - (2) 場所 東京ミッドタウンホール
 - (3) 内容 取組自治体の事例紹介

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	06 地域活性化起業人事業（都市）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,272,000円	5,600,000円	2,919,000円	2,919,000円	100.0%

事業の実績・成果

地域エネルギーの活用計画支援 1 名

【事業概要】 地域活性化起業人を活用して、脱炭素社会の実現に向けた地域エネルギーの活用計画及び目標を定める取組

【派遣企業】 有限会社 A I D

【派遣期間】 令和 6 年 1 1 月 1 日～令和 7 年 1 0 月 3 1 日

【起 業 人】 畠山俊孝

【活動内容】 水素ステーションの維持管理と新エネルギーの横断的活用を検討

【経 費】 令和 6 年 11 月～令和 7 年 3 月 2,085,000円 @417,000円／月
令和 7 年 4 月～令和 7 年 10 月 2,919,000円 @417,000円／月

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	05 緑化活動の推進			事務事業	01 緑化推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
528,806円	600,000円	496,000円	458,466円	92.4%

事業の実績・成果

【花づくり運動助成事業】

市民が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくりや花と緑が溢れる快適な生活環境づくりを推進することを目的としています。

地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近など公共性の高い場所への花づくり運動として、市内の自治会及び市民で構成される団体へ助成金（上限3万円）を交付しました。

花づくり運動助成（30,000円上限）

令和 7 年度 17団体 助成額 458,466円

（内 訳）

北勢町

小原一色自治会	さくら公園北側
小原一色農家組合	小原一色口バス停付近
麓村自治会	自治会館及び墓地周辺

員弁町

岡丁田老人会	岡丁田集落センター前、丁田神社跡、岡バス停前
大泉自治会	多目的公園花壇、長宮公園花壇、公民館花壇
下の坂花壇づくりの会	下笠田したのさか花壇
石仏ヘルシークラブ	石仏公民館花壇
北金井自治会	北金井公民館花壇
西方老人クラブ	春日神社前花壇、西宮稲荷社花壇、ごみ収集所花壇

大安町

若竹老人会	中央ヶ丘公民館前花壇
石樽下自治会	石樽下会館前花壇
石樽北山老人会	石樽北山集会所花壇
丹生川上老人クラブ	丹生川上バス停横、自治会館周辺
南金井福寿会老人クラブ	南金井集落センター花壇、中尾公園花壇
石樽の里コミュニティ	石樽小学校南側、体育館花壇

藤原町

大貝戸福祉委員会	藤原岳登山口周辺、県道篠立下野尻線沿い空地
坂本環境を守る会	坂本公会堂付近

令和 7年度	17団体	=	458,466円
令和 6年度	19団体	=	535,757円
令和 5年度	20団体	=	538,863円
令和 4年度	19団体	=	536,580円
令和 3年度	17団体	=	451,154円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	06 企業誘致活動の推進			事務事業	01 企業誘致推進事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
293,984円	426,000円	2,014,000円	1,925,569円	95.6%

事業の実績・成果

いなべ市の企業立地を推進するため、進出企業に対して必要な支援を講じます。これにより、産業の高度化・多様化を推進するとともに、市民の安定した雇用機会を確保します。さらに、地域経済の持続的な発展と市民生活の向上を目指し、活力あるまちづくりを進めます。

【企業誘致の実績】企業立地協定締結

令和 7年度 三岐鉄道(株) (大安町)
 令和 6年度 ウチダ(株) (北勢町)、三重トヨタ自動車(株) (北勢町)、旭金属(株) (大安町)
 令和 5年度 —
 令和 4年度 —
 令和 3年度 —
 令和 2年度 —
 平成31年度 (株)ナベカ (藤原町)、日本コンクリート(株) (大安町)、(株)コメリ (北勢町)
 平成30年度 三重精機(株) (大安町)、日本コンクリート(株) (大安町)
 平成29年度 —
 平成28年度 ヤマザキマザック(株) (員弁町)、豊田合成(株) (藤原町)、愛知陸運(株) (北勢町)
 平成27年度 福助工業(株) (藤原町)

【いなべ市 6 企業 東海環状自動車道路提言活動】

東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内 6 企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施
 (平成19年度から計14回実施)

提言活動日 令和 7 年 10 月 17 日 (金)

参加企業 トヨタ車体(株)、(株)デンソー、太平洋セメント(株)、(株)神戸製鋼所、豊田合成(株)、ヤマザキマザック(株)

訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館

印刷製本費 東海環状自動車道の提言書及びパネル用ポスター 144,650円

旅費 東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 77,480円 (3人分)

【防災用緊急資材置場の売却処分にかかる経費】

委託料 不動産鑑定料 88,000円

用地測量費 1,462,439円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	07 産業用地の整備及び確保			事務事業	01 工業団地管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,229,261円	13,069,000円	12,930,000円	12,032,945円	93.1%

事業の実績・成果

令和 7年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃借料、管理負担金

【草刈り】 2,034,404円

下周囲工業団地 調整池 154,550円

京ヶ野公園 —

笹野工業団地 調整池 —

中尾工業団地 調整池（2箇所） 73,216円

大安二期工業団地 鍋坂第3公園 —

野入溜 966,734円

舞谷工業団地 調整池 143,000円

大杉工業団地 法面 25,520円

藤原工業団地 やすらぎの森公園 132,055円

三角公園 —

団地内道路 127,600円

水源地 39,875円

平古工業団地 マザック隣接地 371,854円

【野入溜地区土地賃借料】 9,600,000円

大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結

締結日 平成16年4月1日

変更契約日 平成24年4月1日

賃貸借期間 平成24年4月1日（変更契約日）から10年間 ※令和5年度（令和5年4月1日）より1年間の自動更新契約で継続

年額 9,600,000円

【鎌田井水揚水経費負担金】 193,250円

日本インシュレーション(株)北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担

（覚書：平成7年3月31日 日本インシュレーション(株)といなべ市の双方が2分の1負担）

令和 7年度の内訳：惣田井水、中河原井水 346,500円、川向井水 40,000円 合計 386,500円（市1/2負担）

令和 6年度の内訳：惣田井水 0円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 40,000円（市1/2負担）

令和 5年度の内訳：惣田井水 0円、中河原井水 97,900円、川向井水 40,000円 合計 137,900円（市1/2負担）

令和 4年度の内訳：惣田井水 0円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 40,000円（市1/2負担）

令和 3年度の内訳：惣田井水 0円、中河原井水 0円、川向井水 40,000円 合計 40,000円（市1/2負担）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	09 総合的・計画的な行政の推進			事務事業	01 総合計画・総合戦略推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,750,132円	9,901,000円	10,399,000円	10,385,918円	99.9%

事業の実績・成果

令和7年3月議会にて可決された「総合計画基本構想」に紐づく基本計画、総合的取組事項、人口ビジョン、総合戦略及び行政改革について、市民を代表する20人の総合計画審議会委員とオブザーバー2人の合計22人で構成する審議会で審議し、令和8年3月に第3次いなべ市総合計画を策定することができました。

策定に当たっては、総合計画審議会を4回、基本計画を検討する専門の4部会を各3回、会長と担当部署の審議を1回開催し、第10回いなべ市総合計画審議会の後、市長へ総合計画（案）を答申しました。

12月12日開催の全員協議会にていなべ市議会へは、進捗状況及び今後の予定について報告しました。

1 第7回いなべ市総合計画審議会

(1) 日 時：令和7年5月9日（金） 14時

(2) 内 容：総合計画基本構想（案）についてのご意見に対する考え方（パブリックコメント）、今年度スケジュールについて

(3) 出席者：委員20人、事務局19人（委員報酬：112,000円）

2 第1回いなべ市総合計画策定部会（市民協働・広域、産業振興・観光部会、子育て・教育部会、医療・福祉部会、生活基盤部会の4部会。以下策定部会は同様に開催。）

(1) 日 時：令和7年7月3、4日（木、金） 各10時、14時

(2) 内 容：いなべブランド、総合計画、行政改革の関係性、第3次いなべ市総合計画前期基本計画の説明及び審議

(3) 出席者：委員延べ27人、事務局延べ67人（委員報酬：133,000円）

3 第1回いなべ市総合計画策定部会の未審議分の審議

(1) 日 時：令和7年7月24日（木） 13時

(2) 内 容：丸山会長による未審議分の審議

(3) 出席者：委員1人、事務局4人＋所管課11課（委員報酬：7,000円）

4 第8回いなべ市総合計画審議会

(1) 日 時：令和7年8月8日（金） 14時

(2) 内 容：令和6年度総合計画・総合戦略事業取組経過報告、地方人口ビジョン・地方版総合戦略、総合的取組事項について

(3) 出席者：委員20人、事務局18人（委員報酬：126,000円）

5 第2回いなべ市総合計画策定部会（4部会）

(1) 日 時：令和7年9月1、3日（月、水） 各10時、14時

(2) 内 容：第3次いなべ市総合計画前期基本計画策定に係る施策・基本事業整理シート委員ご意見、総合的取組事項について

(3) 出席者：委員延べ28人、事務局延べ66人（委員報酬：154,000円）

6 第3回いなべ市総合計画策定部会（4部会）

(1) 日 時：令和7年10月2、3日（木、金） 各10時、14時

(2) 内 容：第3次いなべ市総合計画前期基本計画策定に係る施策・基本事業整理シート委員ご意見、総合的取組事項、

地方創生2.0に向けた対応、人口ビジョン・総合戦略（案）について

(3) 出席者：委員延べ22人、事務局延べ41人（委員報酬：119,000円）

7 第9回いなべ市総合計画審議会

(1) 日 時：令和7年11月7日（金） 14時

(2) 内 容：第3次いなべ市総合計画（案）、第3次いなべ市行政改革大綱及びアクションプラン、各答申案について

(3) 出席者：委員18人、事務局23人（委員報酬：112,000円）

8 第10回いなべ市総合計画審議会及び市長への答申

(1) 日 時：令和8年1月16日（金） 14時

(2) 内 容：第3次いなべ市総合計画（原案）に対するご意見（パブリックコメント）と回答及び答申について

(3) 出席者：委員21人、事務局19人（委員報酬：126,000円）

以上、報酬 889,000円、費用弁償 52,466円、消耗品 34,752円、印刷製本費 379,500円（いなべブランド冊子500部）、

通信運搬費 60,200円、委託料 8,970,000円 合計10,385,918円

9 いなべ市議会全員協議会 令和7年12月12日

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	10 行政運営の充実			事務事業	01 桑名・員弁広域連合事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,196,674円	14,030,000円	13,903,000円	13,902,387円	100.0%

事業の実績・成果

桑名・員弁広域連合に対して分担金を支払うとともに当該連合の総務部門が行う部会等に参加しました。

- 桑名・員弁広域連合負担金**
 桑名・員弁広域連合規約第17条第1条第1号の規定に基づき、構成自治体の負担金の内、総務費分担金を支払いました。
 令和7年度 13,902,387円 ※団体数割30%＋人口割70%
 (参考) ・桑名市：27,381,713円 ・木曽岬町：2,631,716円 ・東員町：5,826,184円
- 負担金実績**

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
13,196,674円	12,439,257円	12,239,142円	12,497,390円	12,247,071円	12,418,218円
- 桑名・員弁広域連合講演会**
 - ・日 時：令和7年11月6日(木)14時から15時まで
 - ・場 所：桑名・員弁広域連合2階研修室
 - ・研修内容：テーマ「蒲郡市が目指すサーキュラーシティ」
講師 蒲郡市企画部企画政策課サーキュラーシティ推進室 室長 羽田野裕昭氏
 - ・出席者：いなべ市8人(企画部2人、環境部6人)、桑名市12人、木曽岬町6人、東員町6人
- 会議・部会**
 - ・桑名・員弁広域連合構成自治体協議会総務及び環境・衛生合同部会
日時：令和8年1月29日(木)午後2時～
内容：桑名・員弁広域連合議会第1回定例会提出議案について
桑名・員弁広域環境基本計画について
出席者：政策課1人、環境部2人、桑名市2人、木曽岬町1人、東員町2人、事務局6人 計14人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 新産業創造課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	11 地球温暖化対策の推進			事務事業	02 水素エネルギー活用促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,982,302 円	18,430,000 円	27,630,000 円	22,689,068 円	82.1%

事業の実績・成果

水素ステーションで生成した水素ガスを燃料電池車へ充填し、モビリティ分野の温室効果ガスの削減を目的とします。
また、水素ステーションの安全で安定した運用を図るため、定期的に整備点検を行いました。

【水素ステーション維持管理費】

- ・ 消耗品費（日常管理消耗品） 255,306 円
- ・ 電気使用料 2,694,566 円
- ・ 上下水道使用料 13,134 円
- ・ 窒素ガス使用料 23,100 円
- ・ 通信運搬費（システム通信） 99,197 円

【保守管理委託料】

- ・ 法定点検委託料 18,073,550 円（長州産業株式会社）
- ・ 電気主任技術者委託料 231,000 円（中部電気保安協会）
- ・ 高圧ガス製造保安管理委託料 660,000 円（三重トヨタ自動車株式会社）
- ・ 保安全管理委託料 299,915 円（有限会社 A I D）

【水素ステーション利用実績】

利用企業 10 社： 株式会社 フジ技研、株式会社 デンソー、三重トヨタ自動車株式会社、豊田合成株式会社
トヨタ車体株式会社、ウチダ株式会社、株式会社 出口組、SWCC株式会社
自然電力いなべ株式会社、株式会社 サンジキモータース

令和 7 年 4 月：6 回	15.12kg	令和 7 年 10 月：10 回	30.33kg
5 月：10 回	28.24kg	11 月：13 回	42.78kg
6 月：9 回	23.22kg	12 月：3 回	9.42kg（12/8～1/18 冷気による故障停止）
7 月：10 回	30.08kg	令和 8 年 1 月：3 回	7.66kg（12/8～1/18 冷気による故障停止）
8 月：12 回	35.10kg	2 月：11 回	34.46kg
9 月：9 回	26.66kg	3 月：12 回	37.69kg

水素ガス充填量計 108 回 320.76kg 平均 2.97kg/回

（参考）水素ガスによる走行距離 平均距離 台数 年間走行距離
500km × 108 台 = 54,000km

- ・ ガソリン 1ℓあたりのCO2排出量 約 2.32kg-CO2
- ・ 54,000km 走行に必要なガソリン量（燃費 15km とした場合） $54,000\text{km} \div 15\text{km} = 3,600\text{ℓ}$
- ・ 排出される CO2 量 $3,600\text{ℓ} \times 2.32\text{kg-CO2} = 8,352\text{kg-CO2}$
- ・ 10 企業による二酸化炭素排出量削減効果 $8,352\text{kg-CO2/年} \div 10 = 835.2\text{kg-CO2/年}$

【水素関連事業への企業版ふるさと納税】

- ・ 三重トヨタ自動車株式会社：5,000,000 円
- ・ ウチダ株式会社：5,000,000 円
- ・ 旭金属株式会社：2,500,000 円
- ・ ニッタデュポン株式会社：2,000,000 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	01 鉄道交通の整備			事務事業	01 三岐鉄道支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
145,470,911円	139,064,000円	138,898,000円	138,847,844円	100.0%

事業の実績・成果

<事業概要>

北勢線においては、平成15年度から運行支援を行っています。令和7年度から令和9年度までを第5期暫定支援期間として沿線市町による補助を実施しています。

三岐線においては、施設・設備の老朽化対策として国・県・沿線市町による協調補助を行いました。

<事業実績>

令和7年度の北勢線利用者数は、コロナ禍の影響も落ち着き回復傾向となり、前年度比約1.3%増（29,645人増）となりました。

・北勢線駅別乗車数

自治体	駅	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
桑名市	西桑名	889,631人	870,139人	849,724人	814,373人	739,280人	730,703人
	馬道	47,537人	42,117人	44,364人	43,220人	53,079人	66,860人
	西別所	59,849人	55,915人	50,388人	47,388人	44,270人	46,088人
	蓮花寺	117,300人	113,768人	113,740人	116,292人	105,420人	116,748人
	在良	44,599人	44,327人	46,611人	47,726人	46,729人	46,647人
	星川	239,118人	243,919人	224,274人	215,195人	204,671人	217,260人
	七和	112,379人	113,449人	109,391人	104,951人	96,761人	100,180人
東員町	穴太	113,631人	112,338人	113,562人	107,602人	101,708人	102,401人
	東員	175,319人	169,464人	168,338人	155,584人	140,466人	139,089人
いなべ市	大泉	86,564人	87,562人	89,088人	84,319人	77,105人	78,279人
	楚原	208,128人	204,927人	197,613人	195,078人	185,071人	221,975人
	麻生田	45,311人	50,821人	48,020人	52,431人	43,740人	43,756人
	阿下喜	95,220人	96,195人	95,251人	100,019人	85,077人	96,182人
	合計	2,234,586人	2,204,941人	2,150,364人	2,084,178人	1,923,377人	2,006,168人

・負担金補助金実績

- A：北勢線事業運営協議会負担金
- B：北勢線事業運営維持費補助金
- C：三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金
- D：三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
A：	1,737,000円	2,119,000円	1,603,000円	977,000円	1,116,000円	1,810,000円
B：	123,970,000円	130,499,000円	88,600,480円	102,862,770円	71,382,457円	74,198,000円
C：	11,967,863円	11,587,060円	11,182,000円	11,440,000円	9,100,811円	8,525,856円
D：	833,333円	910,000円	398,000円	955,600円	962,000円	1,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	01 鉄道交通の整備			事務事業	02 駐輪場・駐車場管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,706,322円	1,887,000円	1,887,000円	1,680,707円	89.1%

事業の実績・成果

<事業概要>

公共交通としての鉄道利用促進のため

北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台を管理しています。

三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台を管理しています。

<事業実績>

北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい環境の整備に努めています。

・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） ・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）

令和7年度

阿下喜駅 2,268台

麻生田駅 812台

楚原駅 1,716台

大泉駅 15,496台

合 計 20,292台

令和7年度

西藤原駅 2,124台

西野尻駅 540台

東藤原駅 798台

伊勢治田駅 4,680台

丹生川駅 3,430台

三里駅 3,776台

大安駅 11,780台

梅戸井駅 2,250台

合 計 29,378台

令和6年度 19,944台

令和5年度 20,250台

令和4年度 19,612台

令和3年度 17,326台

令和2年度 18,900台

令和6年度 30,968台

令和5年度 32,538台

令和4年度 31,322台

令和3年度 26,196台

令和2年度 25,092台

<予算執行実績>※抜粋

・駐車場・駐輪場電気使用料 352,511円

・駐車場・駐輪場施設修繕料 732,600円

・北勢線大泉駅第2駐車場賃貸借 534,300円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	01 鉄道交通の整備			事務事業	03 新交通システム建設促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
58,300円	59,000円	59,000円	58,300円	98.8%

事業の実績・成果

<事業概要>

リニア中央新幹線駅の三重県への誘致活動を行います。

<事業実績>

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する会議等に参画しました。

<参加状況>

令和7年度

- ・ 5/12 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会令和7年度第1回担当課長会議
- ・ 5/21 第3回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会基盤づくり部会
- ・ 6/30 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会令和7年度総会
- ・ 9/ 8 第4回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会基盤づくり部会
- ・ 11/11 第5回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会基盤づくり部会
- ・ 2/ 4 第3回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会

令和6年度

- ・ 5/16 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 担当課長会
- ・ 7/ 1 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 総会
- ・ 9/18 第1回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会部会（三重県ブロック）
- ・ 11/20 第2回みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会部会（三重県ブロック）

令和5年度

- ・ 5/ 9 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 担当課長会
- ・ 7/ 5 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第2回 担当課長会
- ・ 10/ 2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 総会
- ・ 11/27 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第3回 担当課長会

令和4年度

- ・ 4/26 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 担当課長会
- ・ 7/ 8 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 総会 書面決議
- ・ 11/ 2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第2回 担当課長会
- ・ 11/ 4 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 臨時総会

<分 担 金>

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金

令和7年度 44,300円
令和6年度 44,300円
令和5年度 44,300円
令和4年度 44,300円

三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金

令和7年度 14,000円
令和6年度 14,000円
令和5年度 14,000円
令和4年度 14,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	02 バス交通の整備			事務事業	01 福祉バス運行事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
127,664,357円	133,865,000円	133,865,000円	133,434,917円	99.7%

事業の実績・成果

<事業概要>

高齢者などの生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。
北勢ルート(4路線)、員弁ルート(2路線)、大安ルート(3路線)、藤原ルート(3路線)、市役所線(1路線)を運行しました。

<事業実績>

福祉バス運行ルート別年間乗車数

令和7年度 80,690人

(内訳)

北勢ルート 16,621人(十 社 線 5,597人、治 田 線 3,423人、山 郷 線 5,415人、貝野線 2,186人)
員弁ルート 10,739人(市之原線 5,950人、平 古 線 4,789人)
大安ルート 23,305人(石 樽 線 6,436人、三里丹生川線6,314人、梅戸井線 10,555人)
藤原ルート 23,481人(中 里 線 6,666人、立 田 線 11,763人、坂 本 線 5,052人)
市役所線 6,544人

令和6年度 79,823人

令和5年度 76,366人

令和4年度 75,781人

令和3年度 72,111人

令和2年度 75,673人

- ・消耗品費 2,535,980円
- ・燃 料 費 16,832,646円
- ・修 繕 料 9,885,706円
- ・委 託 料 3,256,793円・・・北勢・藤原ルート、市役所線運行管理業務委託料
47,982,805円・・・北勢・藤原ルート、市役所線運転業務委託料
50,197,334円・・・員弁・大安ルート運行管理・運転業務委託料

車両保有台数 19台

(内訳)

- ・交通政策課パトロール車
10人乗りワゴン車 1台
- ・北勢・藤原ルート、市役所線
マイクロバス25人乗り 1台・26人乗り 1台(内予備車 1台)
15人乗りワゴン車 2台(内予備車 1台)
14人乗りワゴン車 6台
10人乗りワゴン車 1台(予備車)
- ・員弁・大安ルート
マイクロバス25人乗り 1台、26人乗り 1台、29人乗り 1台(内予備車 1台)
15人乗りワゴン車 1台(予備車)
14人乗りワゴン車 3台

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	02 バス交通の整備			事務事業	03 公共交通調査事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	12,000,000円	12,000,000円	10,912,000円	90.9%

事業の実績・成果

<いなべ市地域公共交通実態調査・分析業務>

本業務は、市内における公共交通の現状を的確に把握し、その課題を明確にするとともに、利便性の向上や運行効率の改善等を検討することを目的としました。特に市コミュニティバスの利用実態や運行状況を分析し、利用者ニーズや運行課題を把握することで、より持続可能で効果的な公共交通サービスの向上を図ります。

<事業概要>

- ・いなべ市の地域公共交通の現状整理
- ・市民アンケート調査
- ・交通事業者等ヒアリング
- ・新たなモビリティの実証実験の検討
- ・法定協議会の開催検討

<委託先>

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

<事業実績>

調査業務委託料 10,912,000円（三重県交通不便地域移動手段確保総合対策補助金3,000,000円充当）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	02 バス交通の整備			事務事業	04 福祉バス購入事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	14,200,000円	14,200,000円	11,216,130円	79.0%

事業の実績・成果

<福祉バス購入事業>

福祉バス車両老朽化による車両更新を行いました。

車 両 マイクロバス4WD、25人乗り（三菱ローザ）

受 注 者 有限会社加藤モータース商会

車両本体 10,989,000円

諸 経 費 43,730円

そ の 他 無線取付手数料及び損害保険料
183,400円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,477,009円	3,684,000円	3,684,000円	3,638,556円	98.8%

事業の実績・成果

<事業概要>

行政事務支援員（集落支援員：福祉バス運行管理業務支援員）1人

<事業実績>

福祉バス運行管理業務支援員は、福祉バス管理室に配置し、路線巡回現場確認、車両整備補助、利用者などの対応、本庁舎間との事務連絡調整、安定運行の事務支援を行いました。

<予算執行実績>

会計年度任用職員報酬	2,170,095円
職員手当等	247,800円
会計年度任用職員費用弁償	36,000円
消耗品費	307,906円
印刷製本費	876,755円

<参 考>

過疎地域等における集落対策の推進要綱

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施するものです。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	01 情報管理体制充実事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
171,960円	262,000円	176,000円	175,560円	99.8%

事業の実績・成果

- 1 情報技術研修旅費
情報システム技術に関する知識の収集をするために、ICT技術の展示会に参加しました。
出張件数：1件 旅費総額：112,560円
4/25 教育ICTEXPO（EDIX） 東京ビックサイト （4名） 内容：最新システムの視察
- 2 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金
負担金額：63,000円（人口5万人未満の市） 支払先：地方公共団体情報システム機構
内容：月刊誌やホームページによる情報化に関する最新情報の提供、人材育成のための各種研修会の実施、
全国町・字ファイルの提供等の提供サービスの利用

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	02 基盤インフラ整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
46,522,103円	40,265,000円	40,265,000円	39,736,410円	98.7%

事業の実績・成果

基盤インフラ運用保守管理として行政ネットワーク、コンピューター、ソフトウェア等の円滑な運用を行いました。

- 校務用Officeライセンス購入
契約金額：5,223,680円 契約先：三重ビジネス（株）北勢堂 数量：112ライセンス
- 公衆Wi-Fiサービス利用料
契約金額：198,000円 契約先：（株）シー・ティー・ワイ 内容：サービス利用料
- LGWANアクセス回線及び接続ルータ使用料
契約金額：504,240円 契約先：ソフトバンク（株） 内容：回線及びルータのレンタル
- ネットワーク基盤インフラ保守業務
契約金額：3,022,910円 契約先：（株）ミエデン 内容：機器保守
- LGWANネットワーク機器等保守業務
契約金額：264,528円 契約先：（株）日立システムズ中部支社 内容：機器保守
- 行政ネットワーク伝送設備使用料（各庁舎及び出先機関を接続するための回線使用料）
契約金額：8,855,000円 契約先：（株）シー・ティー・ワイ 数量：29施設
- Web会議システム（meet in）使用料
契約金額：396,000円 契約先：（株）四日市事務機センター 数量：30ライセンス
- 多言語情報配信ツール・UDフォント使用料
契約金額：2,475,000円 契約先：（株）モリサワ 数量：5,000ライセンス
- SideBooksクラウド本棚サービス使用料
契約金額：990,000円 契約先：東京インタープレイ（株） 数量：50ライセンス
- 職員用デスクトップ型パソコン購入
契約金額：11,357,500円 契約先：（有）北勢堂 数量：70台
内容：職員用デスクトップ型パソコン70台を購入
- 文書管理システム用パソコン購入
契約金額：341,000円 契約先：東海システムアンドサポート株（株） 数量：2台
内容：文書管理システム用パソコン2台を購入
- 三重県情報ネットワークの回線使用に係る負担金
契約金額：944,212円 支払先：三重県
内容：市と県を結ぶネットワーク（LGWAN・セキュリティクラウド）回線の負担金

※情報機器等の更新サイクルは、原則として下記のとおりです。

パソコン、サーバー：5年ごとに更新します。

液晶ディスプレイ：故障時に更新します。

プリンター：故障時に更新します。周辺機器等：故障時に更新します。

マイクロソフトOffice：メーカーのサポート期間終了時に更新します。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	03 情報処理システム保守事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
144,738,661円	166,642,000円	166,160,000円	162,325,018円	97.7%

事業の実績・成果

情報処理システム運用保守管理について、インターネット回線、サーバー、システム等の円滑な運用を行いました。

- 1 CTCインターネットアクセス回線使用料
契約金額：5,299,571円 契約先：中部テレコミュニケーション(株) 内容：回線利用
- 2 ガバメントクラウド接続回線通信料
契約金額：3,648,590円 契約先：中部テレコミュニケーション(株) 内容：回線利用
- 3 ファイアーウォール機器等保守業務
契約金額：4,098,820円 契約先：インターネット・プロ東海(株) 内容：システム運用保守
- 4 電子入札・契約管理システムサポート保守業務
契約金額：1,821,600円 契約先：(株)日立システムズ 内容：システム運用保守
- 5 図書館情報システム保守業務
契約金額：3,461,920円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
- 6 住民情報処理システム保守業務
契約金額：38,636,840円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
- 7 グループウェアシステム保守業務
契約金額：2,513,500円 契約先：富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 内容：システム運用保守
- 8 地理情報システム保守業務
契約金額：3,141,600円 契約先：国際航業(株)三重営業所 内容：システム運用保守
- 9 財務会計・備品管理及び起債管理システム保守業務
契約金額：1,980,000円 契約先：ジャパンシステム(株) 内容：システム運用保守
- 10 行政用仮想シンクライアントシステム使用料
契約金額：3,168,000円 契約先：富士電機ITソリューション(株)三重支店 内容：システム運用保守
- 11 人事給与及び庶務事務システム保守業務
契約金額：4,290,660円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
- 12 ファイリング文書管理システム保守業務
契約金額：3,730,100円 契約先：富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 内容：システム運用保守
- 13 測量計算CADシステム保守業務
契約金額：1,156,320円 契約先：東海システムアンドサポート(株) 内容：システム運用保守
- 13 ホームページホスティング利用料
契約金額：13,516,140円 契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所 内容：システム利用
- 14 施設予約システムクラウドサービス利用料
契約金額：4,439,160円 契約先：三重データ通信(株) 内容：システム利用
- 15 地理情報システム(公開用GIS)ASPサービス使用料
契約金額：1,188,000円 契約先：国際航業(株)三重営業所 内容：システム利用
- 16 電子入札・契約管理システム利用料
契約金額：3,247,200円 契約先：(株)日立システムズ 内容：システム利用
- 17 基幹システム使用料
契約金額：21,757,032円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム利用
- 18 証明書等自動交付事務運営負担金
負担金額：2,218,741円 支払先：地方公共団体情報システム機構
内容：コンビニ交付サービスの事務運営
- 19 社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォーム整備及び保守負担金
負担金額：7,230,000円 支払先：地方公共団体情報システム機構
内容：マイナンバー制度における情報連携に必要な自治体中間サーバーの共同利用

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	06 システム更新・改修事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
63,502,890円	18,943,000円	18,943,000円	18,932,870円	99.9%

事業の実績・成果

システム構築、改修

既存システム機器更新、システム改修を行いました。

- | | | |
|---|---|-------------|
| 1 | 健康管理システム改修業務
契約金額： 1,787,500円 契約先：(株)ミエデン | 内容：システム機器更新 |
| 2 | 生活保護レセプト管理システム更新業務
契約金額： 2,985,400円 契約先：(株)ミエデン | 内容：システム更新 |
| 3 | 自治体中間サーバ・プラットフォーム第三次システム移行業務
契約金額： 423,500円 契約先：(株)ミエデン | 内容：システム改修 |
| 4 | モバイルデバイス管理(MDM)更新業務
契約金額： 2,358,400円 契約先：教育産業(株)三重営業所 | 内容：システム更新 |
| 5 | 三重県共有デジタル地図データセット業務
契約金額： 499,400円 契約先：国際航業(株)三重営業所 | 内容：システム改修 |
| 6 | 財務会計システム改修業務
契約金額： 2,420,000円 契約先：ジャパンシステム(株) | 内容：システム改修 |
| 7 | いなべ市統合型GIS一部更新業務
契約金額： 2,970,000円 契約先：国際航業(株)三重営業所 | 内容：システム更新 |
| 8 | 住基ネットワークシステム改修業務
契約金額： 1,562,000円 契約先：(株)ミエデン | 内容：システム改修 |
| 9 | 行政用データバックアップ機器更新業務
契約金額： 935,000円 契約先：富士電機ITソリューション(株)三重支店 | 内容：システム機器更新 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	07 情報セキュリティ対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,641,706円	9,378,000円	9,255,000円	9,161,351円	99.0%

事業の実績・成果

セキュリティ対策システム運用保守管理

セキュリティ対策システムの円滑な運用を行いました。

- 小中学校セキュリティ対策ソフトウェア更新ライセンス購入
 契約金額：1,298,000円 契約先：(株)文栄堂
 内容：トレンドマイクロClient用1,000本、トレンドマイクロServerProtect用10本
- 情報モラル教育用コンテンツライセンス購入
 契約金額：3,093,750円 契約先：教育産業(株)三重営業所
 内容：情報モラル教育用(Netモラル)15校分
- ウィルス対策システム保守業務
 契約金額：2,494,800円 契約先：(株)ミエデン 内容：システム運用保守
- 三重県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金
 契約金額：1,303,005円 支払先：三重県 内容：システム利用負担

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	08 自治体DX推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
366,021,810円	238,905,000円	188,905,000円	183,339,317円	97.1%

事業の実績・成果

自治体DX推進

自治体DXの推進のため、システム構築等を行いました。

- AIチャットボットライセンス購入
契約金額： 4,884,000円
契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所
内容：ライセンス購入
- 戸籍及び戸籍附票システム標準化移行業務（令和6年度・令和7年度）
契約金額： 19,360,000円（令和7年度支出額 17,248,000円）
契約先：(株)ミエデン
内容：システム構築
- 自治体DX推進補佐業務
契約金額： 6,050,000円 契約先：(株)NTT ExCパートナー
内容：DX推進補佐（事業提案・研修実施等）
- 基幹システム標準化移行業務（福祉系）
契約金額： 43,819,600円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム構築
- AIチャットボット構築業務
契約金額： 1,100,000円 契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所
内容：システム構築
- Web口座受付サービス構築業務
契約金額： 490,000円 契約先：(株)百五銀行
内容：システム構築
- 児童・女性相談システム標準化対応業務
契約金額： 1,980,000円 契約先：三重データ通信(株)
内容：システム改修
- 戸籍コンビニ交付標準化再構築業務
契約金額： 2,552,000円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム構築
- 戸籍システム標準化対応機器更新業務
契約金額： 7,200,820円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム改修
- 庶務事務システムオプション追加業務（年末調整機能）
契約金額： 2,324,080円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム改修
- 農家台帳システム標準化対応業務
契約金額： 605,000円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム改修
- 通話録音システム構築業務
契約金額： 2,695,000円 契約先：千代田電子システム(株)
内容：システム構築
- i-フィルター更新業務
契約金額： 7,392,000円 契約先：教育産業(株)三重営業所
内容：システム更新
- 財務会計システム改修業務
契約金額： 1,694,000円 契約先：ジャパンシステム(株)
内容：システム改修
- 健康管理システム予防接種データ連携対応業務
契約金額： 522,500円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム改修
- 基幹システム帳票調整業務
契約金額： 2,545,455円 契約先：(株)ミエデン
内容：システム改修
- 自治体AI zevo利用料
契約金額： 円 契約先：シフトプラス(株)
内容：システム利用
- ガバメントクラウド利用料
契約金額： 円 契約先：デジタル庁
内容：システム利用
- 授業用電子黒板購入
契約金額： 6,594,500円 契約先：(有)北勢堂
内容：授業用電子黒板11台
- 透明字幕表示ディスプレイ購入
契約金額： 2,420,000円 契約先：(株)ミエデン
内容：レルクリア等5台

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,596,800円	5,597,000円	5,597,000円	5,596,800円	100.0%

事業の実績・成果

- 1 事業の概要：
 - ・総務省の「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用し、市役所庁舎内のICT運用支援等を行うため、株式会社ミエデンと職員の派遣に関する協定を令和6年4月1日に締結しました。
（派遣期間は令和6年4月1日から令和8年3月31日まで）
 - ・起業人は、経験や知見を活かしICT運用支援等に従事しました。
- 2 期間：令和7年4月～令和8年3月
- 3 支援日数： 240日稼働 5,596,800円（21,200円/日×1.1×240）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	50 【繰越】地域情報化の推進			事務事業	01 【繰越】自治体DX推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	44,295,190円	39,193,000円	88.5%

事業の実績・成果

【繰越】自治体DX推進事業

自治体DXの推進のため、システム構築等を行いました。

1 基幹システム標準化移行業務（令和6年度・令和7年度）

契約金額：299,472,800円（令和7年度支出額 39,193,000円）

契約先：（株）ミエデン

内容：システム構築

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 財産区諸費
基本事業	01 人事行政事務			事務事業	02 財産区職員給与事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,568円	30,000円	16,000円	15,645円	97.8%

事業の実績・成果

地方公務災害補償法に基づき、財産区職員2人の負担金を支払いました。

- ・支払先： 地方公務災害補償基金三重支部
- ・支払額： 15,645円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 財産区諸費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	01 治田財産区事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,469,423 円	5,805,000 円	5,805,000 円	5,627,130 円	96.9%

事業の実績・成果

- 1 財産区有財産の維持管理並びに保全を以下のとおり行いました。
 - (1) 財産区有財産の貸付、処分
 - (2) 簡易郵便局の運営
 - (3) 財産区議会運営
 - (4) 治田入会権者組合への侵害補償料の交付
- 2 財産区の事務を円滑に行うため、会計年度任用職員を2名雇用しました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	01 コミュニティ組織の強化支援			事務事業	01 コミュニティ活動推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
58,867,066 円	59,436,000 円	59,436,000 円	58,661,214 円	98.7%

事業の実績・成果

いなべ市自治会連合会との間で「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、契約履行の対価として事務事業委託料を支払いました。

この契約を締結することで広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを自治会へ委託することにより、自治会の独立性や自主性を促し、コミュニティ活動の推進を図りました。

- 1 令和7年度地域振興等事業委託料 57,206,000円
いなべ市自治会連合会への事務事業委託料

(内訳) 自治会業務均等割 200,000円 × 118自治会 = 23,600,000円
自治会業務世帯割 1,500円 × 10,559世帯 = 15,838,500円
組業務世帯割 1,500円 × 10,559世帯 = 15,838,500円
組外業務世帯割 1,500円 × 1,286世帯 = 1,929,000円

- 2 自治会加入世帯数 11,845世帯
(自治会世帯数 10,559世帯、組外世帯数 1,286世帯)

市内全世帯(※)に対しての自治会加入率は、60.3% (11,845世帯 / 19,628世帯)
※令和7年6月現在の住基登録世帯数 (外国人世帯含む)

- 3 自治会配布業務
118自治会への広報誌等の配布を公益財団法人いなべ市シルバー人材センターへ委託した。
自治会配布業務委託料 1,160,964円
- 4 その他
自治会配布関連消耗品 294,250円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	01 コミュニティ組織の強化支援			事務事業	02 コミュニティ組織連携事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	112,000円	112,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

1 自治会長会

実施回数 4町（員弁町、大安町、北勢町、藤原町）× 1回

員弁町 2月17日（火） 員弁庁舎 2階 第7会議室

大安町 2月20日（金） 大安公民館 2階 大会議室

北勢町 2月26日（木） 北勢市民会館 さくらホール

藤原町 2月27日（金） 藤原文化センター 2階 大研修室

2 市自治会連合会

実施回数 0回

各町自治会長会で会長、副会長に個別の説明を充実したことにより、市自治会連合会の開催は中止となりました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	01 コミュニティ組織の強化支援			事務事業	03 コミュニティ施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,059,000円	32,700,000円	12,300,000円	11,622,000円	94.5%

事業の実績・成果

自治会要望に対し、事業費の少ないものは自治会補助事業（市単独）を薦め、事業費が大きいものは一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじ）を斡旋して、コミュニティ施設の整備を進めました。

自治会補助金事業（市単独）としては、補助金交付要綱に基づき、集会場の改修・掲示板の設置に対し、支援を行いました。コミュニティ助成事業（宝くじ）で今年度採択された2自治会に対しても補助金を交付しました。

1 いなべ市自治会補助金事業（支出額 6,622,000円）

- | | | |
|--------------|-----------------------|------------|
| (1) 平塚自治会 | 集会所施設整備補助金（改修） | 5,000,000円 |
| (2) 市之原自治会 | 掲示板設置補助金（交換） | 169,000円 |
| (3) 上相場自治会 | 掲示板設置補助金（交換） | 100,000円 |
| (4) 東一色自治会 | 掲示板設置補助金（新設） | 100,000円 |
| (5) 大泉新田自治会 | 掲示板設置補助金（交換） | 93,000円 |
| (6) 鼎自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 196,000円 |
| (7) 赤神3自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 200,000円 |
| (8) 西町2自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 200,000円 |
| (9) 北町3自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 100,000円 |
| (10) 東町1自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 200,000円 |
| (11) 大井田自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 169,000円 |
| (12) 丹生川中自治会 | 防犯関係設備等整備補助金（防犯カメラ設置） | 95,000円 |

2 令和7年度 コミュニティ助成事業補助金（宝くじ助成）（支出額 5,000,000円）

- | | |
|--------------------------------|------------|
| (1) 大字下相場区（エアコン他コミュニティ活動備品の整備） | 2,500,000円 |
| (2) 平古自治会（エアコン他コミュニティ活動備品の整備） | 2,500,000円 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	02 地域防犯体制の充実			事務事業	01 生活安全対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,709,920円	2,627,000円	2,507,000円	2,453,532円	97.9%

事業の実績・成果

安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。

1 生活安全推進協議会（支出額49,000円）

（1）趣旨

いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。

（2）委員（各組織、団体の代表者等）

- ア 北勢町自治会長会会長
- イ 員弁町自治会長会会長
- ウ 大安町自治会長会会長
- エ 藤原町自治会長会会長
- オ いなべ市青少年育成市民会議会長
- カ 阿下喜パトロール隊代表（自主防犯団体）
- キ 本郷防犯ボランティアの会会長（自主防犯団体）
- ク いなべ市消防団長
- ケ いなべ市PTA連合会代表
- コ 員弁地区生活安全協会事務局長
- サ いなべ警察署生活安全課長
- シ いなべ市教育委員会事務局教育部長
- ス いなべ市総務部長

（3）会議開催日 令和7年7月7日

- （4）事項
- ア いなべ市内の防犯情勢について
 - イ 防犯団体の取組について
 - ウ いなべ市の防犯行政について

2 防犯パトロール物品貸与事業（支出額 43,450円）

自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、団体に防犯パトロール物品の貸付ができる旨の周知を行いました。

3 員弁地区生活安全協会への運営支援 負担金 2,248,650円

4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 負担金 112,432円

5 特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター

交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	02 地域防犯体制の充実			事務事業	02 防犯灯事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,631,343円	13,666,000円	14,678,000円	14,015,546円	95.5%

事業の実績・成果

- 1 夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきＬＥＤ防犯灯を設置しました。
 - (1) 防犯灯整備数（支出額 9,500,700円）
 - ア 新設 61基
 - (ア) 北勢町 24基
 - (イ) 員弁町 14基
 - (ウ) 大安町 16基
 - (エ) 藤原町 7基
 - イ 修繕 270基
 - (ア) 北勢町 87基
 - (イ) 員弁町 78基
 - (ウ) 大安町 84基
 - (エ) 藤原町 21基
- 2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担
4,502,559円
- 3 電柱位置情報サービス（らくモニでんちゅう）システム使用料
13,860円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	03 行政運営の充実			事務事業	01 行政相談事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
80,000 円	80,000 円	60,000 円	60,000 円	100.0%

事業の実績・成果

- 1 行政相談委員は総務大臣が委嘱する無報酬の委員であり、総務省三重行政監視行政相談センターが事務を行っています。
いなべ市は本事業をいなべ市で開設するために支援しています。
- 2 行政相談委員
日下部 武
山本 たか代
三輪 秀孝
- 3 行政相談委員任期
令和7年4月1日～令和9年3月31日
- 4 開設実績（開設時間は全て13:00～15:00）
 - （1）員弁老人福祉センター（担当委員：日下部 武）
5月8日・7月10日・8月7日・10月9日・1月8日・3月12日
 - （2）大安公民館（担当委員：山本 たか代）
4月3日・6月5日・9月4日・10月2日・12月4日・2月5日
 - （3）藤原文化センター（担当委員：三輪 秀孝）
4月17日・6月19日・9月18日・10月16日・12月18日・2月19日
 - （4）行政相談週間（10月）の取組
総務省三重行政監視行政評価センターの担当者と共に相談業務を行いました。
- 5 関連団体への支援
 - （1）三重行政相談委員協議会（負担金 15,000円）
 - （2）行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会（負担金 45,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 諸費
基本事業	03 行政運営の充実			事務事業	02 平和運動推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
35,000 円	35,000 円	35,000 円	35,000 円	100.0%

事業の実績・成果

- 1 平和運動推進事業について、関連団体に対し、協賛及び運営支援を行いました。
 - (1) 三重県原爆被災者の会（三友会）
負担金 20,000円
 - (2) 原水爆禁止世界大会
協賛金 15,000円
- 2 非核平和都市宣言の趣旨に基づき、自治体主催の「原爆展」を開催しました。
 - (1) 開催期間
令和7年8月2日～17日
 - (2) 開催場所
藤原文化センター 2階 ホール前通路

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	02 固定資産評価審査委員会事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	42,000円	42,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

固定資産評価審査委員会は固定資産税課税台帳に登録された価格（評価額）に対する納税者の不服を審査・決定する第三者機関として、中立・公正な立場で評価額の適否を判断し、税額の公平性を保つ役割を担います。令和7年度は不服審査の申し出はなく、委員会は開催されていない。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	04 税務関係団体補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
850,000 円	850,000 円	850,000 円	850,000 円	100.0%

事業の実績・成果

○税に関係する団体が実施する啓発活動や地域貢献活動を支援し、それらの活動を通じて税知識の普及や納税意識を高めること、地域社会の健全な発展に資することを目的としています。

1 桑名青色申告会員弁支部の活動及び補助の状況

補助金額	R7	R6	R5	R4	R3
	850,000 円	850,000 円	850,000 円	850,000 円	850,000 円

補助の目的 青色申告事業者への申告指導等を行っている青色申告会の活動を支援し、青色申告の普及を図ることにより、個人事業主の適切な申告・納税を推進すること。

その成果 確定申告・源泉所得税・年末調整等についての研修の実施や個別記帳指導等により会員の税知識の更なる向上と円滑な税行政の推進を図ることができました。

主な活動 (1) 記帳、税務申告指導
(2) 税制、税務、経営研修会の開催
(3) 青色申告の広報、啓発活動

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	01 住民情報処理システム保守事業（市民税）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,699,703円	7,449,000円	7,449,000円	7,448,485円	100.0%

事業の実績・成果

○下記の税目については、住民情報システムに、賦課情報を入力し課税事務およびデータの管理等を行い、納税通知書等の帳票の作成、封入作業等の市民税課として独自に作業委託を行っています。
個人及び法人市民税については、申告書や課税資料に基づいて、また、軽自動車税については、原付・小型特殊の異動申告及び軽自動車税等事務共同処理協議会から提供される異動データに基づき、適切な課税を行っています。

○業務の委託先：株式会社 ミエデン

○賦課業務に住民情報システムを使用している税目の課税の状況
※端数処理の関係で、各項目の金額の集計と合計額は一致しません

1 個人市民税（現年分）

	R7	R6	R5	R4	R3
普通徴収	6,291人	6,864人	6,065人	5,792人	5,957人
年金特徴	4,793人	4,506人	4,360人	4,368人	4,271人
給与特別徴収	18,700人	18,490人	18,347人	18,414人	18,450人
調定額	2,818,556千円	2,495,325千円	2,624,271千円	2,559,767千円	2,563,251千円
決算額	2,782,936千円	2,460,206千円	2,604,261千円	2,529,189千円	2,529,775千円

2 法人市民税（現年分）

	R7	R6	R5	R4	R3
均等割 調定額	143,295千円	147,773千円	145,856千円	146,523千円	133,127千円
会社数	1,118社	1,138社	1,221社	1,109社	1,239社
法人税割 調定額	1,847,068千円	1,039,914千円	967,130千円	427,060千円	236,855千円
調定額合計	1,990,363千円	1,187,687千円	1,112,985千円	573,583千円	369,982千円
決算額	1,990,285千円	1,187,601千円	1,112,967千円	573,244千円	369,478千円

3 軽自動車税（現年分）

	R7	R6	R5	R4	R3
登録台数 原動機付自転車	2,161台	2,123台	2,124台	2,165台	2,213台
小型特殊	1,576台	1,595台	1,625台	1,656台	1,707台
軽自動車	20,955台	20,438台	20,524台	19,465台	19,375台
二輪	907台	845台	830台	1,434台	1,387台
三輪	0台	0台	0台	1台	1台
合計	25,599台	25,001台	25,103台	24,721台	24,683台
調定額	192,262千円	186,916千円	184,797千円	177,536千円	171,768千円
決算額	190,274千円	184,554千円	183,125千円	175,284千円	169,598千円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 資産税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴收費
基本事業	01 地域情報化の推進			事務事業	02 住民情報処理システム保守事業（資産税）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,592,667円	2,643,000円	2,643,000円	2,642,222円	100.0%

事業の実績・成果

地方税法及び関係法令に基づき、適正かつ公正に算出した税額等を納税義務者に通知するため、各種帳票の作成を行いました。

- 1 業務名 令和7年度固定資産税各種帳票作成業務
- 2 金 額 2,642,222円
- 3 受注者 株式会社 ミエデン
- 4 成果品 固定資産税納税通知書（20,869通）、償却資産申告書（1,450通）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	01 市民税賦課事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,176,702円	54,628,000円	54,628,000円	46,374,341円	84.9%

事業の実績・成果

○市税の適正な賦課のため、課税資料の整理や納税通知書・各種申告書等の送付などの業務を行うと共に、市・県民税の特別徴収義務者の完全指定や所得税の確定申告会場の設置等を行い、公平かつ適正な賦課業務に努めています。

1 賦課作業に住民情報システムを利用していない市税の申告状況は、下記のとおりです。

① 市たばこ税

	R7	R6	R5	R4	R3
調定額(決算額)	311,392千円	313,486千円	321,840千円	331,481千円	313,609千円

② 鉱産税

	R7	R6	R5	R4	R3
調定額(決算額)	7,134千円	8,096千円	8,332千円	8,554千円	8,274千円

2 地方税法に基づき過年度分の税の減額更正等に対して、速やかな還付処理を行うことにより適正な税の執行を図りました。

	R7	R6	R5	R4	R3
還付金	25,624千円	23,899千円	23,024千円	21,876千円	36,716千円
還付加算金	42千円	65千円	70千円	56千円	189千円

3 所得税の確定申告期間中に、シビックコアに申告会場を設け、納税者の利便を図るとともに、適切な申告を行うため、税務署の指導のもと、来場した申告者に対して申告指導を行いました。

	R7	R6	R5	R4	R3
いなべ市会場 申告受理数	1,610件	1,760件	1,865件	1,713件	1,868件

4 確定申告事務の補助及び賦課資料整理等を行う期間、それらの作業に従事する会計年度任用職員を任用し、資料整理や確定申告の受付事務を行っています。

	R7	R6	R5	R4	R3
人数	9人	7人	8人	10人	8人
支出額	3,340千円	1,926千円	2,105千円	2,905千円	2,881千円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 資産税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	02 資産評価事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
36,558,500円	80,674,000円	80,674,000円	74,580,330円	92.4%

事業の実績・成果

令和9年度評価替えに向けて、適正かつ公平な課税を行うことを目的に課税客体となる土地・家屋の評価及び基礎資料の作成を行いました。

件名 固定資産税標準宅地時点修正業務（標準宅地＝317箇所）
金額 4,637,710円
業者 一般社団法人 三重県不動産鑑定士協会

件名 いなべ市GISデジタルデータ等設定業務
金額 3,465,000円
業者 国際航業 株式会社 三重営業所

件名 いなべ市公園等データ修正業務
金額 3,960,000円
業者 国際航業 株式会社 三重営業所

件名 いなべ市固定資産建物調査等業務（依頼件数＝24件 総評価件数＝394件）
金額 1,452,000円
業者 公益財団法人 三重県建設技術センター

件名 いなべ市固定資産（令和9年度評価替え）土地評価業務
金額 39,540,600円
業者 大和不動産鑑定 株式会社 名古屋支店

件名 登記簿閲覧システムデータ更新業務
金額 1,135,200円
業者 国際航業 株式会社 三重営業所

件名 令和9年度固定資産税標準宅地評価替えに係る鑑定評価業務（標準宅地＝314箇所）
金額 18,409,820円

業者 一般社団法人 三重県不動産鑑定士協会

件名 課税連携ソフトA”TAXes標準化対応業務
金額 1,980,000円
業者 株式会社 ダイショウ

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 資産税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴收費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	03 資産税賦課事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,018,626円	6,677,000円	6,677,000円	5,380,204円	80.6%

事業の実績・成果

賦課期日における固定資産に対し、固定資産評価基準に基づき適正な課税を行いました。

1 固定資産税の調定額の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産税	5,872,947,800円	5,877,958,800円	5,731,649,000円	5,767,742,400円	5,785,100,300円
納税義務者数	20,962人	21,009人	20,964人	20,916人	20,734人

2 土地（宅地）の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
評価額	123,194,407千円	123,006,347千円	122,552,024千円	122,549,543千円	122,547,749千円
総筆数	66,765筆	66,398筆	65,753筆	65,239筆	64,882筆
総地積	15,026,417㎡	14,888,671㎡	14,888,671㎡	14,790,792㎡	14,700,380㎡
平均価格	8,199円/㎡	8,231円/㎡	8,286円/㎡	8,336円/㎡	8,475円/㎡

3 家屋の状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
評価額	140,501,410千円	135,835,214千円	137,953,920千円	134,044,554千円	130,520,218千円
総数	43,856棟	43,849棟	43,812棟	43,781棟	43,836棟
うち木造	26,835棟	26,880棟	26,867棟	26,826棟	26,871棟
うち非木造	17,021棟	16,969棟	16,945棟	16,955棟	16,965棟

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	04 市税収納事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,040,165円	10,303,000円	10,303,000円	7,416,522円	72.0%

事業の実績・成果

口座振替・コンビニ納付（スマホ決済を含む）・クレジット納付・市税証明書のコンビニ交付等における納税環境を充実させることにより、収納率の向上を図りました。

■口座振替手数料

令和7年度	37,284件 × 10円 × 1.1	= 410,124円
令和6年度	58,125件 × 10円 × 1.1	= 639,375円
令和5年度	58,799件 × 10円 × 1.1	= 646,789円
令和4年度	59,407件 × 10円 × 1.1	= 653,477円
令和3年度	59,064件 × 10円 × 1.1	= 649,704円

■コンビニ納付手数料

令和7年度	(3,300円 × 12ヶ月) + (31,405件 × 74円 × 1.1)	≒ 2,592,663円
令和6年度	(3,300円 × 12ヶ月) + (31,394件 × 57円 × 1.1)	≒ 2,007,999円
令和5年度	(3,300円 × 12ヶ月) + (32,635件 × 56円 × 1.1)	≒ 2,085,807円
令和4年度	(3,300円 × 12ヶ月) + (33,718件 × 56円 × 1.1)	≒ 2,116,624円
令和3年度	(5,500円 × 7ヶ月) + (11件 × 58円 × 1.1)	≒ 38,946円
	(3,300円 × 12ヶ月) + (30,577件 × 56円 × 1.1)	≒ 1,923,138円

■クレジット納付手数料

※令和3年度末で契約終了

令和3年度	826件	72,087円
令和2年度	918件	81,184円
平成31年度	745件	63,879円

■市税証明書のコンビニ交付手数料

令和7年度	959件 × 117円/件	= 112,203円
令和6年度	1,017件 × 117円/件	= 118,989円
令和5年度	957件 × 117円/件	= 111,969円
令和4年度	808件 × 117円/件	= 94,536円
令和3年度	663件 × 117円/件	= 77,571円

■市税証明書のWeb請求決済手数料

※令和5年12月に受付開始

令和7年度	87件	1,429円
令和6年度	68件	1,054円
令和5年度	17件	303円

※（手数料）	口座振替手数料	10円/件
	コンビニ納付手数料	56円～74円/件
	クレジット納付手数料	収納額の1%～100円/件
	市税証明手数料	消費税10% 117円/件
	証明書Web請求決済手数料	決済額の3.5% × 1.1

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	06 滞納整理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,739,333円	4,282,000円	4,282,000円	2,800,590円	65.4%

事業の実績・成果

税における公平性及び自主財源を確保するため、滞納者に対する財産調査及び催告書送付を実施し、差押による滞納処分もしくは納税困難者における分納相談を行い、収納率の維持・向上を図りました。

○過年度 滞納繰越額及び徴収率

	調定額	収入額	徴収率
令和7年度	119,736,667円	42,426,370円	35.43%
令和6年度	115,961,905円	46,856,219円	40.41%
令和5年度	156,550,743円	70,951,832円	45.32%
令和4年度	164,105,153円	63,591,133円	38.75%
令和3年度	176,057,387円	63,052,491円	35.81%

○滞納処分（差押）状況

	差押件数	換価額（県税含む）
令和7年度	145件	11,827,990円
令和6年度	230件	19,614,294円
令和5年度	373件	28,422,665円
令和4年度	333件	25,852,709円
令和3年度	294件	22,638,291円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	07 三重地方税管理回収機構事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	7,098,000 円	7,098,000 円	6,398,000 円	90.1%

事業の実績・成果

県内市町及び県が連携する『三重地方税管理回収機構』に徴収困難な滞納案件を移管し、滞納額の縮減及び徴収体制の強化を行いました。

■機構の使命

市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収方法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。

■負担金

徴収 1 課(高額案件 20万円以上)

$$\begin{array}{rcll} \text{(均等割)} & + & \text{(処理件数割)} & + \text{(徴収実績割：前々年度の徴収実績の約 1 割)} = \text{負担金} \\ 100,000 \text{ 円} & + & (30 \text{ 件} \times 140,000 \text{ 円}) & + (2,098,000 \text{ 円}) = 6,398,000 \text{ 円} \end{array}$$

令和 7 年度	6,398,000 円
令和 6 年度	5,474,000 円
令和 5 年度	6,400,000 円
令和 4 年度	5,384,000 円
令和 3 年度	7,680,000 円

■管理回収機構実績(2年間で徴収)

※本税のみを掲載

	移管件数	移管金額	徴収額	徴収率
令和 7 年度	30 件	14,182,341 円	7,832,608 円	55.2%
令和 6 年度	30 件	15,820,863 円	10,729,420 円	67.9%
令和 5 年度	35 件	14,916,873 円	11,487,962 円	77.0%
令和 4 年度	30 件	16,768,771 円	11,740,120 円	70.0%
令和 3 年度	30 件	10,215,111 円	5,206,303 円	51.0%
令和 2 年度	30 件	14,324,542 円	10,527,201 円	73.5%

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	02 地域情報化の推進			事務事業	02 新規システム構築事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	946,000 円	946,000 円	946,000 円	100.0%

事業の実績・成果

戸籍に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修を行いました。

1 戸籍システム改修業務（氏名の振り仮名法制化対応）

契約金額 946,000円

契約先 株式会社ミエデン

委託内容 戸籍の氏名の振り仮名を一括登録するために必要な機能の追加

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	03 行政運営の充実		事務事業	01 戸籍住民基本台帳事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,440,049円	22,911,000円	17,260,000円	16,565,347円	96.0%

事業の実績・成果

戸籍法、住民基本台帳法に基づく各種証明書の交付及び異動に関する各種届出について、適切な審査と処理を行いました。
また、マイナンバーカードの申請補助及び更新受付業務、戸籍法改正による戸籍の氏名に振り仮名を登録するために必要な業務を委託しました。

1 手数料

業務名 コンビニ交付に係る委託手数料
支払先 地方公共団体情報システム機構
支出額 2,089,854円

業務名 PayPay決済システム利用料
支払先 PayPay株式会社
支出額 9,042円

2 委託料

業務名 マイナンバーカード申請受付及び更新受付登録業務
契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
支払額 6,708,240円

業務名 戸籍の氏名の振り仮名通知申請受付入力業務
契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
支払額 216,480円

業務名 戸籍振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務
契約先 株式会社ミエデン
支払額 2,715,460円

【参考】※令和7年度実績

1 証明書発行通数及び届出件数

(1) 戸籍

戸籍謄抄本	除籍謄抄本	除籍・原戸籍	受理証明書	コンビニ交付	PayPay払い	合 計
4,000通	845通	4,514通	179通	1,807通	554通	11,899通

(2) 住民票

住民票謄抄本	住民票除票	戸籍の附票	その他	コンビニ交付	PayPay払い	合 計
8,997通	1,276通	957通	864通	8,801通	477通	21,372通

(3) 印鑑証明

窓口交付	再登録	コンビニ交付	PayPay払い	合 計
4,597通	288通	7,254通	207通	12,346通

(3) 各種届出件数

ア 戸籍

出生：382件 婚姻：466件 離婚：89件 死亡：673件 転籍：167件 他：218件 合 計：1,995件

イ 住民票及び印鑑登録

出生：256件 転入：2,212件 転居：615件 転出：2,078件 印鑑登録：1,374件 合 計：6,535件

2 個人番号カード交付実績及び休日窓口開設

R7年度交付枚数	有効保有枚数	保有枚数率	休日窓口開設日数	休日窓口処理件数
1,659枚	38,105枚	86.09%	11日	330件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費
基本事業	01 行政運営の充実			事務事業	01 選挙管理委員会事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
510,974 円	813,000 円	813,000 円	417,558 円	51.4%

事業の実績・成果

- 1 選挙管理委員会の開催
定例会（6月、9月、12月、3月）
臨時会（6月、7月、8月、9月、10月、11月、1月、2月）
参議院議員通常選挙・三重県知事選挙・いなべ市議会議員選挙・衆議院議員総選挙に伴う臨時会
- 2 委員
任期 令和6年1月29日～令和10年1月28日
委員構成
委員長 出口 正則（2期目）
委員長職務代理 小林 良典（2期目）
委員 児玉 達雄（2期目）
委員 辻 清成（1期目）
- 3 全国市区選挙管理委員会連合会
（1）総会及び事務研究会（東京都）
出席
（2）理事会並びに研修会（兵庫県姫路市）
欠席
- 4 全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会、研修会（愛知県東海市）
出席
- 5 三重県市選挙管理委員会連合会定例会
書面決議
- 6 支出
（1）委員報酬 161,000円
（2）旅費 85,432円
（3）需用費 92,436円
（4）役務費 5,490円
（5）負担金 73,200円（全国市区選挙管理委員会連合会 26,200円
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部 47,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 参議院議員選挙費
基本事業	01 行政運営の充実			事務事業	03 参議院議員選挙事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	28,047,000円	27,187,000円	26,683,948円	98.1%

事業の実績・成果

- 1 選挙期日の公示日 令和7年7月3日（木）
- 2 選挙期日（投開票日） 令和7年7月20日（日）
- 3 期日前投票期間 令和7年7月4日（金）～7月19日（土）
- 4 投票結果（選挙区）
 - （1）当日有権者数 35,626人（男18,113人、女17,513人）
 - （2）投票者数 22,713人（男11,784人、女10,929人）
 - （3）投票率 63.75%（男65.06%、女62.41%）
- 5 開票結果
 - （1）投票総数 22,713票（有効投票 22,132票、無効投票 581票）
 - （2）候補者別得票数（選挙区）

ア 橋本 博幸	464票
イ 吉川 ゆうみ	6,448票
ウ 小島 とも子	9,485票
エ なんば 聖子	5,735票
- 6 支出

（1）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等 報酬）	1,790,300円
（2）職員手当等（職員時間外勤務手当）	8,216,293円
（3）需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費他）	1,982,053円
（4）役務費（投開票機器点検料、入場券郵送料他）	3,913,926円
（5）委託料（ポスター掲示場設置、期日前投票システム機器更新業務）	6,546,890円
（6）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他）	773,116円
（7）備品購入費（投票用自動交付機、バーコードリーダー）	3,461,370円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 県知事選挙費
基本事業	01 行政運営の充実			事務事業	02 県知事選挙事務費

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	20,717,000円	18,808,000円	18,173,902円	96.6%

事業の実績・成果

- 1 選挙期日の告示日 令和7年8月21日（木）
- 2 選挙期日（投開票日） 令和7年9月7日（日）
- 3 期日前投票期間 令和7年8月22日（金）～ 9月6日（土）
- 4 投票結果
 - （1）当日有権者数 35,436人（男18,008人、女17,428人）
 - （2）投票者数 14,452人（男 7,488人、女 6,964人）
 - （3）投票率 40.78%（男41.58%、女39.96%）
- 5 開票結果
 - （1）投票総数 14,452票（有効投票 14,316票、無効投票 136票）
 - （2）候補者別得票数
 - ア 一見 勝之 8,957票
 - イ 伊藤 まさし 4,401票
 - ウ 石川 剛 958票
- 6 支出
 - （1）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等 報酬） 1,742,900円
 - （2）職員手当等（職員時間外勤務手当等） 6,801,341円
 - （3）需用費（消耗品費、印刷製本費他） 1,412,177円
 - （4）役務費（郵送料、手数料） 3,508,231円
 - （5）委託料（ポスター掲示場設置、期日前投票所、開票所設置委託他） 3,936,137円
 - （6）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他） 773,116円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 市議会議員選挙費
基本事業	01 行政運営の充実			事務事業	04 いなべ市議会議員選挙事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	53,306,000円	40,015,200円	38,696,959円	96.7%

事業の実績・成果

- 1 選挙期日の告示日 令和7年11月9日（日）
- 2 選挙期日（投開票日） 令和7年11月16日（日）
- 3 期日前投票期間 令和7年11月10日（月）～15日（土）
- 4 候補者数（定数） 25人（18人）
- 5 立候補者内訳
 - （1）現職、新人別 現職 16人、新人 9人
 - （2）所属党派別 無所属 20人、日本共産党 2人、公明党 1人、国民民主党 1人、日本保守党 1人
- 6 投票結果
 - （1）当日有権者数 35,405人（男17,984人、女17,421人）
 - （2）投票者数 20,082人（男10,046人、女10,036人）
 - （3）投票率 56.72%（男55.86%、女57.61%）
- 7 開票結果
 - （1）投票総数 20,082票（有効投票 19,941票、無効投票 141票）
 - （2）法定得票数 276.958票
 - （3）没収点 110.783票
- 8 支出
 - （1）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等 報酬） 1,483,200円
 - （2）職員手当等（職員時間外勤務手当等） 6,070,562円
 - （3）需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費他） 2,636,868円
 - （4）役務費（投開票機器点検料、入場券郵送料他） 5,976,643円
 - （5）委託料（ポスター掲示場設置、投票用パソコン設置委託） 10,258,950円
 - （6）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他） 659,316円
 - （7）負担金補助及び交付金（選挙運動費用公費負担金） 11,611,420円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	05 衆議院議員選挙費
基本事業	01 行政運営の充実			事務事業	01 衆議院議員選挙事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	26,746,000円	21,109,503円	78.9%

事業の実績・成果

- 1 選挙期日の公示日 令和8年1月27日（火）
- 2 選挙期日（投開票日） 令和8年2月8日（日）
- 3 期日前投票期間 令和8年1月28日（水）～令和8年2月7日（土）
- 4 投票結果（小選挙区選出議員選挙）
 - （1）当日有権者数 35,678人（男18,163人、女17,515人）
 - （2）投票者数 22,181人（男11,595人、女10,586人）
 - （3）投票率 62.17%（男63.84%、女60.44%）
- 5 開票結果
 - （1）開票総数 22,181票（有効投票 21,942票、無効投票 239票）
 - （2）候補者別得票数（小選挙区）

ア 岡田 かつや	8,704票
イ 新谷 めぐみ	2,114票
ウ きぬがさ 民子	1,024票
エ 伊藤 まさし	1,171票
オ 石原 まさたか	8,929票
- 6 支出

（1）報酬（選管委員、投票管理者、投票立会人等 報酬）	1,589,300円
（2）職員手当等（職員時間外勤務手当等）	7,283,965円
（3）需用費（消耗品費、印刷製本費他）	1,895,071円
（4）役務費（投開票機器点検料、入場券郵送料他）	4,016,971円
（5）委託料（ポスター掲示場設置、投票用パソコン設置委託）	5,485,980円
（6）使用料及び賃借料（投票所借上、パソコン借上、マット借上げ他）	718,316円
（7）備品購入費（投票箱、テーブル）	119,900円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 基幹統計費
基本事業	01 行政運営の充実			事務事業	01 基幹統計調査事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,837,056円	23,066,000円	22,966,000円	22,712,408円	98.9%

事業の実績・成果

各省が所管する基幹統計調査を実施し、各種行政施策その他の基礎資料の作成に実施しました。

- 調査名 国勢調査
基準日 令和7年10月1日
所管 総務省統計局
目的 日本の居住者全員を対象に、人口、世帯、住居の状況を把握するための調査で、5年毎に実施され、国の政策や計画に重要なデータを提供します。
内容 氏名、男女の別、出生年月、世帯主との続柄、国籍、現在の住居における居住期間、就業状態、仕事の種類等
体制 指導員32人、調査員216人
歳入 国勢調査市町交付金 21,629,000円
歳出 指導員報酬 1,956,060円
調査員報酬 14,720,602円
職員手当 423,604円
会計年度任用職員 3,814,745円
需用費 348,590円
役務費 178,894円
委託料 186,505円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 監査委員事務局 監査課

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
基本事業	02 監査機能の充実			事務事業	01 監査委員事務局事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,641,160 円	3,316,000 円	3,076,000 円	2,932,743 円	95.3%

事業の実績・成果

市の行財政運営について、関係法令及びいなべ市監査基準に基づき、2名の監査委員による監査等を実施し、その結果を議会及び市長等へ報告、いなべ市役所前掲示場及びホームページで公表しました。

1 令和7年度に実施した監査等

- (1) 例月現金出納検査（一般会計、特別会計、企業会計、治田財産区会計）（12回/年）
- (2) 決算審査（企業会計 貯蔵品棚卸監査）（4月）
 “ （一般会計・特別会計、企業会計、治田財産区会計）（6月、7月）
- (3) 財政健全化判断比率審査、資金不足比率審査（8月）
- (4) 定期監査（一般会計、特別会計、企業会計、治田財産区会計）（10月）
 “ こども園（ふじわら 員弁東 治田 笠間）（令和8年1月）
- (5) 会計管理者手持ち現金検査（10月）
- (6) 住民監査請求監査 1件（12月）

2 総会、研修会及び会議等 4回/年

3 主な経費

委員報酬 2,160,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	02 社会福祉団体事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
179,095,968円	199,129,000円	198,940,000円	194,685,870円	97.9%

事業の実績・成果

福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。

1. いなべ市社会福祉協議会運営補助金

いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけされている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。

・交付額	193,513,192円
（法人運営費	102,682,301円）＊法人本体の運営費等
（地域福祉費	90,276,959円）＊各種団体、各種福祉サービス関連費用
（日常生活自立支援費	553,932円）＊判断・意思決定が困難な方への援助等

2. 社会福祉法人指導監査

社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため、令和6年度より公認会計士に指導監査等支援業務を委託し、実施しています。

令和7年度監査実施法人	晴山会	9月26日（金）
	竜岳福祉会	11月19日（水）
	光風会	2月6日（金）

主な支出 委託料 165,000円
委託先 公認会計士 岩田広子

※ 監査対象社会福祉法人（8法人）

- ①光風会 北勢町阿下喜3728番地2
- ②翠明院 藤原町鼎1211番地
- ③晴山会 大安町大井田2669番地5
- ④六永会 大安町南金井3710番地
- ⑤モモ 大安町南金井705番地96
- ⑥あじさいの家 北勢町其原823番地4
- ⑦竜岳福祉会 大安町石樽東1856番地10
- ⑧いなべ市社会福祉協議会 北勢町阿下喜2624番地2

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	03 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
451,648 円	542,000 円	529,000 円	527,984 円	99.8%

事業の実績・成果

先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しました。

開催日 令和7年10月25日（土）

開催場所 大安公民館

主な支出 委託料 436,150円

委託先 （株）ほくせい

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	04 民生委員・児童委員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	558,000 円	524,000 円	502,068 円	95.8%

事業の実績・成果

民生委員・児童委員に係る委嘱事務を行い、いなべ市社会福祉協議会と連携して活動の支援を行いました。

大安地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	27名
	主任児童委員	2名
員弁地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	25名
	主任児童委員	2名
北勢地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	30名
	主任児童委員	2名
藤原地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	15名
	主任児童委員	2名

民生委員・児童委員	合計	97名	
主任児童委員	合計	8名	総計 105名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	05 保護司会事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,866,582 円	2,465,000 円	2,380,000 円	2,114,717 円	88.9%

事業の実績・成果

法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。

1 員弁地区保護司会（いなべ市21人、東員町7人の保護司で構成）

（1）補助金 784,947円

（2）活動概要

犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。

- ① 定例研修会 第1期 5月 員弁老人福祉センター
第2期 8月 員弁老人福祉センター
第3期 12月 員弁老人福祉センター
- ② 視察研修会 10月 三重刑務所
- ③ 第75回社会を明るくする運動決起集会 7月 大安公民館
- ④ 街頭啓発活動 6月 啓発のぼり設置
- ⑤ 社会を明るくする運動作文コンテスト選考会 9月
- ⑥ 啓発講演会 6月 東員第一中学校 2月 藤原小学校

2 員弁地区更生保護女性会（41人の会員で構成）

（1）補助金 150,000円

（2）活動概要

犯罪や非行の無い明るい社会を目指して様々な活動を実施しています。

- ① 「スマイルフェスタ in いなべ」への参加 6月 北勢市民会館
- ② 「社会を明るくする運動」7月 大安公民館
- ③ あすなろ運動会への参加 10月 いなべ運動公園
- ④ 施設訪問アンクルン演奏 月1回程度

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 生活支援課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	06 福祉職員人材育成支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
514,970 円	671,000 円	488,000 円	487,300 円	99.9%

事業の実績・成果

福祉事務所現業員として任用される者に要求される資格（任用資格）として、社会福祉主事資格が必要となります。社会福祉の知識をもって、支援を要する人にサポートを行い、円滑な福祉サービスの利用向上と社会福祉の増進を図る役割を担います。

1 社会福祉主事資格認定通信課程

社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業 3 日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。

- ・内 容 ○通信授業（自宅学習） 令和7年6月1日～令和8年1月31日
○面接授業（スクーリング）
- ・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院
- ・受講者 2 名（長寿福祉課 1 名、家庭児童相談室 1 名）
- ・受講料 169,400 円（84,700 円／2 名）
- ・旅費 156,300 円（2 名分 スクーリング 旅費）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	11 地域福祉計画策定事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	5,038,000 円	4,026,000 円	4,022,830 円	99.9%

事業の実績・成果

現行の計画が令和8年度に終了することに伴い、新たに「第5次地域福祉計画及び地域福祉活動計画」を策定するため、計画策定初年度として、アンケート調査を実施し、計画骨子案を作成しました。

- 1 計画期間 令和9年度～令和14年度
- 2 支出額 通信運搬費 106,830円
委託料 3,916,000円
- 3 アンケートの実施
 - (1) 一般市民アンケート調査
調査対象・・・市内在住の20歳以上の市民
配布数・・・2,000人（抽出）
回収数・・・916人（回収率：45.8%）
 - (2) 活動主体者アンケート調査
調査対象・・・市内で地域活動されている方
配布数・・・211人
回収数・・・168人（回収率：79.6%）
- 4 ワーキング会議 2回開催

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 生活支援課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	03 生活困窮者の相談支援			事務事業	01 生活困窮者自立支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
80,780,174円	91,988,000円	92,856,000円	87,313,949円	94.0%

事業の実績・成果

生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。

- 下記の3事業を一体的に実施（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業）
委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 28,919,736円
①自立相談支援事業：生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を実施。
相談延べ件数 97件 支援プラン件数 11件
②家計改善支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援。
支援プラン作成世帯 4世帯 うち、家計改善がなされ、支援を終了した者 0人
③就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、生活するための力をつけ、就労自立に向けた支援。
支援延べ日数 48日、支援対象者 2人 就労開始 1人
- 被保護者就労支援事業等
生活保護受給者の状況に応じ、就労支援及び就労準備支援を実施し、就労による自立及び就労に向けた基礎的能力の向上を図りました。
委託先 いなべ市社会福祉協議会
委託料 ①被保護者就労支援事業 4,848,701円 / 支援対象者10人（うち就労開始3人）
②被保護者就労準備支援事業 4,738,064円 / 支援対象者1人
- 被保護者健康管理支援事業：生活保護者に対する医学的見地からの健康管理支援を行いました。
委託先・委託料 （株）トータルヘルス研究所 2,000,000円
特定健診受診勧奨 60人（特定健診受診者 13人 重点的に支援を実施した者 5人）
- いなべ市ひきこもり等支援事業：ひきこもりの居場所提供、支援が届いていない人へのアウトリーチ訪問、自治会での食堂開催（孤立孤独対策）、学校に行きづらい子どもとの関わり、カフェによる地域交流、企業との連携等に取り組みました。
委託先・委託料 NPO法人虹志 33,134,000円
新規利用者数 14人 新規家族相談 16世帯 アウトリーチ訪問数 320世帯
食堂開催数 18回 自治会382人参加 カフェ参加者総数 1,720人
- ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。
委託先・委託料 医療法人北勢会 4,000,000円
相談実人数 11人 ひきこもり相談会：月1回（精神保健福祉士、公認心理師による相談会） 相談者 10人
- 就労支援事業：失敗体験等から社会参加に不安を感じている人などを対象に、継続的な伴走型の就労自立支援を実施しました。
委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 3,500,000円
支援者数（実人数） 47人
- 学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援を実施しました。
委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 3,500,000円
教室集合型実人数 15人 延べ 204回開催 延べ人数 435人
家庭訪問型実人数 10人 延べ 83回訪問 延べ人数 113人
1年間でかかった実人数 16人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 生活支援課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	03 生活困窮者の相談支援			事務事業	02 行旅人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
220,411 円	1,318,000 円	1,318,000 円	478,800 円	36.3%

事業の実績・成果

- 1 行旅病人及び行旅死亡人取扱法
居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人についての死体の埋葬・火葬を行いました。
 - 2 墓地埋葬法
死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。
 - 3 行旅人一時扶助
手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与する制度です。
- ①行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費
- | | | |
|-------|----|----------|
| 令和7年度 | 1件 | 232,300円 |
| 令和6年度 | 0件 | 0円 |
| 令和5年度 | 0件 | 0円 |
| 令和4年度 | 0件 | 0円 |
| 令和3年度 | 0件 | 0円 |
| 令和2年度 | 1件 | 117,900円 |
- ②墓地埋葬法による扶助費
- | | | |
|-------|----|----------|
| 令和7年度 | 1件 | 246,500円 |
| 令和6年度 | 1件 | 219,911円 |
| 令和5年度 | 1件 | 191,250円 |
| 令和4年度 | 3件 | 603,263円 |
| 令和3年度 | 3件 | 571,556円 |
| 令和2年度 | 5件 | 742,232円 |
- ③行旅人一時扶助
- | | | |
|-------|----|------|
| 令和7年度 | 0件 | 0円 |
| 令和6年度 | 1件 | 500円 |
| 令和5年度 | 0件 | 0円 |
| 令和4年度 | 0件 | 0円 |
| 令和3年度 | 1件 | 500円 |
| 令和2年度 | 1件 | 500円 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	05 繰出金		事務事業	01 国民健康保険制度事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
287,185,658円	309,122,000円	309,401,000円	288,125,397円	93.1%

事業の実績・成果

国保財政安定化のため、市は特別会計へ繰出しを行っています。

国民健康保険制度事業に必要な一般会計からの繰出金は保険税率や人件費により変動します。

法定繰出金は国民健康保険制度事業に必要な経費として、国県の法定負担率に応じて交付されたものや交付税措置されたものを繰入れており、繰出金の7割を占めています。平成30年度の国保財政県単位化以降、国保事業費は県への納付金が保険税算定の根拠があるにもかかわらず、税率を据置いたことから令和2～3年度の納付金を支払うための財源が不足し、法定外繰出しによる財源補てんを行いました。令和4年度以降は税率を標準保険料率に改定したことで単年度収支が改善しました。

国民健康保険制度事業の安定運営のため、引き続き適正な繰出しを実施します。

【繰出金の種別】

法定繰出金（法や国通知に定めのある義務的経費）

保険基盤安定（保険税軽減）、保険基盤安定（保険者支援分）、未就学児に係る均等割保険料軽減
産前産後被保険者に係る保険税減額、職員給与費等、出産一時金等、財政安定化支援事業法定外繰出金

【令和7年度主な事業の実施状況】

国保法第72条の3

保険基盤安定支援分 67,238,344円

保険基盤安定保険税軽減分 90,102,540円

国保法第72条の3の2

未就学児に係る均等割保険料軽減分 1,512,943円

国保法第72条の3の3

産前産後保険料減額分 216,575円

総務省通知分（保険税算定に影響させないための繰出）

職員給与費等 83,594,000円

総務省通知（国保事業として地方交財政措置されたものを含む）

出産育児一時金 3,663,286円

財政安定化支援事業分 14,996,000円

保健事業費繰出金 26,801,709円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円	118,491件
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,362件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	07 物価高騰対応重点支援			事務事業	01 物価高騰対応重点支援事業（人権）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
124,619,732円	21,700,000円	32,323,000円	32,319,404円	100.0%

事業の実績・成果

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、物価高の影響を受けやすい低所得世帯への支援として、給付を行いました。

1 令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金

令和6年度の住民税均等割非課税者のみで構成される世帯へ、1世帯当たり30,000円を支給。

令和6年度現年、令和7年度繰越、令和7年度現年予算での実施総数

給付世帯数 2,773世帯 給付金額 83,190,000円（内本予算での支給 109世帯 3,270,000円）

2 令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金子ども加算

「1」の給付金受給対象世帯の内、18歳以下の児童が属する世帯へ、児童1人当たり20,000円を支給。

令和6年度現年、令和7年度繰越、令和7年度現年予算での実施総数

給付者数 263人 給付金額 5,260,000円（内本予算での支給 9人 180,000円）

3 定額減税不足額給付金Ⅱ

令和6年度住民税及び令和6年所得税が非課税であり、定額減税に関連する給付金を受けておらず、税法上被扶養者になることができなかった方へ、1人当たり40,000円を上限に支給。

給付者数 789人 給付金額 27,300,000円（本予算にて全額支給）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	07 物価高騰対応重点支援			事務事業	02 物価高騰対応重点支援事業（市民税）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
351,000,990円	0円	128,741,000円	128,002,717円	99.4%

事業の実績・成果

○令和6年分所得税及び定額減税の実績額の確定により、前年に給付を行った給付額と本来給付すべき所要額との差額が発生した納税者に適切に差額分の給付金を支給。

調整給付金の支給状況

R7

118,290千円 4,206人

給付の目的 令和6年度に令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定して給付を行ったため、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことによる本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた当該納税者に不足分の給付を行う。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	50 【繰越】物価高騰対応重点支援			事務事業	01 【繰越】物価高騰対応重点支援事業（人権）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	3,325,063円	3,325,063円	100.0%

事業の実績・成果

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、物価高の影響を受けやすい低所得世帯への支援として、給付を行いました。

1 令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金

令和6年度の住民税均等割非課税者のみで構成される世帯へ、1世帯当たり30,000円を支給。

令和6年度現年、令和7年度繰越、令和7年度現年予算での実施総数

給付世帯数 2,773世帯 給付金額 83,190,000円（内本予算での支給 95世帯 2,850,000円）

2 令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金子ども加算

「1」の給付金受給対象世帯の内、18歳以下の児童が属する世帯へ、児童1人当たり20,000円を支給。

令和6年度現年、令和7年度繰越、令和7年度現年予算での実施総数

給付者数 263人 給付金額 5,260,000円（内本予算での支給 19人 380,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	50 【繰越】物価高騰対応重点支援			事務事業	02 【繰越】物価高騰対応重点支援事業（市民税）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	1,484,197円	1,484,197円	100.0%

事業の実績・成果

○令和6年分所得税及び定額減税の実績額の確定により、前年に給付を行った給付額と本来給付すべき所要額との差額が発生した納税者に適切に差額分の給付金を支給するための準備事務費を支出。

報酬 1,020,706円
職員手当等 230,482円
共済費等 233,009円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
25,300,000円	25,700,000円	25,700,000円	25,700,000円	100.0%

事業の実績・成果

地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材（介護予防に関する専門職）を集落支援員として委嘱したことにより、高齢者等へのきめ細やかな福祉サービスの提供が可能となりました。

集落支援員が発掘した新たな社会資源と高齢者ニーズとのマッチング機能を強化し、「誰もが取り残されない高齢社会」の実現に向け事業の充実を図ります。

1 暮らしの保健室

【令和7年度】 【委託先】 特定非営利活動法人 虹志
 【支援員】 5名（常勤5名）
 【委託料】 17,500,000円
 【利用数】 7,800名

【令和6年度】 【委託先】 特定非営利活動法人 虹志
 【支援員】 5名（常勤5名）
 【委託料】 17,500,000円
 【利用数】 5,795名

①初期総合相談

身近な相談窓口として、福祉・保健及び権利擁護など幅広い総合相談を実施。
 相談案件に応じ、専門機関との連携を図ります。

②健康教室

健康増進と住み慣れた地域で最期まで暮らせる地域づくりを目的に公民館やお寺などで健康教室を開催しています。

③地域保健福祉のネットワークづくり

市民の方と協働で様々なイベントを開催しています。

2 有償ボランティア育成運営事業

【令和7年度】 【委託先】 特定非営利活動法人 快生教会
 【支援員】 5名（常勤2名、非常勤3名）（有償ボランティア）
 【委託料】 8,200,000円
 【支援件数】 2,059件

【令和6年度】 【委託先】 特定非営利活動法人 快生教会
 【支援員】 4名（常勤2名、非常勤2名）（有償ボランティア）
 【委託料】 7,800,000円
 【支援件数】 2,267件

日常生活の家事などで手助けが必要な方（利用会員）と手助けができる方（提供会員）を有償（非営利）で結ぶ「住民主体型訪問サービス」を実施していました。提供会員の高齢化に伴い、「住民主体型訪問サービス」の有償ボランティアの育成事業は令和7年度で終了しました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	03 地域おこし協力隊事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,986,690 円	4,000,000 円	371,000 円	370,834 円	100.0%

事業の実績・成果

令和5年10月より、健康増進に無関心層の市民に対してアプローチを行い、より多くの高齢者が介護予防の取り組みに繋がるよう啓発をしましたが隊員の自己都合により、令和7年4月30日に退任しました。

委嘱期間 令和5年10月1日～最長3年間

地域おこし協力隊員 豎山 敬輔

活動内容 地区踏査・市民向け健康教室・地域活性化起業人との連携
健康教育の教材作成

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	01 在宅老人福祉事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,667,887円	11,324,000円	9,524,000円	8,505,719円	89.3%

事業の実績・成果

令和4年度から老人日常生活用具給付事業を廃止し、支給ニーズのある新しいサービス（紙おむつ支給・緊急通報装置設置・寝具洗濯サービス・訪問理容サービス等）を実施することで在宅老人福祉支援の推進を図りました。

【令和7年度 委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会】

- ・在宅寝たきり高齢者おむつ給付件数 1,243件
- ・緊急通報装置貸与件数 2件
- ・寝具洗濯サービス件数 23件
- ・訪問理容サービス件数 13件
- ・ゴミ出し支援延べ人数 462件

【令和6年度 委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会】

- ・在宅寝たきり高齢者おむつ給付件数 1,388件
- ・緊急通報装置貸与件数 2件
- ・寝具洗濯サービス件数 22件
- ・訪問理容サービス件数 5件
- ・ゴミ出し支援延べ人数 473件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	04 老人短期保護事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
885,392 円	888,000 円	1,142,211 円	1,068,541 円	93.6%

事業の実績・成果

高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく虐待被害にあった高齢者及び経済困窮や見守り親族不在などやむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった認知症等高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置（ショートステイ）を実施しています。家族関係の希薄化、少子高齢化の進行により、措置相談は今後増加していくと予測されます。

引き続き、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。

○老人短期保護事業委託料

【令和7年度】 1,035,211円

（保護措置施設） 養護老人ホーム 翠明院 3名（92日間）
特別養護老人ホームアイリス 1名（140日間）

【令和6年度】 885,392円

（保護措置施設） 養護老人ホーム 翠明院 2名（151日間）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	05 老人福祉施設保護措置事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,887,444 円	19,128,000 円	18,873,789 円	14,644,549 円	77.6%

事業の実績・成果

老人福祉法第11条に基づき、身体的・精神的・経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を実施しています。

年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。

○老人福祉施設保護措置（人員は年度末現在数）

【令和7年度】	（保護措置施設）	養護老人ホーム	翠明院	7名
【令和6年度】	（保護措置施設）	養護老人ホーム	翠明院	6名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援	事務事業	06 地域力強化推進事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
219,121,871 円	239,861,000 円	238,849,000 円	217,969,131 円	91.3%

事業の実績・成果

令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始し、これまで介護保険特別会計の地域支援事業で実施していた「地域包括支援センターの運営」「地域介護予防活動支援事業」「生活支援体制整備事業」について、一般会計の当事業に繰出して実施しています。これまでの相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を進めています。

相談体制の充実に向け、地域包括支援センターの支所を市内2カ所の総合病院内に設置し、支援に繋がらないまま在宅へ戻ることのないよう多機関で連携して支援できる体制を整備しています。

地域介護予防活動支援業務は、属性を制限せず参加できる場づくりへと拡充を進めています。

生活支援体制整備業務は、自治会を基本圏域として、地域住民が自主的に運営し、地域の課題を話し合う「福祉委員会」の設置を引き続き展開し、課題や困りごとの把握、解決に向けた話し合い、見守り活動などを進めています。

共助の地域づくりとして、第1.5層協議体では、地域の福祉ニーズ把握、地域サービスの創出、活動人材の育成を進めています。（第1層：いなべ市全域、第1.5層：中学校区単位、第2層：自治会単位）

また、地域の集いの場に出向いたり高齢者やその家族が参加しやすいイベント実施等により、潜在的相談者を早期把握し支援に繋げるアウトリーチ型相談体制、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも支援に繋がらないケースに伴走支援する断らない相談体制を整備し、相談機能を強化しています。

【令和7年度】

- 地域包括支援センター運営業務
委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会 総合相談 3,377件 委託料 57,635,704円
- 地域包括支援センター支所業務
委託先：三重北医療センターいなべ総合病院 総合相談 1,624件 委託料 3,000,000円
委託先：医療法人社団 大和会 日下病院 総合相談 1,260件 委託料 2,000,000円
- 健康増進及び地域介護予防活動支援業務【元気みらい都市いなべ関連事業】
集会所等を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムの実施
委託先：一般社団法人 元気クラブいなべ 延べ参加者数 48,868名 委託料 58,069,783円
- 地域介護予防活動支援（社会参加活動）業務【元気みらい都市いなべ関連事業】
介護予防教室、社会参加支援、介護予防啓発の実施
委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会 延べ参加者数 3,603名 委託料 34,669,784円
- 生活支援体制整備業務
委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会
福祉委員会設置状況（年度末） 総数 88地区 委託料 26,293,289円
- 共助の地域づくり業務
委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会
第1.5層協議体会議開催回数（年間）
北勢 12回 員弁 12回 大安 10回 藤原 11回 委託料 6,363,787円
- 多機関協働支援業務
委託先：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会
地域の専門職や支援機関との連携体制の構築に向け検討を行いました。
調整会議 9回 委託料 21,259,484円
- アウトリーチ等を通じた継続的支援業務
委託先：特定非営利活動法人 虹志 相談件数 372件 委託料 5,000,000 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	07 地域介護基盤支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	32,939,000円	32,202,557円	97.8%

事業の実績・成果

原材料価格の高騰等による物価高の影響で、食材料費の値上げや光熱費等の高騰が続いており、高齢者介護施設の経営状況を圧迫したり、利用者負担の増加が生じているため、国の重点支援地方交付金を活用し、施設に対して食材費、電気料金、ガス料金に係る経費の一部を助成しました。

補助金の交付により、介護施設等の事業運営に係る負担軽減を図るとともに、安定的かつ継続的な高齢者介護サービスの提供を支援しました。

交付対象事業所は、令和 8 年 1 月現在で市内で事業を運営している高齢者介護施設とし、先行して三重県が実施する補助事業の基準単価の 1/2 を基準単価として補助金を交付しました（三重県が基準単価の残り 1/2 を助成）。

（令和 7 年度）

1 物価等高騰対策支援補助金 事業費合計 32,202,557円

○入所系施設 交付件数 17事業所
助成額 23,385,534円

○通所系施設 交付件数 36事業所
助成額 8,254,148円

○訪問系施設 交付件数 25事業所
助成額 548,625円

（補助金計） 交付件数 78事業所
助成額 32,188,307円

○通信運搬費 14,250円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	08 地域介護基盤整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	71,148,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画において、地域密着型認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備を掲げています。

この事業を遂行するにあたり県の地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用します。

○地域密着型サービス施設等の整備

（有）だいち 認知症高齢者グループホーム（新築） 41,500,000円

（株）キタイセ 認知症高齢者グループホーム（改築） 11,000,000円

○介護施設等の施設開設準備経費等支援

（1,036,000円×定員9人）×2事業所＝18,648,000円

※令和8年度へ繰越

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	09 介護保険事業計画推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
330,000 円	5,910,000 円	5,217,000 円	5,143,440 円	98.6%

事業の実績・成果

本事業は、令和9～11年度を1期とする第10期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、介護予防の推進を目指すための高齢者福祉計画と認知症のひと家族等が地域で共生できる社会を目指すための認知症施策推進計画を一体的に策定するものです。

2か年に渡る策定業務の初年度として委託事業者をプロポーザル方式で契約し、アンケート調査を実施しました。

【介護保険事業計画策定事業】

- 1 計画期間 令和9年度～令和11年度
- 2 委託料 8,756,000円（令和7年：4,917,000円 令和8年度：3,839,000円）
- 3 委託業者 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所
- 4 履行期間 R7.8.25～R9.2.19

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 新産業創造課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	11 高齢者デジタルライフ事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,739,724 円	8,500,000 円	7,819,000 円	7,394,305 円	94.6%

事業の実績・成果

高齢者デジタルライフ事業で整備したデジタル機器類のシステム運用・保守管理を行ない、円滑な運用を行ないました。

○使用料及び賃借料 7,180,800 円

(内 訳)

【システム使用料 7,062,000 円】

- ・ A I チャットボット顔認証システム使用料 : 6,600,000 円 (500,000円×1.1×12月) ひかり&ホープ株式会社
- ・ A I 送迎システム使用料 : 462,000 円 (35,000円×1.1×12月) ダイハツ工業株式会社

【機械器具借上料 118,800 円】

- ・ A I 送迎用スマホ借上料 : 118,800 円 (3,000円×3台×1.1×12月) ダイハツ工業株式会社

○モバイル車両車検等 208,441 円

- ・ 修繕費 47,531 円
- ・ 車検手数料 116,330 円
- ・ 損害保険料 19,980 円
- ・ 重量税 24,600 円

【参考】

デジタル機器を活用した、介護予防教室（いろいろコース、青空教室、デジタル教室）を開催しました。
モバイル車両を活用して健康測定会を開催しました。

介護予防教室参加者数 : 令和7年度 延べ 1,545 人
令和6年度 延べ 1,418 人

モバイル車両活動 : ショッピングセンター、コンビニエンスストア等での健康測定会
令和7年度 6回開催 参加者 72 人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	12 高齢者保健・介護予防一体的実施事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,674,411 円	4,202,000 円	4,202,000 円	3,428,478 円	81.6%

事業の実績・成果

75歳以上の後期高齢者に対し、高齢者の特性を踏まえたハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチを両方実施することで、住み慣れた地域で自立した生活が出来る期間の延伸、QOLの維持向上を図り、医療費・介護費の削減を目指します。

ハイリスクアプローチ

・健康状態不明者への健康診断受診勧奨及び適切な機関へのつなぎ	【令和7年度】訪問件数	38件
	【令和6年度】訪問件数	38件
	【令和5年度】訪問件数	38件

ポピュレーションアプローチ

・通いの場での健康教育を実施	【令和7年度】	128回	延べ参加者数	2,126名
	【令和6年度】	113回	延べ参加者数	1,904名
	【令和5年度】	115回	延べ参加者数	1,756名
・身近な相談の場づくり	【令和7年度】	42回	延べ参加者数	1,053名
	【令和6年度】	5回	延べ参加者数	176名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援			事務事業	13 介護従事者確保事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
695,000 円	925,000 円	925,000 円	732,000 円	79.1%

事業の実績・成果

三重県地域医療介護総合確保基金事業を活用した介護従事者の確保に関する事業です。
介護人材のすそ野拡大を目的として、介護への関心を持つきっかけとなる初心者向け講座を開催し、講座修了後は介護助手等として介護施設等で働いたり、地域の助け合い活動団体に参加してもらえよう、介護人材の養成を行いました。

(令和 7 年度)

実施事業者数	1事業者 (NP0法人 快生教学会)
事業実績額	732,000円
県補助金 (3/4)	549,000円
講座修了者数	17名

(令和 6 年度)

実施事業者数	1事業者 (NP0法人 快生教学会)
事業実績額	695,000円
県補助金 (3/4)	521,000円
講座修了者数	12名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	03 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	01 敬老事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
18,694,618円	20,383,000円	20,383,000円	19,188,514円	94.1%

事業の実績・成果

高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催を支援しています。
円滑な「ふれあい敬老会」を実施するため地区老人クラブと親密な関係を構築している社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会へ事業を委託しています。

1 敬老品贈呈事業

【令和7年度】

喜寿記念品 680名 商品券
米寿記念品 239名 商品券
白寿記念品 33名 商品券
最高齢者 2名 商品券

【令和6年度】

喜寿記念品 694名 いなべ市特産品
米寿記念品 281名 いなべ市特産品
白寿記念品 22名 いなべ市特産品
最高齢者 2名 いなべ市特産品

2 敬老事業委託料

【令和7年度】

委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会
委託金額 19,130,082円
補助対象者 7,420名

【令和6年度】

委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会
委託金額 18,651,762円
補助対象者 7,256名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	03 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	02 シルバー人材事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,050,000円	14,050,000円	14,050,000円	14,050,000円	100.0%

事業の実績・成果

高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため「公益社団法人いなべ市シルバー人材センター」への運営補助や運営助言を実施しています。

○シルバー人材事業費（補助金及び負担金）

【令和7年度】 14,050,000円

【令和6年度】 14,050,000円

○シルバー人材会員数

【令和7年度】 660名

【令和6年度】 684名

○受注件数

【令和7年度】 4,254件

【令和6年度】 4,290件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	04 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 社会福祉法人等負担軽減事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
98,000円	106,000円	121,000円	76,000円	62.8%

事業の実績・成果

社会福祉法人等が要介護者等への介護サービスを提供するにあたり、あらかじめ県に届け出た上で、一定基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者が負担する費用の一部（サービス利用料、食費、居住費等の1／4）を減額する場合、保険者（市）に申請することで、その軽減した経費の一部について市から助成が受けられます。

要介護者等に対しては、申請に基づき、減額に関する確認証を発行するとともに、社会福祉法人等に対しては、申請に基づき、軽減した経費の一部について助成を行いました。

なお、市が助成を行った費用に対しては3／4の県補助金が受けられますが、事業見込み数に対する概算交付のため、翌年度に精算が必要です。

【助成件数及び県補助金】

	助成件数	助成実績額	県補助金必要額(3/4)	県補助金受入済額	前年度分精算額	支出合計額
令和7年度	1件	60,000円	45,000円	67,000円	16,000円	75,000円
令和6年度	1件	69,000円	51,000円	67,000円	29,000円	98,000円
令和5年度	1件	37,000円	27,000円	56,000円	63,000円	100,000円
令和4年度	1件	21,000円	15,000円	78,000円	78,000円	99,000円
令和3年度	0件	0円	0円	78,000円	78,000円	78,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	04 予防重視型サービスの充実			事務事業	02 人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	2,750,000円	2,750,000円	100.0%

事業の実績・成果

公益法人地域社会振興財団による令和7年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業を利用し、包括的な介護予防施策の展開と社会システムの構築を目的とした「いなべ幸齢地域づくりプロジェクト推進事業」に取り組むための地域課題抽出のためのデータ分析を実施しました。

積算基礎 データ分析委託料 2,750千円

財源内訳 人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金 2,750千円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	05 適正な財産管理			事務事業	01 公用車管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
370,842 円	529,000 円	529,000 円	184,409 円	34.9%

事業の実績・成果

介護保険申請者に対する訪問調査を実施するにあたり、認定調査員が申請者の自宅や施設、入院先の医療機関等を訪問する際に使用する専用車両の維持管理に係る経費です。
調査場所までの移動、走行等に支障がないよう整備点検、修理等を行いました。

【特定車管理台数】

(軽自動車) 2台 (老朽化のため、1台車両交換)

【修繕料支出の状況】

(整備件数) (修繕料等の額)

令和7年度	0件	0円
令和6年度	3件	93,610円
令和5年度	1件	41,184円
令和4年度	2件	72,347円
令和3年度	2件	55,099円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	06 繰出金		事務事業	01 介護保険制度事業（長寿）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
28,625,000円	20,496,000円	25,016,000円	25,015,743円	100.0%

事業の実績・成果

介護保険法に基づき、介護保険制度事業の安定経営のため一般会計から介護保険特別会計への繰出金を支出しています。

○介護保険制度事業（長寿）
【令和7年度】 13,989,000円
【令和6年度】 28,625,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	06 繰出金		事務事業	02 介護保険制度事業（介護）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
576,677,337円	598,818,000円	581,172,000円	581,168,833円	100.0%

事業の実績・成果

介護保険法で定められた介護給付費にかかる自治体公費負担分（12.5%）と、安定した介護保険事務を行うために必要な事務費について、年度当初に一般会計から介護保険事業特別会計へ繰出しを行いました。

【一般会計からの繰出額】

令和7年度	581,168,833円
令和6年度	576,677,337円
令和5年度	569,813,839円
令和4年度	579,936,497円
令和3年度	602,710,315円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	06 繰出金		事務事業	03 後期高齢者医療制度事業（法定）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
675,695,889円	703,835,000円	699,597,000円	699,516,147円	100.0%

事業の実績・成果

法定の後期高齢者医療事務費、保険基盤安定制度に係る費用、療養給付費負担金について、一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金は、毎年約5億円強で推移しています。

繰出金算出根拠は主に保険給付費に関連し、保険給付費は高齢化社会を背景に増加傾向にあります。

後期高齢者医療制度事業の安定運営のため、引き続き、適正な繰出しを実施します。

【令和7度主な事業の実施状況】

事務費繰出分 7,208,000円
 保険基盤安定繰出分 111,248,147円
 療養給付費負担金繰出分 527,762,000円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和 7年度 7,182人 528,000,000円
 令和 6年度 7,048人 507,000,000円
 令和 5年度 6,807人 507,000,000円
 令和 4年度 6,521人 473,000,000円
 令和 3年度 6,276人 456,000,000円
 令和 2年度 6,210人 436,000,000円
 平成31年度 6,196人 413,000,000円
 平成30年度 6,146人 420,000,000円
 平成29年度 6,018人 393,000,000円
 平成28年度 5,895人 388,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	02 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,200,000円	3,200,000円	3,200,000円	3,200,000円	100.0%

事業の実績・成果

医療的ケアが必要な障がい者が、住み慣れた地域の中で、継続して生活していくために、現状と課題を把握し、医療や福祉サービス、及び、地域の社会資源のあり方などについて、課題解決に尽力されました。
 重度心身障がい者に対する健康管理、感染症に対する対策、ワクチン接種など、保護者、行政、関係機関との情報共有を行いました。

- (1) 委託先：福) あじさいの家
- (2) 期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日
- (3) 委託費：3,200,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実			事務事業	01 障がい児子育て支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,389,000円	3,065,000円	3,065,000円	3,064,600円	100.0%

事業の実績・成果

障がいのある児童（困り感のある児童を含む）の育児をする保護者の悩みや不安の解消、育児ストレスの軽減を図るため、交流や活動の場を提供しました。

障がい児子育て支援事業 委託先：NP0法人こどもぱれっと 委託料：3,064,600円

- ①リフレッシュ講座：月1回開催 参加延べ人数 大人69人、子ども19人
- ②サークル支援活動：2サークル それぞれ年12回開催 参加延べ人数 大人94人、子ども 0人
- ③居場所づくり：自由開放（にじいろパス）年126回開催 参加延べ人数 大人130人、子ども169人
日時指定（ちょこっとタイム）年6回開催 参加延べ人数 大人28人、子ども0人
- ④相談支援：ママの子育て大作戦 前期・後期 計10日 参加実数 7人

【活動内容】

- ①リフレッシュ講座 保護者のストレス軽減やリフレッシュするために講座を開催。ものづくり、ヨガなど。
- ②サークル支援活動 障がい児を持つ保護者のサークル活動を通じて、情報共有やリフレッシュの場として支援する。
- ③居場所づくり にじいろパス：子どもとともに遊びなどしながら過ごしてもらう。
ちょこっとタイム：保護者が集まって話をする機会をつくったり、友人をつくる機会を提供する。
- ④相談支援 子育てに悩む保護者に対して子育てへの相談や解決策を検討する。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 発達支援課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実			事務事業	02 療育支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
26,881,514円	20,972,000円	20,731,000円	20,181,411円	97.3%

事業の実績・成果

療育支援事業をいなべ市社会福祉協議会、障がい児子育て支援事業をNP0法人こどもぱれっとに委託し、発達に課題を抱える子どもやその保護者に対し、発達段階に合わせた支援を行うことで本人の発達を促したり、保護者の困りごとの解決のため支援をしました。

1. 療育支援事業

・みえ発達障がい支援システムアドバイザーの資格を有する保育士が実施（R5.6年度はアドバイザー3名、7年度は2名）

(1) 療育

ア. 小集団療育	人数	イ. 個別療育	人数	延べ回数
【R7年度】	定員未達のため実施なし	【R7年度】	35	276回
【R6年度】	4（5歳児）	【R6年度】	46	393回
【R5年度】	5（4歳児）	【R5年度】	38	255回

(2) 保護者支援（相談等）

	回数
【R7年度】	77
【R6年度】	123
【R5年度】	162

(3) こども園支援（巡回訪問、コンサルテーション等）

	回数
【R7年度】	192
【R6年度】	170
【R5年度】	180

(4) 関係機関との連携（会議への参加等）

	回数
【R7年度】	155
【R6年度】	172
【R5年度】	103

2. 障がい児子育て支援事業

(1) 「わくわくプチ療育」として、主に未就園児を対象に各専門職（心理カウンセラー、言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士）の相談と音楽療法を月1回実施

(2) 「一緒にあそぼう」として、月1回こどもぱれっとスタッフが遊びを通して、未就園児親子や保護者に関わりのアドバイス等を実施

【R7年度】	総回数59回	親子延べ利用総数378人
【R6年度】	総回数71回	親子延べ利用総数557人
【R5年度】	総回数71回	親子延べ利用総数505人

3. 主な事業費

消耗品費	160,000円	
委託料	19,900,068円	
療育支援事業・いなべ市社会福祉協議会		15,390,068円
障がい児子育て支援事業・NP0法人こどもぱれっと		4,510,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実			事務事業	03 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	171,000円	171,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する制度です。

令和7年度は、申請はありませんでした。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 発達支援課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実			事務事業	05 発達支援医療連携事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,756,000円	3,260,000円	2,560,000円	2,348,000円	91.7%

事業の実績・成果

いなべ総合病院小児科発達外来を受診する児について、小児科医および発達障害者を支援するNPO法人ライフ・ステージ・サポート・みえの参画により、市の発達支援スタッフ（専門職）との医療連携会議やこども園および小中学校への巡回訪問を実施し、発達に支援を必要とする子どもへの適切な支援につなげました。

1 医療連携会議及び関連会議

(1) 医療連携会議(対象児の情報共有及び支援検討)

	【R7年】	【R6年】	【R5年】	
実施回数	12回	12回	12回	
検討人数	79人(139)	68人(150)	55人(117)	()は延べ人数

(2) 市関係事業および近隣市町(東員町、菰野町)発達支援担当者との関連会議

	【R7年】	【R6年】	【R5年】
回数	2回	5回	3回

2 こども園および小中学校への巡回訪問

	【R7年】	【R6年】	【R5年】	
回数	5回(6人)	8回(10人)	5回(7人)	()は延べ対象人数

3 主な事業費

委託料 2,348,000円

(いなべ総合病院 1,100,000円、NPOライフ・ステージ・サポートみえ 1,248,000円)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	02 障害者福祉事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,538,803円	1,813,000円	1,513,000円	1,385,470円	91.6%

事業の実績・成果

- ・障がい福祉サービスについてのしおりを作成し、手帳交付時などにお渡ししています。
- ・移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。

1 扶助費

障害者タクシー料金助成金制度

1名1月あたり2枚×12か月=24枚(例:5月申請の場合は22枚支給)

1枚につき迎車券150円分+乗車券650円

対象者: 身体障がい者手帳1・2級、療育手帳重度判定者、精神障がい者保健福祉手帳1級

令和7年度

交付対象者数 140名

利用枚数 1,160枚

助成金額 899,160円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	03 障害者手当支給事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
23,596,360円	24,861,000円	25,413,000円	24,575,290円	96.7%

事業の実績・成果

心身に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって、施設に入所していない等の条件を満たす者に対して、手当を支給（年4回）することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。

- 1 特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者

57人（令和8年2月支給時の受給者数） 20,213,240円（令和7年度月額 29,590円）

- 2 障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障がいの状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者

21人（令和8年2月支給時の受給者数） 4,282,300円（令和7年度月額 16,100円）

受給者	R7	R6	R5	R4	R3
特別障害者手当	57人	57人	58人	58人	50人
障害児福祉手当	21人	20人	21人	24人	25人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	04 地域生活支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
98,645,161円	87,459,000円	88,955,000円	84,759,185円	95.3%

事業の実績・成果

障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。

1 相談支援事業

相談件数延べ 15,905件

(1) 基幹相談センター運営事業 8,638,680円

(地域の相談支援体制の強化、障がい福祉に関する総合相談、専門的相談を担います。地域の相談支援体制の強化の取組みを担っています。いなべ市、桑名市、東員町、木曽岬町の桑員圏域での共同委託)

委託先：医) 北勢会 そういん

(2) 障害者等相談支援事業 22,000,000円

(障がい者の日常生活における生活相談を担っています。)

委託先：①福) いなべ市社会福祉協議会 8,093,000円

②福) 晴山会 いなべ市大安障害者活動支援センター 4,867,000円

③医) 北勢会 アジサイ 4,629,000円

④福) 光風会 アイリス 4,411,000円

2 地域移行のための安心生活支援事業：3,614,000円

障がい者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、緊急時対応及び個別支援等のコーディネート、緊急時における受入れ先確保等を担う地域生活支援拠点を適切に運用することが目的です。

委託先：福) いなべ市社会福祉協議会

3 手話奉仕員養成事業：651,352円

6年度から2年をかけて養成。(入門講座1年、基礎講座1年)

講座受講者 15人。

委託先：一社) 三重県聴覚障害者協会

当該講座を経て、任意で、民間の手話サークルに参加しスキルアップを図ります。

4 地域生活支援事業費 合計 46,842,153円(扶助費)

・身体障害者訪問入浴サービス

利用者数 5人、 延べ利用回数 299回

・日中一時支援事業

利用者数 91人、 利用事業所数 38事業所、 延べ利用回数 4,214回

・移動支援事業

利用者数 63人、 利用事業所数 7事業所、 年間利用時間 2,352時間

・日常生活用具給付事

給付件数 914件(スローマ用具618件、おむつ282件、その他14件)

・視覚障害者生活訓練事業

訓練実人数 14人、 延べ利用時間 384時間

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	05 障害者自立支援福祉サービス事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1, 204, 662, 671 円	1, 257, 652, 000 円	1, 320, 891, 200 円	1, 304, 026, 429 円	98. 7%

事業の実績・成果

障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。

1 障がい者施設 指定管理委託料

・いなべ市山郷重度障害者生活支援センター（福）あじさいの家	1, 746, 000 円
・いなべ市大安障害者活動支援センター（福）晴山会	4, 984, 000 円
・いなべ市オレンジ工房あけき（福）いなべ市社会福祉協議会	2, 646, 000 円
・いなべ市篠立きのご園（有）フジタ	600, 000 円

2 障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障がい児支援利用計画書）をもとに、個別に支給決定を行いました。

【介護給付費】

・居宅介護：延べ請求件数	466件	37, 024, 181 円	・重度訪問介護：延べ請求件数	110件	86, 397, 458 円
・行動援護：延べ請求件数	38件	2, 164, 926 円	・同行援護：延べ請求件数	76件	2, 000, 201 円
・療養介護：延べ請求件数	60件	14, 727, 190 円			
・生活介護：延べ請求件数	1, 577件	359, 774, 242 円	・短期入所：延べ請求件数	591件	25, 520, 825 円
・施設入所支援：延べ請求件数	369件	74, 437, 609 円	・特定障害者特別給付支援：延べ請求件数	1, 102件	9, 557, 819 円

【訓練等給付費】

・共同生活援助：延べ請求件数	837件	157, 182, 906 円	・就労移行支援：延べ請求件数	104件	17, 805, 361 円
・就労継続支援A型：延べ請求件数	464件	92, 305, 880 円	・就労継続支援B型：延べ請求件数	1, 163件	159, 225, 422 円
・就労定着支援：延べ請求件数	37件	1, 400, 920 円	・自立訓練（機能訓練）：延べ請求件数	12件	2, 173, 817 円
・自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数	107件	14, 090, 046 円			

【相談支援給付費】

・計画相談支援：延べ請求件数	1, 337件	23, 349, 282 円
----------------	---------	----------------

【障害児通所給付費】

・児童発達支援：延べ請求件数	468件	31, 238, 681 円
・放課後等デイサービス：延べ請求件数	1, 868件	143, 408, 770 円

【障害児相談支援給付費】

・障害児相談支援：延べ請求件数	512件	9, 914, 658 円
-----------------	------	---------------

3 社会福祉施設物価等高騰対策事業 7, 892, 028 円

市内の障害福祉サービス事業所に対して、安定的かつ継続的な障害福祉サービスの提供を支援するため、拡充した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障害者施設等に対し食材費や光熱費の一部を補助しました。

交付事業所数 29事業所

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	06 障害者自立支援医療給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,851,775 円	25,023,000 円	25,359,000 円	24,640,468 円	97.2%

事業の実績・成果

身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。

- 1 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等）
- 2 育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療
- 3 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等）
- 4 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等、申請を受付け、県への進達を行っています）

扶助費 障害者自立支援医療費（人数は実人数）

	7年度 認定件数	公費負担額	6年度 認定件数	公費負担額	5年度 認定件数	公費負担額
①更生医療	28人	16,071,881円	21人	8,707,083円	24人	12,462,203円
②育成医療	6人	436,672円	5人	333,874円	7人	354,612円
③療養介護	5人	3,781,745円	6人	4,521,788円	6人	4,860,817円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	07 障害者補装具支給事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,489,335 円	10,800,000 円	10,800,000 円	9,397,163 円	87.0%

事業の実績・成果

障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。

障害者補装具費

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
交付件数	62件	76件	59 件	68件	53件
助成金額	9,397,163 円	7,489,335 円	8,912,704 円	8,720,637 円	6,071,646 円

種類別

	令和7年度 購入 修理	令和6年度 購入 修理	令和5年度 購入 修理	令和4年度 購入 修理	令和3年度 購入 修理
義 肢	3件 1件	0件 2件	3件 1件	2件 3件	1件 2件
装 具	11件 2件	14件 1件	10件 2件	15件 2件	7件 2件
座位保持装置	5件 0件	2件 0件	3件 0件	0件 3件	0件 0件
盲人安全つえ	2件 0件	3件 0件	1件 0件	0件 0件	2件 0件
眼 鏡	0件 0件	1件 0件	0件 0件	1件 0件	1件 0件
補 聴 器	13件 6件	18件 16件	10件 8件	19件 10件	20件 4件
車 椅 子	6件 7件	6件 5件	11件 5件	2件 5件	5件 3件
電 動 車椅子	0件 1件	1件 2件	1件 1件	1件 2件	1件 2件
そ の 他	5件 0件	3件 2件	3件 0件	3件 0件	3件 0件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	08 社会資源活用促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,980,600円	6,060,000円	5,890,000円	5,433,900円	92.3%

事業の実績・成果

- 1 市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級、かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。

通所施設重度障害者加算助成

通所する対象者1人につき月額8,100円

- | | | |
|----------------------|----------|--------|
| ①いなべ市山郷重度障害者生活支援センター | 510,300円 | 対象者 6人 |
| ②いなべ市大安障害者活動支援センター | 291,600円 | 対象者 3人 |

- 2 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。

施設医療的ケア支援事業補助金

対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円／1時間

- | | | |
|--------------|------------|--------|
| ①いなべ市大安びあハウス | 212,000円 | 対象者 1人 |
| ②生活介護ルアナ | 4,420,000円 | 対象者 4人 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	12 障がい者グループホーム整備補助金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
139,000円	120,331,000円	108,881,000円	108,778,200円	99.9%

事業の実績・成果

民間事業所が、障がい者グループホームを新設するにあたり、その整備に要する費用の一部を補助しました。
いなべ市地域総合整備資金貸付要綱に基づき、地域総合整備資金を借入れする際に発生する連帯保証料の一部を補助するものです。

- 1 グループホーム建築補助 50,000,000円
いなべ市障がい者グループホーム整備事業補助金交付要綱に基づき、1床当たり500万円、10床分を補助。

補助金交付法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
実績：令和8年3月完成 グループホーム10床
名称：グループホーム・おれんじ
住所：いなべ市北勢町阿下喜

- 2 障がい者グループホーム整備事業貸付金 40,000,000円
総務省 ふるさと融資制度に基づく貸付け（地域振興に資する民間投資を支援するための融資制度）

- 3 障がい者グループホーム整備補助金事業

北勢谷坂住宅解体業務補助金 18,549,300円

- 4 総合整備資金貸付連帯保証料補助金 228,900円
（補助金＝連帯保証料×50%、百円未満切り捨て）

①補助金交付法人； 福）晴山会
実績；令和4年4月完成 グループホーム10床
名称；グループホーム バンブーハウス
住所；いなべ市大安町平塚
②補助金交付法人；社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
実績；令和8年3月完成 グループホーム10床
名称；グループホーム・おれんじ
住所；いなべ市北勢町阿下喜

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	15 障がい者福祉計画策定事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	3,400,000 円	3,400,000 円	2,854,992 円	84.0%

事業の実績・成果

いなべ市障がい者計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画を策定のため、令和7年度は、アンケート調査を実施しました。

令和8年度に、アンケートの結果を分析し、障がい者団体、障がい福祉事業所、関係機関とのヒアリングを行います。
いなべ市障がい者自立支援協議会で計画内容を精査し、パブリックコメントを経て計画書の策定を行っていきます。

アンケート対象者	調査件数	回答件数	有効回答率
障がい者手帳所持者	1,000件	498件	49.8%
一般市民	1,000件	468件	46.8%

委託先・委託料 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 2,750,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実			事務事業	16 社会福祉施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	2,525,000円	4,435,800円	4,325,800円	97.5%

事業の実績・成果

障がい者通所施設として使用する施設の維持・管理等を行いました。

- 1 いなべ市大安障害者活動支援センター
 - ウッドデッキ改修工事請負費 1,540,000円
 - 備品購入補助金 1,776,000円
- 2 旧員弁東保育所会議室エアコン修繕工事請負費 748,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	01 高齢者福祉施設管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
621,665 円	895,000 円	795,000 円	690,376 円	86.8%

事業の実績・成果

親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を目的に、市民で構成される「熟人荘パークゴルフ親睦会」が行う活動を支援し、施設管理に必要な費用を市が負担しています。

○高齢者福祉施設管理事業費（運営費・保守管理・整備材料費）

【令和7年度】 690,376円

【令和6年度】 776,560円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	05 ふじわら高齢者生活支援センター管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,158,818円	8,129,000円	8,129,000円	7,563,667円	93.0%

事業の実績・成果

いなべ市藤原高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、ふじわら高齢者生活支援センターいこいの適正な管理を行っています。

同施設は地域の住民サークル等の活動施設としての利用が多く、また「一般社団法人元気クラブいなべ」が事務所をかまえていることで介護予防の活動の推進に寄与しています。

○いなべ市藤原高齢者生活支援センターいこい（警備・清掃・施設管理）

【令和7年度】 1,979,484円

【令和6年度】 1,587,989円

【業 務 名】 いなべ市藤原高齢者生活支援センター施設管理業務

【委託業者】 公益社団法人 いなべ市シルバー人材センター

【委 託 料】 令和7年度 2,661,855円

令和6年度 2,491,391円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	07 員弁老人福祉センター管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,314,111 円	10,449,000 円	10,449,000 円	9,847,842 円	94.2%

事業の実績・成果

いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき員弁老人福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。同施設は主に地域の住民サークル等の活動施設として利用されています。

- ・員弁老人福祉センター管理事業費（警備・清掃・施設管理）
【令和7年度】3,130,902円
【令和6年度】3,175,276円

【業務名】 員弁老人福祉センター施設管理業務
【委託業者】 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
【委託料】 令和7年度 3,743,056円
令和6年度 3,606,093円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	08 高齢者福祉施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,827,800 円	5,828,000 円	5,828,000 円	5,827,800 円	100.0%

事業の実績・成果

高齢者施設の利用促進、安全安心な施設運営のため、下記の事業を実施しました。。

いなべ市藤原デイサービスセンター空調換気設備等賃貸借	352,770円×12ヶ月
ケアプランセンター及び藤原デイサービスセンターLED照明器具等賃貸借	88,440円×12ヶ月
いなべ市員弁老人福祉センターLED照明器具等賃貸借	44,440円×12ヶ月

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	02 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 ふじわらデイサービスセンター管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
721,710円	5,010,000円	5,010,000円	3,763,508円	75.1%

事業の実績・成果

同施設は、社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会の運営する藤原デイサービスセンターの拠点として利用していましたが、令和7年3月31日に閉鎖が決められました。令和7年度からは株式会社アクティスに対して施設の一部を使用許可し、地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスを提供しました。

○藤原デイサービスセンター管理事業費（保守管理）

【令和7年度】 763,620円

【令和6年度】 717,420円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	04 適正な財産管理			事務事業	01 社会福祉施設管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
568,270 円	590,000 円	590,000 円	289,200 円	49.0%

事業の実績・成果

障がい者通所施設として使用する施設の維持・管理等を行いました。

1 土地借り上げ料

場所：旧員弁東保育園

提供される障がい福祉サービス：就労継続支援B型事業所

地権者：3名

借り上げ料：289,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 国民年金費
基本事業	01 国民年金の適正な運営			事務事業	01 国民年金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,780,684円	2,900,000円	1,710,000円	1,684,018円	98.5%

事業の実績・成果

国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、3,000人台後半をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。

また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。

高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

国民年金事務費（需用費） 245,790円

【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移

令和 7年度	8,360件	3,550人
令和 6年度	8,350件	3,533人
令和 5年度	8,325件	3,410人
令和 4年度	8,278件	3,656人
令和 3年度	8,607件	3,752人
令和 2年度	7,806件	3,824人
平成31年度	8,695件	3,814人
平成30年度	8,260件	3,930人
平成29年度	8,660件	3,996人
平成28年度	8,292件	4,183人
平成27年度	4,403件、4,406人	

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営			事務事業	01 障がい者医療費扶助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
155,445,174円	168,159,000円	179,709,000円	167,438,164円	93.2%

事業の実績・成果

障がい者医療費扶助事業として対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の全額または半額の助成を行いました。

平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しています。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）

令和3年9月より精神障害者保健福祉手帳2級保持者の助成拡大を行いました。（通院のみ1／2助成）

令和7年9月から、現物給付の対象年齢を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童まで拡大しました。（子ども医療費、一人親家庭等医療費、障がい者医療費の全てにおいて、年齢拡大）

令和8年度よりマイナ保険証にて福祉医療費受給資格情報が確認できるよう、PMH（パブリック・メディアカル・ハブ）との連携を開始します。医療機関等窓口で受給資格確認証を提示しなくてもマイナ保険証による本人確認と同時に福祉医療費受給資格を確認できることで、利用者の利便性の向上を図ります。

福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

（対象者）

- ・身体障害者手帳1～4級をお持ちの方
- ・療育手帳最重度～中度（A1～B1）をお持ちの方
- ・知的障がい者と認定された方のうち知能指数50以下と判定された方
- ・精神障害者保健福祉手帳1級または2級をお持ちの方

【令和7年度主な事業の実施状況】

障がい者医療費扶助費 153,439,943円
 福祉医療費システム改修業務（現物化拡大） 1,331,000円
 福祉医療費システム改修業務（PMH対応） 4,950,000円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和7年度	1,532人	41,819件
令和6年度	1,546人	40,906件
令和5年度	1,525人	40,696件
令和4年度	1,569人	39,263件
令和3年度	1,611人	35,389件
令和2年度	1,490人	31,548件
平成31年度	1,516人	34,906件
平成30年度	1,535人	34,231件
平成29年度	1,548人	33,660件
平成28年度	1,581人	34,527件
平成27年度	1,620人	34,401件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営			事務事業	02 子ども医療費扶助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
176,350,067円	220,466,000円	220,766,000円	177,376,872円	80.3%

事業の実績・成果

子ども医療費扶助事業対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。

感染症の影響による受診控えが落ち着いたことや、平成31年度からの未就学児童の医療機関窓口無償化により助成費は増加傾向が見込まれます。

令和7年9月から、現物給付の対象年齢を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童まで拡大しました。（子ども医療費、一人親家庭等医療費、障がい者医療費の全てにおいて、年齢拡大）

令和8年度よりマイナ保険証にて福祉医療費受給資格情報が確認できるよう、PMH（パブリック・メディアカル・ハブ）との連携を開始します。医療機関等窓口で受給資格確認証を提示しなくてもマイナ保険証による本人確認と同時に福祉医療費受給資格を確認できることで、利用者の利便性の向上を図ります。

福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

（対象者）18歳年度末までの児童

【参考】

【令和7年度主な事業の実施状況】

子ども医療費扶助費 167,865,671円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和 7年度	4,469人	58,886件
令和 6年度	4,907人	63,804件
令和 5年度	5,410人	77,477件
令和 4年度	5,237人	62,429件
令和 3年度	5,313人	58,366件
令和 2年度	5,313人	51,260件
平成31年度	5,266人	65,175件
平成30年度	5,335人	64,272件
平成29年度	5,409人	65,191件
平成28年度	5,533人	68,116件
平成27年度	5,620人	64,831件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営			事務事業	03 一人親家庭等医療費扶助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,995,906円	18,259,000円	18,309,000円	14,756,364円	80.6%

事業の実績・成果

一人親家庭等医療費扶助事業対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。

平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）

令和7年9月から、現物給付の対象年齢を18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童まで拡大しました。（子ども医療費、一人親家庭等医療費、障がい者医療費の全てにおいて、年齢拡大。）

令和8年度よりマイナ保険証にて福祉医療費受給資格情報が確認できるよう、PMH（パブリック・メディアカル・ハブ）との連携を開始します。医療機関等窓口で受給資格確認証を提示しなくてもマイナ保険証による本人確認と同時に福祉医療費受給資格を確認できることで、利用者の利便性の向上を図ります。

福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

（対象者）

- ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童
- ・父母のいない18歳未満の児童

【令和7年度主な事業の実施状況】

一人親家庭等医療費扶助費 13,882,595円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和 7年度	469人	5,417件
令和 6年度	478人	4,880件
令和 5年度	503人	5,538件
令和 4年度	546人	5,279件
令和 3年度	577人	5,411件
令和 2年度	581人	5,267件
平成31年度	585人	6,302件
平成30年度	608人	6,084件
平成29年度	638人	6,407件
平成28年度	636人	6,598件
平成27年度	636人	6,108件
平成26年度	651人	6,122件
平成25年度	663人	5,938件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進			事務事業	01 人権啓発事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,943,496円	2,761,000円	1,429,000円	1,411,775円	98.8%

事業の実績・成果

人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。

- 1 人権意識を高めるための講演会等
いなべ市民人権フェスティバル 12月7日に実施しました。
参加人数：543人
- 2 人権についてのポスター募集
「愛といのち」をテーマにしたポスター募集事業 小中学生応募者数432名
入賞作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、表彰しました。
- 3 市内各中学校での人権教育推進支援
全校生徒を対象とした人権学習の一環として、各中学校で実施する事業に対し、外部講師を招く費用を助成しました。
 - ・北勢中学校 8月 玉本 英子 テーマ：平和 参加者296名
 - ・員弁中学校 7月 篠原 嘉一 テーマ：SNS 参加者290名
 - 12月 芦葉 甫 テーマ：いじめ 参加者91名
 - ・大安中学校 2月 荻田 実樹 テーマ：SNS 参加者146名
 - ・藤原中学校 6月 篠原 嘉一 テーマ：SNS 参加者124名
 - 8月 朝日 健太 テーマ：生徒理解 参加者18名（教職員）
 - 12月 佐野 恒祐 テーマ：LGBT 参加者43名
 - 1月 加藤 正 テーマ：パラスポーツ 参加者38名
 - 2月 奥 友美 テーマ：命 参加者38名
- 4 主な決算額
 - ・ポスター募集事業入選者賞品 65,000円
 - ・ポスター募集事業参加賞 221,320円
 - ・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 520,080円
 - ・中学校人権教育推進事業委託料 405,840円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進			事務事業	02 地域交流事業委託事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,864,341円	5,600,000円	5,600,000円	5,598,724円	100.0%

事業の実績・成果

行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシェレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。

1 運営支援

- ・人権啓発活動及び委員研修等の活動に対する支援、関係機関との連絡調整、出納業務等
- ・活動補助金の交付
- 市民人権フェスティバル開催経費、メシェレいなべ委員研修費、広報誌発行費用等

2 委託事業（参加費はすべて無料）

（1）地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）

- ・員弁地区 5月13日（火）12月9日（火）「花植え」（市役所員弁庁舎）
10月7日（火）10月31日（金）子育て支援センター親子交流会支援
11月7日（金）員弁西小学校交流会
11月20日（木）員弁中学校での人権学習参観
- ・北勢地区 10月16日（木）親子ふれあい広場（北勢子育て支援センター）
2月9日（月）親子ふれあい広場（其原自治会館）
- ・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）
11月8日（土）笠間小学校 11月13日（木）石榑小学校
11月15日（土）三里小学校 11月15日（土）丹生川小学校
- ・藤原地区 6月16日（月）藤原小学校との交流活動
6月16日（月）「人権の花」植栽（藤原文化センター）
7月9日（水）藤原中学校校門での生徒と花壇づくり
10月21日（火）11月21日（金）藤原小学校花植え
12月3日（水）藤原中学校花植え

（2）映画「愛、そして絆」のメシェレ映画館2025

- 7月26日（土）大安公民館 464人
- 8月23日（土）北勢市民会館 329人
- 9月20日（土）北勢市民会館 423人
- 10月11日（土）大安公民館 435人

3 主な決算額

- ・地域交流活動事業委託料
令和7年度地域交流業務委託料 メシェレいなべ 998,724円
- ・人権啓発事業委託料（映画上映）
令和7年度映画上映業務委託料 メシェレいなべ 1,200,000円
- ・メシェレいなべ活動補助金 3,400,000円
 - 内訳 人権フェスティバル費 1,563,126円
 - 委員研修費 295,762円
 - 委員活動費 308,700円
 - 消耗品費 174,528円
 - 印刷製本費 673,530円
 - 通信運搬費 162,230円
 - 役務費 44,838円
 - 備品購入費 181,500円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進			事務事業	03 人権擁護推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
749,062円	696,000円	671,000円	669,170円	99.7%

事業の実績・成果

人権擁護委員とは、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり、特別職の国家公務員です。地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている人権擁護委員の活動を支援しました。

- 1 員弁地区人権擁護委員連絡会(いなべ市10名、東員町6名の人権擁護委員で構成)
いなべ市負担金 218,200円

いなべ市での活動としては、以下のとおりです。

- (1) 人権相談(毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施)
- ・藤原町(藤原文化センター) 4月2日、8月6日、12月3日
 - ※ 8月6日及び12月3日は、改修工事のため、シビックコアで実施
 - ・北勢町(シビックコア) 5月28日、9月24日、1月28日
 - ・員弁町(員弁コミュニティプラザ) 6月18日、10月15日、2月18日
 - ・大安町(大安公民館) 7月9日、11月12日、3月11日

人権相談員報償金 168,000円

- (2) 街頭啓発活動 12月5日 員弁・大安 イオン大安店
北勢・藤原 マックスバリュ北勢店

- (3) 委員研修 12月5日 里親講座 講師：社会福祉法人アパティア福祉会 児童家庭支援センターまお

- 2 桑名人権擁護委員協議会(桑名市、木曽岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成)
いなべ市負担金 178,200円

員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。

- ①人権相談
- ②街頭啓発
- ③人権の花運動
- ④人権教室
- ⑤子どもの人権SOSミニレター

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進			事務事業	04 LGBT啓発事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	340,000円	264,000円	264,000円	100.0%

事業の実績・成果

性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任により、より多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、LGBT電話相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行いました。

1 LGBT電話相談（12回実施） 相談件数 18件

2 パートナーシップ宣誓制度 申込件数0組

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	02 男女共同参画の環境づくり			事務事業	01 男女共同参画啓発事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
501,424 円	498,000 円	459,000 円	458,434 円	99.9%

事業の実績・成果

市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。

- 「三重県内男女共同参画連携映画祭」
開催日 令和7年6月28日（土）
上映映画 「アイミタガイ」 入場者 547人
主な支出 印刷製本費 168,564円
映画委託料 286,000円
- 女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）
11月12日から11月25日まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）に参加しました。にぎわいの森でパープルイルミネーション及びホームページ啓発記事へのQRコードを設置し、女性に対する暴力をなくす運動の周知を行いました。
- 男女共同参画に関する情報発信
・広報誌11月号にて「女性に対する暴力をなくす運動の実施期間」「パープルイルミネーション」を掲載しました。
また、3月号にて広報秘書課と連携し、特集記事を掲載しました。
・ホームページにて「パープルリボン運動」啓発記事掲載を掲載しました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	02 男女共同参画の環境づくり			事務事業	02 男女共同参画推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
53,900円	110,000円	60,000円	59,160円	98.6%

事業の実績・成果

いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は令和5年度からの「いなべ市男女共同参画第4次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。

1 いなべ市男女共同参画第4次推進計画（R5～R9）の進捗管理体制

（1）男女共同参画推進委員会（10名）

元三重短期大学学長

母子保健推進員

メシェレいなべ

生活支援員

民生委員・児童委員

行政相談員

国際交流協会

NPO法人こどもぱれっと

人権擁護委員

いなべ市商工会

委員会においては、現行のいなべ市男女共同参画第4次推進計画（R5～R9）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて協議しました。

・第1回推進委員会 11月6日(木)庁議室 9名出席

主な支出 委員報酬費 56,000円

（2）ワーキング会議（関係各課委員）にて第4次計画の進捗状況の管理を行いました。

計画推進委員会 2月12日(木)

女性登用部会 2月12日(木)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉資金貸付金償還事業費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	01 福祉資金償還事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,226 円	16,000 円	1,000 円	88 円	8.8%

事業の実績・成果

福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。

福祉資金償還残高 41,641,200円
 令和7年度回収額 48,000円
 振替償還件数 1件
 令和7年度不納欠損額 3,746,959円
 不納欠損件数 5件

	令和6年度末時点	令和5年度末時点	令和4年度末時点	令和3年度末時点
福祉資金償還残高	45,436,159円	48,832,858円	48,880,858円	48,928,858円
年間回収額	48,000円	48,000円	48,000円	52,000円
振替償還件数	1件	1件	1件	1件
不納欠損額	3,348,699円	0円	0円	0円
不納欠損件数	2件	0件	0件	0件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費
基本事業	01 障がい福祉サービスの充実			事務事業	01 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,985,988円	4,478,000円	4,703,000円	4,341,313円	92.3%

事業の実績・成果

法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。

審査委員は、医師4名、看護師2名、福祉関係者4名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。

1 審議会開催回数 12回

2 委員報酬 1,238,300円 (委員1人あたり1回:20,300円)

3 審査状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回
審査件数(内いなべ市)	138件(104件)	134件(86件)	137件(84件)	150件(109件)	135件(84件)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 障がい福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 手話通訳者等派遣事業費
基本事業	01 障がい福祉サービスの充実			事務事業	01 手話通訳者等派遣事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,884,661 円	6,555,000 円	7,166,000 円	6,580,783 円	91.8%

事業の実績・成果

聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。
いなべ市・東員町との共同事業であり、東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。

- 登録者派遣報酬 1,569,379 円 (930時間 時間単価2,000円 市職員による派遣を含んでいます)
- 令和7年度末登録者 手話 18人 要約筆記 15人

派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計
令和7年度	164回	74回	0回	23回	261回
令和6年度	207回	73回	4回	24回	308回
令和5年度	193回	46回	0回	15回	254回
令和4年度	142回	33回	1回	27回	203回
令和3年度	114回	34回	5回	9回	162回

(上記数値は東員町との合計数)

主な利用目的

- 手話通訳者(個人) 通院
- 手話通訳者(公用) 学校行事、講演会
- 要約筆記(個人) 研修
- 要約筆記(公用) 講演会

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	01 放課後児童健全育成事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
97,127,211 円	103,644,000 円	106,344,000 円	105,851,888 円	99.5%

事業の実績・成果

1. 放課後児童クラブへの支援

市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」に基づき補助金の交付を行いました。

放課後健全育成事業補助金 104,402,240 円

2. 長期休業期間放課後児童クラブへの支援

放課後児童クラブ「smile」が行う「いなべげんキッズ」及び「なかよしハッピーきっず」が行う「なかよしきっず」へ放課後児童クラブ活動補助費を増額し、支援を行いました。

※令和8年度から健康こども部こども政策課へ所管変更

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	04 放課後児童クラブ施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	2,965,000円	2,965,000円	2,765,500円	93.3%

事業の実績・成果

三里放課児童クラブ倉庫新築工事
 三里児童クラブ室（さくらんぼ）の定員を増やすため、外倉庫を建設した。
 契約額：2,365,000円
 建物面積：12㎡
 受注者：石川建設株式会社
 利用開始：令和8年4月1日

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	02 地域における子育て支援の充実			事務事業	01 ファミリーサポートセンター事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,892,000円	5,428,000円	5,417,000円	5,216,940円	96.3%

事業の実績・成果

子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで仕事と家庭の両立を支援し安心して働き子育てできる環境づくりを行いました。

委託先 NPO法人こどもばれっと 委託料 5,200,000円
 国庫補助金(1/3) 子ども・子育て支援交付金 1,500,000円
 県補助金(1/3) 地域子ども・子育て支援事業交付金 1,500,000円

1 ファミリーサポートセンター会員数の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
依頼会員	397人	367人	329人	317人	311人
提供会員	98人	95人	90人	84人	78人
両方会員	20人	15人	14人	13人	12人
合 計	515人	477人	433人	414人	401人

2 活動状況

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
送迎（保育施設・放課後児童クラブ・習い事）	158回	394回	640回	393回	258回
預かり（保護者の就労や求職活動）	26回	158回	77回	91回	72回
預かり（冠婚葬祭や他の子どもの学校行事）	9回	9回	5回	4回	2回
預かり（保護者の病気や外出）	3回	3回	89回	71回	17回
活動回数計（延回数）	196回	564回	811回	559回	349回
（実件数）	18件	28件	21件	27件	19件

3 啓発活動等

- ・市内5か所の子育て支援センターにて事業の説明及び会員登録手続きを行いました。
- ・市開催のイベントにおいて、参加者へ啓発を実施しました。
- ・就学前健診にて事業の啓発を行いました。
- ・SNS（LINE・Instagram）を活用して事業の情報を発信しました。
- ・会員の登録手続き及び相互援助活動におけるアドバイザー業務を行いました。
- ・依頼会員からのニーズを聴き取り提供会員とのマッチング業務を行いました。

4 提供会員養成講座

- ・第1回 令和7年6月9日～17日 4日間 ・第2回 令和6年9月29日～10月7日 4日間
- 受講者 延べ71人、新規会員登録 15人（提供会員12人、両方会員3人）

5 会員交流会

- ・交流会 令和7年11月15日 会員同士の交流、情報交換 参加者 7人

6 ファミサポひろば（マジック体験・講座）

- ・第1回 令和7年4月21日 参加者18人 ・第2回 令和7年12月1日 参加者 計8人

7 おためしファミサポ

- ・第1回 令和7年6月30日 参加者16人 ・第2回 令和7年10月29日 参加者8人

8 NPO法人職員研修及び視察

- ・全国アドバイザー講習会（大阪府）令和7年10月10日 2人受講

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	02 地域における子育て支援の充実			事務事業	02 子ども・子育て支援事業費補助金過年度返還事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	0 円	420,000 円	420,000 円	100.0%

事業の実績・成果

令和 6 年度分の実績報告により子ども・子育て支援事業費補助金および地域子ども・子育て支援事業費補助金を返還します。

令和 6 年度子ども・子育て支援事業費補助金（国庫補助金）
返還金 210,000 円

令和 6 年度地域子ども・子育て支援事業費補助金（県補助金）
返還金 210,000 円

返還期限 令和 8 年 4 月 15 日

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進			事務事業	01 家庭児童相談事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,148,933円	6,170,000円	5,556,000円	4,769,869円	85.9%

事業の実績・成果

福祉事務所に児童相談ケースワーカー4人と女性相談員1人（会計年度任用職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。

この事業には次のような国からの補助金を活用しています。

- 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 女性相談支援員活動強化事業
3,005,305円（事業費）×1/2（補助率）＝1,502,000円（1,000円未満切り捨て）

【主な支出内容】

- 女性相談員1人（職員報酬・手当・職員費用弁償） 2,912,363円
- 相談業務関連消耗品 73,975円
- 相談業務通信運搬費 18,967円

【相談業務実績】

○相談延べ件数

	児童相談	女性相談	その他	合計
令和7年度	6,333件	461件	0件	6,794件
令和6年度	5,755件	639件	0件	6,394件
令和5年度	4,509件	623件	0件	5,132件
令和4年度	3,546件	412件	0件	3,958件
令和3年度	3,205件	702件	0件	3,907件

○児童相談の内訳（件数）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
虐待相談	2,428件	2,754件	2,242件	1,772件	1,779件
養護その他	3,899件	2,964件	2,203件	1,707件	1,309件
育成相談	0件	0件	34件	52件	84件
非行	0件	0件	13件	12件	17件
障がい	0件	16件	0件	0件	0件
その他	6件	21件	17件	3件	16件
合計	6,333件	5,755件	4,509件	3,546件	3,205件

○女性相談の内訳（件数）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
来所	339件	530件	498件	324件	571件
電話	74件	56件	114件	75件	55件
巡回（訪問）	46件	50件	4件	9件	18件
その他	2件	3件	7件	4件	58件
合計	461件	639件	623件	412件	702件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進			事務事業	02 要支援児者支援対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,153,526円	7,778,000円	7,549,000円	7,319,501円	97.0%

事業の実績・成果

いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。
令和6年4月1日からすべての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設置しています。
また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みしました。

【国・県からの補助金】

- 子ども子育て支援交付金 子育て短期支援事業 52,000円
子育て世帯訪問支援事業 892,000円
- ※国庫補助率 1/3、県補助率 1/3
- 三重県学習支援ボランティア事業補助金 2,130,000円
- ※県補助率 3/4

【主な支出内容】

- 子育て短期支援事業 141,500円
- 子育てサポーターによる訪問支援事業 6,940,000円

【令和7年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】

- 1 代表者会議：令和7年6月26日開催 参加人数23人
出席機関：北勢児童相談所、女性相談所、警察署、医師会、歯科医師会、社会福祉協議会、主任児童委員会、メシェレいなべ、員弁地区人権擁護委員連絡会、こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん、教育委員会各課、福祉部各課、健康こども部各課
- 2 実務者会議：年6回（奇数月）開催
出席機関：北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、障がい福祉課、生活支援課、家庭児童相談室
- 3 個別ケース検討会議：年44回 必要に応じて開催
出席機関：ケースの支援に関わる機関
内容：ケースの支援検討
- 4 児童虐待防止研修会
 - ・開催日：令和7年5月20日 保育園長等対象 参加人数30人
講師：三重県市町児童相談アドバイザー 鈴木聡氏
内容：「児童虐待への対応と未然防止」
 - ・開催日：令和7年7月14日 校長等対象 参加人数24人
講師：三重県市町児童相談アドバイザー 鈴木聡氏
内容：「児童虐待への対応と未然防止」

【支援事業等の実績】

- 子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業）
 - ・事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させます。（宿泊可）
 - ・利用者負担：生活保護世帯0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円（2歳以上・2歳未満）
その他の世帯2,750円・5,350円（2歳以上・2歳未満）
 - ・令和7度実績世帯：利用世帯3世帯（2歳未満世帯4日、2歳以上世帯18日）
- 子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託）
 - ・事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。
 - ・利用実績：支援世帯18世帯、概ね週1回1～2時間

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進			事務事業	03 助産施設措置事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	500,000円	500,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。生活困窮世帯等が対象となります。

【支出内容】

○令和7年度は利用実績なし

【国・県からの負担金】

○児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2国庫負担金、1/4県負担金 1/4市負担

国庫負担金 令和7年度 0円

県負担金 令和7年度 0円

【近隣で助産施設となっている病院】

- ・ 三重北医療センター いなべ総合病院
- ・ 三重県立総合医療センター
- ・ 桑名市総合医療センター

【過年度実績】

令和7年度 0件

令和6年度 0件

令和5年度 0件

令和4年度 0件

令和3年度 1件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進			事務事業	04 ヤングケアラー支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
356,000 円	660,000 円	255,000 円	255,000 円	100.0%

事業の実績・成果

国はヤングケアラーへの支援について、社会的認知の向上や自治体による実態調査・研修に対する支援の強化を推進しており、いなべ市においても市内の小中学生を対象に実態調査を実施し、また要保護児童等対策地域協議会に関わる方を対象にヤングケアラーの基礎を学ぶための研修会を開催しました。

○ヤングケアラー研修会について

開催日：令和7年8月6日（金） 10:30～12:00

演 題：「ヤングケアラーの声から支援や寄り添い方の形を考える」

講 師：藤岡 航介氏、北川 大智氏

出席者：会場46人、オンライン3人

開催日：令和8年2月25日（水） 14:00～15:30

演 題：「ヤングケアラーの声から考える、ヤングケアラー支援」

講 師：藤吉 航介

出席者：会場26人、オンライン9人

【国補助金】

・児童虐待防止対策等総合支援事業（ヤングケアラー実態調査・研修推進事業）補助率2/3

○ヤングケアラー実態調査

実施時期：令和7年9月

対象者：市内小中学校在籍の児童生徒 ※小学生は4～6年生対象

調査方法：各小中学校でLogoフォームを利用し、アンケート方式で実施

調査目的：ヤングケアラーについての認識を広めるとともに、支援を必要とするこどもとその家族に対する具体的な支援を検討するため

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進			事務事業	06 母子生活支援施設措置事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	12,808,000円	18,923,000円	18,077,641円	95.5%

事業の実績・成果

配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。
この事業には、国及び県からの負担金を活用しています。支弁額の1/2を国庫負担金、1/4を県負担金、1/4を市が負担しています。

【措置費、負担金】

	入所世帯数	措置費（支弁額）	国庫負担金	県費負担金	精算額（精算年度）
令和7年度	3	11,962,909円	5,504,138円	2,752,069円	追加交付額 715,975円（令和8年度）
令和6年度	3	11,531,108円	5,765,509円	2,882,754円	返還金 6,114,732円（令和7年度）
令和5年度	2	2,757,448円	2,050,775円	1,025,387円	返還金 1,008,076円（令和6年度）

【令和7年度入所世帯状況】

入所継続世帯数 1世帯
年度中退所世帯数 2世帯（令和7年10月、令和8年3月）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	01 公立認定こども園運営事業（人材確保）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
328,168,447円	349,013,000円	319,120,000円	283,888,224円	89.0%

事業の実績・成果

国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員等を配置し、年度当初の待機児童ゼロ（国基準）を維持しました。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
公立こども園入所児童数	436人	593人	591人	610人	611人
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人

※4月1日時点の各児童数を表しています。（入所児童数は「いなべの子育て」より）

※令和7年度からほくせいこども園が民営化され、公立園が4園となったため、入所児童数が減少しました。

	【0歳児】	【1歳児】	【2歳児】	【3歳児】	【4歳児】	【5歳児】
市の保育士配置基準	3人に1人	4.5人に1人	6人に1人	15人に1人	25人に1人	25人に1人
（国の基準）	(3人に1人)	(5人に1人)	(6人に1人)	(15人に1人)	(25人に1人)	(25人に1人)

	【治田】	【員弁東】	【笠間】	【ふじわら】
保育士数（実人数）	19人	21人	21人	19人
調理員数（実人数）	4人	6人	3人	5人

※人数は4月1日時点の正規職員、会計年度任用職員（職員課取扱分）、人材派遣職員を含んでいます。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
会計年度任用職員報酬	49,187,001円	60,453,628円	218,835,677円	232,410,706円	230,585,707円
（内訳）職員課取扱分	（職員課）	（職員課）	166,440,273円	180,534,150円	181,877,686円
原課取扱分	49,187,001円	60,453,628円	52,395,404円	51,876,556円	48,708,021円
期末手当（職員課取扱分）	（職員課）	（職員課）	7,159,245円	（令和5年度から支給）	
委託料（人材派遣）	43,730,958円	48,081,646円	36,936,050円	19,133,182円	17,279,465円
委託料（特別保育事業）	189,655,675円	219,633,173円	130,128,313円	（私立保育園運営支援事業から移管）	

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	02 公立認定こども園運営事業（包括配分）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
123,178,186円	111,418,000円	108,317,000円	97,287,114円	89.8%

事業の実績・成果

各こども園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に園の運営を行うことができました。
低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロ（国基準）を維持しました。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
入所児童数	436人	593人	591人	610人	611人
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人

※4月1日時点の各児童数を表しています。（入所児童数は「いなべの子育て」より）

※令和7年度から、ほくせいこども園が民営化し、公立園が4園となったため、入所児童数が減少しました。

【各こども園の予算執行額】

園 名	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
ほくせいこども園	0円	19,086,166円	20,304,954円	25,528,566円	20,637,777円
治田こども園	11,161,741円	10,309,703円	9,187,192円	10,671,683円	8,385,298円
員弁東こども園	22,364,800円	24,545,291円	21,852,195円	26,288,856円	18,261,691円
笠間こども園	15,741,527円	15,530,825円	15,066,706円	9,224,881円	13,924,621円
ふじわらこども園	18,335,390円	18,695,668円	18,782,893円	22,986,374円	17,507,860円
合 計	67,603,458円	88,167,653円	85,193,940円	94,700,360円	78,717,247円
		(69,081,487円)	(64,888,986円)	(69,171,794円)	(58,079,470円)

年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分及び執行委任分を除いて記載しているため、合計は決算額より少なくなっています。

※令和7年度から、ほくせいこども園が民営化したため、ほくせいこども園の予算執行はありません。

※比較のため、ほくせいこども園を除く令和6年度以前の予算執行額合計を括弧書で示しています。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	03 公立認定こども園維持修繕事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,096,680円	6,628,000円	6,628,000円	6,518,500円	98.3%

事業の実績・成果

こども園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。
遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。
特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。

【主な実績】

・令和7年度	治田こども園	トイレ改修工事	660,000円	株式会社ナカムラ建設
	治田こども園	日よけメッシュシート購入	241,230円	丸武商会
	員弁東こども園	空調設備増設工事	1,210,000円	株式会社カキトー
	員弁東こども園	トイレ設備改修工事	1,089,000円	株式会社カキトー
	員弁東こども園	空調負荷低減工事	759,000円	株式会社大橋組 三重営業所
	ふじわらこども園	パススルー型冷蔵庫購入	613,800円	スズカン株式会社
	ふじわらこども園	非常電源蓄電池設備修繕工事	423,500円	セイワシステムサービス株式会社
	ふじわらこども園	パーゴラ柱腐食修繕	300,000円	株式会社ジャクエツ
・令和6年度	公立全園	プールカバー購入	544,500円	株式会社ジャクエツ
	公立全園	離乳食対応調理機器購入	249,960円	スズカン株式会社
	ほくせい保育園	トイレ改修工事	1,287,000円	株式会社ナカムラ建設
	ほくせい保育園	未満児園庭テント修繕工事	836,000円	大宗建設株式会社
	ほくせい保育園	遊具（総合遊具、ブランコ）修繕	461,800円	株式会社ジャクエツ
	員弁東保育園	遊具（吊橋）修繕	34,650円	一木溶接工業株式会社
	ふじわら保育園	プールろ過機修繕工事	176,000円	株式会社三進ろ過工業
	ふじわら保育園	音響装置購入	66,000円	有限会社日進電機工業所
	ふじわら保育園	ガス炊飯器用釜購入	51,920円	朝日ガスエナジー株式会社

保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	05 保育士研修事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,348,220円	2,238,000円	1,256,000円	875,500円	69.7%

事業の実績・成果

保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。

【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】
いなべ市	6回	608人
いなべ市（乳児保育巡回研修）	7回	41人
いなべ市（発達・言語・作業療法巡回研修）	57回	228人
全国・三重県保育協議会	5回	17人
日本保育協会	25回	50人
三重県社会福祉協議会	1回	1人
三重県保育士協会	3回	11人
三重県子ども心身発達医療センター	2回	30人
三重県幼児教育センター等	2回	4人
食育研修	2回	20人
	合計	1,010人

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
研修参加保育士数（延べ人数）	1,010人	974人	881人	613人	524人
報償金	176,520円	225,840円	52,800円	129,660円	624,480円
旅費	99,800円	134,040円	3,180円	0円	1,580円
委託料	348,580円	627,380円	164,130円	299,540円	460,790円
負担金補助及び交付金	249,300円	344,000円	328,200円	249,056円	262,000円

【歳入】

令和7年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	
補助対象事業費	954,850円
補助基準額	954,850円
国補助金（1/2）	477,000円（交付決定額）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	06 私立認定こども園等運営支援事業（民生）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
945,862,175円	984,595,000円	1,122,631,000円	1,080,025,248円	96.2%

事業の実績・成果

1 障がい児保育、保育促進事業など手厚い保育サービスを行う私立保育所等に対して運営支援を行いました。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
一時預かり事業委託	2,929,500円	2,560,500円	346,500円	724,500円
年度途中入所対策費	R7廃止	8,250,000円	6,750,000円	11,250,000円
障がい児保育事業	61,475,000円	40,910,000円	44,608,000円	53,484,000円
チャイルド・サポート事業研修支援費	4,040,000円	0円	0円	3,600,000円
保育所用地等賃借料	2,737,195円	2,737,195円	2,737,195円	2,737,195円
フリー保育士配置推進費	R7廃止	49,843,000円	49,656,000円	47,359,000円
主任保育士配置強化費	R7廃止	33,600,000円	33,600,000円	33,600,000円
保育士配置基準改善対策費	R7廃止	24,000,000円	24,000,000円	24,000,000円
保育園給食費補助	35,961,125円	28,363,200円	27,881,000円	11,749,000円
保育士等就職祝金	900,000円	1,650,000円	R5新設（県補助事業として実施 2,250,000円）	
笠間保育園園児等受入れ事業				3,021,976円（R4のみ）
保育体制強化事業補助金	12,788,000円（R7新設）			
保育促進事業補助金	29,330,000円（R7新設）			
低年齢児保育充実事業費補助金	32,148,000円（R7新設）			
一時預かり（幼稚園型）補助金	9,412,970円（R7新設）			

2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費（運営扶助費）を支出し、保育の充実を図りました。

（1）定員・入所児童数・委託費等（令和7年度）

【保育園】	定員 (人)	乳児	1.2歳児 (延べ児童数／人)	3歳児	4歳以上児	合計 (人)	委託費（運営費）
ほくせいこども園	140	17	351	365	783	1,516	99,460,580円
山郷こども園	120	24	317	564	783	1,688	117,416,470円
員弁西こども園	150	51	358	439	1,036	1,884	120,862,600円
三里こども園	90	—	129	398	445	972	79,633,380円
石樽こども園	140	40	291	469	774	1,574	110,389,960円
丹生川こども園	50	21	188	439	227	875	68,716,390円
大安中央こども園	90	—	—	381	706	1,087	79,237,070円
ゆめのみ保育園	60	139	451	—	—	590	115,585,420円
いなべひまわり保育園	40	75	300	—	—	375	86,600,110円
市外保育園委託（公立含む）	—	10	2	12	—	24	5,190,680円
市外認定こども園委託	—	—	2	2	—	4	496,240円
合計							883,588,900円

子どものための教育・保育給付交付金給付金国庫交付金 満3歳児以上（1/2）、満3歳児未満保育認定こども（60/100）

施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金 満3歳児以上（1/4）、満3歳児未満保育認定こども（20/100）

（2）額の推移 【令和7年度】 【令和6年度】 【令和5年度】 【令和4年度】

委託費（私立保育園等運営費） 883,588,900円 742,065,680円 695,759,376円 658,845,679円

3 認可外保育施設の利用者に対して、施設が定める単価（1人月額上限37,000円）に基づき利用費を支出しました。

【利用施設名（認可外保育施設）】（令和7年度 実人数）

桑名フォレスト 1,392,000円（3人）、なないろのわ 888,000円（2人）、久屋インターナショナルプリスクール 89,391円（1人）、すまいるハウス 603,600円（2人）、YMCA幼児園 433,100円（1人）、CEI AQUA RELA 42,000円（1人）、なないろ保育園 141,467円（1人）

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
施設等利用給付費	3,589,558円（11人）	2,794,600円（7人）	2,755,710円（11人）	1,687,160円（6人）

子育てのための施設等利用給付交付金国庫交付金（1/2）、子育てのための施設等利用給付県費負担金（1/4）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	07 私立認定こども園等施設整備補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	30,000,000円	27,000,000円	25,773,000円	95.5%

事業の実績・成果

社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する三里こども園の屋根及び外壁修繕工事費用の一部を補助しました。

【概要】

三里こども園

整備内容 大規模修繕等工事（屋根及び外壁の修繕）

- ・総事業費 35,178,000円
- ・補助対象額 34,365,000円
- ・社協への補助金 25,773,000円（負担割合：国1/2、市1/4）
- 歳入 国補助金 17,182,000円（負担割合：国1/2、市1/4）

【事業内容】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
施設整備補助事業	25,773,000円	0円	56,584,000円	11,652,000円	8,718,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	08 みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（保育）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	3,900,000円	3,900,000円	3,894,961円	99.9%

事業の実績・成果

県のみえ子ども・子育て応援総合補助金事業において、自然保育推進事業が採択されたため、自然保育を推進するための園庭整備や備品購入等について、いなべ市内の公立園、私立園すべての園（13園）で実施することができました。
私立園に対しては、1施設当たり300,000円を上限として補助金を交付しました。

自然保育に精通している集落支援員がすべての園を訪問し、園ごとの状況や要望を聞き取り、こどもたちの主体性や創造性を伸ばし、自己肯定感の向上につなげる事業を実施しました。

○各園で行ったこと（工事内容、備品購入、研修等）

築山整備、砂場整備、ビオトープ設置、かまど設置、スラックライン設置、ウッドデッキ設置、日よけテント設置
菜園新設、菜園及び畑の猿害防止柵設置、植栽
耕運機購入、薪割り機購入、羽釜購入、こども用のこぎり購入
保育士や保護者向けの自然保育に係る研修

○支出額

需用費	86,006円
委託料	874,000円
原材料費	162,800円
備品購入費	75,900円
補助金	2,696,255円（9園）
合計	3,894,961円

○収入額

県補助（1/2）	1,947,000円
----------	------------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,616,614円	2,887,000円	2,447,000円	1,697,592円	69.4%

事業の実績・成果

1 主なこども園等支援内容

- (1) 園舎周辺の環境整備
- (2) 農作物栽培等の支援
- (3) 自然保育の活動支援
- (4) 初任保育士研修

2 集落支援員の委嘱人数

【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
2人	2人	5人	13人	4人

3 経費

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【令和3年度】
(1) 報酬金額合計	1,510,361円	1,185,962円	2,272,522円	5,869,482円	2,954,871円
(2) 費用弁償合計	45,985円	36,930円	80,545円	243,875円	102,765円
(3) 需用費合計	141,246円	393,722円	257,363円	349,640円	360,184円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園建設費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	01 笠間こども園再建事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,732,100円	5,733,000円	96,733,000円	90,826,976円	93.9%

事業の実績・成果

【令和7年度】

仮設園舎を引き続き賃借しました。また、新園舎建設のために新たに用地を取得しました。

1 仮設園舎賃貸借	5,732,100円	大宗建設株式会社
2 土地売買代金		
(1) 売買契約総額	(107,412,200円)	
(2) うち令和7年度支出額	79,724,540円	地権者3名
3 土地鑑定評価業務	401,500円	有限会社桑名不動産
4 嘱託登記業務	236,600円	いとう事務所
5 用地測量業務	2,777,236円	三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

【令和6年度】

仮設園舎を引き続き賃借しました。

1 仮設園舎賃貸借	5,732,100円	大宗建設株式会社
-----------	------------	----------

【令和5年度】

仮設園舎での保育環境を向上させるため、必要に応じて追加工事を行いました。また、行事や季節に応じて必要となった玩具、絵本及び保育備品等を購入し、1年を通して充実した園生活ができました。

【令和4年度】

火災により焼失したため、園児は市内6園で分散保育を実施しました。笠間保育園での保育を再開するため、旧園舎を解体除去し、仮設園舎を賃貸借しました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実			事務事業	02 ひとり親家庭等就学金支給事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,533,600円	7,009,000円	6,285,000円	6,284,176円	100.0%

事業の実績・成果

ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に就学金を支給しました。
令和7年4月支給期を最後に事業を廃止しました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者
- (2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2,000円
中学生 月額3,000円
高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5,000円
- (3) 支給時期 令和7年4月

2 受給者数と支給額

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受給者数	220人	204人	222人	236人	253人
支給額	6,263千円	11,445千円	12,763千円	12,553千円	14,521千円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実			事務事業	03 児童扶養手当給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
84,997,005 円	103,073,000 円	94,026,000 円	92,574,606 円	98.5%

事業の実績・成果

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし児童扶養手当を適切に支給しました。

1 事業内容

(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者

(2) 支給内容

手当月額	全部支給の方	一部支給の方	(令和7年4月分から適用)
第1子	46,690円	46,680円～11,010円	(所得に応じて)
第2子以降	11,030円	11,020円～ 5,520円	(同上)

(3) 支給時期 年6回(奇数月)

2 受給者数及び支給額

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受給者数	181人	160人	193人	214人	218人
支給実績	92,187,070円	84,684,850円	92,555,170円	95,272,990円	96,674,900円
国庫負担金(1/3)	30,581,210円	28,201,540円	30,421,800円	31,286,250円	32,123,446円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実			事務事業	04 自立生活支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
165,640円	1,444,000円	3,632,500円	3,512,910円	96.7%

事業の実績・成果

【自立支援教育訓練給付金】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の母又は父の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
- (2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。

2 支給実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受給者数	1人	1人	0人	0人	1人
支給額	20,570円	48,000円	0円	0円	49,170円
国庫補助金(3/4)	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 45,000円				

【高等職業訓練促進給付金】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の母又は父の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
- (2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。
- (3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで）
- (4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円

2 支給実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
受給者数	2人	0人	1人	1人	1人	1人
支給額	1,382千円	0円	1,730千円	1,082千円	846千円	1,730千円
国庫補助金(3/4)	令和7年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 900,000円					

【ひとり親家庭等日常生活支援事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の母又は父の子育て支援、生活支援を行いました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
- (2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。

子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等）

生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務

これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。

利用者の負担（0～300円/時間）あり。

生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間

2 支給実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
利用者数	1人	1人	2人	0人	0人	2人
利用回数	44回	41回	54回	0回	0回	22回
支援員支給額	44,000円	41,000円	190,500円	0円	0円	28,250円
利用者負担額	6,300円	3,300円	6,790円	0円	0円	2,110円
県補助金(3/4)	令和7年度三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 52,000円（保険料支払分を含む）					

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実			事務事業	05 ひとり親家庭支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	12,066,000円	3,663,500円	3,220,990円	87.9%

事業の実績・成果

【養育費確保支援事業】

養育費に係る公正証書等の作成費用と養育費保証契約料を補助し、養育費の受け取りを確実にすることを目的にひとり親家庭への臨時的助成を図りました。

1 事業内容

(1) 補助対象

母子家庭の母又は父子家庭の父（児童扶養手当受給者又は一人親家庭等医療費助成認定者に限る）

(2) 補助内容

公正証書作成費用（上限50,000円）

養育費保証契約に係る保証料（上限100,000円）

2 補助実績 令和7年度

公正証書	件数	3件
	補助額	59,220円
保証契約	件数	0件
	補助額	0円

3 国庫補助金（1/2）母子家庭等対策総合支援事業補助金

【ひとり親家庭等児童入学卒業支度金支給事業】

ひとり親家庭の児童に対し、経済的負担が大きく生じる入学卒業の準備に使っていただくことを目的として支度金を支給しました。

1 事業内容

(1) 支給対象

母子家庭の母又は父子家庭の父（児童扶養手当受給者又は一人親家庭等医療費助成認定者に限る）

(2) 支給内容

小学校入学 30,000円、中学校入学 50,000円、中学校卒業 70,000円

2 支給実績 令和7年度

受給世帯数（受給児童数）	53人（55人）
小学校入学児童数	9人
中学校入学児童数	17人
中学校卒業児童数	29人
支給合計	3,150千円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	02 地域子育て支援センター事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
76,315,451 円	77,401,000 円	77,306,000 円	75,877,059 円	98.2%

事業の実績・成果

親子が遊ぶ場、交流する場を提供し、子育てに関する相談、情報提供を行い、子育て家庭の支援を行いました。

子育て支援センター運営委託（5箇所：北勢すこやかランド、員弁なかよしひろば、笠間遊・友・YOUチャイルド、石樽はっぴい・はあと、藤原つくしんぼ）

委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

委託料 74,937,722 円

子育て支援センターの利用者実績

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
すこやかランド	7,432人	6,729人	7,229人
なかよしひろば	4,819人	6,912人	5,801人
遊・友・YOUチャイルド	6,577人	6,916人	6,820人
はっぴい・はあと	5,757人	5,514人	4,524人
つくしんぼ	4,353人	4,408人	2,876人
合 計	28,938人	34,079人	27,250人

父親の利用者数	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
	789人	572人	488人

- 1 全職員とこども支援課（社協）、母子保健課によるワーキンググループ会議を毎月第1金曜日に開催し、月間報告など情報共有を行うとともに業務内容、事業内容等の検討の場としています。
- 2 全職員を対象に「支援あつぷ研修」としてスキルアップのための研修会を8回行いました。
また、今年度は木育研修を行いました。
- 3 子育て支援センター行事
子育て親子が「子育て応援団さん」や地域の方々とより身近に交流できるように、地域の公民館等に出向いて行う「出前ひろば」を行いました。また、子育て応援団さんの支援センターでの行事への参加や託児等も活発に行いました。
年度末には来年度に向け、子育て応援団さん、事務局、子育て支援センター職員が集まり、交流会を開催しました。
母子保健課や発達支援課と連携して行っている事業（身体測定、健康講座、作業療法士による話など）も引き続き実施しました。
また利用者にほっと一息ついてもらえるリフレッシュ講座や親子で楽しめるベビーマッサージ、リトミック体操等を実施したり、節分や七夕、クリスマスなど季節を感じてもらえる行事も行いました。

【補助金】 重層的支援体制整備事業交付金（国1/3・県1/3）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	03 こども育ち応援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
706,365 円	756,000 円	756,000 円	741,290 円	98.1%

事業の実績・成果

【元気みらい都市いなべ関連事業】

①ブックスタート

生後6か月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、民生委員協力のもと絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。

該当月と翌月の2か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡しています。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
対象者数	271人	255人	285人
参加者数	241人	228人	258人
訪問等実施数	19人	26人	26人
参加率	88.9%	89.4%	90.5%

本の種類

・じゃあじゃあびりびり	購入数	190冊
・だるまさんが	購入数	210冊
・ぴょーん (替本)	購入数	40冊
・あっ! (替本)	購入数	20冊
・がたんごとんがたんごとん (替本)	購入数	20冊

本の購入金額 262,300円

スタートパック購入金額 84,000円

②ブック・Reスタート

満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、再度、絵本の読み聞かせを行い絵本を手渡しました。

未就園児については該当月と翌月の2か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡ししています。また、保育園に入園しているお子さんは該当月に来館が無かった場合、保育園を通じて絵本を手渡ししています。

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
対象者数	255人	340人	357人
参加者数	145人	211人	234人
訪問等実施数	107人	127人	121人
参加率	56.9%	62.1%	65.5%

本の種類

・うずらちゃんのかくれんぼ	購入数	200冊
・ぞうくんのさんぽ (替本)	購入数	0冊
・たまごのあかちゃん (替本)	購入数	0冊

本の購入金額 220,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	06 結婚応援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,339,000円	2,531,000円	2,480,000円	2,073,141円	83.6%

事業の実績・成果

少子化対策として妊娠・出産、子育て支援の充実を図っていますが、結婚に至るまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。

- 1 国庫補助金 地域少子化対策重点推進交付金 1,362,000円
 (うち 結婚に対する取組分 433,000円 国庫補助率3/4)
 (うち 結婚新生活支援分 929,000円 国庫補助率2/3)

2 事業内容

(1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント2回開催）

日時	令和7年6月8日	令和7年11月30日
場所	シビックコア	Nordisk Hygge Circles UGAKEI
参加人数	男18人 女18人	男11人 女8人
参加費	男1,500円 女1,500円	男3,500円 女3,500円
カップル	8組	3組
委託料	187,000円	187,000円
委託先	みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）	
イベント消耗品	54,000円	16,641円

(2) 各種セミナー（男性対象の結婚セミナー）

出会い、恋愛、結婚をもう一步効果的に踏み込みたい男性を対象としたセミナー
 男女別の「婚活でぶち当たる壁」を知り、自分らしい出逢いを次につなげる一手を提案するとともに、個別の相談も実施して悩みの解決に取り組みました。

日時	令和7年10月5日
場所	シビックコア
参加人数	10人（男性）
参加費	無料
委託料	187,000円
委託先	みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）

(3) 結婚新生活支援事業補助金

新婚世帯の住居費及び引越費用を補助
 補助上限 30万円（1世帯）
 所得制限 世帯の合計所得が500万円未満

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
補助件数	6件	8件	8件	7件	8件
補助金額	1,394,000円	1,800,000円	1,800,000円	1,510,000円	1,800,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	07 子育て相談・情報発信事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,367,000円	3,475,000円	2,850,000円	2,850,000円	100.0%

事業の実績・成果

妊娠・出産・子育てに関する情報発信業務及び相談業務（利用者支援事業）をNP0法人こどもぱれっとに委託しています。妊娠期から子育て期全般の相談に対し必要な情報やサービスを適切に伝え必要に応じて関係機関につなげました。

委託先 NP0法人こどもぱれっと

委託料（子育て支援情報発信・相談業務） 2,850,000円

重層的支援体制整備事業交付金（国庫補助金2/3 県補助金1/6）

1 情報発信業務 235件

(1) LINE公式アカウント利用による情報発信

- ・こどもぱれっと通信、ファミリーサポートセンターのお知らせ
- ・母子保健課からのお知らせ（子育てインフォメーション、おでかけひろば、オンライン相談室）
- ・保育課からのお知らせ（いなべエフエムおうち子育て、子育てランド）
- ・図書館（おはなし会、イベント告知）
- ・社会福祉協議会からのお知らせ（フードパントリー、地域食堂、大安たすけあいたい）など
- ・その他、「おでかけひろば」や「園庭開放」などの天候等による開催中止の連絡も配信しました。

(2) 公式LINE登録者数（月末値）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
933人	938人	956人	968人	970人	982人	1000人	1002人	1007人	1016人	1022人	1029人

(3) 有効配信数（月末値） 計134,345件

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
7,714件	11,445件	12,122件	12,342件	10,116件	18,176件	19,272件	14,650件	9,408件	8,330件	5,970件	4,800件

2 子育て相談業務

(1) 相談件数 令和7年度 令和6年度 令和5年度 令和4年度 令和3年度

電話相談	78件	74件	45件	47件	25件
来館相談	60件	95件	137件	121件	29件
LINE相談	6件	10件	5件	6件	—
相談件数計	144件	179件	187件	174件	54件

(2) 主な相談内容

- ・子どもの発達に関して、通学や学習の相談
- ・子どもとの関係について
- ・放課後児童クラブへの対応について
- ・第3子の出産時の預け先の相談 など

(3) 対応

相談内容によって、こどもぱれっと事業の「にじいろ」「ファミリーサポートセンター事業」「はあとふるサポート」への参加や申請につながったほか、市役所の発達支援課、保育課、家庭児童相談室、こども政策課、生涯学習課、生活支援課などにつながりました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	08 こども応援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,686,500円	3,547,000円	2,762,000円	2,613,780円	94.6%

事業の実績・成果

放課後のこどもの居場所やこどもの育ちに必要な事業を検討するための実証事業として、「冬休み」と「春休み」において、放課後子ども教室の講師を活用した「体験プログラム」を盛り込んだこどもの居場所を開設しました。

1 【実証事業】こどもの居場所運営業務

- (1) 運営委託料 冬休み 600,000円、春休み 450,000円
- (2) 委託先 社会福祉法人日の本福祉会
- (3) 活動内容 「体験プログラム」「学習支援」「自由あそび」等
- (4) 実施状況
 - ア 冬休み
 - ・実施日時 12月24日から5日間 8時から17時
 - ・実施場所 シビックコア棟2階
 - ・参加児童数 実人数30人、1日あたり平均18.4人
 - イ 春休み（令和7年度分）
 - ・実施日時 3月26日から5日間 8時から17時
 - ・実施場所 保健センター棟1階
 - ・参加児童数 実人数30人、1日あたり平均20.5人

2 財源 児童福祉費寄附金 870,000円 参加費 180,000円

こどもの居場所や地域交流拠点となるこども食堂の新規立ち上げと安定した運営の支援を行うため、開設補助金及び運営補助金を創設し、該当事業に対して補助金の交付を行いました。

1 国庫補助金（2/3） 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 1,030,000円

2 事業内容

- (1) 開設補助金（上限500,000円）
 - 子ども食堂たらふくまんま 500,000円
- (2) 運営補助金（実施回数×20,000円または200,000円のいずれか少ない額）
 - 楽しみの会 120,000円
 - 地域食堂いしぐれ 200,000円
 - いなべ地域食堂 200,000円
 - しらゆり食堂 120,000円
 - 地域食堂かたひ 120,000円
 - かさまっこ食堂 140,000円
 - シニア・子ども食堂つどい 65,000円
 - 子ども食堂たらふくまんま 80,000円
 - 計1,045,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	09 こども計画策定事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	7,448,000円	7,258,000円	7,231,760円	99.6%

事業の実績・成果

「第3期いなべ市こども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和7年度～令和11年度）に基づき事業を実行しました。
「いなべ市子ども・子育て会議設置要綱」に基づき、学識経験者、子ども・子育て支援及び児童福祉に関する機関又は団体の関係者から構成した「いなべ市子ども・子育て会議」を開催し、庁内の関係部局から令和6年度の事業進捗管理の報告、「いなべ市こども計画」の審議を行いました。

こども・若者・子育て支援についての総合的な計画として「第3期いなべ市子ども・子育て支援事業計画」等を包含する「いなべ市こども計画」を策定しました。

1 令和7年度 いなべ市子ども・子育て会議

(1) 開催実績

第1回：令和7年8月6日（水）午後2時から

いなべ市こども計画について

いなべ市こども子育て拠点施設の整備について

第2回：令和7年11月26日（水）午後2時から

いなべ市子ども・子育て支援事業計画令和6年度進捗管理報告書（案）について

いなべ市こども計画について

いなべ市こども子育て拠点施設の整備について

こども誰でも通園制度について

第3回：令和8年2月13日（金）午後2時から

いなべ市こども計画（案）パブリックコメントについて

いなべ市こども計画（案）について

(2) 委員報酬 7,000円×18人＝126,000円 費用弁償（会議旅費分） 11,760円

2 「いなべ市こども計画」策定

(1) 計画期間 令和8年度～令和11年度

(2) 委託料 6,974,000円

(3) 委託業者 ジャパンインターナショナル総合研究所

(4) 委託期間 令和7年7月11日～令和8年3月19日

3 「いなべ市こども計画策定」に係るアンケート支援

(1) 委託料 120,000円

(2) 委託業者 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

(3) 委託期間 令和7年9月17日～令和8年1月13日

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	10 木育推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	10,445,000円	10,424,280円	99.8%

事業の実績・成果

集落支援員を活用して先進事例調査や市民ヒアリングを実施し、市内のこどもに配布するおもちゃの試作をし、令和8年度以降に配布できるよう体制を構築しました。

企業からの寄附金についてふるさと応援基金として積み立てました。また、寄附金の一部を活用し市内の私立認定こども園、保育園に木製おもちゃ（積み木）を配布しました。

なお、4・5の事業については、森林環境譲与税を活用しました。

1 集落支援員による木製おもちゃの誕生祝い品の配布・活用スキームの構築

- (1) 活動期間 令和7年10月～令和8年3月（活動日数 30日間）
- (2) 事業費 委託料 229,280円

2 ふるさと応援基金積立金（木育推進事業） 積立金 10,000,000円

3 木製おもちゃ（積み木）の購入

- (1) 配布先 私立認定こども園、保育園 9園
- (2) 事業費 消耗品費 195,000円
- (3) 購入先 とりの巣工房
- (4) 財源 児童福祉費寄附金 195,000円

【予算措置：05農林水産費 02林業費 02林業振興費 010700森林環境譲与税】

4 こどもの誕生祝い品用のいなべ産木製おもちゃの試作

乳児用おもちゃ等の試作

- (1) 試作期間 令和7年5月20日～令和7年8月21日
- (2) 事業費 委託料 135,000円
- (3) 委託先 いなべ自然楽校

積み木等の試作

- (1) 試作期間 令和7年5月20日～令和7年12月15日
- (2) 事業費 委託料 49,500円
- (3) 委託先 佐藤林業

5 令和8年度配布用木製おもちゃの購入

- (1) 購入品 生後3か月のこども向けの木製おもちゃ 144個
- (2) 事業費 消耗品費 792,000円
通信運搬費 5,500円
- (3) 購入先 オークヴィレッジ株式会社

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	11 物価高対応子育て応援手当事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	217,173,000円	204,757,956円	94.3%

事業の実績・成果

物価高が長期化する中、特に子育て世帯を支援するため、児童1人当たり30,000円を支給する事業です。国の物価高対応子育て応援手当20,000円に上乗せして、いなべ市独自の物価高騰対応事業として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部を活用し、対象児童1人当たり10,000円を支給しました。

1 事業費 国庫補助金 (10/10)

- (1) 第1回支給 令和8年2月25日
 対象者 3,756名
 対象児童 6,583名
 総支給金額 197,490,000円（物価高対応子育て応援手当 131,660,000円、市の上乗せ分 65,830,000円）
- (2) 第2回支給 令和8年3月25日
 対象者 54名
 対象児童 88名
 総支給金額 2,640,000円（物価高対応子育て応援手当 1,760,000円、市の上乗せ分 880,000円）
- (3) 第3回支給 令和8年4月6日
 対象者 26名
 対象児童 34名
 総支給金額 1,020,000円（物価高対応子育て応援手当 680,000円、市の上乗せ分 340,000円）

2 事務費 国庫補助金 (10/10)

- (1) システム改修委託料 1,540,000円
- (2) 派遣職員委託料 855,250円
- (3) 印刷製本費 112,486円
- (4) 通信運搬費 685,654円
- (5) 振込手数料 317,123円
- (6) 消耗品費 17,439円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 発達支援課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実			事務事業	01 発達支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,079,896円	4,571,000円	3,377,000円	3,116,997円	92.3%

事業の実績・成果

保育士及び教員資格を有する発達障がい支援システムアドバイザー、公認心理師や作業療法士、言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、保護者や保育士、教員を対象に相談事業や研修事業を実施しました。

1. 発達に関する相談（発達検査、結果報告を含む相談）

(1) 発達相談	【R7年度】 26人	【R6年度】 38人	【R5年度】 66人
(2) 就学相談	【R7年度】 36人	【R6年度】 54人	【R5年度】 65人
(3) 心理相談	【R7年度】 63人	【R6年度】 71人	【R5年度】 72人
2. 教育相談等保護者相談	【R7年度】 延べ370人	【R6年度】 延べ400人	【R5年度】 延べ350人

3. 言語、からだに関する相談

(1) 言語相談・言語訓練	【R7年度】 36人（110回）	【R6年度】 25人（112回）	【R5年度】 43人（126回）（ ）は延べ回数
(2) 作業療法相談	19人（105回）	24人（122回）	32人（102回）

4. 支援者を対象にした相談、研修会等

(1) こども園及び子育て支援センターにおける巡回研修、保護者相談（教育カウンセラー・言語聴覚士・作業療法士）	【R7年度】 52回（104件）	【R6年度】 65回（113件）	【R5年度】 70回（158件）（ ）は延べ件数
(2) 小中学校における巡回研修、相談（特別支援教育士S V、公認心理師）	【R7年度】 19回（34件）	【R6年度】 28回（60件）	【R5年度】（ ）は延べ件数 30回（54件）
(3) 園学校特別支援コーディネーター会			
ア 特別支援保育コーディネーター会	5回		
イ 特別支援教育コーディネーター連絡会	2回		
ウ 特別支援保育・教育コーディネーター合同会	2回		

5. 「ハピネスファイル」の配布

(1) 配布数	【R7年度】 31人	【R6年度】 26人	【R5年度】 25人	これまでの配布総数 538冊（再発行含む）
---------	---------------	---------------	---------------	-----------------------

※いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援が必要な人が適切に支援が受けられるよう支援情報をファイルに綴じ、支援者が活用するためのファイルです。

6. 主な事業費

専門職等報償費	2,499,125円
普通旅費	244,120円
消耗品費	220,000円
負担金	153,600円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 発達支援課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,642,687円	5,575,000円	5,575,000円	4,158,382円	74.6%

事業の実績・成果

公認心理師及び特別支援教育士1人、教育相談専門員1人を集落支援員として雇用し、保護者相談や学校支援を通じて地域の発達に支援を必要とする子どもの学齢期の課題を把握し、途切れない発達支援体制の充実に取り組みました。

1. 公認心理師及び特別支援教育士（集落支援員）：1人

(1) 実施内容

市内小学校における管理職及び教員としての経験や公認心理師及び特別支援教育士の資格を活かし、保護者や教員の相談に対応したり研修会の講師等を実施しました。

(2) 活動実績

	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
ア 学校巡回支援（コンサルテーション等）	51回	82回	63回
イ 心理相談（発達検査結果報告等）	34回	65回	33回
ウ 保護者相談（面談、電話等）	162回	263回	217回
エ 関係会議、研修会講師	17回	32回	50回

2. 教育相談専門員（集落支援員）：1人

(1) 実施内容

市内小学校における管理職及び教員としての経験を活かし、支援を必要とする児童・生徒の対応に関して小中学校に専門家を派遣する巡回研修を実施しました。また、教員対象の連続研修講座の企画・運営を行いました。

(2) 活動実績

	【R7年度】	【R6年度】	【R5年度】
ア 小中学校巡回研修	33回	39回	42回
イ 市特別支援教育研修講座	8回（285人）	9回（249人）	10回（267人）※（ ）は延べ受講者数

3. 主な事業費 4,158,382円

いなべ市会計年度任用職員の給与に関する条例に基づき報酬等を適正に支払いました。

対象者：2人

報酬 3,798,012円

期末手当 160,208円

勤勉手当 64,082円

旅費 136,080円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 こども政策課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 児童手当費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実			事務事業	01 児童手当事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
783,916,475 円	1,043,295,000 円	1,042,719,000 円	990,566,257 円	95.0%

事業の実績・成果

児童手当法に基づき、児童手当を支給することで子育て世帯への経済的支援を行いました。

1 事業内容

(1) 支給対象

児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者

(2) 支給対象児童

18歳に到達する日以降最初の3月31日までの児童

(3) 支給内容

0歳～3歳未満 15,000円
3歳～高校生年代 10,000円
第3子以降 30,000円

2 支給延児童数、支給者数、支給額、国及び県負担金の推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延児童数	75,194人	65,975人	62,522人	63,668人	64,872人	65,820人
支給者数	3,642人	3,660人	2,947人	3,006人	3,084人	3,108人
支給額	989,190千円	782,185千円	693,255千円	702,885千円	711,090千円	717,370千円
国庫負担	804,376千円	584,594千円	484,648千円	490,997千円	495,378千円	499,041千円
県負担	91,609千円	98,095千円	103,975千円	105,713千円	107,263千円	108,631千円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 生活支援課

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 生活扶助費
基本事業	01 生活保護制度の適切な運営			事務事業	01 生活保護事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
377,352,372円	310,036,000円	351,404,000円	321,829,787円	91.6%

事業の実績・成果

生活保護は、生活に困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する制度です。要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、公平な適用のもとで、一定の基準に従い最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。

1 生活保護扶助費（7年度）

生活扶助費合計	112,911,497円
医療扶助費合計	174,212,453円
介護扶助費合計	11,798,093円

生活保護被保護世帯状況（パーミル‰＝パーセント％の10分の1）

令和8年3月	令和7年3月	令和6年3月	令和5年3月	令和4年3月
世帯数 125世帯	世帯数 120世帯	世帯数 123世帯	世帯数 121世帯	世帯数 121世帯
人 員 146人	人 員 143人	人 員 144人	人 員 146人	人 員 150人
保護率 3.3‰	保護率 3.3‰	保護率 3.3‰	保護率 3.3‰	保護率 3.4‰

2 生活保護相談件数（7年度）

76件 うち、33件が生活保護開始。

生活保護相談では、生活保護に該当しない場合が、例年、半数ほどあります。生活保護に該当しない場合でも適切な支援に繋げていくため、5年度から相談窓口を社会福祉協議会に一本化し、適切な支援に繋げていくよう努めています。

3 生活保護の動向

7年度の生活保護は、開始33件、廃止28件。

生活保護世帯の分類は、高齢者世帯 57%、障がい者世帯 10%、傷病者世帯 13% その他世帯 20%

その他世帯は、障がい、高齢、病気でない稼働年齢層ですが、さまざまな課題を有する人が多いため、失敗体験の繰り返しを避け、社会的自立ができるよう援助方針を策定し、自立に向けた支援を実施しています。

生活保護の動向としては、生活保護受給世帯・人数はいずれもわずかに減少している。一方で、全国的には物価高騰等の影響を背景に生活困窮層の増加が指摘されており、申請件数は増加傾向にある。こうした状況から、受給世帯数は横ばいから微減で推移しているものの、生活保護を取り巻く環境は依然として厳しく、潜在的な支援ニーズは高まっていると考えられます。生活扶助費及び介護扶助費は、前年度と比較するとわずかな減少であったが、医療扶助費については、約2,000万円の減少でした。主な要因としては、入院患者の死亡や保護廃止による対象者の減少が影響しているものと考えられます。

今後も特定健診の受診勧奨や訪問による健康状態の把握に努め、医療扶助費の適正化を図っていきます。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実			事務事業	01 地域自殺対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
54,320 円	88,000 円	79,000 円	57,905 円	73.3%

事業の実績・成果

令和 6 年 3 月に策定した「いのち支える第 2 次いなべ市自殺対策行動計画」に係る事務局として、庁内の自殺対策の現状、各施策の進捗状況の整理を行い、次年度への意見を集約するため市内の関係機関で構成するネットワーク会議を実施しました。また、自殺予防週間である 9 月にイベント会場における啓発、広報誌・ホームページ等による自殺予防月間の周知、標語・ポスター募集や人権フェスティバルと連携した啓発等を実施しました。

	令和 7 年	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 3 年	令和 2 年
自殺者数	7 人	9 人	5 人	10 人	3 人	6 人
庁内会議・ネットワーク会議の実施回数	3 回	3 回	6 回	1 回	2 回	3 回

※自殺者数は年単位の数値

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	02 救急医療体制の確保			事務事業	01 救急医療体制整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,302,329円	43,411,000円	106,641,000円	106,293,712円	99.7%

事業の実績・成果

全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。

【一次救急医療体制】

「軽症帰宅可能患者」を対象とします。日曜・祝日、年末年始の診療に関し、在宅当番制で運営してもらっている「いなべ医師会」と平成16年に結んだ協定書に基づき、東員町と案分した負担金を支払います。

【年末年始歯科在宅診療負担金】

12月30・31日、1月2・3日の4日間(午前9時～12時まで) 桑員歯科医師会の歯科医が桑員地区で2か所ずつ、年末年始に緊急歯科診療体制をしいて行う事業に対する負担金です。

【桑名市応急診療所負担金】

土日・祝日などの診療所が診療していない時に、応急診療が受けられます。応急診療所の運営にいなべ市も市町分担金として負担金を支払います。(ただし、診療所の収入で運営が賄える年度もあります)

【いなべ総合病院24時間医療体制運営負担金】

平成14年に旧員弁郡5町の首長とJA厚生連の会長が結んだ覚書に則り、市民が求める中核医療の役割を担う公的病院として、厚生連が不採算度合いの高い救急医療を行う代わりに、不採算部分を補うための負担金を交付します。

【救急医療体制（病院郡輪番制）事業負担金】

病院群輪番制とは、桑員地区にある5病院の病院群であらかじめ救急搬送を優先的に受け入れる体制を整え、365日行っている救急医療体制事業に対する負担金です。平成17年に締結した協定書に基づき東員町と人口割で負担します。

【救急医療情報システム市町負担金】

軽い病気やケガの場合、救急医療情報センターに電話をかけると三重県内の救急医療機関と連携して受診可能な医療機関を案内してくれます。システムやコールセンター運営委託料が主なもので、年間約2500万円を県内市町で分担した負担金を支払います。

【事業名等】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【委託先】
・一次救急医療体制事業	2,025,293円	2,025,293円	2,027,532円	2,032,329円	いなべ医師会
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会
・桑名市応急診療所負担金	426,886円	0円	2,033,938円	582,176円	桑名市
・24時間医療体制運営事業	38,463,801円	38,407,801円	38,008,859円	38,742,220円	いなべ総合病院
・救急医療病院群輪番制事業	1,304,699円	1,304,699円	1,306,141円	1,324,280円	いなべ総合病院
・三重県救急医療情報システム運営事業負担金	482,545円	504,286円	481,534円	458,354円	三重県
【一次救急在宅医当番制度】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	
・診療件数（いなべ市）	371件	453件	453件	342件	いなべ医師会
【二次救急医療体制】					
・患者延数（いなべ総合病院分（桑員地域））	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	
	852人	954人	764人	631人	

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	02 救急医療体制の確保			事務事業	02 地域災害拠点病院車両整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	5,650,000円	0円	0円	****

事業の実績・成果

令和7年度予算を減額し令和8年度に再計上します。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	03 医療従事者の確保			事務事業	01 医療従事者確保対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
36,960,796円	37,296,000円	34,416,000円	33,914,830円	98.5%

事業の実績・成果

医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。

【助成名等】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【助成先等】
・ 病院内託児施設運営に対する助成	2,815,000円	2,602,000円	2,307,000円	2,897,000円	いなべ総合病院
・ 研修医宿泊施設運営に対する助成	689,000円	902,000円	922,000円	607,000円	いなべ総合病院
・ 出産取扱医療機関が従事者に支払う 出産手当への助成 (産婦人科医確保支援)	258,000円	398,000円	40,000円	184,000円	いなべ総合病院
・ 市内医療機関において卒業後研修、 勤務する医学生に対し奨学資金を 助成する	0円	2,880,000円	1,440,000円	1,440,000円	月額120,000円
・ 「いなべ市地域医療連携推進学」 寄附講座寄附金	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	名古屋市立大学

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
基本事業	01 感染症の予防		事務事業	01 成人感染症予防事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
139,938,345円	83,896,000円	78,955,000円	66,379,417円	84.1%

事業の実績・成果

感染症発症の予防を行なうため、高齢者に対し接種が必要なワクチン費用の公費負担を実施しています。結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。

(実績)

【委託事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【委託先】
・結核検診	2,695,770円	2,693,790円	2,414,720円	2,433,200円	名古屋公衆医学研究所
・高齢者インフルエンザ接種	18,157,104円	17,675,528円	17,450,292円	18,313,151円	いなべ医師会
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	1,127,308円	926,536円	2,599,460円	3,931,500円	いなべ医師会
・成人風しん事業	17,728円	409,551円	570,021円	3,964,132円	いなべ医師会
・新型コロナウイルスワクチン接種	5,896,866円	19,845,849円			いなべ医師会
・高齢者带状疱疹ワクチン接種	22,376,632円				

【補助金事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
・犬猫避妊去勢手術助成金	585,500円	710,000円	852,500円	840,500円
・带状疱疹ワクチン接種	4,028,000円	6,421,430円		

【定期予防接種者数】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
・高齢者インフルエンザ	6,388人	6,216人	6,531人	6,861人
・高齢者肺炎球菌	182人	151人	430人	654人
・成人風しん予防接種	2人	14人	19人	133人
・新型コロナウイルスワクチン接種	516人	1,419人		
・高齢者带状疱疹ワクチン接種	1,464人			

※成人風しん抗体検査は令和6年度で終了したため令和7年度の実績なしです。

【検診受診者数】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
・巡回結核検診受診者数	2,723人	2,721人	2,744人	2,765人
【予防注射接種頭数】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
・狂犬病予防注射接種数	2,289頭	2,354頭	2,216頭	2,413頭

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
基本事業	01 感染症の予防		事務事業	03 こども予防接種事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
122,129,806円	109,576,000円	104,276,000円	93,186,326円	89.4%

事業の実績・成果

感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童に対し、接種が必要なワクチン費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。

(実績)

【委託事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	(委託先)
・個別予防接種	92,011,512円	120,239,444円	96,592,334円	いなべ医師会

【補助金事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
・県外定期予防接種助成金	396,220円	856,980円	749,920円
・ヒトパピローマウイルス 感染症償還払い	事業廃止	なし	なし

【定期予防接種者数】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【備考】
・ロタ1価	365人	348人	307人	
・5価	198人	338人	273人	
・ヒブ	17人	314人	1,120人	インフルエンザb型菌
・小児肺炎球菌	1,035人	1,013人	1,113人	
・BCG	248人	249人	287人	結核
・DPT-I-PV	76人	385人	1,220人	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ
・DPT-I-PV-Hib	1,031人	707人	0人	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ
・DT2期	301人	290人	264人	ジフテリア・破傷風
・MR1期	274人	234人	323人	麻しん・風しん
・MR2期	305人	328人	314人	麻しん・風しん
・日本脳炎	1,232人	1,330人	1,245人	
・子宮頸がん	368人	1,306人	324人	
・水痘	476人	532人	668人	
・B型肝炎	764人	748人	788人	

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 母子衛生費
基本事業	01 子どもと母親の健康の確保			事務事業	01 母子保健事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
47,153,232円	58,347,000円	51,837,000円	46,798,265円	90.3%

事業の実績・成果

1 事業内容

【妊婦健康診査費用の助成】

県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を負担しています。

【産婦健康診査費用の助成】

県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を助成しています。

【未熟児養育医療給付】

入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。

【産後ケア事業】

産婦の身体的回復と精神的な安定を促進すること、また育児に関する能力を育むため助産師等の医療職を中心にサービスを提供します。

【妊婦教室の実施】

安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。

【こんにちは赤ちゃん訪問の実施】 【元気みらい都市いなべ関連事業】

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。

2 事業実績

【委託事業】

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【委託先】
・妊婦一般健康診査	23,966,280円	26,207,160円	24,558,020円	三重県医師会
・産婦健康診査	2,040,000円	2,025,000円	1,905,000円	三重県医師会
・乳児一般健康診査	4,408,272円	4,080,725円	4,644,596円	三重県医師会
・3歳6か月児精密検査	63,950円	51,222円	47,856円	三重県医師会
・妊婦歯科健康診査	292,020円	300,975円	248,775円	桑員歯科医師会
・幼児歯科健診及びフッ素塗布	504,000円	670,000円	628,000円	桑員歯科医師会
・産後ケア事業	4,148,400円	2,393,000円	1,712,200円	受託医療機関

【補助金】

・県外妊婦健康診査費	922,596円	831,714円	522,980円
・県外産婦健康診査費	161,690円	137,500円	133,160円

【扶助費】

・養育医療費給付	2,277,028円	1,303,174円	1,425,647円
----------	------------	------------	------------

【事業参加者】

・産後ケア	262人	129人	38人	【備考】 延人数
・妊婦教室	16人	33人	52人	延人数
・こんにちは赤ちゃん訪問	275人	248人	258人	
・1歳6か月児健診	259人	309人	355人	
・3歳6か月児健診	370人	316人	337人	
・育児相談	725人	745人	882人	延人数
・離乳食教室	77人	63人	104人	延人数

3 負担率

母子保健衛生費補助金	国	1/2、市町村	1/2（産婦健診、多胎児妊婦健診費助成 等）
未熟児養育費国庫負担金	国	1/2、県	1/4、市町村 1/4

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 母子衛生費
基本事業	01 子どもと母親の健康の確保			事務事業	04 出産・子育てよりそい支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,085,728 円	39,793,000 円	35,793,000 円	31,969,794 円	89.3%

事業の実績・成果

伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業実施要綱に基づき、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる支援を行いました。
母子保健課ではそのうち、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援、および、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成による負担軽減を図る「出産応援給付金」の給付事業を行いました。また、本事業は令和7年度から法定事業に制度化され、出産・子育て応援給付金は妊婦のための支援給付金に、伴走型相談支援は妊婦等包括相談支援事業に変更となりました。

1 伴走型相談支援

(1) 事務費

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
事務費(千円)	4,747千円	4,866千円	3,510千円

2 出産応援給付金

- (1) 支給対象者 妊娠の届出をした妊婦
(2) 支給内容 妊婦一人当たり50,000円

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
支給者数(人)	-人	281人	338人
支給額(千円)	-千円	14,050千円	16,900千円

3 妊婦のための支援給付交付金

- (1) 支給対象者 妊娠の届出をした妊婦と出産後の産婦
(2) 支給内容 1回目は妊娠届出後に50,000円の給付、2回目は乳児全戸訪問後に50,000円×出生児分を支給

【令和7年度】

支給者数(人)	499人
支給額(千円)	24,950千円

4 負担率

- (伴走型相談支援分) 国 1/2、県1/4、市町村 1/4
(出産応援給付金分) 国 2/3、県1/6、市町村 1/6
(妊婦のための支援給付金分) 国 10/10

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 母子衛生費
基本事業	01 子どもと母親の健康の確保			事務事業	06 みえ子ども・子育て応援総合補助金事業（母子）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,201,395円	6,298,000円	6,298,000円	6,260,000円	99.4%

事業の実績・成果

1 事業内容

【産後ママサポート事業】（令和6年4月1日より実施）

育児負担の高まる産後3か月の間に乳児を預かり、産婦が十分な休養をとることで身体的負担、育児不安を解消しました。

2 事業実績

【委託事業】

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	（委託先）
・助産師新生児訪問事業	—	1,272,000円	372,000円	和笑助産所
・産後ママサポート事業	6,260,000円	1,929,395円	なし	特定非営利活動法人 こどもぱれっと

3 利用実績

	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】
・助産師新生児訪問事業	73人	106人	31人
・産後ママサポート事業	205人	150人	なし

4 負担率

みえ子ども・子育て応援総合補助金 県 1/2

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 母子保健課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 母子衛生費
基本事業	50 【繰越】子どもと母親の健康の確保			事務事業	01 【繰越】出産・子育て応援交付金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	825,000円	825,000円	100.0%

事業の実績・成果

事業名 : 令和6年度出産・子育て応援交付金事業（繰越）
 業務名 : 健康管理システム改修業務
 契約金額 : 825,000円
 契約期間 : 令和7年4月18日から10月31日まで
 事業内容 : 妊婦のための支援給付金の給付事務に現行システム（健康かるて）が対応できるように機能を追加・改修した。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	01 不法投棄防止啓発事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
315,948 円	400,000 円	400,000 円	347,091 円	86.8%

事業の実績・成果

地域清掃で回収した不法投棄物及び市の施設内への不法投棄物の処理を行いました。

1	不法投棄物（家電リサイクル法適用品）の処理		25件
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	上期（6月） 11件	上期（6月） 17件	上期（6月） 13件
	下期（12月） 14件	下期（12月） 11件	下期（12月） 17件
	計 25件	計 28件	計 30件

家電リサイクル法適用品内訳

・テレビ	15台
・冷蔵庫 冷凍庫	4台
・洗濯機 衣類乾燥機	6台
・エアコン 室外機	0台

2 処理料 147,091円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	02 環境保全対策の推進			事務事業	01 環境問題調査事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
460,725 円	480,000 円	266,000 円	37,940 円	14.3%

事業の実績・成果

- 1 環境審議委員
学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名で構成。
- 2 環境審議会
環境問題に影響のある案件に対する会議の開催はありませんでした。
令和7年度は環境審議会を1回開催し、「桑名・員弁広域環境基本計画」に基づく取組み実績と評価について検討を行いました。
 - (1) 第1回環境審議会 令和7年11月12日(水) 14時～15時30分
・桑名・員弁広域環境基本計画 令和7年度年次報告書(案)について
出席者 環境審議会委員 8名、桑名・員弁広域連合職員 1名、委託業者 1名、事務局 3名
 - (2) 報酬 35,000円 旅費 2,180円
- 3 市民からの環境に対する苦情対応

令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
苦情件数	60件	苦情件数	41件	苦情件数	66件	苦情件数	76件	苦情件数	87件
指導件数	22件	指導件数	9件	指導件数	26件	指導件数	24件	指導件数	48件
				騒音測定	1回	騒音測定	5回	騒音測定	11回
				土壌調査	2回			振動測定	1回
								低周波測定	1回

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	02 環境保全対策の推進			事務事業	02 生活環境対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
229,168 円	235,000 円	235,000 円	229,627 円	97.7%

事業の実績・成果

桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金
 2市2町総額 1,001,000円
 いなべ市負担分 229,627円（均等割50%、人口割50%）
 桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	02 環境保全対策の推進			事務事業	03 環境調査事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
992,420円	1,315,000円	740,000円	713,955円	96.5%

事業の実績・成果

法令又は地元との協議により環境調査を行いました。

1 騒音・振動測定業務

委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 245,300円

(1) 環境騒音測定

実施日 11月20日～11月21日

場 所 員弁庁舎敷地内 結 果 昼間 49dB 夜間 44dB

(2) 道路交通振動測定

実施日 11月20日～11月21日

場 所 員弁庁舎敷地内 結 果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満

(3) 事業所騒音測定

場 所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻)

実施日 6月17日 8月8日 11月20日 2月24日
結 果 41.2dB～51.6dB 39.5dB～52.5dB 38.3dB～56.2dB 41.5dB～51.3dB

2 自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務

委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 198,000円

騒音測定

実施日 11月20日～11月21日

場 所 一般国道421号 結 果 昼間 66dB 夜間 61dB

3 水質検査業務

委託先 株式会社イナテック 委託料 256,300円

(1) 河川水質検査

場 所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川

実施日 5月14日、11月18日

結 果 大腸菌数 11月の調査で1地点基準値を上回りました。

(2) 農業用水路水質検査

場 所 大安町地内(石樽東)

実施日 5月14日、8月20日、11月18日、2月24日

結 果 農業用水として汚濁のない水質です。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 水道総務課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	03 繰出金			事務事業	01 水道事業会計補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
93,243,640 円	86,569,000 円	86,569,000 円	86,569,000 円	100.0%

事業の実績・成果

水道事業会計に次の金額を繰出しました。

水道事業会計への繰出金

・ 企業債利息補助金（簡易水道統合事業等の企業債償還に係る利息分と児童手当の補助）	8,295,000 円
・ 企業債元金出資金（簡易水道統合事業等の企業債償還に係る元金分の出資）	78,274,000 円
計	86,569,000 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,012,955円	6,269,000円	6,269,000円	5,904,143円	94.2%

事業の実績・成果

不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回しました。

- 環境パトロール員
活動日数 240日
会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償（職員課取扱分） 1名 2,412,006円
会計年度任用職員報酬・費用弁償（原課取扱分） 2名 2,535,750円
- 環境パトロール燃料（年間）
1726.16L 297,599円
- 環境パトロール員 回収
粗大ごみ 35個
可燃物 1,761袋
不燃物 34袋
プラスチック製容器包装ごみ 34袋

啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間各5枚を上限として配布しました。

- 不法投棄防止看板配布枚数 98枚
(内訳)

令和7年		令和6年		令和5年	
員弁地区	24枚	員弁地区	14枚	員弁地区	13枚
北勢地区	40枚	北勢地区	42枚	北勢地区	46枚
大安地区	24枚	大安地区	34枚	大安地区	25枚
藤原地区	10枚	藤原地区	11枚	藤原地区	12枚
- 犬のふん放置禁止看板配布枚数 30枚
(内訳)

令和7年		令和6年		令和5年	
員弁地区	8枚	員弁地区	2枚	員弁地区	10枚
北勢地区	14枚	北勢地区	7枚	北勢地区	12枚
大安地区	7枚	大安地区	12枚	大安地区	14枚
藤原地区	1枚	藤原地区	2枚	藤原地区	1枚
- 支出
啓発看板作成 264,220円
看板作成 60枚
アルミ支柱 60本
(株)日比研究所

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 新産業創造課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	05 地球温暖化対策の推進			事務事業	01 地域脱炭素移行重点対策加速化事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
73,178,550円	120,125,000円	74,193,000円	55,977,240円	75.4%

事業の実績・成果

環境省から採択された重点対策加速化事業の交付金を活用し、公共施設や避難所に指定されている学校施設に太陽光発電設備と蓄電池を整備することで、再生可能エネルギーの活用と災害発生時における電力の安定的な融通体制を構築しました。
また、個人住宅への太陽光発電設備の設置を進め、エネルギーの地産地消化を実現するとともに、公用車のEV導入により温室効果ガスの削減を図りました。

【令和7年度補助事業実績】

○公共施設への太陽光発電設備設置、蓄電池設備設置補助

太陽光発電設備	施設名	規模	事業費	再エネ交付金1/2 (環境省)	事業者負担金1/2 (自然電力いなべ)
	・いなべ市北勢庁舎	19.8kW	7,350,000円	3,675,000円	3,675,000円
	・員弁老人福祉センター	9.9kW	5,146,000円	2,573,000円	2,573,000円
	・阿下喜ベース	40.0kW	12,870,000円	6,435,000円	6,435,000円
	・山郷小学校	24.0kW	7,018,000円	3,509,000円	3,509,000円
	・市道阿第107号線法面	40.0kW	8,480,000円	4,240,000円	4,240,000円

施設名	規模	事業費	再エネ交付金2/3 (環境省)	事業者負担金1/3 (自然電力いなべ)
蓄電池設備	・山郷小学校	51.2kWh	8,192,000円	5,461,000円
				2,731,000円

直接補助金額合計 25,893,000円

○環境負荷軽減車両導入

軽EV自動車 7台導入 17,766,100円(うち再エネ交付金 3,850,000円)

○個人住宅への蓄電池設備設置補助

2件 19.0kWh 778,000円(再エネ交付金)

【重点対策加速化事業市単独事業】

○委託料

- ・重点対策加速化事業付帯業務 : 8,899,000円
- ・EV充電設備設計業務 : 299,200円
- ・高圧電力申請業務 : 231,000円

○負担金

- ・高圧電力工事負担金 : 1,773,000円

○その他事務費

- ・印刷製本費、手数料等 : 337,940円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 水道総務課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	50 【繰越】繰出金			事務事業	01 【繰越】水道事業会計補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	250,000,000円	225,900,000円	90.4%

事業の実績・成果

水道事業会計に次の金額を繰出しました。

水道事業会計への繰出金

・宇賀配水池増設工事【繰越】 225,900,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 新産業創造課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	51 【緑越】地球温暖化対策の推進			事務事業	01 【緑越】地域脱炭素移行重点対策加速化事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	55,290,000円	17,987,000円	32.5%

事業の実績・成果

環境省から採択された重点対策加速化事業の交付金を活用し、事業所、個人住宅への太陽光発電設備の設置を進め、エネルギーの地産地消化を実現するとともに、温室効果ガスの削減を図りました。

【令和6年度（緑越分）実績】

- 個人住宅への太陽光発電設備設置補助 21件 102.3kW 6,230,000円
- 個人住宅への蓄電池設置補助 16件 148.7kWh 6,598,000円
- 市内事業所への太陽光発電設備設置補助 1事業所 99.0kW 4,950,000円
- 個人住宅窓枠改修補助 1件 209,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 健康推進費
基本事業	01 疾病の早期発見・早期治療の推進			事務事業	01 検診・疾病対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
60,625,605円	65,740,000円	65,564,000円	59,870,704円	91.3%

事業の実績・成果

生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。

- ・総合検診（人間ドック：国民健康保険加入者）
病院ドック（いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ健診クリニック 7月～11月）
検診車ドック（保健センター 7、8月）
- ・各がん検診（保健センター 9月～12月）、肺がん検診（市内各地区 8月、9月）
- ・肝炎検査（いなべ市、東員町医療機関 7月～11月）、骨粗しょう症検診（いなべ市、東員町医療機関 8月）
- ・歯周病検診（桑員地区の歯科医療機関 7月～12月）

市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。

【元気みらい都市いなべ関連事業】

- ・料理伝達講習（年間33回）
- ・市内巡回栄養教室（年間18回）
- ・男性料理教室（年間12回）
- ・食生活改善推進員養成講座（いなべ市4回、東員町3回）

（実績）

【委託事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【委託先】
・総合検診（病院ドック）	16,769,972円	17,071,812円	17,893,152円	18,598,712円	いなべ総合病院、日下病院 ヨナハ健診クリニック
・総合検診（検診車ドック）	2,710,300円	3,173,460円	3,124,080円	3,236,930円	名古屋公衆医学研究所
・各がん検診	25,910,800円	26,137,950円	22,463,190円	22,415,610円	名古屋公衆医学研究所
・肺がん検診	997,260円	1,019,360円	883,852円	917,340円	名古屋公衆医学研究所
・肝炎ウイルス検診	320,750円	339,995円	493,955円	409,340円	いなべ医師会
・骨粗しょう症検診	699,200円	680,000円	118,400円	78,400円	いなべ医師会
・健康づくり推進事業	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	食生活改善推進協議会
・歯周病検診	891,760円	999,680円	763,960円	750,500円	桑員歯科医師会
【各検診受診者数】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	
・胃がん	2,505人	2,544人	2,633人	2,784人	
・大腸がん	4,232人	4,238人	4,293人	4,293人	
・子宮がん	2,887人	3,031人	3,033人	2,851人	
・乳がん	3,285人	3,307人	3,380人	3,421人	
・前立腺がん	1,745人	1,782人	1,759人	1,797人	
・肺がん	4,291人	4,390人	4,447人	4,536人	
・肺喀痰	27人	17人	19人	53人	
・肝炎	50人	53人	77人	63人	
・骨粗しょう症	437人	425人	74人	49人	
・歯周病	314人	352人			
【食生活改善事業参加者数】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	
・料理伝達講習	627人	583人	541人	530人	
・市内巡回栄養教室	257人	255人	217人	102人	
・男性料理教室	101人	77人	69人	57人	
・食生活改善推進員養成講座	9人	8人	12人	12人	

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 健康推進費
基本事業	02 健康づくりの推進			事務事業	01 健康づくり事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,621,097円	15,049,000円	14,875,000円	14,054,594円	94.5%

事業の実績・成果

【元気みらい都市いなべ関連事業】

将来的な健康寿命の延伸・介護予防を目的に市民に広く健康増進事業への参加を呼びかけるため、健康アプリ「いなべげんき応援あぷり」を立ち上げ、健康づくりに取り組む市民を増やす活動を実施しています。

いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。

【各種予防接種、1歳6か月健診、3歳6か月健診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法の説明（随時）、園医、学校医の調整、感染症対策（随時）】

（実績）

【委託事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】	【委託先】
・健康増進事業	8,459,400円	8,466,000円	8,683,500円	6,688,000円	フェリカポケットマーケティング、GCI
・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会

（成果）

【委託事業】	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【委託先】
健康アプリ参加者数 （新規ダウンロード数）	1,014人	1,644人	3,321人	フェリカポケットマーケティング

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 健康推進費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	13,200,000円	12,200,000円	8,559,000円	70.2%

事業の実績・成果

市民の健康づくりを推進するために、令和7年度いなべ市が取り組んでいる「減塩プロジェクト」及び「骨粗しょう症予防」に沿って起業人の知識や専門性を活かし、地域を巡回し栄養相談を行い、商業施設や企業に出向き測定や講話を行いました。

【地域活性化起業人事業】

- 1 派遣企業 ゆふえふ合同会社
- 2 起業人 小林 幸代
 淵上 悦子
- 3 派遣期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日（派遣期間は3年以内）
- 4 経費
 - ・ 地域活性化起業人派遣負担金1人当たり上限 5,600,000円
 - ・ 発案事業委託料 299,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 斎場管理費
基本事業	01 斎場の適切な維持管理			事務事業	01 北勢斎場事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,290,251 円	26,681,000 円	25,055,000 円	24,229,825 円	96.7%

事業の実績・成果

人体の火葬及び動物の焼却を行いました。

1 火葬件数と動物等の焼却件数

人体508件 動物等619件（公用・免除含む）

【内訳】	人体	動物等	動物等（公用・免除）	【参考】	人体	動物等
4月	44件	25件	35件	令和 6年度	513件	564件
5月	47件	12件	36件	令和 5年度	478件	660件
6月	33件	9件	41件	令和 4年度	543件	676件
7月	35件	26件	34件	令和 3年度	518件	664件
8月	38件	21件	35件	令和 2年度	465件	606件
9月	39件	20件	35件			
10月	39件	20件	25件			
11月	36件	20件	31件			
12月	46件	36件	18件			
1月	53件	28件	27件			
2月	49件	20件	12件			
3月	49件	19件	34件			
計	508件	256件	363件			

2 支出

(1) 火葬炉運転業務委託

委託先 名古屋築炉工業株式会社

委託料 8,602,440円

(2) 火葬炉等修繕工事

契約先 名古屋築炉工業株式会社

支払額 4,676,540円

(3) 市外斎場等使用料助成金

申請件数 45件

助成金 2,700,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 斎場管理費
基本事業	01 斎場の適切な維持管理			事務事業	05 新斎場基本構想策定事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	11,198,000円	10,560,000円	10,560,000円	100.0%

事業の実績・成果

新斎場を整備するにあたって、火葬場を構成する施設、設備の規模、構造等の基本構想を取りまとめるとともに、最適な事業方式の選定を行いました。

- 1 契約先 中日本建設コンサルタント株式会社
- 2 委託料 10,560,000円
- 3 成果品

基本計画	50部
基本計画 概要版	50部
導入可能性調査	50部
導入可能性調査 概要版	50部

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	01 ごみ収集事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
206,401,376円	213,770,000円	209,052,000円	206,996,993円	99.0%

事業の実績・成果

直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。
ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。

○ごみ収集業務委託

業務名 北勢町域における一般廃棄物収集運搬業務
契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 62,719,800円
業務名 員弁町域における一般廃棄物収集運搬業務
契約先 株式会社 員弁環境サービス 支払額 38,355,900円
業務名 大安町域における資源ごみ収集運搬業務（梅戸井・丹生川）
契約先 有限会社 員弁地区衛生社 支払額 16,077,600円
業務名 大安町域における資源ごみ収集運搬業務（三里・石樽）
契約先 有限会社 サンケイ開発 支払額 14,114,100円
業務名 藤原町域における一般廃棄物収集運搬業務
契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 37,827,900円

○市指定ごみ袋作成委託

業務名 いなべ市指定ごみ袋作製業務
契約先 有限会社 北勢堂 支払額 29,858,400円
ごみ袋作製枚数 もえるごみ袋（大） 1,800,000枚
もえるごみ袋（小） 360,000枚
プラスチックごみ袋 360,000枚

○1年間に収集するもえるごみ・資源ごみの量

	もえるごみ	資源ごみ
令和 7年度	6,850t	576t
令和 6年度	6,847t	618t
令和 5年度	6,940t	641t
令和 4年度	7,361t	643t
令和 3年度	7,080t	747t

○ごみ集積箱設置工事

北勢地区 ・集積箱設置工事 2件
契約先 出口熔接工業 支払額 2,475,000円
大安地区 ・集積箱設置工事 2件
契約先 出口熔接工業 支払額 1,754,500円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	02 ごみ処理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
65,815,434円	76,459,000円	74,311,100円	68,994,812円	92.8%

事業の実績・成果

市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を、市内3箇所の粗大ごみ場と員弁リサイクルセンター施設において受入ています。

これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。

分別された鉄くずと銅線は、再資源化されることを目的に売却しています。

設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ、維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。

また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。

1 北勢、員弁、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
粗大ごみ	50.4 t	55.2 t	63.3 t	113.1 t	26.3 t
木 材	335.4 t	272.9 t	306.4 t	280.1 t	116.3 t
剪 定 枝	701.1 t	693.8 t	591.4 t	613.1 t	331.0 t
布 団	73.3 t	76.1 t	69.6 t	71.6 t	47.5 t
量	26.2 t	36.3 t	34.7 t	36.9 t	34.2 t
プラスチック	1.2 t	3.1 t	6.1 t	8.1 t	—
小型家電	96.7 t	105.6 t	106.0 t	343.8 t	135.6 t
鉄 く ず	200.8 t	191.8 t	243.7 t	220.0 t	229.5 t
銅 線	5.0 t	9.0 t	6.2 t	4.9 t	3.1 t
乾 電 池	7.0 t	13.9 t	17.1 t	14.1 t	14.0 t
蛍 光 管	2.6 t	4.1 t	6.4 t	6.3 t	7.2 t
計	1,499.7 t	1,461.8 t	1,444.9 t	1,704.5 t	945.3 t

（小型家電は、平成30年12月から分別開始。プラスチックは、令和4年7月から処理開始。）

2 業務委託

件 名	支出額	委託先
いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	1,931,600円	株式会社東海テクノ
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	4,742,595円	株式会社員弁環境サービス
粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務	1,848,000円	三重中央開発株式会社
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	5,660,600円	三重中央開発株式会社
廃置・プラスチック・布団処分業務委託	1,544,862円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店
木質廃棄物処分業務委託（フルハシ）	960,300円	フルハシEPO株式会社
木質廃棄物処分業務委託（山室木材）	2,729,870円	山室木材工業株式会社
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	11,887,711円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会
使用済み乾電池等処理処分委託	2,077,482円	野村興産株式会社関西営業所
刈草・剪定枝の破碎処理業務委託	7,713,090円	自然共生科学株式会社
刈草・剪定枝搬出運搬	3,346,200円	株式会社員弁環境サービス

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	03 ごみ分別収集啓発事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,760,158円	4,764,000円	3,796,400円	3,795,990円	100.0%

事業の実績・成果

資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に5ヶ国語（英語、ポルトガル語、ベトナム語、スペイン語、中国語）の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。

○カレンダー作成委託

業 務 名 いなべ市ごみカレンダー作製業務
契 約 先 共栄堂印刷株式会社
支 払 額 2,383,590円
作成部数 13,980部

○ごみ分別早見表印刷代 145,200円
分別表印刷枚数 日本語 300枚

○情報誌Link(7月号・3月号)折り込みチラシ印刷代 409,200円

○いなべごみ分別アプリ保守管理委託（日本語・英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語）
業 務 名 いなべごみ分別アプリ保守管理業務 594,000円
契 約 先 株式会社G-Place大阪支店

○ごみ集積場看板製作費 264,000円
作製枚数 20枚

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 清掃事務組合準備室

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	12 ごみ処理施設整備基本構想策定事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	11,000,000円	11,000,000円	10,957,100円	99.6%

事業の実績・成果

いなべ市菰野町ごみ処理施設整備基本構想を策定しました。

- 1 内 容
 - ・いなべ市及び菰野町のごみ処理の現状と課題
 - ・将来のごみ排出量の推計
 - ・新ごみ処理施設規模の設定
 - ・ごみ処理方式の動向
- 2 業務名 いなべ市菰野町ごみ処理施設整備基本構想策定業務
- 3 契約先 株式会社建設技術研究所 三重事務所
- 4 契約金 金 7, 6 5 7, 1 0 0 円

いなべ市菰野町ごみ処理施設整備候補地調査業務を行いました。

- 1 内 容
 - ・活断層に関する文献資料の整理
 - ・候補地の地形学的調査及び現地調査
 - ・有識者資料へのヒアリング
- 2 業務名 いなべ市菰野町ごみ処理施設整備候補地調査業務
- 3 契約先 株式会社建設技術研究所 三重事務所
- 4 契約金 金 3, 3 0 0, 0 0 0 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 清掃事務組合準備室

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	13 広域清掃事業組合設立準備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	20,898,000円	20,898,000円	14,700,158円	70.3%

事業の実績・成果

いなべ市菰野町清掃事務組合にて必要な条例等の策定、財務会計システム導入業務及び組合備品購入費を行いました。

- 1 例規策定
 - (1) 内 容 いなべ市菰野町清掃事務組合条例、規則等の策定
 - (2) 業務名 いなべ市菰野町清掃事務組合例規策定業務
 - (3) 契約先 株式会社ぎょうせい東海支社
 - (4) 契約金 金 3, 8 5 0, 0 0 0円
- 2 財務会計システム導入業務
 - (1) 内 容 いなべ市菰野町清掃事務組合の財務会計システム導入
 - (2) 業務名 いなべ市菰野町清掃事務組合財務会計システム導入
 - (3) 契約先 ジャパンシステム株式会社
 - (4) 契約金 金 1 0, 2 4 1, 0 0 0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	14 大安粗大ごみ場整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	22,000,000円	19,225,500円	19,224,700円	100.0%

事業の実績・成果

大安粗大ごみ場と大安一般廃棄物最終処分場の間の安全確保と渋滞緩和のため、道路計画用地調査を行ない敷地内の道路分筆測量を実施しました。また、粗大ごみ場内の道路整備工事を行ないました。今後も継続して整備を進めます。

- 工 事 名 大安粗大ごみ場 道路計画用地調査業務
契 約 先 株式会社東海共同測量設計コンサルタントいなべ営業所
支 払 額 291,500円
- 工 事 名 大安粗大ごみ場 敷地内道路分筆測量業務
契 約 先 株式会社東海共同測量設計コンサルタントいなべ営業所
支 払 額 297,000円
- 工 事 名 大安粗大ごみ場道路整備工事
契 約 先 水谷建設株式会社
支 払 額 18,636,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	15 公用車購入事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	18,203,000円	18,203,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

ごみ収集業務に係る塵芥車の老朽化に伴い車両の更新を行う必要がある。納車予定が令和8年度となったため、予算繰越の対応を行なった。

○公用車購入事業（塵芥車×1台）

自動車購入費 10,428,000円
 検査登録手数料他 80,680円
 自動車損害保険料 20,580円
 自動車重量税 293,700円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	02 循環型社会形成の推進			事務事業	01 ごみ減量化推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
123,800円	400,000円	130,000円	87,500円	67.3%

事業の実績・成果

補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）

○補助件数と金額は、以下のとおりです。

令和 7年度	21件	87,500円
令和 6年度	30件	123,800円
令和 5年度	23件	97,800円
令和 4年度	25件	98,400円
令和 3年度	19件	83,600円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,084,390円	21,525,000円	21,525,000円	19,798,776円	92.0%

事業の実績・成果

地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払いました。

○令和7年度 会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・会計年度任用職員費用弁償
大安粗大ごみ場集落支援員 6名 17,163,665円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	02 地域おこし協力隊事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	4,000,000円	4,000,000円	3,637,890円	90.9%

事業の実績・成果

いなべ市地域おこし協力隊員 1 名

地域活動に対する隊員への報償金及び地域活動に必要な経費（補助金）を支払いました。

【事業概要】 各粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ搬入された使用済み製品等を再利用し、需要する人へ供給（マッチング）を行ない循環型社会の形成を行う。また、廃材等を利用したワークショップを開催し、3Rの啓発も行う。

【任 期】 令和 7 年 4 月 1 日から 3 年以内

【活動内容】 各粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ搬入された使用済み製品等を、需要する人へ供給し再利用を行なった。また、粗大ごみ場へ搬入された廃材等を利用しワークショップのを開催し、告知にはSNS(Instagram)を活用して3Rの啓発も行なった。

○令和 7 年度 地域おこし協力隊活動費

いなべ市地域おこし協力隊員 1 名 3,637,890円

【内訳】 報償金 1,925,838円
活動経費補助金 1,712,052円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	03 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	11,200,000円	11,200,000円	8,594,000円	76.7%

事業の実績・成果

地域活性化起業人 2名

刈草及び剪定枝（バイオマス資源）の市内循環する仕組の構築を目的とし、地域活性化起業人派遣に係る負担金を支払いました。

【事業概要】 令和7年10月以降に市民が排出する刈草及び剪定枝を、市内処理事業者へ直接搬入できるような体制を整え、各粗大ごみ場及びリサイクルセンター職員の業務量を削減し働き方改革につなげる。また、市内で発生した刈草及び剪定枝（バイオマス資源）を市内にて循環する仕組みを構築していく。

【派遣企業】 自然共生科学株式会社

【派遣期間】 令和7年4月1日から3年以内

【活動内容】 刈草及び剪定枝の市民直接搬入に係る場内整備をし、搬入時の市民への場内案内及び啓発活動を行なった。また、市内で発生する刈草及び剪定枝（バイオマス資源）を市内循環させる仕組みの構築に向けて関係する事業者との調整を行なっている。

【経 費】 2名 8,594,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	04 行政運営の充実			事務事業	01 損害賠償請求対応事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	9,432,000円	9,417,299円	99.8%

事業の実績・成果

令和5年1月6日午後2時頃、北勢粗大ごみ場で発生した粗大ごみ解体中の事故で会計年度任用職員が右目を失明した事故に対する裁判の判決が令和8年1月13日に言い渡されたことにより、原告への損害賠償金及び顧問弁護士への委託料を支払った。

○損害賠償金

業務名 損害賠償請求対応事業
 支払先 原告
 支払額 8,654,123円
 (内訳) 国家賠償法に基づく損害賠償金 8,360,697円
 損害遅延金(対象期間R6.12.6~R8.2.5) 293,426円

○顧問弁護士委託料(報酬)

業務名 損害賠償請求対応事業
 契約先 弁護士 倉田 巖圓
 支払額 763,176円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	01 あじさいクリーンセンター維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
152,318,585円	165,676,000円	172,479,923円	164,304,023円	95.3%

事業の実績・成果

市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理（分別、減量、減容）しました。
 可燃ごみは、焼却処理し、生じた焼却灰は、セメント原料としてリサイクルし、不燃ごみは、分別後、金物類はリサイクル資源として売却しました。
 資源循環型社会の実現に資するため可能な限り資源化しました。
 また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。

1 あじさいクリーンセンターごみ処理量

(1) 令和7年度 あじさいクリーンセンター焼却処理量（単位：t）

月	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
4月	877	12	76
5月	932	14	94
6月	890	11	91
7月	913	10	80
8月	817	13	83
9月	870	10	81
10月	862	13	87
11月	776	15	57
12月	975	18	71
1月	795	8	93
2月	708	10	62
3月	881	10	79
計	10,297	145	974

(2) 過去の処理実績（単位：t）

年度	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
令和6年度	10,413	146	988
令和5年度	10,563	158	990
令和4年度	10,891	176	1,080
令和3年度	11,304	205	1,061

(3) 内、事業系一般廃棄物処理量 3,044t

2 業務委託

・業務名	施設定期点検業務委託	・契約先	カナデビアE&E株式会社	・支払額	47,630,000円
・業務名	電気保安管理業務委託	・契約先	一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所	・支払額	520,344円
・業務名	施設警備業務委託	・契約先	セコム三重株式会社	・支払額	455,400円
・業務名	環境基準指標等測定分析業務委託	・契約先	株式会社東海テクノ	・支払額	1,753,400円
・業務名	可燃・不燃管理作業シルバー人材委託	・契約先	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	・支払額	8,843,923円
・業務名	焼却灰等処分業務委託	・契約先	太平洋セメント株式会社中部北陸支店	・支払額	21,893,223円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	02 環境衛生施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
120,868,000円	144,113,000円	141,165,000円	140,655,900円	99.6%

事業の実績・成果

廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。

- 工事名 あじさいクリーンセンター施設補修工事
- ・概要 廃棄物処理施設の焼却処理設備、不燃処理設備及びリサイクル処理設備の補修工事
 - ・契約先 カナデビアE & E株式会社
 - ・支払額 136,400,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	04 公用車購入事業（あじくり）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	2,948,000円	2,948,000円	100.0%

事業の実績・成果

廃棄物及びリサイクル製品の搬出運搬に係るフォークリフトの老朽化に伴い、作業に支障を来していたが、安定した搬出作業が行え効率化に繋がった。

○業務名 バッテリーフォークリフト購入
 ・契約先 有限会社加藤モータース商会
 ・支払額 2,948,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	02 循環型社会形成の推進			事務事業	01 ごみ資源化事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,534,714円	15,747,000円	15,747,000円	14,978,003円	95.1%

事業の実績・成果

容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうちプラスチック製容器包装ごみ及びペットボトルの中間処理をしました。家庭から集められたこれらの資源ごみには多数の様々な異物が混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。
収集されたプラスチック製容器包装ごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。
資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員がリサイクル業者に搬出しました。

1 処理実績（搬入量）（単位：t）

区 分	プラごみ	ペット	ビン	廃食油
4月	21	4	12	0.4
5月	21	5	13	0.4
6月	19	5	12	0.3
7月	21	5	11	0.3
8月	20	7	15	0.5
9月	20	6	11	0.3
10月	20	5	11	0.3
11月	18	4	12	0.3
12月	22	4	12	0.4
1月	20	4	12	0.3
2月	18	4	11	0.3
3月	20	3	10	0.4
計	240	56	143	4.1

2 過去の処理実績（搬入量）（単位：t）

区 分	プラごみ	ペット	ビン	廃食油
令和6年度	249	58	152	4.0
令和5年度	254	59	161	4.4
令和4年度	263	61	169	4.8
令和3年度	266	60	175	5.6

3 業務委託

- (1) 業務名 プラ・ペット処理作業委託
 契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
 支払額 12,247,037円
- (2) 業務名 廃プラスチック再商品化委託
 契約先 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
 支払額 118,017円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 し尿処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理			事務事業	01 し尿処理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
101,488,837円	106,126,000円	105,626,000円	101,474,085円	96.1%

事業の実績・成果

し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。

○桑名・員弁広域連合分担金（し尿処理費）

分 担 金： 100,036,068円

（内訳）

- ・管理運営費 86,621,709円
- ・公債費 0円
- ・し尿処理施設整備基金積立金 13,414,359円

し尿・浄化槽汚泥等処理量： 6,351.32kℓ

○脱水処理済浄化槽汚泥処理業務

委 託 業 者：太平洋セメント株式会社

支 払 額： 1,438,017円

脱水処理済浄化槽汚泥処理実績

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
4月	4,150kg	9,290kg	6,850kg	9,500kg	13,830kg
5月	7,080kg	7,850kg	4,770kg	6,840kg	4,200kg
6月	9,130kg	9,170kg	11,640kg	16,080kg	11,320kg
7月	9,050kg	9,180kg	7,560kg	8,270kg	10,860kg
8月	3,410kg	5,380kg	3,470kg	2,260kg	6,340kg
9月	5,070kg	0kg	2,330kg	3,440kg	9,400kg
10月	8,710kg	2,000kg	4,380kg	6,280kg	6,880kg
11月	8,050kg	7,130kg	6,830kg	4,710kg	4,320kg
12月	8,450kg	8,540kg	5,640kg	7,460kg	9,050kg
1月	4,590kg	1,210kg	2,570kg	2,500kg	6,610kg
2月	9,160kg	4,810kg	7,490kg	7,510kg	17,400kg
3月	5,890kg	9,430kg	14,750kg	8,970kg	19,720kg
計	82,740kg	73,990kg	78,280kg	83,820kg	119,930kg

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 下水道課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 生活排水処理費
基本事業	01 下水道施設の適正管理と体制の構築			事務事業	01 合併処理浄化槽補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,974,000円	5,900,000円	5,900,000円	2,594,000円	44.0%

事業の実績・成果

公共下水道、農業集落排水事業区域外の生活排水処理のため、新規浄化槽設置者に対しては設置に要する費用の一部を、既存浄化槽管理者に対しては維持管理に要する費用の一部を補助金として交付しました。

○浄化槽設置整備事業補助

件数・・・0件

補助額計・・・0円

○浄化槽維持管理費補助

件数・・・51件

補助額計・・・2,594,000円

令和6年度 設置補助 3件 維持管理費補助 63件

令和5年度 設置補助 1件 維持管理費補助 62件

令和4年度 設置補助 1件 維持管理費補助 61件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業委員会事務局

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
基本事業	02 農業委員会の充実	事務事業	01 農業委員会事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,236,633円	5,911,000円	4,393,000円	4,281,884円	97.5%

事業の実績・成果

農地の権利移動についての許認可や農地転用の窓口相談や指導、総会による適正な審議・審査、農地パトロール、農業者年金業務等を行いました。

1. 農業委員会（農業委員15名 農地利用最適化推進委員 19名）

委員報酬合計 3,556,000円

会長	1名	報酬	25,000円×12ヶ月	計	300,000円
副会長	1名	報酬	20,000円×12ヶ月	計	240,000円
委員	13名	報酬	17,000円×12ヶ月	計	2,652,000円
農地利用最適化推進委員	19名	日額3,500円	出務回数113回	計	395,500円

条例により農業委員の報酬は定額の月額、農地利用最適化推進委員の報酬は出務の都度日額と定められています。

農業委員会

第29回農業委員会	令和 7年 4月10日（木）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員14名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第30回農業委員会	令和 7年 5月 9日（金）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員11名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第31回農業委員会	令和 7年 6月10日（火）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員13名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第32回農業委員会	令和 7年 7月10日（木）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員14名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第33回農業委員会	令和 7年 8月 8日（金）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員12名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第34回農業委員会	令和 7年 9月10日（水）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員12名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第35回農業委員会	令和 7年10月10日（金）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員12名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第36回農業委員会	令和 7年11月10日（月）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員11名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第 1回農業委員会	令和 7年12月 1日（月）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	会長、副会長の選出、議席の決定他				
第 2回農業委員会	令和 7年12月10日（水）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員14名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第 3回農業委員会	令和 8年 1月 9日（金）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第 4回農業委員会	令和 8年 2月10日（火）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第 5回農業委員会	令和 8年 3月10日（火）	会場：本庁舎庁議室	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				

2. 負担金補助交付金合計 621,000円

三重県農業会議負担金 621,000円

3. 農用地面積	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	2,499ha	2,500ha	2,521ha	2,546ha	2,547ha	2,549ha

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業振興課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
基本事業	01 集落を基軸にした担い手への支援			事務事業	01 農業振興事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,520,340円	1,056,000円	706,000円	618,574円	87.6%

事業の実績・成果

農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にし、安定的で持続性のある農業生産活動となるよう、農業関係者、団体で構成するいなべ地域農業振興協議会が、農業者に対して研修会の開催等により支援しました。

1 いなべ地域農業振興協議会負担金 交付額：320,000円

2 いなべ地域農業振興協議会活動実績

(1) 会議

- 4月 担当学会議（総会の開催、営農計画書の配布回収について）
いなべ市営農推進委員会
- 5月 担当学会議（麦の荷受けについて）
いなべ地域農業振興協議会総会
- 6月 担当学会議（大豆、麦栽培研修会の開催について）
- 7月 担当学会議（大豆栽培研修会について）
- 8月 担当学会議（麦栽培研修会について、農業機械技術コンクールの開催について）
- 9月 担当学会議（いなべの恵み市の開催について、景観作物の栽培について）
- 10月 担当学会議（いなべの恵み市について、景観作物の栽培について）
- 11月 担当学会議（いなべの恵み市について）
- 12月 担当学会議（飼料用米栽培研修会について）
- 1月 担当学会議（新規就農相談会について）
- 2月 担当学会議（麦の生育状況について）
- 3月 担当学会議（次年度の事業計画、営農計画書について）

(2) 作業、研修会等

- 4月 営農計画書の封入配布作業
- 5月 営農計画書の開封確認作業
- 8月 大豆栽培研修会
- 10月 麦栽培研修会
- 11月 景観作物ネモフィラ播種作業
いなべの恵み市
転作実施計画書の配布作業
- 2月 新規就農相談会

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業振興課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
基本事業	01 集落を基軸にした担い手への支援			事務事業	04 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,056,000円	2,800,000円	2,028,000円	2,028,000円	100.0%

事業の実績・成果

地域活性化起業人制度を活用した農業振興施策として、付加価値の高い農作物の生産技術の確立、農業啓発活動、耕作放棄地対策の事業を実施しました。

1 報酬費 1名 2,028,000円（令和7年4月～令和7年9月）

2 業務実績

- (1) 付加価値の高い農作物の生産技術の確立
環境に配慮した栽培方法として、化学肥料、化学農薬の使用量を低減したイチゴの実証栽培を農業公園で実施
- (2) 農業啓発活動
軽労力作業が可能なカノバック栽培を山郷こども園で園児と定植作業を実施
- (3) 耕作放棄地対策
鳥獣被害を受けにくい作物の実証栽培を農業公園で実施

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	03 集落支援員事業（獣害）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,225,161円	18,419,000円	18,419,000円	17,327,713円	94.1%

事業の実績・成果

獣害パトロール隊としてサルの追払い、集落と協力して12地区の有害獣の捕獲埋設処理業務、有害獣の捕獲報償金支払対象個体の確認業務を行いました。

1 獣害パトロール隊

- 1) 隊員人数 : 6名
- 2) 年間業務日数 : 356日（土曜、日曜、祝祭日においても交代勤務）
- 3) 報酬 : 16,040,625円
 - 期末手当 : 1,283,250円
 - 勤勉手当 : 513,300円
 - 旅費 : 579,600円

4) 業務内容

- ・サルの追払いとサルの群れ調査。
- ・有害獣の捕獲報償金支払対象個体の確認業務 : 1,205件 令和7年4月1日～令和8年3月31日（サル・イノシシ・シカの捕獲個体の確認）
- ・集落から依頼された大型捕獲檻の管理と捕獲獣の埋設処理業務

5) 市設置大型檻捕獲数

北勢町西貝野地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 19頭	計 19頭
北勢町下平地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 19頭	計 19頭
北勢町麓村地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 48頭	計 48頭
北勢町中山地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 0頭	計 0頭
員弁町市之原地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 41頭	計 41頭
員弁町暮明地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 35頭	計 35頭
員弁町畑新田地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 33頭	計 33頭
大安町門前地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 2頭 ・シカ 2頭	計 4頭
大安町鍋坂地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 0頭	計 0頭
藤原町市場地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 7頭	計 7頭
藤原町東禅寺地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 14頭	計 14頭
藤原町篠立地区	: 1箇所・捕獲処理頭数 : サル 1頭 ・シカ 2頭	計 3頭

合計 : 12地区12箇所・捕獲処理頭数 : サル 219頭 ・シカ 4頭 計 223頭

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業振興課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援			事務事業	01 経営体等育成支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
72,731,064円	57,400,000円	23,068,000円	22,786,230円	98.8%

事業の実績・成果

合理的で持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、「地域計画」で指名された地域内の農業を担う者や新規就農者を育成し、環境に配慮した作物の栽培、耕作放棄地の再生、農業用機械導入等の支援をしました。

- 1 経営体等育成支援事業補助金 11,733,100円【市単独事業】
 - (1) 環境保全型栽培支援（家畜堆肥使用に対する面積払い） 14経営体、2団体 7,962,960円
 - (2) 集落農地保全支援（農業施設等の維持管理補助） 20団体 3,281,320円
 - (3) 耕作放棄地再生支援（耕作放棄地の伐採・伐木・除根作業補助） 1経営体、1団体 388,820円
 - (4) 有機JAS認証取得促進支援（有機JAS認証の取得費用補助） 1経営体 100,000円
- 2 農業経営収入保険加入支援事業補助金 2,943,327円【市単独事業】
 - (1) 三重県農業共済組合を通じて農業者に交付 55経営体
- 3 農業次世代人材投資事業補助金 750,000円【国庫補助100%事業】
 - (1) 対象者 畑作 1経営体
- 4 制度資金利子補給補助金 1,069,315円【市単独事業】
 - (1) 近代化資金 47件 846,643円
 - (2) 農業経営資金 3件 222,672円
- 5 薬用植物産地化業務委託料 225,500円【市単独事業】
 - (1) 委託先 株式会社三十三総研
- 6 経営体育成支援事業費補助金 5,952,000円【国庫補助100%事業】
 - (1) 農地利用効率化等支援交付金（融資主体支援タイプ）

農業用機械導入費の3/10以内を支援 1経営体 4,363,000円
 - (2) 担い手確保・経営強化支援事業（地域農業構造転換支援対策）

農業用機械導入費の3/10以内を支援 1経営体 1,589,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援			事務事業	02 中山間地域等直接支払事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
29,501,449円	29,615,000円	30,106,000円	30,059,945円	99.8%

事業の実績・成果

国の中山間地域等直接支払交付金事業により、耕作に不利な中山間地の営農活動を支援しました。各集落の協定参加者の話し合いにより、地域の現状に合わせて水路・農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策などの様々な活動に幅広く活用されています。

令和7年度実績

1 本体交付金

(1) 交付総額： 29,740,326円

(2) 交付対象集落

通常地域（地域振興立法で指定された地域） 12集落（北勢町8、藤原町4）

特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域） 6集落（北勢町4、藤原町2）

(3) 交付対象面積及び単価

急傾斜地： 900,712㎡（21,000円/10a、ネットワーク化活動計画作成に取り組まない場合×0.8）

緩傾斜地： 874,505㎡（8,000円/10a、ネットワーク化活動計画作成に取り組まない場合×0.8）

合 計： 1,785,217㎡

(4) 交付金支出額内訳・財源内訳

	国	県	市	
通常地域	10,301,904(1/2)	5,150,948(1/4)	5,150,965(1/4)	
特認地域	9,136,509(1/3)	3,045,501(1/3)	3,045,507(1/3)	
合 計	13,347,405	8,196,449	8,196,449	総合計 29,740,326円

2 推進交付金（事務費）

(1) 交付総額： 283,000円（全額国費）

(2) 内 訳： 推進事務費 138,000円、確認事務費 138,000円、交付事務費 7,000円

※ 中山間地域等直接支払交付金事業 取組実績

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
活動集落数	19集落	19集落	19集落
交付金額	29,494,638円	29,494,638円	29,537,062円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援			事務事業	03 多面的機能支払交付金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
74,527,421円	79,784,000円	79,784,000円	78,166,677円	98.0%

事業の実績・成果

交付申請が提出された市内54組織に対し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動支援を目的とした多面的機能支払交付金の支出を行いました。

1 交付対象事業

(1) 農地維持支払交付金

農用地、水路、農道等について、施設点検、計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動に対して交付

(2) 資源向上支払交付金（資源向上）

ア 活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等の活動に対し交付

イ 生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動に対し交付

(3) 資源向上支払交付金（長寿命化）

老朽化が進む農業用排水路、農道などの施設の長寿命化を図る活動に対し交付

2 交付単価（上限値 10a当たり）

(1) 田： 農地維持 3,000円、共同活動 1,800円、長寿命化 4,400円

(2) 畑： 農地維持 2,000円、共同活動 1,080円、長寿命化 2,000円

3 令和7年度実績

(1) 取組組織数： 54組織（北勢地区16、員弁地区8、大安地区16、藤原地区14）

取組内容

農地維持＋資源向上＋長寿命化： 5組織

農地維持＋資源向上： 43組織

農地維持： 6組織

(2) 交付総額： 77,764,579円

内訳 農地維持 43,807,800円

資源向上 23,655,714円

長寿命化 9,934,065円

(3) 負担額・負担割合

国： 38,840,977円（50%）

県： 19,420,488円（25%）

市： 19,503,114円（25%）

※ 多面的機能支払交付金事業 取組実績

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
活動組織数	54組織	55組織	55組織
交付金額	74,149,116円	70,447,088円	71,634,968円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業振興課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援			事務事業	04 経営所得安定対策推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,232,000円	5,450,000円	3,607,000円	3,607,000円	100.0%

事業の実績・成果

国の施策である「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、農業者別に交付対象作物の面積を把握する必要があります。営農計画書の配布・回収や作物確認、交付金申請事務により、農業者の経営の安定化に資するよう支援しました。

1 経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,607,000円【国庫補助100%事業】

交付先：いなべ市地域農業再生協議会

(1) 会議等

- 4月 市営農推進委員会（令和7年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収）
- 6月 第1回農業再生協議会担当者会議
- 8月 市地域農業再生協議会総会
- 9月 第2回農業再生協議会担当者会議
- 第3回農業再生協議会担当者会議
- 10月 翌年産転作実施計画書配布・回収
- 12月 第4回農業再生協議会担当者会議
- 農業関連予算・政策勉強会

(2) 補助金内訳

ア 謝金

- 市営農推進委員 726,288円
- 地域農業再生協議会委員 49,000円
- 営農計画書配布・回収 791,000円

イ 事経等経費

- 通信運搬費 43,650円
- 消耗品費 176,610円
- 振込手数料 47,740円
- 源泉徴収税額 1,712円

ウ 委託費

- 水田台帳システム保守費 1,771,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興			事務事業	01 農業活性化施設管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
663,154 円	1,110,000 円	1,110,000 円	731,105 円	65.9%

事業の実績・成果

農業振興活動、農業公園利用者との交流、地域住民の交流など、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。

【夢かなえ荘】

消耗品費 : 35,070円
 電気使用料 : 363,974円
 ガス使用料 : 58,498円
 上下水道使用料 : 19,778円
 修繕料 : 144,705円
 清掃委託 : 109,080円
 エアコン清掃委託 : 0円
 計 : 731,105円

利用実績

R7. 4月 : 129人
 5月 : 87人
 6月 : 139人
 7月 : 246人
 8月 : 123人
 9月 : 168人
 10月 : 119人
 11月 : 134人
 12月 : 107人

R8. 1月 : 135人
 2月 : 117人
 3月 : 122人

計 : 1,626人 (延べ施設使用回数 : 188回・施設使用料収入 : 192,000円)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興			事務事業	03 農業関係組織育成事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	300,000円	0円	0円	****

事業の実績・成果

新規作物等の導入に取り組む団体、市内産農畜産物を活用した特産品及び加工品の開発を進める団体など、農業振興を進める活動を行っている団体の育成、6次化による付加価値向上に取組み又は市外の直売所に視察研修等を行うなど積極的に農業振興に取り組む団体及び農業者に対して助成を行います。令和7年度は相談が1件あったものの、申請はありませんでした。

令和6年度

実績なし

令和5年度

- ・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会
- ・補助額：300,000円

令和4年度

- ・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会
- ・補助額：300,000円

令和3年度

- ・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会
- ・補助額：300,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興			事務事業	04 地産地消推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,792,694円	10,600,000円	10,600,000円	10,581,102円	99.8%

事業の実績・成果

令和7年11月23日に「いなべの里新そば祭り」を開催しました。

委託料 : 10,483,000円 いなべ市そば祭り実行委員会委託料

消耗品費他 : 8,102円

負担金 : 90,000円 (一社) 全麺協 令和7年度会費

そば祭り来場者数実績

令和7年度 : 11,000人

令和6年度 : 10,000人

令和5年度 : 6,000人

令和4年度 : 2,000人

平成31年度 : 8,000人

平成30年度 : 7,000人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	04 有害鳥獣対策の推進			事務事業	01 農作物有害鳥獣対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
33,242,075 円	29,235,000 円	34,550,000 円	33,697,492 円	97.5%

事業の実績・成果

有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図りました。

- ・銃器、わなによる有害鳥獣の捕獲駆除。
- ・集落で追払いをするための講習会の開催。
- ・集落で追払い、捕獲の実施。

有害鳥獣駆除報償金 : 25,170,000 円 (令和7年1月～令和7年12月)
 (内訳: シカ 1,008 頭 19,830,000 円・イノシシ 113 頭 2,000,000 円・サル 167 頭 3,340,000 円)

旅費 : 0 円 刈払機講習、チェーンソー講習 該当なし

消耗品費 : 1,833,062 円 追払い用火火・捕獲用わな備品等

燃料費 : 1,051,006 円 獣害パトロール車ガソリン代 (2 台)

通信運搬費 : 723,644 円 遠隔操作捕獲用システム及び携帯電話代等

事務事業委託料 : 2,871,000 円
 (内訳: 有害鳥獣駆除業務委託 (いなべ支部猟友会) 2,400,000 円
 有害鳥獣駆除業務駆除費 (いなべ支部猟友会) 内訳: シカ 18 頭 350,000 円
 獣害対策設置箇所整地及び埋設地掘削 121,000 円)

自動車借上料 : 865,480 円 リース車両借上げ料 (2 台)

負担金 : 0 円 講習会の受講料 該当なし

補助金 : 1,023,000 円 駆逐用煙火購入補助金 (26 件)
 : 120,000 円 檻購入補助金 (4 件)

有害獣捕獲駆除実績

【令和7年度】

サル: 167 頭 シカ: 1026 頭 イノシシ: 113 頭 計: 1306 頭 (わな捕獲: 1246 頭 銃駆除: 60 頭)

【令和6年度】

サル: 228 頭 シカ: 859 頭 イノシシ: 136 頭 計: 1223 頭 (わな捕獲: 1205 頭 銃駆除: 18 頭)

【令和5年度】

サル: 141 頭 シカ: 761 頭 イノシシ: 61 頭 計: 963 頭 (わな捕獲: 931 頭 銃駆除: 32 頭)

【令和4年度】

サル: 132 頭 シカ: 680 頭 イノシシ: 28 頭 計: 840 頭 (わな捕獲: 792 頭 銃駆除: 48 頭)

【令和3年度】

サル: 191 頭 シカ: 539 頭 イノシシ: 46 頭 計: 776 頭 (わな捕獲: 742 頭 銃駆除: 34 頭)

【令和2年度】

サル: 183 頭 シカ: 621 頭 イノシシ: 38 頭 計: 842 頭 (わな捕獲: 765 頭 銃駆除: 77 頭)

【平成31年度】

サル: 103 頭 シカ: 454 頭 イノシシ: 253 頭 計: 810 頭 (わな捕獲: 773 頭 銃駆除: 37 頭)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	04 有害鳥獣対策の推進			事務事業	02 農作物有害鳥獣防除施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,730,000円	3,000,000円	1,600,000円	1,400,000円	87.5%

事業の実績・成果

農地を鳥獣被害から守りるための金網、電気柵等の設置に係る費用に対して補助金を交付しました。

対象事業：サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防止のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置に係る費用の一部を補助する。

- 採択基準：田 ①受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場：補助率 80%
 ②受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場：補助率 60%
 ③上記以外の圃場：補助率 40%
- 畑 ①受益面積10a以上の団地化された畑地：補助率 60%
 （市場出荷又は市内の農産物直売所に出荷する農業者）
 ②受益面積1a以上10a未満の畑地：補助率 40%

電気柵等実績

令和7年度

受益者：23件・受益面積：27,037㎡・補助対象事業費：3,594,756円・補助金：1,400,000円・施工延長：1,977m

令和6年度

受益者：30件・受益面積：35,458㎡・補助対象事業費：5,866,485円・補助金：2,730,000円・施工延長：3,696m

令和5年度

受益者：40件・受益面積：88,386㎡・補助対象事業費：9,825,428円・補助金：3,959,000円・施工延長：5,926m

令和4年度

受益者：40件・受益面積：148,345㎡・補助対象事業費：8,015,659円・補助金：3,480,000円・施工延長：5,915m

令和3年度

受益者：39件・受益面積：160,036㎡・補助対象事業費：11,381,249円・補助金：5,907,000円・施工延長：9,660m

令和2年度

受益者：66件・受益面積：347,914㎡・補助対象事業費：15,254,911円・補助金：7,264,000円・施工延長：15,589m

平成31年度

受益者：53件・受益面積：1,043,515㎡・補助対象事業費：18,850,665円・補助金：9,914,000円・施行延長：19,714m

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	05 多様な観光施設の充実			事務事業	01 農業公園指定管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,540,000円	45,540,000円	45,540,000円	45,540,000円	100.0%

事業の実績・成果

平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置対応で梅まつり、ぼたん祭りが中止になったことで来園者数が減少した時期もありましたが、令和4年度からコロナ規制が無くなり、梅まつりが通常の規模で開催できたことから来園者数も増加傾向にあります。しかし、ぼたんは老朽化しており、祭りの中止が続いています。

- ・ 名 称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場
②いなべ市農業公園梅林公園

- ・ 所在地 ①藤原町3071番地
②藤原町342番地

- ・ 敷地面積 ①123,730.06㎡
②353,595.72㎡

- ・ 管理対象 敷地全域

指定管理者 一般社団法人サンパークいなべ

指定管理料 45,540,000円

指定管理開始 平成27年4月1日

指定管理期間 令和6年度～令和8年度

来園者数	年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計
	R 7	80,925人	中止	10,743人	91,668人
	R 6	49,246人	中止	9,376人	58,622人
	R 5	76,700人	中止	10,676人	87,376人
	R 4	80,000人	中止	12,178人	92,178人
	R 3	中止	中止	10,422人	10,422人
	R 2	中止	中止	10,338人	10,338人
	H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人
	H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人
	H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人
	H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人
	H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人
	H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人

- ・ その他

令和8年度からは、いなべ市農業公園（旧エコ福祉広場エリア）について、一般社団法人サンパークいなべに維持管理及び運営を継続して管理していただく。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	05 多様な観光施設の充実			事務事業	02 農業公園整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	50,000,000 円	50,000,000 円	49,829,536 円	99.7%

事業の実績・成果

辺地計画に基づく辺地債を活用し、除雪車等の購入及びエコ福祉広場の駐車場を拡張し利用者の利便性向上を図りました。

1 工事内容

工事名：エコ福祉広場駐車場造成工事

契約額：24,652,100円

請負先：株式会社渡辺建設

2 土地購入内容

購入額：5,180,256円

購入先：員弁土地開発公社

面積：12,745.64㎡（山林、畑、雑種地 12筆）

3 自動車購入費

(1) 名称：ホイールローダ（除雪仕様）購入

契約額：16,478,000円

購入先：株式会社前田製作所桑名営業所

その他：手数料 380,000円、自賠責 10,000円

(2) 名称：乗用4輪運搬車（除雪用）購入

契約額：1,135,200円

購入先：株式会社F O V A テック三重営業所

(4) 名称：小型除雪機購入

契約額：1,451,780円

購入先：株式会社東海近畿クボタ三重事務所

(5) 名称：融雪剤散布機

契約額：500,500円

購入先：奥岡建設株式会社

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業振興課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
基本事業	01 安心・安全で安定した農業の振興			事務事業	01 畜産事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,110,000円	3,150,000円	3,110,000円	3,110,000円	100.0%

事業の実績・成果

大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用することで化学肥料の使用量を低減し、環境に配慮した資源循環型農業を推進しました。また、肉用牛の銘柄推進を図ることにより、消費者に喜ばれるすぐれた銘柄牛の生産と肉牛肥育経営の安定化並びに「みえいなべ和牛」の販売普及の促進を図りました。

- 1 畜産環境保全事業補助金 3,000,000円
(1) 交付先 農事組合法人鍋坂酪農組合
- 2 三重いなべ和牛推進協議会負担金 100,000円
(1) 交付先 いなべ和牛推進協議会
- 3 牛枝肉共励会負担金 10,000円
(1) 交付先 株式会社三重県四日市畜産公社

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業振興課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
基本事業	01 安心・安全で安定した農業の振興			事務事業	02 家畜伝染病対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,605,755 円	2,676,000 円	2,038,000 円	1,964,200 円	96.4%

事業の実績・成果

家畜伝染病対策として、畜産農家に発生予防措置に有用な消石灰の配布及び資機材の購入費用の1/2を補助しました。
また、豚熱対策として、豚熱ワクチンの接種費用について、一頭当たり50円を補助しました。

- 1 消石灰配布 897,500円
 - (1) 養鶏農家 4戸 1,130袋 811,340円
 - (2) 肉用牛農家 6戸 120袋 86,160円
- 2 豚熱ワクチン接種事業補助金 430,300円【市単独事業】
 - (1) 養豚農家 1戸 接種頭数 8,606頭
- 3 家畜伝染病対策事業補助金 636,400円【市単独事業】
 - (1) 養豚農家 1戸 136,400円
 - (2) 肉用牛農家 2戸 500,000円
- 4 高病原性鳥インフルエンザ発生時の従事職員対応研修会
 - (1) 参加職員数 61名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	01 農業基盤整備事業（補助）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
66,343,200円	46,000,000円	46,000,000円	40,690,798円	88.5%

事業の実績・成果

国の補助事業である農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し、地元要望のあった水路の改修工事、改修のための測量設計、及び事業用地の買収を行いました。

令和 7 年度実績

- 本郷井水移設工事用地購入費
 契約金額： 85,398円（3筆、284.66㎡）
 契約日： 令和 8 年 2 月 2 日
 財源内訳： 国・県補助 80,000円、一般財源 27,398円
- 丹生川久下地区堰堤油圧ユニット設計業務
 契約金額： 2,520,100円
 工期： 令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 30 日
 財源内訳： 国・県補助 1,612,800円、起債 500,000円、一般財源 407,300円
- 長頭子溜廃止工事測量設計業務
 契約金額： 5,030,300円
 工期： 令和 7 年 10 月 31 日～令和 8 年 3 月 27 日
 財源内訳： 国・県補助 4,000,000円、一般財源 1,030,300円
- 千司久連新田用水路改修工事（第 1 工区）
 契約金額： 21,940,600円
 工期： 令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 24 日
 財源内訳： 国・県補助 13,696,000円、地元負担金 1,588,900円、起債 4,400,000円、一般財源 1,955,700円
- 高柳地区用排水路改修工事
 契約金額： 11,114,400円
 工期： 令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 3 月 16 日
 財源内訳： 国・県補助 7,040,000円、起債 2,300,000円、一般財源 959,600円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	02 三重用水事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,636,650 円	6,847,000 円	6,593,000 円	6,592,650 円	100.0%

事業の実績・成果

三重用水土地改良区の事業運営のため負担金を支出しました。

- 1 負担金内訳（全体額：7,105,000円）
 - (1) 管理費負担金（水資源機構管理費）
 負担金 = 市町負担分(111,364,000円) × 5.16% = 5,746,000円
 - (2) 三重用水土地改良区運営費負担金
 負担金 = 全体額(13,000,000円) × 5.16% = 671,000円
 - (3) 経常賦課金（藤原町東禅寺地区分）
 賦課面積：175,650㎡ × 1,000円／10a／年 = 175,650円

※ 分担金等の負担率は各市町への給水量の割合で算出
 三重用水全体水量（4市2町）： 29,371,900 t
 いなべ市給水量： 1,513,700 t（5.16%）

- 2 会議等
 - 第1回参与会（令和7年8月27日）
 - 第2回参与会（令和8年1月29日）
 - 第60回通常総代会（令和8年3月25日）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	03 農村公園管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
405,416円	1,633,000円	1,633,000円	1,501,237円	91.9%

事業の実績・成果

市内の農村公園を管理するために、維持管理業務の発注や契約により管理作業を行う自治会への維持管理委託料の支出を行いました。

令和7年度実績

- 1 せせらぎ公園（藤原町川合地区）
 - シルバー人材センターに除草作業を委託（1回） 88,715円
 - 擬木柵の補修（業務委託発注） 87,120円
- 2 川原農村公園（北勢町川原地区）
 - 契約により川原自治会に年2回の草刈りを含む維持管理を委託 30,000円／年
- 3 鍋坂溜池公園（大安町鍋坂地区）
 - 契約により鍋坂自治会に公園内の除草作業、清掃作業を委託 240,000円／年
 - 降雨により破損した遊歩道縁石を修繕（業務委託発注） 798,600円
- 4 市之原農村公園（員弁町市之原地区）
 - 枯死した枝の落下が見られた危険木を伐採（業務委託発注） 399,300円
- 5 笠田大溜外周公園（いなべ市笠田新田地区）
 - 歩道通行規制看板の設置（倒木の危険があるため） 45,870円

合 計 1,501,237円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	04 土地改良施設維持管理適正化事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
252,000円	788,000円	788,000円	788,000円	100.0%

事業の実績・成果

土地改良施設維持管理適正化事業は、農業施設の整備補修を助成する制度として、土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。

この事業では、向こう5年間に実施予定の施設整備補修に対し、その施設の整備事業に加入した団体が事業費の30%（①）を5年間に分けて拠出し、これに県の補助金30%、国の補助金30%を加え、事業費の90%を「適正化資金」として造成します。事業の実施年度には、加入団体が事業費の残りの10%（②）を拠出します。このほか、加入団体は事務費として事業費の2.5%（③）を5年間に分けて負担します。

加入団体がいなべ市の場合、事業費の20%を受益者より徴収し、加入団体がいなべ市以外の団体の場合は、負担金の半額（事業費の20%）を市で負担します。（要綱の改定により、令和5年度（47期生）より国・県の補助を除いた事業費の80%を市が補助しています）

1 令和7年度実績

- (1) 高柳揚水機場補修工事 60,000円（①）
- (2) 第一頭首工整備工事 512,000円（①②）
- (3) 1号幹線水路整備工事 216,000円（①） 計 788,000円

2 事業加入状況

(1) 令和4年度（46期生）

- ア 高柳揚水機場補修工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区 事業費 2,000,000円）
 - ①： 120,000円/年（改良区 60,000円、いなべ市 60,000円）
 - ②： 200,000円(R4)（改良区100,000円、いなべ市100,000円）

(2) 令和5年度（47期生）

- ア 第一頭首工整備補修工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区 事業費 8,000,000円、市町負担分は東員町と折半）
 - ①： 240,000円/年（改良区 48,000円、いなべ市192,000円、東員町192,000円）
 - ②： 800,000円(R7)（改良区160,000円、いなべ市320,000円、東員町320,000円）

(3) 令和7年度（49期生）

- ア 1号幹線水路整備工事（加入者：員弁川用水第一土地改良区 事業費 9,000,000円、市町負担分は東員町と折半）
 - ①： 540,000円/年（改良区 10,800円、いなべ市216,000円、東員町216,000円）
 - ②： 900,000円(R10)（改良区180,000円、いなべ市360,000円、東員町360,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	05 農村地域防災減災事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,460,200円	49,700,000円	66,500,000円	45,576,400円	68.5%

事業の実績・成果

この事業では市内の防災重点農業用ため池の防災減災対策を実施するため、個々のため池の耐震性能等の調査により整備計画を策定し、この計画をもとに改修・補強工事を実施します。調査及び計画策定については、国と県の補助（補助率100%）により市が実施し、作成された計画を基に三重県が国に対し事業を申請、県営ため池等整備事業として改修・補強工事を実施します。市は県の事業費の10%を負担金として支出します。

令和7年度事業実績

1 調査・計画策定

(1) ため池耐震点検地質調査業務（いなべ市6期地区 貝戸溜池）	6,143,500円	
(2) ため池地震・豪雨・劣化耐性評価業務（いなべ市6期地区）	9,597,500円	
(3) 笠田大溜事業計画書作成測量設計業務	20,042,000円	
(4) 麓口溜・麓奥溜事業計画策定修正業務	732,600円	合計 36,515,600円

2 県事業分担金支出

(1) 阿弥陀寺地区	5,836,300円	
(2) 上平田、江・洞ヶ溜地区	1,379,200円	
(3) 奴女里溜地区	1,845,300円	合計 9,060,800円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	06 農業基盤整備事業（単独）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,215,689円	39,202,000円	48,099,100円	44,268,275円	92.0%

事業の実績・成果

自治会からの要望を受け、補助事業や起債事業の対象とならない箇所の内、必要性・緊急性が高い箇所については市単独維持修繕工事（地元負担20%）として、災害で被災した箇所については市単災害復旧工事（地元負担20%）として対応しました。また、施工規模の小さな箇所については、工事費の80%補助や原材料の支給によって、施設管理者が自ら実施する工事を支援しました。そのほかに工事や施設管理に伴う業務委託の発注や消耗品等の購入、各種団体への負担金の支出を行いました。

令和7年度実績（支出総額 42,242,290円）

1 委託料

- (1) 測量・設計年間委託（年間委託） 1,064,800円
- (2) 本郷排水路災害復旧工事測量設計業務 237,800円（国補災害申請のため予備費の流用により発注）
- (3) 藤原町山口地区不動産鑑定業務 187,000円（本郷井水移設工事用地の鑑定）
- (4) 灌漑用ポンプ点検・清掃業務（2件） 176,000円
- (5) 農道台帳補正業務 823,900円

2 工事請負費

- (1) 高柳排水路改修工事（第3工区）： 27,267,900円（事前協議により地元負担免除）
- (2) 小規模市単災害復旧工事（緊急性の高い箇所について予備費の流用により施工）
 施工箇所数： 12箇所
 工事費合計： 3,363,300円

3 農業用施設整備原材料支給事業

- 支給自治体数： 5自治体
- 支給材料費計： 1,209,300円

4 農業用施設整備事業補助金

- 交付団体数： 27団体（延べ数、自治体、水利組合、土地改良区など）
- 交付総額： 6,889,000円

5 団体負担金

- (1) 三重県土地改良事業団体連合会負担金（土地改良法による賦課金） 985,000円
- (2) 三重県ため池対策推進協議会負担金 5,000円

6 その他支出

- 旅費、需用費、役務費等 33,290円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	07 農業用施設防災事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,984,300円	11,900,000円	13,900,000円	6,100,600円	43.9%

事業の実績・成果

緊急自然災害対策事業債を活用し2件の工事を施工しました。

令和7年度実績

1 北金井24号農道舗装工事

契約金額： 44,530,900円

工 期： 令和7年10月29日～令和7年10月29日

財源内訳： 地元負担金 0円（農道維持は免除）、一般財源 4,530,900円（内起債 4,500,000円）

2 大泉新田排水路修繕工事

契約金額： 1,569,700円

工 期： 令和7年12月3日～令和8年3月17日

税源内訳： 地元負担金 109,800円、一般財源 1,459,900円（内起債 1,400,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 水道総務課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	04 繰出金		事務事業	01 下水道事業会計補助事業（農集）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
289,577,000円	181,545,000円	181,545,000円	181,545,000円	100.0%

事業の実績・成果

下水道事業会計のうち農業集落排水事業分に次の額を繰出しました。

下水道事業会計補助事業

・ 下水道事業会計補助金（農集）	農業集落排水事業の経営に係る補助金	151,545,000円
・ 下水道事業会計出資金（農集）	農業集落排水事業の資本的経費に係る出資金	30,000,000円
	計	181,545,000円

【参考】

令和6年度 繰出金 289,577,000円（補助金193,510,000円、出資金 96,067,000円）
 令和5年度 繰出金 242,002,000円（補助金170,530,000円、出資金 71,472,000円）
 令和4年度 繰出金 171,752,000円（補助金152,855,000円、出資金 18,897,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	50 【繰越】 農業生産基盤の整備			事務事業	01 【繰越】 農村地域防災減災事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	54,539,800円	52,574,800円	96.4%

事業の実績・成果

令和7年度事業分を令和6年度に前倒しで交付申請を行い未契約で全額繰越した分について、令和7年度に事業の実施及び県事業負担金の支出を行いました。

令和7年度実績

1 調査・計画策定

(1) ため池耐震点検地質調査業務（いなべ市6期地区）	10,058,400円	
(2) ため池耐震点検地質調査業務（笠田大溜地区）	24,976,600円	合計 35,035,000円

2 県事業分担金支出

(1) 阿弥陀寺地区	6,195,600円	
(2) 上平溜・洞ヶ谷溜地区	11,344,200円	合計 17,539,800円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費
基本事業	01 森林の適正管理の推進			事務事業	01 林業事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,330,459 円	4,649,000 円	4,649,000 円	3,459,774 円	74.4%

事業の実績・成果

会計年度任用職員として地域林政アドバイザーを雇用し、令和6年度より実施している大安地区での地元生産森林組合主導の森林整備事業について、生産森林組合所有地との一体整備を行うために隣接地の調査や所有者との協議を行いました。また、林業についての情報収集及び林業振興のため、三重県森林協会等の林業関係4団体に対し負担金を支出しました。

令和7年度実実績

1 林政アドバイザー雇用経費

報酬費 : 2,580,000円
 共済費 : 490,042円
 旅費(通勤手当) : 37,440円
 需用費・役務費等 : 101,356円 合計 3,208,838円

2 林業関係団体負担金

三重県森林協会負担金 : 140,000円
 全国山村振興連盟三重県支部負担金 : 45,000円
 三重県緑化推進協会負担金 : 30,000円
 三重県林業技術普及協会負担金 : 10,000円 合計 225,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進			事務事業	02 市単独林道改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
405,035 円	1,000,000 円	180,000 円	179,300 円	99.6%

事業の実績・成果

地元が実施する小規模な林道整備工事の支援を行いました。

令和 7 年度実績

- 1 林道維持修繕工事補助金（0 件）
- 2 整備用材料費支給（1 件）
路盤材（RC-40）支給： 197,300 円
- 3 消耗品等購入費（0 件）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進			事務事業	03 森と緑の県民税事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,691,558円	10,745,000円	10,745,000円	9,804,940円	91.3%

事業の実績・成果

みえ森と緑の県民税交付金を活用し里山など身近な森林の整備や森林保全に関する啓発活動を行いました。

森林整備事業としては、自治会主導で行う危険竹木の除去に使用する高所作業車・破砕機械等の機械リース料補助（10割）や業者に委託した際の費用の一部を補助する伐採事業費補助（3割）、里山や竹林を管理する地域団体への活動資金の補助を行いました。啓発活動としては、いなべ市産の杉の間伐材を使用した中学校卒業記念品の贈呈や、地域交流の場を創造するための森林環境整備への支援を実施し、これらを通じて森林や木材の大切さを実感できる機会を提供しました。

令和7年度実績（交付額：11,650,000円）

1 森林整備事業

（1）危険木伐採事業補助金

交付内訳： 機械リース補助13件、事業費補助21件

交付総額： 3,614,638円

（2）里山竹林整備事業補助金

交付団体数： 11団体

交付総額： 5,275,652円

2 啓発事業

（1）中学校卒業記念品配布事業（いなべ市産間伐材で作成した箸の贈呈） 914,650円

（2）グリーンインフラ推進支援事業（新産業創造課）への充当 1,845,060円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進			事務事業	04 県単林道改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	5,500,000 円	4,915,000 円	2,414,500 円	49.1%

事業の実績・成果

県単林道改良事業補助金（補助率50%）を活用し、林道の整備を行いました。

令和 7 年度実績

- 1 林道梶ヶ谷線路肩整備工事（第2工区）（令和6年度繰越）
 - （1）施工箇所：いなべ市北勢町小原一色地内
 - （2）事業費：2,414,500円
 - （3）工事費内訳：県補助金 900,000円、地元分担金 482,900円、市単独費 131,600円

令和 7 年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進			事務事業	07 森林環境譲与税事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
18,719,312 円	42,086,000 円	42,086,000 円	36,213,952 円	86.0%

事業の実績・成果

令和 3 年度より古田地区で実施している経営管理制度による市主導の森林整備事業において、令和 7 年度は古田地区で間伐業務（15.3ha）、施業界明確化業務・集積計画策定業務（18.6ha）、意向調査・筆会案作成業務（36.0ha）を実施しました。また、今年度より新たに坂本地区での事業にも着手し、森林資源解析と筆界案の作成（215.0ha）、意向調査を実施しました。
このほか林道整備事業、公園整備事業、森林整備事業に対する補助金の支出を行いました。

令和 7 年度実績

1	森林経営管理制度による施業	
(1)	藤原町古田地区森林整備業務（第 2 工区）	5,478,000 円
(2)	藤原町古田地区施業境界明確化及び集積計画案作成業務（第 3 工区）	7,297,400 円
(3)	藤原町古田地区経営管理意向調査等業務（第 4 工区）	2,360,600 円
(4)	藤原町坂本地区経営管理意向調査業務	8,193,900 円
2	その他業務委託・工事	
(1)	水辺の里公園整備業務（樹木診断、てんぐ巣病防除）	792,000 円
(2)	林道新町線路肩整備工事	8,990,200 円
3	補助金支出	
(1)	森林環境整備事業補助金（県補助金の上乗せ補助）	1,989,442 円
4	その他支出	
(1)	役務費（意向調査郵送料 他）	122,250 円
(2)	使用料（位置情報アプリ使用料）	8,160 円
	合計	35,231,952 円

財源内訳

森林環境譲与税譲与金	25,937,000 円	
林道工事地元負担金	2,658,000 円	
基金繰入金	12,667,952 円	
合計	41,262,952 円	（差額 6,031,000 円は他課事業への充当分）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	01 消費者保護対策の推進			事務事業	01 消費者行政事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,851,453円	2,880,000円	3,045,000円	2,084,806円	68.5%

事業の実績・成果

【消費生活相談】

- ・消費生活相談員1名（毎週 月、水、金曜日 令和6年4月から任用）による相談対応
相談員賃金単価2,000円/時、実勤務時間4時間/日 相談員賃金年間総支出額1,099,375円
（年度 相談件数 相談員活動日数）

R7	109件	124日
R6	95件	119日
R5	148件	142日
R4	154件	147日
R3	113件	143日
R2	133件	147日
R1	129件	148日

【啓発活動】

- ・独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内中学3年生に配布、若年層に啓発。（H28～）

令和7年度	465冊
令和6年度	486冊
令和5年度	461冊
令和4年度	451冊
令和3年度	429冊
令和2年度	387冊
平成31年度	412冊
- ・市内高齢者を対象に消費者トラブルや詐欺の注意喚起と啓発備品を配布、高齢層に啓発。（R3～）
社会福祉協議会等と連携し高齢者のつどいに参加 計4回
令和7年度 のべ312名に啓発
- ・広報誌LINK
令和7年度実績 計2件（12月号、1月号）
- ・ホームページで啓発活動
令和7年度実績
 - ・消費者行政に関する市長表明（毎年4月に更新）
 - ・各種詐欺被害事例や相談窓口情報を掲載（19件）
- ・まいめるで啓発メールを配信
令和7年度実績（7回配信）
令和6年度実績（14回配信）
令和5年度実績（14回配信）
令和4年度実績（24回配信）
- ・本庁舎内設置電子掲示板による啓発（令和元年10月掲示開始）
令和7年度実績 2回更新
令和6年度実績 2回更新
令和5年度実績 3回更新
令和4年度実績 5回更新

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援			事務事業	01 商工団体イベント補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,000,000円	4,000,000円	4,000,000円	4,000,000円	100.0%

事業の実績・成果

商工業の発展、地域の活性化に向けて商工会が主催する「いなべ市商工まつり」に対して補助を実施した。

補助事業：いなべ市地域活性化イベント事業

補助金：4,000,000円

◇開催日 令和7年11月15日（土） 10：00～17：30

◇会場 員弁運動公園 駐車場

◇イベント内容

- 10：00 オープニング 桐林太鼓による演奏 ほか
- 11：10 餅まき（1回目）
- 11：35 キャラクターショー「おじゃる丸」（1回目）
- 12：20 バトントワーリングチーム「Baton Team Grace」
- 13：00 大道芸パフォーマンス（1回目）
- 13：50 いなべ総合学園高校 吹奏楽部演奏
- 14：50 餅まき（2回目）
- 15：15 キャラクターショー「おじゃる丸」（2回目）
- 16：00 いな娘withレディー・カカ
- 16：30 大道芸パフォーマンス（2回目）
- 17：05 フィナーレ 打ち上げ花火大会

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援			事務事業	02 いなべ市商工会運営補助事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,000,000円	22,000,000円	22,000,000円	22,000,000円	100.0%

事業の実績・成果

市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。
そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。

補助事業「いなべ市商工会運営事業」

補 助 金 22,000,000円

内 容 商工会取組重点事項

- ・ 経営計画策定支援の推進
- ・ 円滑な事業承継の支援
- ・ 組織力強化のための会員増強運動

商工会会員数の推移

年度	会員数
R 7	980人
R 6	978人
R 5	994人
R 4	985人
R 3	981人
R 2	931人
H31	916人
H30	967人
H29	974人
H28	987人
H27	995人
H26	1,012人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援			事務事業	03 ウッドヘッド阿下喜指定管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,200,000円	2,200,000円	2,200,000円	2,200,000円	100.0%

事業の実績・成果

指定管理者制度により、ウッドヘッド阿下喜の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。

指定管理者 いなべ市商工会

指定管理料 2,200,000円

指定管理期間 令和6年度～令和10年度

利用実績	年度	利用件数	利用者数
	R 7	249件	6,294人
	R 6	210件	5,286人
	R 5	147件	5,226人
	R 4	152件	5,005人
	R 3	129件	8,736人
	R 2	145件	1,657人
	H31	178件	7,207人
	H30	138件	17,013人
	H29	88件	18,435人
	H28	117件	18,367人
	H27	98件	14,838人
	H26	153件	8,388人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援			事務事業	04 小規模事業者支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
862,900円	1,332,000円	1,332,000円	935,210円	70.2%

事業の実績・成果

融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。

○小規模事業者資金利子補給事業

この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。

利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会幹旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。

交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。

補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。

年度	件数	補給金額
R 7	99件	408,000円
R 6	82件	297,000円
R 5	74件	296,400円
R 4	71件	415,300円
R 3	108件	540,100円
R 2	132件	768,800円
H31	154件	854,000円
H30	148件	880,400円
H29	161件	900,300円
H28	145件	927,600円
H27	146件	854,300円
H26	133件	854,700円

○新規創業者保証金補助金

いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。

補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。

年度	件数	補助金額
R 7	23件	495,800円
R 6	24件	545,900円
R 5	21件	504,400円
R 4	14件	422,400円
R 3	7件	400,200円
R 2	10件	205,200円
H31	5件	108,500円
H30	9件	127,700円
H29	6件	102,500円
H28	6件	81,100円
H27	3件	37,700円
H26	3件	37,700円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	04 勤労者福祉制度の充実			事務事業	01 勤労者生活資金貸付制度事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	100.0%

事業の実績・成果

勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。

融資の申し込みができる方

1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方
2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方
3. 未成年者でない方
4. 市税を完納している方
5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方
6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方

資金使途

1. 教育ローン（教育に係る資金）
2. 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金）
3. カーライフローン（自動車に係る資金）

融資条件

- 融資金額 200万円以内
- 融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ
尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用
- 返済期間 最長10年（教育20年）
※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱
- 償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用
- 保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証

市内在住勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。

なお、事務の効率化を図るため、令和6年度から債務負担行為により契約手続きを前年度に進めることができるように改善。

実 績

融資件数

2025年度（令和 7年度）	0件
2024年度（令和 6年度）	0件
2023年度（令和 5年度）	0件
2022年度（令和 4年度）	0件
2021年度（令和 3年度）	0件
2020年度（令和 2年度）	0件
2019年度（平成31年度）	0件
2018年度（平成30年度）	0件
2017年度（平成29年度）	0件
2016年度（平成28年度）	0件
2015年度（平成27年度）	0件
2014年度（平成26年度）	0件
2013年度（平成25年度）	1件
2012年度（平成24年度）	0件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域おこし協力隊事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,205,839円	16,000,000円	16,000,000円	15,881,619円	99.3%

事業の実績・成果

豊富な自然資源、観光施設、食などを活用した地域の活性化及び定住促進を図るため、地域おこし協力隊4人に対して、地域活動に対する報償金、及び地域活動に必要な経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

1 グリーンクリエイティブいなべの推進

(1) 隊員氏名：石井 良汰

委嘱期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（3年目）

今年度の地域活動概要：グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、地域回遊プランの構築、地域資源の発掘及びソフト事業構築、プロモーション活動

地域活動に対する報償金：2,500,000円

地域活動に要する経費：1,382,534円

(2) 隊員氏名：八木 萌子

委嘱期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日（2年目）

令和7年10月1日～令和8年9月30日（3年目）

今年度の地域活動概要：グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、地域内への受入態勢の構築、旅行商品の造成、プロモーション活動

地域活動に対する報償金：2,375,000円（内訳：（2年目）1,125,000円、（3年目）1,250,000円）

地域活動に要する経費：1,624,085円（内訳：（2年目）875,000円、（3年目）749,085円）

(3) 隊員氏名：日下部 真太郎

委嘱期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日（2年目）

令和7年10月1日～令和8年9月30日（3年目）

今年度の地域活動概要：グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、地域回遊プランの構築、地域資源の発掘及びソフト事業構築、プロモーション活動

地域活動に対する報償金：2,375,000円（内訳：（2年目）1,125,000円、（3年目）1,250,000円）

地域活動に要する経費：1,625,000円（内訳：（2年目）875,000円、（3年目）750,000円）

2 いなべの山辺の魅力発信

(1) 隊員氏名：藤村 雄二

委嘱期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日（1年目）

令和7年10月1日～令和8年9月30日（2年目）

今年度の地域活動概要：いなべの山の自然環境の保全、自然体験活動の普及、魅力発信、プロモーション活動

地域活動に対する報償金：2,125,000円（内訳：（2年目）1,000,000円、（3年目）1,125,000円）

地域活動に要する経費：1,875,000円（内訳：（2年目）1,000,000円、（3年目）875,000円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	02 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
23,846,486円	37,600,000円	25,000,000円	21,901,450円	87.6%

事業の実績・成果

教育旅行の推進、阿下喜温泉再構築事業、野遊び推進事業及び山辺店舗群支援などの取り組みにより、新たな観光交流人口・関係人口の拡大を図りました。

1 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するプログラムです。

(1) 対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員

(2) 活動地域

① 定住自立圏に取り組む市町村（中心市及び近隣市町村）

② 条件不利地域を有する市町村

(3) 期間

6か月～3年

(4) 特別交付税措置

① 起業人の受入の期間前に要する経費 上限額年間100万円（措置率0.5）／団体

※派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費

② 受入に要する経費 上限額年間590万円／人（※平成31年度上限引上げ、平成30年度までは上限額年間350万円／人）

③ 起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額年間100万円（措置率0.5）

2 地域活性化起業人派遣負担金等

(1) 派遣元企業名 株式会社ファンタス 1人（予定派遣期間 R7.4.1～R10.3）

派遣負担金 4,952,500円（勤務日数 141.5日/人）

活動内容 地域内イベント開催における募集HP制作や募集チラシ作成支援、ブランディング支援を実施

(2) 派遣元企業名 株式会社パシュート 2人（予定派遣期間 R7.4.1～R10.3）

派遣負担金 6,972,000円（勤務日数 498日/2人）

活動内容 施設をPRするための宿泊及び日帰りの体験型イベントの企画及び実施の支援

(3) 派遣元企業名 ダイハツ工業株式会社 1人（予定派遣期間 R7.10.1～R10.9）

派遣負担金 2,345,000円（勤務日数 67日/人）

活動内容 Nibakoを活用したシティプロモーション実施にあたり、当該Nibakoの活用方法や装飾支援を実施

(4) 派遣元企業名 株式会社MED'S 2人（予定派遣期間 R7.10.1～R10.9）

派遣負担金 3,634,000円（勤務日数 158日/2人）

活動内容 商品開発支援やBtoB、販路開拓、新たに新店可能なPRイベントの調整を実施

3 地域活性化起業人発案事業抜粋

・SDGs 4Tプロジェクト支援業務 299,750円 株式会社パシュート

・シティープロモーション研修会 297,000円 株式会社モリサワ

・宇賀溪NHCU X デンマーク歌手イベント施設運営支援業務 299,200円 一般社団法人Hygge Circles

・地域回遊PR支援業務 103,950円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

・アウトドア自然体験運営支援業務 996,600円 一般社団法人Hygge Circles

・アウトドア自然体験運営支援業務 202,400円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

・冬のアウトドア自然体験運営支援業務（第1弾～第4弾） 1,196,800円 一般社団法人Hygge Circles

・「いなべ、暮らしを旅する。」校正委託業務 102,300円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

・モバイルヒュッテ内装什器製作業務 425,150円 ソナワリラボ

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	03 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,152,800円	10,500,000円	10,500,000円	9,201,089円	87.6%

事業の実績・成果

宇賀溪エリアの地域課題解消による地域活性化と宇賀溪エリアの観光交流人口及び関係人口拡大を図るため、集落支援員を設置し市職員と連携し集落の状況把握を行います。
把握した宇賀溪エリアの状況、課題、あるべき姿について話し合いを行います。
なお、財源については特別交付税で措置されます。

1 集落支援員の業務

(1) 宇賀溪地域課題調査等

- ・宇賀溪観光案内所や竜のコバを拠点に、地域課題の洗い出しを行うための地域内の点検の実施
- ・地域の今後のあり方について話し合いを実施
- ・地域課題解消に向けた取り組みの実施

(2) 宇賀溪観光情報発信

- ・宇賀溪エリアの観光交流人口及び関係人口拡大に向けた観光情報発信

2 令和7年度の実績

集落支援員 3名

9,201,089円

- ・集落点検に要する経費 6,647,294円
- ・集落のあり方についての話し合いに要する経費 25,893円
- ・集落点検や話し合いを通じ必要と認められる経費 2,527,902円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	02 多様な観光施設の充実			事務事業	01 観光客受入施設管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,286,820円	9,313,000円	9,313,000円	8,350,468円	89.7%

事業の実績・成果

観光客受入施設について、直営及び委託、補助により、観光施設の維持管理を行いました。

1 観光客受入施設管理事業

(1) 宇賀溪公衆便所管理委託	: 348,660円	公衆便所管理（2箇所）へ個人委託
(2) 藤原岳登山者用駐車場管理委託	: 453,728円	休憩所等の管理 藤原町大貝戸自治会へ委託
(3) 聖宝寺下便所清掃管理委託	: 61,650円	公衆便所管理（1箇所）へ個人委託
(4) 宇賀溪観光美化推進事業	: 400,000円	七大字生産森林組合へ事業補助
(5) 藤原山荘運営及び登山道整備事業	: 500,000円	北鈴鹿山岳協会へ事業補助
(6) 鈴鹿国定公園登山道整備事業	: 35,000円	宇賀溪観光協会へ事業補助
"	: 35,000円	北鈴鹿山岳協会へ事業補助
"	: 200,000円	四大字生産森林組合へ事業補助
(7) 生活環境保全林維持管理事業	: 1,171,651円	七大字生産森林組合へ事業補助
(8) ネーミングライツ料積立金	: 1,320,000円	指定管理施設管理基金へ積立

2 利用者数

年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪含)	合計
R 7	50,000人	終了	43,211人	93,211人
R 6	50,000人	終了	38,798人	88,798人
R 5	50,000人	終了	42,212人	92,212人
R 4	50,000人	終了	50,746人	100,746人
R 3	50,000人	終了	44,840人	94,840人
R 2	50,000人	終了	46,532人	96,532人
H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人
H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人
H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人
H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人
H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人
H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	02 多様な観光施設の充実			事務事業	02 観光施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
101,338,600円	0円	9,685,000円	9,438,749円	97.5%

事業の実績・成果

観光施設の整備を行い、観光施設利用者の利便性向上を図りました。

1 工事請負費

- (1) 事業名：にぎわいの森ドックラン整備工事
 契約額：9,138,800円
 委託先：株式会社伊丹組

2 備品購入費

- (1) 冷蔵ショーケース購入（レマコムR4G-63SLB） 41,449円 一般財団法人グリーンクリエイティブいなべ
 (2) 冷蔵ショーケース購入（ホシザキUSB-50DTL） 143,000円 有限会社北勢堂

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	02 多様な観光施設の充実			事務事業	06 阿下喜びジターセンター管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	7,897,000円	8,227,000円	5,012,470円	60.9%

事業の実績・成果

市の観光の魅力を広く紹介するとともに、賑わいの創出及び市民活動の促進により地域の活性化を図るため、いなべ市阿下喜びジターセンターを設置し、運営管理を行いました。

(1) 利用時間：午前9時から午後8時まで

(2) 休業日：火曜日及び水曜日並びに12月29日から翌年の1月3日までの日

※市長が特に必要と認めるときは、これを変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

1 施設利用者

2,236人

2 施設管理

(1) 契約名：阿下喜びジターセンター施設管理業務

委託額：3,000,000円

委託先：一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

(2) 契約名：サイクルシェアリングサービス利用

契約額：858,000円

委託先：株式会社ドコモ・バイクシェアリング

(3) 契約名：複写機借上料

契約額：144,540円（9か月）

委託先：くわしんリース株式会社

(4) 契約名：複写機保守管理委託

契約額：47,207円

委託先：有限会社北勢堂

(5) 契約名：AED借上料

契約額：34,873円

委託先：セコム三重株式会社

(6) 契約名：衛生用具借上料

契約額：40,832円

委託先：株式会社フォークローバーダスキン

(7) 契約名：電話及びインターネット使用料

契約額：88,542円

委託先：株式会社シー・ティー・ワイ

(8) その他：電気使用量 441,627円

上下水道使用量 12,518円

ガス使用量 11,330円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	03 イメージアップと集客力の向上			事務事業	01 ツアー・オブ・ジャパン開催事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,615,278 円	31,140,000 円	21,140,000 円	20,622,150 円	97.6%

事業の実績・成果

ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）いなベステージはロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、いなべ市の知名度を国内外に高めることができました。大会は大きなトラブルもなく終了することができました。

＜ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）とは＞

ツアー・オブ・ジャパンとは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最大級の国際自転車レースです。

8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなベステージ」は平成27年度の第18回大会から開催しており、自転車を通じた地域づくりに寄与するものです。

1 主な経費

（1）市補助金	19,622,150 円
（2）JKA補助金	7,372,000 円
（3）協賛金額	4,240,000 円
（4）その他	300,564 円

2 来場者数 19,000人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	03 イメージアップと集客力の向上			事務事業	02 観光組織推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,490,000円	13,690,000円	13,690,000円	13,115,021円	95.8%

事業の実績・成果

観光振興の充実を図るため、三重県観光連盟への負担金、いなべ市観光協会への補助、委託事業を実施しました。

- 1 三重県観光連盟負担金 430,000円
- 2 いなべ市観光協会事業補助金
 - (1) 運営補助金 5,925,021円
 - (2) 人件費補助金 6,560,000円(事務局長1人、パート事務員2人)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	03 イメージアップと集客力の向上			事務事業	03 観光資源開発発信事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,665,034 円	2,000,000 円	2,000,000 円	1,926,729 円	96.3%

事業の実績・成果

次の情報発信事業を実施しました。

- ・北伊勢広域観光推進協議会事業負担金 73,000円
協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菰野町、木曽岬町、東員町、朝日町、川越町
北伊勢地域の共同イベント事業を開催しました。
会議年3回程度開催
- ・西美濃・北伊勢観光サミット事業負担金 90,000円
三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業
構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業
新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展
- ・JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業利用料 6,000円
JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信しました。
- ・東近江市との広域観光推進連携事業負担金 497,891円
東近江市との広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、商業施設でのPR・物販イベントの開催、名古屋圏からの誘客をねらい、トラベルランド2026へ出展しました。また、特産品PRのためノベルティを作製しました。
- ・自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 10,000円
自転車による観光振興、住民の健康の増進、交通の混雑の緩和、環境への負荷の低減等により公共の利益を増進し、地方創生を図ろうとする自治体が連携して、情報交換や共同の取組を進めることで、我が国の自転車文化の向上、普及促進を図るとともに、各地域が取り組む地方創生推進の一助となることを目的としている。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	04 行政運営の充実			事務事業	01 ふるさといなべ応援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,549,051円	47,165,000円	47,165,000円	19,385,609円	41.1%

事業の実績・成果

総務省から、返礼品は寄附金額の3割以内、換金性の高い返礼品は見直すよう通達があり、いなべ市においても返礼品の見直し、区分の変更などを実施しました。

いなべ市の商工の振興を図るため、魅力あるふるさと納税の返礼品づくりについて商工会と協働し、説明会及び返礼品選定審査会を実施し、ふるさと納税返礼品の充実を図りました。

1 通信運搬費

- ・受領証明書及びワンストップ受付書等の送付 80,232円

2 ふるさと納税業務事務手数料

クレジット決済手数料、マルチペイメントサービス決裁手数料及びVM・JCB加盟店手数料

- ・株式会社DGフィナンシャルテクノロジー 50,655円（ANA、JRE）
- ・株式会社トラストバンク 137,321円（マルチペイメント）
- ・株式会社百五カード 35,805円（VM加盟店、JCB加盟店、）

3 ふるさと納税事務等委託

(1) 株式会社さとふる

- ア 返礼品代金及び配送料 14,266,029円
- イ 業務委託料 2,539,020円
- ウ 受領証明書発行業務委託料 361,782円
- エ ワンストップ特例オンライン申請 79,200円
- オ PayPay商品券委託料 52,360円

(2) 楽天グループ株式会社

1,062,342円

(3) ANA あきんど株式会社

67,760円

(4) 株式会社JALUX

94,985円

(5) 株式会社JR東日本ネットステーション

18,095円

(6) 株式会社アイモバイル

578,270円

(7) アマゾンジャパン合同会社

24,453円

(8) 支出更生

-112,200円（医療従事者確保対策事業、こども応援事業）

4 ふるさと納税返礼品の実績（制度が始まって以降）

年 度	事業者数	返礼品目	納税件数	納税金額
令和 7年度	57社	204品	1,756件	44,962,000円
令和 6年度	53社	196品	2,217件	50,379,200円
令和 5年度	59社	203品	2,369件	63,871,000円
令和 4年度	54社	173品	2,532件	81,183,000円
令和 3年度	51社	155品	1,007件	35,970,000円
令和 2年度	36社	129品	703件	20,326,000円
平成31年度	41社	105品	607件	21,605,000円
平成30年度	39社	94品	798件	18,060,700円
平成29年度	28社	76品	597件	14,405,000円
平成28年度	26社	70品	898件	19,814,008円
平成27年度	3社	8品	55件	2,130,000円
平成26年度	3社	8品	23件	1,070,000円
平成25年度	3社	8品	8件	220,000円
平成24年度	3社	8品	3件	90,000円
平成23年度	3社	8品	2件	1,030,000円
平成22年度	3社	8品	4件	1,090,000円
平成21年度	3社	8品	5件	140,000円
平成20年度	3社	8品	4件	154,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	05 グリーンクリエイティブいなべの推進			事務事業	01 グリーンクリエイティブいなべ推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
52,022,590円	48,575,000円	48,575,000円	48,244,900円	99.3%

事業の実績・成果

にぎわいの森に約40万人以上が来場しました。来場者へ市内回遊を促すとともに、いなべのファン作りに向けイベントやワークショップを実施しました。

1 にぎわいの森来場者数

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
408,937人	338,858人	341,583人	352,689人	371,272人	354,622人	441,487人

2 にぎわいの森での活動及びイベント等

令和7年 4月 5日(土)～令和8年 3月29日(日)	WeekendMarket (毎週土曜日、日曜日及び祝日10時～16時) 77回開催、出店者延べ204店舗
令和7年 6月 1日(木)～令和8年 6月23日(月)	特産品 石樽茶プロモーション
令和7年 6月28日(土)	いなべパン祭り
令和7年11月 1日(土)	いなべ秋のパン祭り
令和7年11月23日(日)	inabe's Market

3 その他

にぎわいの森での事業実施等に伴う経済波及効果 生産誘発額3.03億円
 にぎわいの森の設備管理 (Wi-Fi、WOTA)
 にぎわいの森ドッグランの運営管理
 大阪万博でのプロモーション
 ONSENガストロノミーの開催 (129名)
 にぎわいの森の広報 (八舎のオープンにあわせたプロモーション)
 Instagram無料投稿 125件
 プレスリリース 2回 (八舎オープン、そば祭り)
 リアル情報発信及び物販 (T0Jいなべステージ、ヤマザキマザック、デンソー、西岡可鍛工業、トヨタ車体、中部ブロック商工会女性部連合会交流研修会)

4 委託料

・グリーンクリエイティブいなべ推進業務	5,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・まちづくり支援業務	3,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・アウトドア・自然体験支援業務	2,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・地域回遊事業支援業務	7,986,000円	株式会社パシュート
・アウトドアイベント監修業務	2,100,000円	株式会社ノルディスクジャパン
・アウトドアイベント開催運営支援業務 (U F)	3,287,990円	有限会社ユニバーサルフィールド
・アウトドアイベント開催運営支援業務 (G C I)	2,299,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
・Hyggeプロモーション推進支援業務	15,000,000円	株式会社ノルディスクジャパン
・冬のアウトドア・自然体験支援業務	327,010円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

5 使用料及び賃借料

・LINE公式アカウントシステム使用料	199,320円	L I N Eヤフー株式会社
---------------------	----------	----------------

6 補助金

・まちづくり組織運営補助金	6,000,000円	一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
---------------	------------	----------------------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	05 グリーンクリエイティブいなべの推進			事務事業	02 いなべカジュアルSDGs推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,216,370円	26,860,000円	26,860,000円	26,858,909円	100.0%

事業の実績・成果

2020SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に採択されたことから、モデル事業補助金を活用し事業を実施しました。

1 事業概要

山辺をカジュアルでオシャレな遊びのゾーンとするSDGsのまちづくりコンセプトを広く市内外の人たちと共有するため、SDGs推進計画及び市内SDGs取組事業者を認定する基準を策定するとともに、認定事業者への盾等を制作する。また、当該計画を策定するうえで需要となる調査並びにテストマーケティング（実証実験）を行う。具体的には、山辺や過疎地の森林を活用し、いつでもどこでもカワイイ臨時店舗群が出現する「モバイルマルシェ（仮称）」での実証実験や山辺のアウトドアアクティビティ（子供自然体験教育ができる実証実験を想定）の実証実験等を行うとともに、需要予測を含む検討を実施し、SDGs推進計画にフィードバックさせる。

2 SDGs推進状況

- (1) いなべSDGs推進実践事業者 755事業者
- (2) いなべSDGs推進パートナー 40事業者

3 SDGs未来都市推進業務委託料

- (1) 業務名 SDGs推進支援業務
契約額 2,500,000円
委託先 株式会社百五総合研究所
- (2) 事業名 山辺店舗群支援業務
委託料 3,000,000円
委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
- (3) 事業名 山辺商品開発促進業務
委託料 5,000,000円
委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
- (4) 事業名 山辺シナジー創出支援業務
委託料 6,000,000円
委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
- (5) 事業名 山辺商品及び造成旅行商品PR支援業務
委託料 9,999,000円
委託先 名古屋テレビ放送株式会社

4 SDGs4Tプロジェクト

- (1) 第43弾 (株)アクティオ「工場見学や体験から気づくSDGs」（2025年6月7日開催）
- (2) 第44弾 三岐通運(株)「はたらく車お仕事体験」（2025年6月22日開催）
- (3) 第45弾 SWCC(株)「夏のリコチャレ2025 理工系のお仕事を体験しよう！」（2025年7月29日開催）
- (4) 第46弾 (株)フジ技研「ふたが主役のサステナアート」（2025年8月10日開催）
- (5) 第一弾 涼仙ゴルフ倶楽部「スナッグゴルフ教室」（2025年8月18日開催）※WBGTによる開催中止
- (6) 第47弾 トヨタ車体(株)「車体マンなりきり体験！」（2025年8月24日開催）
- (7) 第48弾 青川峡キャンプパーク「焚き火おやつ&見学ツアー」（2025年9月7日、21日、10月5日開催）
- (8) 第49弾 株式会社きもと「五感で楽しむ！自然・食テクノロジー体験」（2025年11月1日開催）
- (9) 第50弾 (株)デンソー大安製作所「衣料回収活動を体験しよう！」（2025年11月8日開催）運搬協力：三岐通運(株)
- (10) 第51弾 (株)デンソーパワートレインテクノロジーズ「プログラミング&マイナス温度体験」（2025年11月24日開催）
- (11) 第52弾 (株)デンソー大安製作所「ミニサイエンススクール コロコロモーターを作ろう！」（2025年12月11日開催）
- (12) 第53弾 SWCC(株)「ソーラーミニカーをつくってみよう！」（2026年3月20日開催）
- (13) 第54弾 ヤマザキマツダ「クルマづくり体験&工場見学」（2026年3月26日開催）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	05 グリーンクリエイティブいなべの推進			事務事業	03 山辺を核とした自立的観光振興事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	107,000,000円	106,999,799円	100.0%

事業の実績・成果

梅林公園を本市の中核的観光拠点として機能強化し、交流人口の拡大及び地域経済への波及効果の向上を図るものである。グランピング施設と拠点棟の相互連携による運営体制を構築し、食・体験サービスの高付加価値化、人材育成及びDX導入を進める。併せて、地域事業者及び通訳人材の受入れ体制を強化し、高付加価値層を含む多様な顧客層への対応力を高める。さらに、SNSを核とした戦略的プロモーションを展開し、開業効果の最大化と持続的な誘客を図る。

1 山辺を核とした自立的観光振興

(1) 業務名 山辺拠点ポテンシャル強化業務

契約額 15,499,999円

委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

内 容 山辺エリアで開発中の拠点における施設と地域を相互連携した運営体制を構築し、拠点としてのポテンシャルを最大限上げつつ、グリーン・ツーリズム推進地区との連携を含めた事業体制構築を行う。
また、検証を実施しながら、相互連携した運営体制の基盤をつくるために、必要な計画の策定を行う。

(2) 事業名 山辺ツーリズム体制構築業務

委託料 6,000,000円

委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

内 容 野遊びSDGs事業で行ってきた団体旅行の受け入れ体制構築業務を磨き上げ、本市滞在での消費額が一回あたり20万円以上の個人の富裕層の受け入れが可能となるよう、これまで連携してきた地域事業者や通訳士の受け入れスキルの向上や滞在中のリスクマネジメント等、持続的な受入体制の構築を行う。

(3) 事業名 山辺プロモーション業務

委託料 17,500,000円

委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

内 容 山辺エリアの更なる活性化を目指し、各メディアへの訴求に加え、旅行業者等の誘客につながる事業者への情報発信、さらにInstagramやTikTok等SNSを活用したプロモーション活動を展開。加えて、富裕層インバウンド客を対象にファムトリップや現地セミナーを実施し、企業の福利厚生を活用したツーリズムも推進することで、地域経済への波及効果を高める。

(4) 事業名 山辺誘客体制構築支援業務

委託料 8,000,000円

委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

内 容 山辺エリアの限られた人員での、効率的かつ効果的な地域経営を行うため、プラットフォームとなる仕組みを構築する。また、デジタルツールによる、宿泊・体験・物販等の効率化や無人化及び情報の一括管理を行うことで、山辺エリアでの観光事業の一体的な誘客体制を構築する。

2 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(1) 事業名 観光事業費補助金

補助額 30,000,000円

補助先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

内 容 グリーン・ツーリズム推進地区生きがい増進事業

梅林公園及び野遊びSDGs拠点を核として、地域資源を活用した需要創出と持続可能な地域づくりを推進するもので、「梅の商品開発事業」では、閉鎖した梅加工所を再活用し、梅ビールを中心とした商品開発と販路拡大を行い、地域経済循環及び雇用創出につなげる。

「地域生きがい事業」では、獣害に強いハーブ栽培を地域と連携して推進し、整備予定のサウナ施設で活用することで、農業環境の再生と新たな地域需要の創出を図るとともに、高齢者福祉にも寄与する。

「ツーリズム商品造成事業」では、これらの取組を観光コンテンツとして活用し、高付加価値型プランの造成及び地域回遊施策を推進する。

あわせて、RPAを導入し、在庫管理、予約管理、精算等の業務の自動化・効率化を図り、限られた来訪母数や担い

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	50 【繰越】多様な観光施設の充実			事務事業	01 【事故繰越】阿下喜ビジターセンター整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	66,855,604円	66,855,604円	100.0%

事業の実績・成果

起業・創業の前段階となるチャレンジする場所（販売やキッチンスペースなど）やコワーキングスペース、そば打ち体験場、自然体験、にぎわいの森や市内をつなぐ観光案内所として阿下喜地区にビジターセンターを整備する。

1 業務概要

- (1) 業務名：（仮称）阿下喜ビジターセンター改修工事監理業務
 契約額：1,166,000円
 委託先：松中喜設計事務所

2 工事概要

- (1) 工事名：（仮称）阿下喜ビジターセンター改修工事
 契約額：64,935,200円
 請負先：若松ウッドホーム有限会社
- (2) 工事名：（仮称）阿下喜ビジターセンター防護柵等設置工事
 契約額：754,404円
 請負先：若松ウッドホーム有限会社

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	51 【繰越】グリーンクリエイティブいなべの推進			事務事業	01 【繰越】野遊び推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	656,366,903円	60,253,365円	9.2%

事業の実績・成果

事業概要

「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、いなべ市農業公園梅林公園を拠点として、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開することで、新たな観光入込客の確保が図るため、調査業務を行いました。

1 設計監理委託料

(1) 野遊びSDGs拠点（仮称）堆肥処理施設解体工事監理業務	2,354,139円（R7繰越）	株式会社テイコク三重営業所
(2) 野遊びSDGs拠点（仮称）拠点棟工事監理業務	11,490,600円（R8事故繰越）	株式会社テイコク三重営業所
(3) 野遊びSDGs拠点（仮称）附属棟等工事監理業務	7,057,600円（R8事故繰越）	株式会社テイコク三重営業所

2 工事請負費

(1) 野遊びSDGs拠点（仮称）堆肥処理施設解体工事	47,752,100円（R6：11,900,000円、R7繰越：35,852,100円）	奥岡建設(株)
(2) 野遊びSDGs拠点（仮称）拠点棟整備工事	560,554,500円（R6：218,600,000円、R8事故繰越：341,954,500円）	生川建設(株)
(3) 野遊びSDGs拠点（仮称）附属棟等整備工事	358,304,100円（R6：122,700,000円、R8事故繰越：235,604,100円）	生川建設(株)

3 備品購入費

(1) 野遊びSDGs拠点（仮称）キッチンコンテナ厨房備品購入	4,163,986円（R7繰越）	三重ビジネス株式会社
(2) 野遊びSDGs拠点（仮称）事務用品備品購入	2,276,276円（R7繰越）	有限会社嶋屋
(3) 野遊びSDGs拠点（仮称）厨房備品購入	8,647,934円（R7繰越）	奥岡建設工業株式会社
(4) 野遊びSDGs拠点（仮称）キッチンコンテナ購入	6,919,000円（R7繰越）	奥岡建設工業株式会社

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	51 【繰越】グリーンクリエイティブいなべの推進			事務事業	02 【事故繰越】野遊び推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	78,321,700円	78,321,700円	100.0%

事業の実績・成果

事業概要

「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開し、新たな観光入込客の確保を図るための施設整備を行いました。

1 設計監理委託料

- (1) 業務名 野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（桜エリア）整備工事監理業務
 委託料 2,827,000円（R7事故繰越）
 委託先 株式会社ティコク三重営業所

2 工事請負費

- (1) 工事名 野遊びSDGs拠点（仮称）サニタリー棟（桜エリア）整備工事
 契約額 154,194,700円（R5:52,500,000円、R6:26,200,000円、R7:75,494,700円事故繰越）
 契約先 株式会社ナカムラ建設

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	01 社会基盤施設整備促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,284,148 円	1,649,000 円	1,479,000 円	1,378,020 円	93.2%

事業の実績・成果

社会基盤施設の整備について、近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動などを行うことにより、整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。

河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として協会等で開催される総会、要望活動等に年間 14 回参加しました。（令和6年度12回、令和5年度14回、令和4年度18回）

○三重県社会基盤整備協会 （総会・要望活動 10回 負担金 864,000円）

- ・全国治水砂防協会 理事会 5月13日 東京 市長
- ・全国治水砂防協会 第89回通常総会 5月23日 東京 市長
- ・全国防災協会 令和7年度定時総会 5月30日 東京 建設課担当
- ・三重県社会基盤整備協会 第11回定時総会・理事会 7月24日 津市 市長、建設課長
- ・三重県社会基盤整備協会 知事・県議会議長要望 8月 8日 津市 市長、建設課長
- ・三重県社会基盤整備協会 秋季要望 10月 8日 東京 市長
- ・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議 10月21日 犬山市 市長
- ・全国治水期成同盟会連合会 中部地方治水大会 10月28日 津市 市長、建設課長
- ・中部国道協会 令和7年度促進大会 11月 6日 東京 市長、建設課担当
- ・全国治水砂防協会 全国治水砂防促進大会 11月13日 東京 市長

○日本道路協会 （総会 2回 負担金 30,000円）

- ・道路整備促進期成同盟会全国協議会 第46回通常総会 5月14日 東京 市長
- ・道路4団体 安全・安心の道づくりを求める全国大会 11月 5日 東京 市長

○員弁川改修事業促進期成同盟会 （総会・要望活動 1回 負担金 27,000円）

- ・員弁川改修事業促進期成同盟会総会・要望活動 7月 24日 津市 市長、議長、庶務課長、建設課長

○国道306号整備促進同盟会 （総会 1回 負担金 38,500円）

- ・国道306号整備促進同盟会総会 8月29日 書面開催

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 高速道路対策課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	02 高速交通網の整備促進			事務事業	01 高速道路整備促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
362,600円	646,000円	496,000円	448,265円	90.4%

事業の実績・成果

東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等への要望活動や会議等を実施しました。今年度は、MAG-CUP少年サッカー交流大会をいなべ市で開催しました。

1 道路団体等の活動（総会8回 要望活動8回）

○新名神高速道路建設促進期成同盟会（会長 三重県知事） 総会（書面議決）	9月30日
○新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会（会長 滋賀県知事） 総会（書面議決）	9月29日
○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会（会長 鈴鹿市長） 総会（書面議決）	9月10日
○東海環状地域整備推進協議会（代表理事 愛知・岐阜・三重県知事・（一社）中部経済連合会 会長） 定期総会（書面議決）	7月 4日
○東海環状道路建設促進期成同盟会（会長 岐阜県知事） 東海北陸自動車道建設促進同盟会と合同 国土交通省・財務省・地元国会議員要望	8月 5日
東海北陸自動車道建設促進同盟会と合同 国土交通省・財務省・地元国会議員要望	11月 5日
○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会（会長 海津市長） 定期総会	7月 2日
国土交通省中部地方整備局長要望	7月16日
国土交通省・財務省・地元国会議員要望	8月12日
岐阜県知事要望	10月27日
三重県知事要望	12月19日
○東海環状自動車道三重県区間促進期成同盟会（会長 いなべ市長） 定期総会（書面議決）	8月26日
東海北陸と合同 国土交通省・財務省・地元国会議員要望	11月5日
第24回MAG-CUP少年サッカー交流大会（いなべ市）	12月13日・14日
○東海環状西回り利活用促進会議（代表理事 三重県県土整備部長） 三重・岐阜県 合同 第1回WG（web会議）	8月27日
三重・岐阜県 合同 第2回WG（web会議）	2月27日

2 活動等に要した主な支出

普通旅費	286,580円	（東京出張他）	
会費	158,000円	（内訳）	
		東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会	50,000円
		（内35,000円は東海環状地域整備推進協議会への分担金）	
		岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会	100,000円
		新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会	8,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	04 適正な財産管理			事務事業	01 土木施設使用管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
787,835 円	889,000 円	889,000 円	825,686 円	92.9%

事業の実績・成果

【実施内容】

路面用油吸着材、草刈り機替刃代ほか	164,994円
公用車燃料	104,734円
注意喚起看板板面修繕	140,800円
不法投棄物処分手数料ほか	23,320円
支障枝伐の収集運搬処分採委託ほか	186,230円
路面補修材	46,248円
チェーンソー代ほか	159,360円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	02 地籍調査費
基本事業	02 行政運営の充実			事務事業	01 地籍調査事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
836,301 円	1,207,000 円	1,129,000 円	1,014,795 円	89.9%

事業の実績・成果

【委託事業】

・ 地籍調査山口②地区FⅡ・G・H工程成果修正業務 株式会社上智三重支店 495,000円

【負担金】

・ 三重県国土調査推進協議会負担金 三重県国土調査推進協議会 25,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	03 登記費
基本事業	01 適正な財産管理			事務事業	01 嘱託登記事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,902,366円	6,250,000円	6,250,000円	5,779,087円	92.5%

事業の実績・成果

登記件数（年間 108 件）

委託件数（年間 24 件）

【委託事業】

・未登記処理に伴う資料作成業務	岡本測量設計株式会社	298,650円
・市道「坂本本郷線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士 柊崎友洋	160,000円
・市道「鍋坂3区201号線、鍋坂3区202号線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士 柊崎友洋	260,000円
・市道「鍋坂3区202号線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士 柊崎友洋	170,000円
・市道「香伝線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	98,692円
・市道「宮前線」境界標設置委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	497,145円
・市道「石榑東2区200号線」未登記用地調査業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	286,000円
・市道「石榑東2区200号線」未登記道路分筆測量業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	297,000円
・市道「山第113号線」基準点測量業務委託	有限会社エム・アイ企画	257,400円
・山口地区測量成果修正業務	株式会社上智三重支店	275,000円
・サム・ローニ9AI相続財産管理システム構築業務委託	株式会社サンプローニア	220,000円
・サム・ローニ9AI相続財産管理システムソフトウェアサポート業務委託	株式会社サンプローニア	198,000円
・市道「石榑東3区209号線」未登記測量業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	297,000円
・市道「石榑下丹生川中線」未登記道路分筆測量業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	289,300円
・市道「西方上笠田線」自歩道設置工事地積測量図等作成業務	株式会社川崎測量	198,000円
・市道「石榑大井田線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	123,508円
・市道「垣内亀谷線」未登記処理委託業務	ひふみ土地家屋調査士事務所	97,603円
・市道「治第116号線」未登記処理委託業務	土地家屋調査士 北原健太郎	270,500円
・市道「石榑東2区99号線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	103,345円
・市道「楚原北勢線」未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	106,535円
・員弁町西方字菖蒲池559番1,559番8地積測量図は正委託業	ひふみ土地家屋調査士事務所	196,691円
・筆界特定申請 畑新田上笠田線	土地家屋調査士 森下雄介	274,500円
・測量支援システム改修業務	株式会社上智三重支店	99,000円
・市道「治第116号線」未登記処理図面作成委託業務	ミライフィールズ株式会社	59,400円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	01 県単道路改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	750,000円	600,000円	600,000円	100.0%

事業の実績・成果

市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。

○令和7年度要望 合計 42 件（令和6年度 46件、令和5年度 55件、令和4年度 50件）

- ・道路改良事業 8件
 - 道路改良
 - ・（仮称）山麓道路（北勢町小原一色）・県道南濃北勢線（北勢町阿下喜）
 - ・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原～大辻新田）
 - ・県道鼎田辺線（北勢町田辺～川原）・県道田光梅戸井停車場線（大安町梅戸）
 - ・県道大泉多度線（員弁町大泉～松之木）
 - 交差点改良
 - 待避所整備
 - ・国道421号（員弁町岡丁田）
 - ・県道畑毛東貝野阿下喜線（北勢町小原一色）
- ・交通安全一種事業 2件
 - 安心路肩
 - ・県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原）
 - ・県道四日市員弁線（員弁町大泉新田）
- ・交通安全二種事業 1件
 - 防護柵
 - ・県道大泉多度線（員弁町大泉）
- ・道路災害防除事業 1件
 - 土砂災害防止
 - ・県道南中津原畑新田線（北勢町南中津原～員弁町市之原）
- ・道路舗装修繕事業 5件
 - 舗装補修
 - ・県道北勢多度線（北勢町麻生田～員弁町上笠田）・県道川原北勢インター線（北勢町川原）
 - ・県道西野尻垣内線（藤原町東禅寺）・県道篠立下野尻線（藤原町本郷）
 - ・時下野尻線（藤原町上相場～日内）
- ・道路維持修繕事業 3件
 - 側溝整備
 - ・県道北勢多度線（員弁町上笠田）・県道北勢多度線（北勢町麻生田）
 - 路肩整備
 - ・県道大泉多度線（員弁町大泉）
- ・河川維持修繕事業 6件
 - 護岸補修
 - ・相場川（藤原町鼎）・員弁川（藤原町山口）・相場川（藤原町川合）
 - ・三孤子川 1（大安町梅戸）・三孤子川 2（大安町梅戸）
 - 河床整備
 - ・相場川（藤原町鼎）
- ・河川堆積土砂撤去事業 13件
 - 河床浚渫
 - ・青川 1（北勢町新町）・明智川（員弁町市之原～下笠田）
 - ・山田川（員弁町上笠田）・戸上川（員弁町松之木）・相場川（藤原町上相場）
 - ・田切川（北勢町向平）・山神川（大安町梅戸）・員弁川（藤原町山口～瀬木）
 - ・貝野川（北勢町小原一色）・空川（大安町石樽東）・員弁川（大安町高柳）
 - ・三孤子川（大安町梅戸）・青川 2（北勢町奥村～大安町丹生川北）
- ・急傾斜事業 3件
 - クラック補修
 - 別名地区（北勢町別名）・別名 3 地区（北勢町別名）・西方 2 地区（員弁町西方）

○令和7年度 事業実施箇所 2 件

- ・砂防メンテナンス事業 西方2地区 支払額 400,000円
- ・砂防メンテナンス事業 上相場7地区 支払額 200,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	02 道路台帳整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,974,000円	7,000,000円	7,000,000円	6,985,000円	99.8%

事業の実績・成果

道路台帳は、道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務付けられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調整及び図面の記載事項に変更があったときは、速やかにこれを訂正すること等が義務付けられています。
また、地方交付税法第10条による、普通地方交付税の算定基礎にも関連します。

【委託事業】

業 務 名 いなべ市道路台帳補正業務
委 託 先 国際航業株式会社三重営業所
支 払 額 6,985,000円 (5,000.7m補正)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	01 道路橋梁維持補修事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
114,683,813円	104,783,000円	160,652,000円	135,834,548円	84.6%

事業の実績・成果

各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。

○道路の維持修繕を 143 箇所、道路灯の維持修繕を 32 箇所、道路舗装の維持修繕を 32 箇所を実施

・北勢地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	(有)片山石材工業	（施工箇所数23箇所）	支払額	8,816,500円
・員弁地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	イズミ(株)	（施工箇所数15箇所）	支払額	6,306,300円
・大安地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈱新テック	（施工箇所数23箇所）	支払額	7,299,600円
・藤原地区市道維持修繕業務（前期）	受注者	㈱岡興産	（施工箇所数17箇所）	支払額	11,623,700円
・市道舗装維持修繕業務（前期）	受注者	㈱NKROAD	（施工箇所数16箇所）	支払額	7,812,200円
・道路照明設備維持修繕業務（前期）	受注者	㈱十社電気商会	（施工箇所数17箇所）	支払額	2,646,600円
・北勢地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	山下建設(株)	（施工箇所数29箇所）	支払額	9,731,700円
・員弁地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	イズミ(株)	（施工箇所数 6箇所）	支払額	1,376,100円
・大安地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	㈱新テック	（施工箇所数14箇所）	支払額	6,615,400円
・藤原地区市道維持修繕業務（後期）	受注者	㈱岡興産	（施工箇所数16箇所）	支払額	13,285,800円
・市道舗装維持修繕業務（後期）	受注者	㈱NKROAD	（施工箇所数16箇所）	支払額	10,857,000円
・道路照明設備維持修繕業務（後期）	受注者	(有)多湖電気	（施工箇所数15箇所）	支払額	3,208,700円

維持修繕業務委託費計 89,579,600円

○道路の維持工事を 12 件実施

・市道阿第3号線路肩整備工事	受注者	㈱NKROAD	ブロック積工 A=18m2	支払額	3,458,400円
・市道山第29号線路肩整備工事	受注者	疋田建設(株)	ブロック積工 A=44m2	支払額	6,196,300円
・市道畑新田上笠田線側溝整備工事	受注者	(有)橋本工業	水路工 L=47m	支払額	3,653,100円
・市道奥田線側溝整備工事	受注者	(有)八起	水路工 L=44m	支払額	3,314,300円
・市道高柳南金井線側溝整備工事	受注者	㈱新テック	水路工 L= 9m	支払額	2,004,200円
・市道鴨神社線側溝整備工事（第2工区）	受注者	㈱東海組	水路工 L=20m	支払額	2,467,300円
・市道船原下廻線側溝整備工事（第2工区）	受注者	(有)ハヤシ水道	水路工 L=36m	支払額	2,940,300円
・市道東禅寺垣内線舗装工事	受注者	水谷建設(株)	舗装工 A=691m2	支払額	6,348,100円
・市道山第29号線路肩整備工事（第2工区）	受注者	山下建設(株)	ブロック積工 A=40m2		
	（契約額 5,302,000円	繰越明許費 5,302,000円）		支払額	0円
・市道野畑谷垣内線側溝整備工事	受注者	(有)丸二商会	水路工 L=40m		
	（契約額 4,323,000円	繰越明許費 4,323,000円）		支払額	0円
・市道高戸村中線外1路線側溝整備工事	受注者	奥岡建設工業(株)	水路工 L=31m		
	（契約額 1,683,000円	繰越明許費 1,683,000円）		支払額	0円
・市道高柳南金井線外1路線舗装工事	受注者	㈱キタイセ	舗装工 A=398m2		
	（契約額 2,497,000円	繰越明許費 2,497,000円）		支払額	0円

維持修繕工事費計 30,382,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	02 簡易パーキング管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,779,288円	2,843,000円	2,843,000円	2,508,479円	88.2%

事業の実績・成果

パーキング内のトイレ清掃、草刈り、ゴミ拾い等を行うことで施設を快適に利用していただき、観光客の増加に繋がりました。

【保守管理委託料】

篠立パーキング	草刈り委託	120,615円	いなべ市シルバー人材センター
山口パーキング	維持管理業務委託	300,000円	社会福祉法人晴山会
	草刈り委託	23,045円	いなべ市シルバー人材センター
	樹木剪定委託	154,000円	株式会社GARDEN ART
	剪定枝収集運搬処分委託	81,455円	自然共生科学株式会社
青川ポケットパーク	草刈り委託	226,435円	いなべ市シルバー人材センター
	大型車進入禁止用ポール設置委託	70,136円	株式会社東海ヒルズ

【修繕料】

青川ポケットパーク	駐車場ライン修繕	195,800円
麻生田天王橋トイレ	電源撤去	55,000円

【消耗品費】

トイレトーパー、掃除用具等	388,923円
---------------	----------

【光熱水費】

電気代	567,514円
上下水道使用料	277,156円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	03 道路災害防止対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
129,641,600円	196,000,000円	238,000,000円	168,507,300円	70.8%

事業の実績・成果

市が管理する市道の舗装・道路施設（道路照明灯、小規模構造物等）の災害防止対策工事を実施しました。

○道路舗装修繕事業

・市道長尾篠立線舗装工事（第4工区）	（工事概要 舗装工 A= 755m2）		
受注者 ㈱NKROAD		支払額	4,824,600円
・市道下外面鳩岡線外1路線舗装工事	（工事概要 舗装工 A=3,060m2）		
受注者 奥岡建設工業㈱		支払額	28,640,700円
・市道大安四日市線舗装工事（第3工区）	（工事概要 舗装工 A=2,740m2）		
受注者 水谷建設㈱		支払額	18,653,800円
・市道七之郭藤谷線外1路線舗装工事	（工事概要 舗装工 A=1,990m2）		
受注者 ㈲八起		支払額	20,692,100円
・市道阿第114号線舗装工事（第2工区）	（工事概要 舗装工 A=4,400m2）		
受注者 ㈱岡興産		支払額	27,546,200円
・市道中央線舗装工事	（工事概要 舗装工 A=3,940m2）		
受注者 ㈱NKROAD		支払額	22,199,100円
・市道前林線舗装工事（第2工区）	（工事概要 舗装工 A=2,990m2）		
受注者 ㈱キタイセ		支払額	17,487,800円
・市道大安都市中央線舗装工事	（工事概要 舗装工 A=1,730m2）		
受注者 水谷建設㈱		支払額	10,594,100円
・市道山第1号線舗装工事	（工事概要 舗装工 A= 668m2）		
受注者 ㈱岡興産		支払額	4,584,800円
・市道松之木大谷線外1路線舗装工事	（工事概要 舗装工 A= 780m2）		
受注者 ㈲中山土建		支払額	4,891,700円
・市道阿第101号線舗装工事	（工事概要 舗装工 A=1,560m2）		
受注者 ㈱岡興産	（契約額 8,745,000円 繰越明許費 8,745,000円）	支払額	0円
・市道北八畝割野中線舗装工事	（工事概要 舗装工 A=1,350m2）		
受注者 ㈱岡興産	（契約額 11,253,000円 繰越明許費 11,253,000円）	支払額	0円

○道路施設修繕事業

・市道楠4号線側溝整備工事	（工事概要 水路工 L=25m）		
受注者 ㈲丸二商会		支払額	4,335,100円
・市道治第110号線道路施設修繕工事	（工事概要 重力式擁壁工 L=31m）		
受注者 ㈱ナカムラ建設	（契約額 9,790,000円 繰越明許費 5,890,000円）	支払額	3,900,000円

○道路付属物修繕事業

・市道阿第63号線他2路線道路照明灯LED化工事	（工事概要 照明器具取替工 N=20組）		
受注者 ㈲岡電機商会	（契約額 9,680,000円 繰越明許費 9,680,000円）	支払額	0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	04 公用車購入事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	337,000円	337,000円	336,540円	99.9%

事業の実績・成果

道路維持事業を円滑に実施するため、リース期間が満了となる現場巡回用の公用車を購入しました。

○公用車購入事業

- ・軽リフトアップダンプ車（スズキ キャリイ）1台
受注者 大和リース(株) 支払額 330,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	06 パーキングトイレ解体事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
337,000円	2,000,000円	1,529,000円	1,529,000円	100.0%

事業の実績・成果

【解体工事】

工 事 名 麻生田天王橋擬木トイレ解体工事
 委 託 先 株式会社キタイセ
 支 払 額 1,232,000円

【解体設計】

業 務 名 麻生田天王橋駐車場トイレ解体設計業務委託
 委 託 先 松中喜設計事務所
 支 払 額 297,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	02 交通安全対策の推進			事務事業	01 道路除草事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
55,828,450円	53,350,000円	58,350,000円	54,147,127円	92.8%

事業の実績・成果

市が管理する主幹線市道 92 路線 除草面積145,100m2の路肩・法面の除草作業及び 3 路線の樹木枝伐採作業を行いました。

○市道除草作業委託 13地区 72 路線 117,100m2 支払額計 47,300,000円

- ・業務名 北勢地区市道除草業務（第1地区）（11路線 10,500m2）
受注者 (有)片山石材工業 支払額 3,751,000円
- ・業務名 北勢地区市道除草業務（第2地区）（7路線 10,300m2）
受注者 山下建設㈱ 支払額 3,909,400円
- ・業務名 北勢地区市道除草業務（第3地区）（8路線 8,900m2）
受注者 足田建設㈱ 支払額 3,153,700円
- ・業務名 員弁地区市道除草業務（第1地区）（4路線 7,500m2）
受注者 (有)八起 支払額 3,634,400円
- ・業務名 員弁地区市道除草業務（第2地区）（3路線 7,500m2）
受注者 ㈱イズミ 支払額 3,503,500円
- ・業務名 員弁地区市道除草業務（第3地区）（6路線 7,800m2）
受注者 ㈱リンクス 支払額 3,357,200円
- ・業務名 大安地区市道除草業務（第1地区）（5路線 9,400m2）
受注者 ㈱東海組 支払額 3,965,500円
- ・業務名 大安地区市道除草業務（第2地区）（5路線 9,500m2）
受注者 (有)サンケイ開発 支払額 4,172,300円
- ・業務名 大安地区市道除草業務（第3地区）（3路線 9,800m2）
受注者 ㈱キタイセ 支払額 4,382,400円
- ・業務名 大安地区市道除草業務（第4地区）（7路線 9,600m2）
受注者 (有)サンケイ開発 支払額 4,186,600円
- ・業務名 藤原地区市道除草業務（第1地区）（3路線 9,600m2）
受注者 森川建設(有) 支払額 3,388,000円
- ・業務名 藤原地区市道除草業務（第2地区）（4路線 9,000m2）
受注者 森川建設(有) 支払額 3,149,300円
- ・業務名 藤原地区市道除草業務（第3地区）（6路線 7,700m2）
受注者 ㈱岡興産 支払額 2,746,700円

○自治会等への除草作業委託 20路線 28,000m2 （11自治会等） 支払額計 2,622,000円
 ・小原一色自治会・東禅寺農家組合・下野尻農家組合・西野尻農家組合・本郷農家組・川合農家組合
 ・畑新田自治会・大貝戸自治会・市場自治会・山口農家組合・坂本自治会

○市道樹木枝伐採業務委託 伐採面積 6,090m2 支払額計 3,534,300円

- ・業務名 市道治第111号線樹木枝伐採業務 （樹木伐採工 A=4,300m2）
受注者 ㈱NKROAD 支払額 3,534,300円
- ・業務名 市道大安東部線外1路線樹木枝伐採業務 （樹木伐採工 A=1,790m2）
受注者 中山建設 （契約額 1,771,000円 繰越明許費 1,771,000円） 支払額 0円

○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（実施回数3回）
 ・員弁川散歩道除草作業委託 （5月20日、8月1日、10月14日） 支払額計 690,827円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,363,609円	9,625,000円	10,245,000円	10,087,539円	98.5%

事業の実績・成果

市が管理する市道、河川等の土木施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に発見し修繕するため、集落支援員をシルバー人材センターからの派遣により、道路、河川等の巡視及び保守管理を行いました。

○令和7年4月1日から令和8年3月31日 委託額 1,200円／時間 事務費 20%

道路保守管理業務 支払額計 5,955,840円

4月	2名17日	支払額	430,848円
5月	2名20日	支払額	506,880円
6月	2名21日	支払額	532,224円
7月	2名22日	支払額	557,568円
8月	2名18日	支払額	456,192円
9月	2名20日	支払額	506,880円
10月	2名22日	支払額	557,568円
11月	2名18日	支払額	456,192円
12月	2名20日	支払額	506,880円
1月	2名18日	支払額	456,192円
2月	2名18日	支払額	456,192円
3月	2名21日	支払額	532,224円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備			事務事業	01 【繰越】道路橋梁維持補修事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	20,000,000円	19,681,200円	98.4%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した道路の維持修繕工事を行いました。

- ・市道片樋2区152号線法面補強工事 (工事概要 ブロック積工 A=165m² 盛土工V=390m³)
受注者 岡本水道(株) (契約額 19,681,200円 令和6年度支払額 0円) 支払額 19,681,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備			事務事業	02 【繰越】道路災害防止対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	56,000,000円	53,444,600円	95.4%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した道路の災害防止対策工事を行いました。

・市道南金井4区87号線道路施設修繕工事（第3工区）

（工事概要 擁壁工 L=36m 柵渠工 L=36m 舗装工 A=321m²）

受注者 中山建設 （契約額 20,647,000円 令和6年度支払額 0円） 支払額 20,647,000円

・市道大安四日市線舗装工事（第2工区）

（工事概要 舗装工 A=2,600m²）

受注者 (株)キタイセ （契約額 16,701,300円 令和6年度支払額 0円） 支払額 16,701,300円

・市道石樽大井田線他1路線道路照明灯LED化工事

（工事概要 照明器具取替工 N=36組）

受注者 (有)十社電気商会 （契約額 16,096,300円 令和6年度支払額 0円） 支払額 16,096,300円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備			事務事業	03 【繰越】パーキングトイレ解体事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	1,263,000円	1,133,000円	89.7%

事業の実績・成果

【解体工事】

工 事 名 青川ポケットパーク擬木トイレ解体工事
 委 託 先 株式会社キタイセ
 支 払 額 1,133,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	51 【繰越】交通安全対策の推進			事務事業	01 【繰越】道路除草事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	6,300,000円	5,633,100円	89.4%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した道路の樹木枝伐採作業を行いました。

・市道上之山田篠立線樹木枝伐採業務 (工事概要 樹木枝伐採工 A=6,500m²)
 受注者 森川建設(有) (契約額 5,633,100円 令和6年度支払額 0円) 支払額 5,633,100円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	02 防災・安全交付金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
134,374,900円	261,000,000円	261,000,000円	110,780,530円	42.4%

事業の実績・成果

安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図り、今後の交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。

○市道阿第107号線

・市道阿第107号線測量設計業務（業務概要 路線測量 L=186m 用地測量 A=1.42ha 道路詳細設計 L=186m）
受注者 ㈱北斗エス・イー・シー 支払額 13,756,600円

○市道楚原北勢線

・工事名 市道楚原北勢線路肩整備工事（第4工区）
（工事概要 道路改良工 L=164m 重力式擁壁工 N=1式 ブロック積工 A=100m2 水路工 L=145m
舗装工 A=849m2 区画線工 L=400m グリーンベルト A=267m2 復元測量 A=0.001ha）
受注者 ㈱太多建設 支払額 41,307,200円

○市道西方上笠田線

・工事名 市道西方上笠田線舗装工事（工事概要 施工延長 L=280m 舗装工 A=1680m2 安定処理工 A=1,760m2）
受注者 ㈱岡興産（契約額 26,037,000円 繰越明許費 26,037,000円） 支払額 0円

○PCB含有塗膜除去

・工事名 いなべ市管理橋梁PCB含有塗膜除去工事
（工事概要 鋼橋塗膜塗替工 N=2橋 岡森橋 A=377m2 下中原橋 A=44m2）
受注者 ㈱中部安全施設（契約額 72,034,600円 繰越明許費 44,034,600円） 支払額 28,000,000円

○事業用地取得

・市道阿第107号線 北勢町阿下喜地内（土地売買 6件 6筆 A=477.97m2）
（契約額 3,059,008円 繰越明許費 921,008円） 支払額 2,138,000円

・市道西方上笠田線 員弁町西方地内（土地売買 7件 12筆 A=787.03m2）
（契約額 6,431,099円 繰越明許費 1,933,099円） 支払額 4,498,000円

・市道笠田新田中央線 員弁町下笠田地内（土地売買 1件 2筆 A=307.81m2）
（契約額 9,757,577円 繰越明許費 2,927,577円） 支払額 6,830,000円

○工作物等取壊補償

・市道笠田新田中央線 員弁町下笠田地内（物件移転補償 1棟）
（契約額 19,252,262円 繰越明許費 5,776,262円） 支払額 13,476,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	03 市単独道路改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
31,813,832円	38,749,000円	38,749,000円	11,139,700円	28.7%

事業の実績・成果

道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図るための道路網を整備しました。

○いなべ市全域測量設計業務

- ・市単独測量・設計業務委託（年間委託）

受注者 ㈱信榮企画 いなべ支店

業務内容 6 件

・市道上之山田篠立線測量設計業務（その１）	支払額	2,932,600円
・市道米野篠立線測量設計業務（その２）	支払額	2,482,700円
・市道公民館線測量設計業務（その３）	支払額	1,534,500円
・市道十第6号線測量設計業務（その４）	支払額	1,945,900円
・市道笠田新田中央線建物等調査業務（その５）	支払額	1,494,900円
・笠田新田地内境界点復元測量業務（その６）	支払額	386,100円

○事業用地取得

- ・市道宮東三反丸線 員弁町大泉新田地内 23筆 10名 1,865m²
(契約額 27,609,300円 繰越明許費 27,609,300円) 支払額 0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備			事務事業	04 道路メンテナンス事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
48,227,300円	115,000,000円	115,000,000円	38,689,900円	33.6%

事業の実績・成果

橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。

○橋梁長寿命化修繕事業

設計監理業務

- ・業務名 いなべ市管理道路橋梁点検業務（業務概要 橋梁点検 N=175橋）
受注者 (株)フジヤマ三重営業所（契約額 34,711,600円 繰越明許費 25,111,600円） 支払額 9,600,000円

橋梁修繕工事

- ・工事名 市道畑新田上笠田線（笠田大橋）橋梁修繕工事
（工事概要 湿潤式塗膜除去工 N=1式 橋梁塗装工 N=1式 暴露対策工 N=1式）
受注者 (株)田室塗装 支払額 23,989,900円
- ・工事名 市道高柳南金井線（宇賀橋）橋梁修繕工事
（工事概要 橋梁修繕 N=1式 舗装工 A=679m2 伸縮装置取替工 L=13m）
受注者 (有)八起（契約額 18,436,000円 繰越明許費 18,436,000円） 支払額 0円
- ・工事名 市道診療所線（宮谷橋）橋梁更新工事
（工事概要 函渠工 L=3.3m ブロック積工 A=14.0m2 撤去工 N=1式）
受注者 (株)岡興産（契約額 12,870,000円 繰越明許費 7,770,000円） 支払額 5,100,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備			事務事業	01 【繰越】防災・安全交付金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	88,250,000円	84,420,600円	95.7%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した建設工事を行いました。

- ・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第11工区）
（工事概要 道路改良工 L=70m ブロック積工 A=157m² 水路工 L=163m 舗装工 A=885m²）
受注者 ㈱キタイセ （契約額 52,958,400円 令和6年度支払額 0円） 支払額 52,958,400円
- ・工事名 市道西方上笠田線舗装工事（工事概要 舗装工 A=2,160m² 安定処理工 A=2,260m²）
受注者 ㈱NKROAD （契約額 31,462,200円 令和6年度支払額 0円） 支払額 31,462,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備			事務事業	02 【繰越】市単独道路改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	54,040,000円	51,855,200円	96.0%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した道路改良工事を行いました。

○道路改良建設工事

- ・市道平古2号線道路改良工事 (工事概要 函渠工 L=7.2m ブロック積工 A=227m²)
受注者 奥岡建設工業(株) (契約額 66,255,200円 令和6年度支払額 14,400,000円) 支払額 51,855,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 交通安全対策費
基本事業	01 交通安全対策の推進			事務事業	01 交通安全啓発事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,329,658円	2,600,000円	2,581,000円	2,546,890円	98.7%

事業の実績・成果

交通安全運動期間に留まらず、年間を通して交通安全啓発活動を行いました。

交通安全啓発物品	注意喚起看板等	405,570円	
交通安全啓発物品	(交通安全週間)	180,431円	
交通安全備品	(交通安全出発式)	149,050円	
交通安全啓発物品	(事故死ゼロの啓発)	196,480円	
交通安全啓発物品	(自転車のルール啓発)	119,790円	
交通安全助成(負担)金		1,400,800円	(一般財団法人三重県交通安全協会いなべ地区交通安全協会)

4/6～4/15

春の全国交通安全運動(いなべFM放送・CTY文字放送・大型店舗における啓発活動)

4/10 交通事故死ゼロを目指す日(大型店舗における啓発活動)

4/11 街頭指導活動(約200人)

7/11～7/20

夏の交通安全県民運動(いなべFM放送・CTY文字放送・大型店舗における啓発活動・中学生向けに啓発物品の配布)

7/11 街頭指導活動(約200人)

9/21～9/30

秋の全国交通安全運動(いなべFM放送・CTY文字放送による啓発・大型店舗における啓発活動)

9/19 交通事故死ゼロを目指す日(大型店舗における啓発活動)

9/11 街頭指導活動(約200人)

10/1～12/31

夕暮れ時、ちょっと早めのライト・オン運動(チラシの設置)

12/1～12/10

年末の交通安全県民運動(いなべFM放送・CTY文字放送による啓発・大型店舗における啓発活動)

12/11 街頭指導活動(約200人)

※上記活動のほか、広報誌「Link」への掲載、庁舎に懸垂幕を設置して啓発を行いました。

	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数
令和 7年度	1,121件	96件	2人	14人	102人	1,025件
令和 6年度	1,120件	84件	1人	11人	87人	1,036件
令和 5年度	1,112件	57件	2人	6人	67人	1,055件
令和 4年度	1,056件	38件	1人	11人	34人	1,018件
令和 3年度	1,082件	69件	2人	18人	72人	1,013件

※令和7年度中のいなべ市内交通事故死亡者数は、2人(前年比: +1人)、交通事故総発生数は1,121件(前年比: +1件)、うち人身事故件数は96件(前年比: +12件)、負傷者は116人(前年比: +18人)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 交通安全対策費
基本事業	01 交通安全対策の推進			事務事業	02 交通安全施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,377,100円	25,000,000円	25,000,000円	20,155,300円	80.6%

事業の実績・成果

市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕や自治会要望等による施設の新規設置を実施しました。

○交通安全施設の維持修繕を 44 箇所を実施

- ・業務名 交通安全施設維持修繕業務（前期）
受注者 ㈱中部安全施設（施工箇所23箇所） 支払額 5,068,800円
- ・業務名 交通安全施設維持修繕業務（後期）
受注者 ㈱中部安全施設（施工箇所21箇所） 支払額 5,149,100円

○交通安全施設の維持工事を実施

- ・工事名 交通安全施設修繕工事
（工事概要 防護柵工 L=105m 区画線工 L=1,866m グリーンベルト A=287m2）
受注者 ㈲モリテック 支払額 7,757,200円
- ・工事名 市道区画線修繕工事
（工事概要 区画線工 L=1,630m グリーンベルト A=180m2）
受注者 ㈲セフテック（契約額 3,762,000円 繰越明許費 3,762,000円） 支払額 0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 雪害対策費
基本事業	01 交通安全対策の推進			事務事業	01 雪害対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
107,154,016円	3,651,000円	73,084,800円	73,054,602円	100.0%

事業の実績・成果

冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道 187 路線約 195.57 kmの除排雪作業を市内の 43 の建設業者に委託しました。

○除排雪業務委託 延作業時間 1,088 h

除排雪業務支払額 合計 67,124,200円

・北勢地区 53路線 50,380m 11 (12) 業者 支払額計 10,353,200円

(株)伊丹組 7.5 h 364,100円	(株)伊藤組 8.5 h 413,600円	(有)片山石材工業 38.5 h 2,086,700円
(株)伊丹興業 7.5 h 381,700円	(有)新坂建設 6.5 h 397,100円	(株)NKROAD 72.5 h 5,248,100円
(株)ナカムラ建設 7.5 h 412,500円	疋田建設(株) 4.0 h 200,200円	(株)堀田組 1.0 h 40,700円
山下建設(株) 6.0 h 298,100円	(有)中村建設工業 10.0 h 510,400円	(株)出口組 藤原町で計上

・員弁地区 16路線 23,790m 11業者 支払額計 11,562,100円

奥岡建設工業(株) 37.5 h 2,432,100円	イズミ(株) 26.0 h 1,763,300円	(有)丸二商会 8.0 h 356,400円
(株)太多建設 15.5 h 929,500円	(株)ワコー 3.0 h 169,400円	(有)コーケン 5.0 h 337,700円
(有)いなべ創建 11.0 h 781,000円	(有)八起 25.0 h 1,655,500円	(株)リンクス 6.0 h 429,000円
(有)橋本工業 27.0 h 2,376,000円	(株)岩田コントラクション 5.0 h 332,200円	

・大安地区 54路線 65,250m 11業者 支払額計 35,005,300円

岡本水道(株) 1.5 h 96,800円	(株)新テック 45.0 h 3,081,100円	(株)キタイセ 44.0 h 3,082,200円
(有)光輝 25.5 h 1,931,600円	(有)サンケイ開発 119.0 h 7,309,500円	(有)真和興業 38.0 h 2,763,200円
(株)東海組 121.0 h 7,373,300円	(有)中山土建 27.0 h 2,035,000円	水谷建設(株) 119.0 h 6,112,700円
中山建設 16.5 h 1,219,900円	(有)小林組	

・藤原地区 64路線 56,150m 10業者 支払額計 10,203,600円

伊藤水道設備 7.0 h 352,000円	(株)岡興産 47.0 h 2,783,000円	(株)出口組 15.0 h 759,000円
(有)花徳建設 7.0 h 338,800円	(株)三輪建設 4.5 h 222,200円	森川建設(有) 43.0 h 1,939,300円
諸岡建設(株) 18.5 h 1,350,800円	(有)ハヤシ水道設備 7.0 h 339,900円	伊藤建材 44.0 h 2,118,600円
(株)渡辺建設		

○雪害対策用融雪剤購入 (消耗品費) 2,650袋

消耗品費支払額 合計 5,582,500円

後藤化学(株) 2,450袋 5,120,500円
三重塩業(株) 200袋 462,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	03 河川費	目	01 河川維持改良費
基本事業	01 災害に強いまちづくり			事務事業	01 市単独河川維持改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
28,449,550円	64,000,000円	54,000,000円	22,453,100円	41.6%

事業の実績・成果

市管理河川の維持管理のため、河川維持改良工事及び河床整備工事を行いました。

○河川維持改良工事

- ・工事名 普通河川馬落川護岸整備工事
(工事概要 護岸整備工 L=29.2m ブロック積工 A=49m² L型水路工 L=4m 底張コンクリート工 V=10m³)
受注者 森川建設(有) 支払額 8,806,600円
- ・工事名 準用河川三弧子川護岸整備工事
(工事概要 護岸整備工L=10.0m コンクリートブロック積工 A=31.0m²)
受注者 (株)東海組 支払額 4,913,700円
- ・工事名 準用河川吉備川河床整備工事
(工事概要 河床整備工 L=32m 底張工 L=32m)
受注者 (株)リンクス (契約額 5,918,000円 繰越明許費 3,618,000円) 支払額 2,300,000円
- ・工事名 普通河川宮之谷川河川改修工事
(工事概要 河川改修工 L=39.0m 柵渠工 L=39.0m 底張工 V=7.4m³ コンクリートブロック工 N=1式)
受注者 (株)渡辺建設 (契約額 7,150,000円 繰越明許費 7,150,000円) 支払額 0円
- ・工事名 準用河川源太川護岸整備工事
(工事概要 護岸整備工L=10m コンクリートブロック積工 A=30m²)
受注者 (株)東海組 (契約額 4,400,000円 繰越明許費 4,400,000円) 支払額 0円

○河床整備工事

- ・準用河川不動川外2河川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 L=192m 掘削工 V=290m³
準用河川不動川 V=100m³ 準用河川古田川 V=20m³ 普通河川小戸之谷川 V=170m³)
受注者 (有)ハヤシ水道設備 支払額 6,432,800円
- ・準用河川多志田川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 L=100m 掘削工 V=300m³)
受注者 (株)岡興産 (契約額 2,222,000円 繰越明許費 2,222,000円) 支払額 0円
- ・準用河川山神川外1河川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 L=190m 掘削工 V=360m³
準用河川山神川 V=260m³ 準用河川権現川 V=100m³)
受注者 (有)サンケイ開発 (契約額 3,300,000円 繰越明許費 3,300,000円) 支払額 0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	03 河川費	目	01 河川維持改良費
基本事業	50 【繰越】災害に強いまちづくり			事務事業	01 【繰越】市単独河川維持改良事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	32,700,000円	26,021,400円	79.6%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した河川維持改良工事及び河床整備工事を行いました。

○河川維持改良工事

- ・準用河川吉備川河床整備工事 (工事概要 河床整備工 L=55m 底張工 L=55m)
受注者 (株)リンクス (契約額 8,851,700円 令和6年度支払額 3,300,000円) 支払額 5,551,700円
- ・準用河川七夕川河川改修工事
(工事概要 河川改修工 L=26m コンクリートブロック積工 A=70m² コンクリート根継工 V=11m³)
受注者 (株)東海組 (契約額 11,025,300円 令和6年度支払額 4,200,000円) 支払額 6,825,300円
- ・準用河川茶屋川外1河川河床整備工事
(工事概要 準用河川茶屋川 コンクリート工 V=1m³ ふとんかご工 L=12m 仮設道路設置工 N=1式
普通河川どんどん川 コンクリート工 V=3m³)
受注者 (有)八起 (契約額 2,957,900円 令和6年度支払額 0円) 支払額 2,957,900円

○河床整備工事

- ・準用河川松尾谷川外2河川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 L=340m 掘削工 V=310m³
準用河川松尾谷川 V=170m³ 準用河川小谷川 V=80m³ 準用河川白栗川 V=60m³)
受注者 (有)花徳建設 (契約額 4,579,300円 令和6年度支払額 0円) 支払額 4,579,300円
- ・準用河川七夕川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 L=200m 掘削工 V=130m³)
受注者 (株)新テック (契約額 1,545,500円 令和6年度支払額 0円) 支払額 1,545,500円
- ・普通河川悟入谷川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 L=130m 掘削工 V=590m³)
受注者 (有)片山石材工業 (契約額 4,561,700円 令和6年度支払額 0円) 支払額 4,561,700円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
基本事業	01 計画的な土地利用の推進			事務事業	01 都市計画審議会事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	178,000円	0円	0円	****

事業の実績・成果

【都市計画審議会】

都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政期間や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実績に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。

(委員構成)

学識経験者3名

・四日市看護医療大学学長、トヨタ車体いなべ工場総務室長、デンソー大安製作所人事厚生課長

市議会議員4名（うち女性議員3名）

・都市教育民生常任委員会委員長、総務経済常任委員会委員長、総務経済常任委員会副委員長、女性議員

市民2名

・市民代表 計9名を任命

(審議内容)

- ・いなべ都市計画区域の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画用途地域の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画道路の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画公園の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画下水道の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画下水道の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画と畜場の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域における建築形態制限の指定（三重県決定）
- ・桑名都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）

(実績)

令和 7年度 未開催

令和 6年度 未開催

令和 5年度 12月に下水道区域変更のため審議会を開催 委員報酬 56,000円

令和 4年度 未開催

令和 3年度 11月と2月にいなべ都市計画と畜場の変更のための審議会を開催 委員報酬 56,000円

令和 2年度 11月にいなべ都市計画区域の変更のための審議会を開催 委員報酬 63,000円

平成31年度 10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催 委員報酬91,000円

平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円

平成29年度 未開催

平成28年度 未開催

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
基本事業	01 計画的な土地利用の推進			事務事業	02 都市計画推進事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,809,632 円	50,000 円	50,000 円	49,969 円	99.9%

事業の実績・成果

【建築開発申請件数】116件

(内訳)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
建築申請	0件	5件	1件	1件	0件	1件	4件	0件	1件	2件	0件	0件	15件
開発申請	11件	8件	7件	4件	3件	6件	6件	4件	5件	7件	6件	4件	71件
景観申請	3件	2件	2件	1件	1件	2件	1件	1件	2件	1件	2件	2件	20件
ユニバーサルデザイン	0件	1件	2件	1件	2件	2件	0件	0件	1件	0件	2件	1件	12件

令和 6年度 252件
 令和 5年度 227件
 令和 4年度 253件
 令和 3年度 187件
 令和 2年度 215件
 平成31年度 179件
 平成30年度 181件
 平成29年度 187件
 平成28年度 199件
 平成27年度 118件

【消耗品費】

図書代 23,540円、事務用品 26,429円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 水道総務課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 公共下水道費
基本事業	01 繰出金	事務事業	01 下水道事業会計補助事業（公共）		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
797,800,961 円	710,963,000 円	710,963,000 円	710,963,000 円	100.0%

事業の実績・成果

下水道事業会計のうち公共下水道事業分に次の額を繰出しました。

下水道事業会計補助事業

・ 下水道事業会計補助金（公共）	公共下水道事業の経営に係る補助金	557,253,000 円
・ 下水道事業会計出資金（公共）	公共下水道事業の資本的経費に係る出資金	153,710,000 円
	計	710,963,000 円

【参考】

令和 6 年度 繰出金 797,800,961 円（補助金 594,716,000 円、出資金 202,824,000 円、災害応援に係る支出分 260,961 円）
 令和 5 年度 繰出金 945,115,000 円（補助金 734,369,000 円、出資金 210,746,000 円）
 令和 4 年度 繰出金 1,018,510,000 円（補助金 801,975,000 円、出資金 216,535,000 円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費
基本事業	01 都市公園の整備			事務事業	01 都市公園管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,804,083円	22,688,000円	22,688,000円	22,364,627円	98.6%

事業の実績・成果

地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供から高齢者まで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。

【委託事業】

・ いなべ公園除草業務（遊歩道、法面 各2回 12,000㎡）	4,180,000円	有限会社片山石材工業
・ 大池遊歩道・笠田溜遊歩道除草業務（2回 8,000㎡）	792,305円	いなべ市シルバー人材センター
・ いなべ公園管理業務	3,245,362円	いなべ市シルバー人材センター
・ いなべ公園浄化槽維持管理業務	1,573,000円	株式会社員弁環境サービス
・ いなべ公園一般廃棄物収集運搬業務	284,900円	株式会社員弁環境サービス
・ いなべ公園遊具保守点検業務	16,500円	株式会社星都
・ 北野公園遊具保守点検業務	16,500円	株式会社星都
・ いなべ公園黄色スズメバチ駆除・巣の撤去	27,500円	南勢養蜂場
・ いなべ公園松くい虫防除樹幹注入業務	1,980,000円	有限会社片山石材工業
・ シンボルタワーフェンス設置業務	189,541円	株式会社東海ヒルズ
・ 樹木剪定業務	55,000円	株式会社GARDEN ART
・ 危険木伐採業務委託（調査2回、伐採4回）	3,292,960円	有限会社松井林設
・ 樹木植栽業務	412,500円	株式会社GARDEN ART

【修繕料】

3,780,524円 管理棟外壁修繕、トイレトップライト修繕、点字タイル修繕、配水管漏水修繕、時計修繕、棧橋修繕ほか

【消耗品費】

401,295円 トイレトーパー、タイヤ、自走式草刈り機替え刃、トイレ洗剤、動物駆逐用煙火ほか

【光熱水費】

930,803円 電気代
329,076円 水道料金
3,934円 ガス使用料

【入園者数】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3,700人	3,330人	2,300人	2,000人	1,840人	2,110人	2,594人	4,010人	2,610人	2,440人	2,910人	3,713人
令和 7年度	33,557人										
令和 6年度	39,620人										
令和 5年度	50,720人										
令和 4年度	48,350人										
令和 3年度	59,430人										
令和 2年度	64,390人										
平成31年度	45,192人										

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費
基本事業	01 都市公園の整備			事務事業	02 都市公園等整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	900,000円	0円	0円	****

事業の実績・成果

【北勢中央公園工事負担金】

北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菰野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。

積算基礎 市町負担額 補助事業費の10%（いなべ市、四日市市、菰野町で整備の面積比率により負担額を算出）

（実績）

令和 7年度	0円
令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	408,000円
令和 2年度	629,000円
平成31年度	666,000円
平成30年度	629,000円
平成29年度	4,292,000円（内3,700,000円繰越）
平成28年度	838,000円

事業主体は三重県

令和7年度の北勢中央公園事業は未実施のため負担金なし

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	01 良好な住環境づくりの促進			事務事業	01 木造住宅耐震事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,271,820円	10,414,000円	7,328,000円	7,327,790円	100.0%

事業の実績・成果

【木造住宅耐震診断等事業】

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助します。

木造住宅耐震診断委託料 82,500円/件

令和 7年度 50件 支払額 4,125,000円

令和 6年度 50件 令和 5年度 30件 令和 4年度 30件 令和 3年度 30件 令和 2年度 13件

平成31年度 12件 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件

【木造住宅耐震補強設計事業】

いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し費用の2/3（上限18万円）を補助します。

木造住宅耐震補強設計書作成補助金 180,000円/件

令和 7年度 0件 支払額 0円

令和 6年度 0件 令和 5年度 0件 令和 4年度 2件 令和 3年度 1件 令和 2年度 2件

平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件

【木造住宅耐震補強事業】

いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強事業を実施する者に対し工事費の2/5（上限57.5万円）＋工事費の2/3（上限57.5万円）を補助します。

木造住宅耐震補強工事費補助金 1,150,000円/件

令和 7年度 0件 支払額 0円

令和 6年度 0件 令和 5年度 0件 令和 4年度 1件 令和 3年度 1件 令和 2年度 0件

平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件

【木造住宅リフォーム工事業】

いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強工事と同時にリフォーム工事を行う者に対し工事費の1/3（上限20万円）を補助します。

木造住宅リフォーム工事補助金 200,000円/件

令和 7年度 0件 支払額 0円

令和 6年度 0件 令和 5年度 0件 令和 4年度 1件 令和 3年度 1件

【木造住宅除却工事業】

いなべ市の区域内の木造住宅除却工事業を実施する者に対し工事費用の23%（上限20.7万円）を補助します。

除却工事補助金 207,000円/件

令和 7年度 15件 支払額 3,105,000円

令和 6年度 4件 令和 5年度 12件 令和 4年度 15件 令和 3年度 13件 令和 2年度 2件

平成31年度 1件 平成30年度 2件 平成29年度 5件

【印刷製本費】

耐震診断等実施申込書用紙印刷 97,790円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	02 市営住宅の適正管理			事務事業	01 市営住宅入居管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
172,079 円	352,000 円	185,620 円	168,454 円	90.8%

事業の実績・成果

【管理戸数】

- ・ 公営住宅 46戸
 - 榎の木住宅 19戸
 - 畑新田住宅 3戸
 - 石仏住宅 1戸
 - 松之木住宅 3戸
 - いなべ中央住宅 20戸
- ・ 改良住宅 10戸
 - フォレスト大安住宅 5戸
 - 大泉住宅 3戸
 - 丹生川住宅 2戸

令和7年度は、空室が5戸発生しました。3戸は入居者を募集し、2戸は修繕を実施しました。

- ・ 旅費（普通旅費） 4,800円 出張旅費
- ・ 需用費（消耗品費） 58,858円 書籍代他
- ・ 役務費（通信運搬費） 87,890円 後納郵便代
（手数料） 6,906円 金融機関手数料
- ・ 負担金補助及び交付金（負担金） 10,000円 三重県住環境整備事業推進協議会費

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	02 市営住宅の適正管理			事務事業	02 市営住宅維持管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,985,577円	10,115,000円	9,040,600円	8,913,941円	98.6%

事業の実績・成果

- ・ 公営住宅46戸、改良住宅10戸の維持管理等（内入居住宅49戸）
令和7年度に大泉住宅1戸の譲渡を行いました。

- ・ 需用費（消耗品費） 84,368円

（電気使用料） 住宅街路灯電気代 142,412円

（修繕料） 建物修繕代 4,209,095円

内訳	奥岡建設工業(株)	11件	2,200,900円
	(株)キタイセ	20件	1,257,300円
	(株)ワコー	1件	168,300円
	(株)ヤマサン	1件	149,800円
	(有)サンケイ開発	1件	99,000円
	(株)ナカムラ	2件	42,295円
	(有)中山土建	1件	291,500円

- ・ 役務費（手数料） 排水つまり清掃代 36,300円

- ・ 委託料（保守管理委託料） 市営住宅維持管理 3,423,761円

内訳	(有)サンケイ開発	5件	973,500円
	(有)エム・アイ企画	2件	539,000円
	いなべ市シルバー人材センター	8件	301,761円
	(有)中山土建	1件	275,000円
	中山建設	2件	231,000円
	(株)キタイセ	2件	137,500円
	オノダ土地評価サービス(株)	1件	55,000円
	丹生川上自治会	A=8,526.23㎡	731,000円
	梅戸北自治会	A=6,306.86㎡	180,000円

（相続人調査委託料） 1,018,005円

内訳	弁護士 倉田巖圓	1件	774,300円
	水谷勝哉司法書士事務所	1件	243,705円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	02 市営住宅の適正管理			事務事業	03 市営住宅整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,736,200 円	3,100,000 円	3,163,600 円	3,163,600 円	100.0%

事業の実績・成果

- ・ 公営住宅46戸、改良住宅10戸の維持管理
令和7年度に大泉住宅1戸を譲渡しました。
- ・ 市営住宅周辺附帯施設整備事業（住宅・付帯設備修繕工事費）
8件 3,163,600円

内訳	中山建設	2件	1,562,000円
	(株)キタイセ	5件	1,463,000円
	(株)ワコー	1件	138,600円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	03 空き家活用の促進			事務事業	01 空き家住宅活用事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,307,360円	2,848,000円	2,484,560円	2,484,560円	100.0%

事業の実績・成果

【空き家・空き地バンク】

空き家及び空き地の有効活用を通じて「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する方と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とします。

令和 7年度	登録数 11件	契約数 3件
令和 6年度	登録数 7件	契約数 4件
令和 5年度	登録数 7件	契約数 4件
令和 4年度	登録数 9件	契約数 11件
令和 3年度	登録数 12件	契約数 7件
令和 2年度	登録数 13件	契約数 10件
平成31年度	登録数 8件	契約数 5件
平成30年度	登録数 8件	契約数 6件
平成29年度	登録数 13件	契約数 6件
平成28年度	登録数 5件	契約数 6件
平成27年度	登録数 4件	契約数 1件

【いなべ市空家等対策審議会】

報酬

令和 7年度	0円
令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	0円
令和 2年度	0円
平成31年度	0円

【空き家住宅活用】

役務費（広告料）	空き家バンク啓発	2,186,800円
需用費（印刷製本費）	パンフレット	258,000円
旅費（普通旅費）		39,760円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	03 空き家活用の促進			事務事業	02 空家対策計画策定事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,246,600円	7,735,000円	5,297,000円	4,994,000円	94.3%

事業の実績・成果

- ・令和7年度に第2次いなべ市空家等対策計画を策定しました。
- ・委託料（事務事業委託料）いなべ市空家等実態調査業務 4,994,000円

内訳	(株)かんこう三重営業所	1件	4,400,000円
	(株)カナエジオマテックス	2件	594,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	05 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	6,600,000円	6,544,000円	6,543,165円	100.0%

事業の実績・成果

空き家と移住者をつなぐ取組として移住相談をはじめ、ホームページ、広報誌、パンフレット及びSNSを活用した情報発信を行いました。また、各種団体に対して空き家バンク登録の啓発及び説明会を開催しました。

- ・ 令和 7年度から県内住宅展示場内での説明会開催
- ・ 令和 7年度から民生委員への説明会開催
- ・ 令和 7年度からFMラジオ放送による告知
- ・ 令和 7年度から空き家バンク登録啓発チラシの作成・配布
- ・ 令和 7年度からInstagram投稿
- ・ 令和 7年度からYouTube配信

地域活性化起業人派遣負担金 5,544,000円
 地域活性化起業人活動経費 999,165円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	02 貸付金事業費
基本事業	01 良好な住環境づくりの推進			事務事業	01 住宅新築資金等貸付金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,265 円	87,000 円	23,620 円	21,398 円	90.6%

事業の実績・成果

- ・住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等）
 - 需用費（消耗品費） 6,600円
 - 役務費（通信運搬費） 納付通知、領収書、督促状郵送代 12,620円
 - （手数料） 金融機関手数料 2,178円

昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。
全体229件貸付、令和7年度は1件返済完了となりました。残13件返済中です。
- ・研修会参加
 - 令和 7年 9月 8日 令和7年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会 Aチーム担当者会議
 - 令和 7年12月19日 令和7年度第2回三重県住環境整備事業推進協議会 Aチーム担当者会議（書面開催）
 - 令和 8年 3月 5日 令和7年度第3回三重県住環境整備事業推進協議会 Aチーム担当者会議（書面開催）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	01 常備消防事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
613,038,665円	624,124,000円	663,561,000円	651,823,430円	98.2%

事業の実績・成果

- 1 本部経費委託料 175,664,500円
消防本部運営に必要な経費
・内訳
職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、消防活動用機器整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費
人口按分率を適用 いなべ市負担率 20.88% (令和2年国勢調査人口を基準)
四半期ごとに支払い
- 2 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署委託料 476,158,930円
いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な経費
・内訳
給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(車両購入費除く)
償還金、利子及び割引料、公課費(車両購入費除く)
・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名
- 3 活動実績
令和7年1月～12月
①火災 20件 ②救急 2,103件
令和6年1月～12月
①火災 14件 ②救急 1,927件
令和5年1月～12月
①火災 16件 ②救急 1,985件
令和4年1月～12月
①火災 15件 ②救急 1,778件
令和3年1月～12月
①火災 18件 ②救急 1,568件
令和2年1月～12月
①火災 18件 ②救急 1,493件
平成31年1月～12月
①火災 17件 ②救急 1,540件
平成30年1月～12月
①火災 17件 ②救急 1,529件
平成29年1月～12月
①火災 14件 ②救急 1,563件
平成28年1月～12月
①火災 11件 ②救急 1,593件
平成27年1月～12月
①火災 14件 ②救急 1,568件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	02 常備消防整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,983,157円	272,266,000円	272,266,000円	179,182,401円	65.8%

事業の実績・成果

- 1 三重北消防指令センター消防指令システム及び消防救急デジタル無線更新負担金
消防指令センター消防指令システム等の更新に係る負担金
(1) 支払先 桑名市
(2) 金額 177,364,000円
- 2 消防救急無線設備管理負担金
県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金
(1) 支払先 三重県市町総合事務組合
(2) 金額 424,811円
- 3 桑名市消防本部指揮車（いなべ51）購入負担金【繰越事業】
(1) 支払先 桑名市
(2) 金額 16,444,000円（東員町と負担割合に応じた支出）
(3) 内容 桑名市消防本部いなべ方面指揮隊車両
- 4 いなべ消防署水槽付きポンプ自動車（いなべ1）購入負担金【繰越事業】
(1) 支払先 桑名市
(2) 金額 72,492,000円
(3) 内容 いなべ消防署水槽付きポンプ自動車（タンク車）
- 5 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両
各車両は、更新計画に基づき更新します。
(1) いなべ消防署

タンク車	1台	(H20. 1.11登録	R 7年度発注、令和8年納入予定)
ポンプ車	1台	(R 5. 2.21登録	R22年度更新予定)
軽可搬積載車	1台	(H30. 10.31登録	R19年度更新予定)
救助工作車	1台	(H25. 11.28登録	R12年度更新予定)
高規格救急車	1台	(H30. 8.10登録	R 9年度更新予定)
連絡車	1台	(R 7. 3.26登録	R24年度更新予定)
指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3.30登録	R 7年度発注、令和8年納入予定)
- (2) いなべ消防署北分署

タンク車	1台	(H21. 1.27登録	R 8年度更新予定)
ポンプ車	1台	(R 4. 2.21登録	R22年度更新予定)
軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	R17年度更新予定)
水槽車	1台	(R 4. 2. 9登録	R27年度更新予定)
高規格救急車	1台	(R 6. 3. 8登録	R15年度更新予定)
連絡車	1台	(R 1. 9.17登録	R21年度更新予定)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	01 消防団事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,264,654円	15,565,000円	15,565,000円	14,074,847円	90.4%

事業の実績・成果

1 団員 316名（充足率97%）

(1) 本団役員 9名	(2) 北勢地区団 85名	(3) 員弁地区団 63名
(4) 大安地区団 83名	(5) 藤原地区団 66名	(6) 女性消防団 10名

2 活動

(1) 火災出動	北勢地区団 6 回、員弁地区団 1 回、大安地区団 1 回、藤原地区団 0 回
(2) 夏期訓練	令和 7 年 7 月 6 日
(3) 防災訓練	令和 8 年 3 月 8 日三重県防災訓練として実施
(4) 機関訓練	月 2 回各分団ごとに実施
(5) 秋の防火パレード	令和 7 年 11 月 9 日 市内一円及び各地区団で実施
(6) 春の防火パレード	令和 8 年 3 月 1 日 市内一円及び各地区団で実施
(7) 年末夜警	令和 7 年 12 月 29 日
(8) 出初式	令和 8 年 1 月 17 日
(9) 入退団式	令和 8 年 3 月 29 日

3 活動補助金

(1) 本団運営補助金	1,306,830円
(2) 地区団運営補助金	1,500,000円（300,000円×4地区団、女性消防団）
(3) 分団運営補助金	2,456,000円（8,000円×307名 ※本団役員9名除く）

4 少年消防クラブ

(1) 人数 10名
(2) 活動 規律訓練・消防防火の基礎、年末夜警、出初式、消防啓発活動

5 消防団応援の店

(1) 登録数 市内店舗55店舗（三重県内約1,382件）

6 消防団地域支援・啓発活動

(1) 回数14回
(2) 内容 A E D 講習、消火指導、防災講習、消防団員募集啓発

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	02 消防団研修訓練事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
923,210円	1,553,000円	1,553,000円	1,376,295円	88.6%

事業の実績・成果

1 普通科教育訓練

- (1) 実施日 令和7年6月8日(日)
- (2) 場所 いなべ消防署
- (3) 対象 令和5年度入団者～令和7年度入団者
- (4) 参加者 15名
- (5) 内容 安全管理、消防団の組織制度、放水訓練、訓練礼式、ロープ結着結合

2 初級幹部課程訓練

- (1) 実施日 令和8年2月14日(土)～15日(日)
- (2) 場所 三重県消防学校
- (3) 対象 班長
- (4) 参加者 3名
- (5) 内容 倫理・組織制度、訓練礼式、安全管理、機器取扱、防災防ぎょ訓練
- (6) 負担金 18,540円

3 指揮幹部科現場指揮課程

- (1) 実施日 第1回 令和7年10月25日(土)～26日(日) 第2回令和8年1月17日(土)～18日(日)
- (2) 場所 三重県消防学校
- (3) 対象 班長以上
- (4) 参加者 第1回6名 第2回1名
- (5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防御・現場指揮訓練等
- (6) 負担金 39,970円

4 防災士資格取得研修講座

- (1) 実施日 令和7年8月2日(土)～3日(日)
- (2) 場所 名古屋市栄ビルディング
- (3) 対象 消防団員
- (4) 参加者 3名
- (5) 内容 防災士取得研修
- (6) 負担金 191,400円

5 消防団員自動車運転免許取得費補助金

- (1) 金額 356,000円
- (2) 人数 2名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	03 消防団員報酬支払事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
59,725,683円	63,434,000円	58,507,000円	52,188,065円	89.2%

事業の実績・成果

- 1 基本報酬（年間報酬）
 - (1) 階級別報酬額

本団役員	団 長	200,000円 × 1名	副 団 長	170,000円 × 4名	指揮隊長	135,000円 × 4名
分 団	分団長	110,000円 × 14名	副分団長	85,000円 × 14名	部 長	70,000円 × 14名
	班 長	60,000円 × 35名	団 員	40,000円 × 230名		
 - (2) 支払額 (316名分) 16,714,000円
- 2 出勤報酬

災害（火災）	1日（4時間以上8時間未満）8,000円	半日（4時間未満）4,000円
山岳救助及び行方不明者捜索	1日（4時間以上8時間未満）8,000円	半日（4時間未満）4,000円
訓練及び研修	1日（4時間以上8時間未満）8,000円	半日（4時間未満）4,000円
会議	半日（4時間未満）4,000円	
支払額	16,584,000円	

（機関訓練14,548,000円、火災・行方不明者捜索出勤1,588,000円、研修448,000円）
 ※消防操法大会の訓練出勤費については、消防操法大会出勤費用にて支出）
- 3 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金（条例定数）
 - (1) 金額 7,057,105円
 - (2) 内訳

災害補償団員割	1,900円 × 327名 =	621,300円
人口割	3.5円 × 44,973名 =	157,405円
退職補償	19,200円 × 327名 =	6,278,400円
- 4 厚生事業（家族慰安） 3,150,000円（315名分）
- 5 退職報償 4,993,000円（14名分）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	04 消防操法大会出場事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,665,800円	0円	3,656,000円	1,956,430円	53.5%

事業の実績・成果

1 令和8年度三重県消防操法大会出動訓練費用

- (1)実施日 令和8年6月7日(日)
- (2)場 所 三重県消防学校
- (3)出場団 いなべ市消防団大安北分団
- (4)出場競技 小型ポンプの部

2 操法練習出動報酬

- (1)訓練及び研修 1日(4時間以上8時間未満)8,000円 半日(4時間未満)4,000円
- (2)支払額 580,000円

※機関訓練、火災・行方不明者搜索出動、研修の出動費については、消防団員報酬支払事務にて支出

※結果 準優勝(優勝:津市消防団、準優勝:いなべ市消防団、3位:亀山市消防団)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,010,270円	3,389,000円	3,389,000円	3,052,048円	90.1%

事業の実績・成果

長年消防署に勤務し、消防業務のノウハウや知見等を有した集落支援員を雇用し、消防水利の迅速な修繕、自治会等の防災、消防訓練・消防団の指導等の職務を行いました。

- 1 会計年度任用職員報酬等 2,947,548円
- 2 活動内容

自治会対応	123件
自治会訓練対応	12件
消防団訓練対応	42件
消防水利施設対応	45件
火災対応	5件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 消防施設費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	01 消防団施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
109,710,854円	1,088,070,000円	1,097,918,000円	254,846,735円	23.2%

事業の実績・成果

- 1 消防団詰所 計 16 施設
 - (1) 北勢地区団 4 施設
西分団（北勢町阿下喜62-1）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8）
 - (2) 員弁地区団 3 施設
第 1 分団（員弁町笠田新田111）、第 2 分団（員弁町石仏1868-1）、第 3 分団（員弁町大泉2558）
 - (3) 大安地区団 4 施設
西分団（大安町石樽東2428-4）、北分団（大安町丹生川久下2386-1）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87）
 - (4) 藤原地区団 5 施設
第 1 分団（藤原町市場125-4）、第 1 分団（藤原町坂本56-3）、第 2 分団（藤原町古田1612-18）、第 2 分団（藤原町長尾333-1）、第 3 分団（藤原町下野尻2090）
- 2 消防車両 計 31 台（指令車 2 台含む）
 - (1) 北勢地区団 8 台
西分団 2 台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団 2 台（ポンプ車、積載車）、東分団 2 台（ポンプ車、積載車）、南分団 2 台（ポンプ車、積載車）
 - (2) 員弁地区団 6 台
第 1 分団 2 台（ポンプ車、積載車）、第 2 分団 2 台（タンク車、積載車）、第 3 分団 2 台（ポンプ車、積載車）
 - (3) 大安地区団 8 台
西分団 2 台（ポンプ車、積載車）、北分団 2 台（ポンプ車、積載車）、東分団 2 台（ポンプ車、積載車）、南分団 2 台（ポンプ車、積載車）
 - (4) 藤原地区団 5 台
第 1 分団 2 台（ポンプ車、積載車）、第 2 分団 2 台（ポンプ車、積載車）、第 3 分団 1 台（ポンプ車）
 - (5) 防災課
指令車 2 台、小型動力ポンプ付水槽車（北勢防災拠点倉庫）1 台、消防ポンプ付き大型水槽車（北分署）1 台
- 3 令和 7 年度車両更新、購入
 - (1) 大安北分団ポンプ付き自動車購入 22,220,000円
 - (2) 女性消防団人員搬送車両購入 9,031,000円（R8年度へ繰越）
- 4 大安東分団詰所新築工事建築監理業務委託【繰越】
 - (1) 契約業者 ㈱テイコク
 - (2) 契約額 4,400,000円（R8年度へ繰越）
 - (3) 業務内容 大安東分団詰所建築監理業務
- 5 藤原地区分団詰所新築工事建築監理業務委託【繰越】
 - (1) 契約業者 松中設計事務所
 - (2) 契約額 10,604,000円（R8年度へ繰越）
 - (3) 業務内容 大安東分団詰所建築監理業務
- 6 大安東分団詰所新築工事【繰越】
 - (1) 契約業者 石川建設㈱
 - (2) 契約額 239,580,000円（R8年度へ繰越）
 - (3) 所在地 いなべ市大安町平塚字新明525番地
 - (4) 概要 鉄骨平屋建 1 階198㎡
- 7 藤原地区分団詰所新築工事【繰越】
 - (1) 契約業者 ㈱河村産業所
 - (2) 契約額 551,588,400円のうち、216,800,000円を支出（334,788,400円をR8へ繰越）
 - (3) 所在地 いなべ市藤原町市場115番地
 - (4) 概要 鉄骨平屋建 2 階887.79㎡

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 消防施設費
基本事業	01 組織強化による消防力向上			事務事業	02 消防水利整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
25,485,000円	40,897,000円	40,897,000円	29,139,195円	71.3%

事業の実績・成果

- 1 消火栓（消防署データと突合し誤差を修正）
 - (1) 北勢町633基
 - (2) 員弁町361基
 - (3) 大安町617基
 - (4) 藤原町404基 合計2,015基
- 2 防火水槽
 - (1) 北勢町202箇所
 - (2) 員弁町 83箇所
 - (3) 大安町142箇所
 - (4) 藤原町113箇所 合計540箇所
- 3 屋外消火栓点検委託業務
 - (1) 場所 市内一円
 - (2) 支払額 299,200円
- 4 防火水槽解体工事
 - (1) 麻生田地区防火水槽解体工事
契約業者 (株)キタイセ
支払額 1,631,300円
 - (2) 東村防火水槽漏水修繕
契約業者 (株)デグチ塗装
支払額 821,700円
- 5 防火水槽漏水工事
 - (1) 阿下喜地区防火水槽漏水修繕
契約業者 (有)小寺塗装店
支払額 907,500円
 - (2) 麻生田地区防火水槽漏水修繕
契約業者 (株)デグチ塗装
支払額 910,800円
- 6 消火栓新設工事（移設工事含む）
 - (1) 北勢町 2基
 - (2) 支払額 4,219,600円 （工事は水道工務課に委任するため、水道事業会計へ工事委託負担金として支出）
- 7 消火栓修繕工事
 - (1) 員弁町 2基 大安町 4基 北勢町 3基 藤原町 1基
 - (2) 支払額 14,991,350円 （工事は水道工務課に委任するため、水道事業会計へ工事委託負担金として支出）
- 8 消火栓維持管理負担金
 - (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円 （水道事業会計へ負担金として支出）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 消防施設費
基本事業	50 【繰越】組織強化による消防力向上			事務事業	01 【繰越】消防団施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	35,383,000円	31,492,302円	89.0%

事業の実績・成果

- 1 いなべ市消防団藤原地区消防団詰所新築工事設計業務
 - (1) 契約業者 松中喜設計事務所
 - (2) 支払金額 19,282,302円
 - (3) 概要 鉄骨造2階建 400㎡ 設計業務
- 2 いなべ市消防団大安東分団詰所新築工事設計業務
 - (1) 契約業者 (株)テイコク三重営業所
 - (2) 支払金額 10,450,000円
 - (3) 概要 鉄骨造平屋建 200㎡ 設計業務

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	01 国民保護事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	70,000円	70,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

1 目的

国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。

2 構成員 27名

会 長 市長

1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員（津地方気象台）

2号委員 自衛隊に所属する者（陸上自衛隊第33普通科連隊）

3号委員 三重県職員（桑名地域防災総合事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署）

4号委員 副市長

5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長

6号委員 市職員（部長級4名）

7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員

（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、

三重交通㈱桑名営業所、三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院）

8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者（いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名）

3 審議内容

国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。

4 開催状況

今年度の開催はありませんでした。

5 情報伝達試験の実施

緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。

- ・令和7年5月28日 11:00 （緊急地震速報）
- ・令和7年8月20日 11:00
- ・令和7年11月12日 11:00
- ・令和8年2月6日 11:00
- ・令和7年6月18日 10:00
- ・令和7年11月5日 10:00

6 市民への啓発活動

いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。

- ・いなべ市国民保護計画
- ・弾道ミサイル落下時の行動について
- ・国民保護に係る警報のサイレン音について
- ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク
- ・緊急一時避難施設指定について

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	02 防災会議事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
35,000 円	70,000 円	70,000 円	28,000 円	40.0%

事業の実績・成果

1 目的

- (1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- (4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。

2 開催日時

令和 8 年 3 月 26 日（木）午後 2 時 00 分から

協議事項

個別避難計画作成の実施状況について

地域防災計画の修正について

ドローンを活用した孤立地域への災害時物資輸送について

林野火災警報の発令について

3 委員構成 26名

会 長 市長

1 号委員 指定地方行政機関の職員（津地方気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊）

2 号委員 三重県の知事の部内の職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所）

3 号委員 三重県警察の警察官（いなべ警察署）

4 号委員 市職員（副市長、部長級4名）

5 号委員 教育長

6 号委員 消防長及び消防団長（桑名市消防長、消防団長）

7 号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員

（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、
三重交通㈱桑名営業所、三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院）

8 号委員 市長が特に必要と認める者

（いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	03 災害対策本部事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,757,650円	2,109,000円	2,109,000円	835,115円	39.6%

事業の実績・成果

1 大雨に伴う災害対策本部設置

- (1) 設置 令和7年6月25日 3:10~12:48
- (2) 被害状況等 床下浸水7軒
- (3) 避難所開設 なし
- (4) 避難者 なし
- (5) 職員動員数 32名

2 大雨に伴う災害対策本部設置

- (1) 設置 令和7年6月26日 10:13~14:35
- (2) 被害状況等 なし
- (3) 避難所開設 なし
- (4) 避難者 なし
- (5) 職員動員数 5名

3 大雨に伴う災害対策本部設置

- (1) 設置 令和7年7月17日 11:35~18:05
- (2) 被害状況等 なし
- (3) 避難所開設 なし
- (4) 避難者 なし
- (5) 職員動員数 5名

4 大雨に伴う災害対策本部設置

- (1) 設置 令和7年9月12日 18:41~9月13日 4:31
- (2) 被害状況等 床下浸水2軒
車両2台浸水
養父川越流
- (3) 避難所開設 あり(笠間小学校)
- (4) 避難者 10名
- (5) 職員動員数 14名
- (6) 消防団出勤数 18名

5 大雪に伴う災害対策本部設置

- (1) 設置 令和8年1月22日 7:03~1月22日 14:04
- (2) 被害状況等 なし
- (3) 避難所開設 なし
- (4) 避難者 なし
- (5) 職員動員数 6名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	04 防災無線事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
32,064,017円	36,407,000円	35,257,000円	32,285,806円	91.6%

事業の実績・成果

- 1 地域系防災行政無線（移動系）整備
 - (1) 施設 基地局1局（北勢町南中津原）、統制局1式、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台
- 2 簡易無線
 - (1) 携帯型及び車載機97台
- 3 地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料
 - (1) 支払先 N T T 西日本電信電話（株）
 - (2) 金額 4,692,072円
- 4 地域系防災行政無線（移動系）保守点検業務
 - (1) 委託先 (株)HYSエンジニアリングサービス
 - (2) 金額 1,870,000円
- 5 コミュニティFM放送設備保守点検業務
 - (1) 施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局166基
 - (2) 委託業者 (株)NHKテクノロジー名古屋総支社
 - (3) 委託金額 8,998,000円
- 6 いなべ市防災情報ラジオ放送委託業務
 - (1) 委託先 N P O法人いなべエフエム
 - (2) 金額 4,620,000円
 - (3) 委託内容 防災情報発信、緊急割込放送
 - (4) 活用実績 防災情報発信（9:55～10:00 14:55～15:00 17:55～18:00 毎日3回5分）、緊急割込試験放送（11回）
緊急割込放送（8回）
- 7 コミュニティFM通信回線料
 - (1) 支払先 中部テレコミュニケーション(株)
 - (2) 金額 4,884,000円
- 8 コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料
 - (1) 支払先 (株)シー・ティー・ワイ
 - (2) 金額 2,244,000円
- 9 いなべ市防災情報等配信システム使用料
 - (1) 契約先 (株)エスイーアイ
 - (2) 金額 1,610,400円
 - (3) 内容 スマートフォン用アプリを構築し、防災情報や消防団員用火災情報の送信及び自治会から自治会員への送信
 - (4) 登録者数 2,900人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	05 災害対策用備蓄資材購入事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,036,970円	2,038,000円	2,038,000円	2,037,355円	100.0%

事業の実績・成果

1 目標備蓄食糧数

第3次いなべ市総合計画の目標計画に掲げる備蓄数量を確保します。

(避難想定者数 1,500人×3食×7日間=31,500食)

※南海トラフ地震理論上最大の1日目の避難者数(避難所避難及び在宅避難含む)

2 令和7年度災害用備蓄食料購入

【拠点倉庫備蓄保存分】

- (1) 購入品 アルファ米 1,900食、パン 2,100食 パスタ 2,000食
- (2) 購入金額 1,860,840円
- (3) 購入業者 (株)東海ヒルズ

- (1) 購入品 乳幼児用おやつ 100食 粉ミルク 198食 ベビーフード 48食
- (2) 購入金額 176,515円
- (3) 購入業者 (株)東海ヒルズ他

3 現在保有する災害用備蓄食料・飲料水

- (1) パン 15,100食
- (2) パスタ 9,400食
- (3) アルファ米 8,000食
- 食糧合計 32,500食(充足率103.1%)
- (4) 介護食 300食
- (5) アレルギー食 200食
- (6) 飲料水 8,012本(2l)
- 3,672本(500ml)
- (7) 粉ミルク 198食

4 保有する災害用備蓄資材

- (1) オイルマット 500枚
- (2) 避難所用ルームテント 170張
- (3) トイレ用凝固材 64,200枚
- (4) 簡易トイレ 130台
- (5) ダンボール畳セット 30セット
- (6) 避難所用間仕切りセット 43セット
- (7) 大型投光機 21台
- (8) ガス発電機 17台
- (9) アルミベッド 37台
- (10) 大型ストーブ 6台
- (11) 浄水装置 5セット
- (12) 非常用飲料水袋 16,530枚
- (13) 災害用毛布 3,663枚
- (14) チェーンソー 12台
- (15) 土嚢袋 5,000枚
- (16) ブルーシート 230枚
- (17) ほ乳瓶 230個
- (18) 生理用品 600個
- (19) オムツ 504枚
- (20) 冷風機 10台

その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアータント、鳶口、のこぎり、バール、ハソリ、かまど、カナテコ、コーン、チェーンキリ、はしご、はそり、ヘルメット、担架、両口ハンマー、練炭など

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	06 広域防災事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,331,000円	3,612,000円	3,612,000円	3,459,000円	95.8%

事業の実績・成果

- 1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 808,000円
災害時に県との連絡に利用する行政無線の維持管理に必要な負担金
衛星系無線、地上系無線、防災システム等を整備
- 2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円
自衛隊の支援組織である協会への負担金
- 3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,611,000円
防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金
 - ・令和7年度実績 山岳救助搬送 0件
 - ・令和6年度実績 山岳救助搬送 6件
 - ・令和5年度実績 山岳救助搬送 3件
 - ・令和4年度実績 山岳救助搬送 5件
 - ・令和3年度実績 山岳救助搬送 7件
 - ・令和2年度実績 山岳救助搬送 7件
 - ・平成31年度実績 山岳救助搬送 5件
 - ・平成30年度実績 山岳救助搬送 4件
 - ・平成29年度実績 山岳救助搬送 6件
 - ・平成28年度実績 山岳救助搬送 10件
 - ・平成27年度実績 山岳救助搬送 5件
 - ・平成26年度実績 山岳救助搬送 2件
- 4 いなべ市内場外離着陸場
 - ・藤原中学校グラウンド
 - ・いなべ市藤原運動場
 - ・旧東藤原小学校グラウンド
 - ・独立行政法人水資源機構 三重用水管理所
 - ・いなべ市藤原文化センター
 - ・北勢中学校グラウンド
 - ・石榑小学校グラウンド
 - ・大安中学校グラウンド
 - ・笠間小学校グラウンド
 - ・いなべ市大安スポーツ公園野球場
 - ・丹生川小学校グラウンド
 - ・三里小学校グラウンド
 - ・いなべ市員弁運動公園サッカー場
 - ・員弁中学校グラウンド
 - ・いなべ市ヘリポート
 - 合計 15施設

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	07 防災施設管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,079,077円	7,339,000円	7,339,000円	5,272,359円	71.8%

事業の実績・成果

- 1 土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務
 - （1）施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設
 - （2）委託業者 イセツ株式会社
 - （3）委託金額 495,000円
- 2 青川及び小滝川監視カメラ保守点検業務
 - （1）施設 青川1台、小滝川2台
 - （2）委託業者 NECネットワークス株式会社中日本支社
 - （3）委託金額 586,300円
- 3 西之貝戸川・小滝川・青川・員弁川災害用インターネット通信利用料
 - （1）CTY利用料 620,410円
- 4 ヘリポート草刈業務委託
 - （1）委託業者 （公社）いなべ市シルバー人材センター
 - （2）委託金額 245,620円
 - （3）実施回数 2回
- 5 地震計（震度計）回線使用料
 - （1）本庁舎
 - （2）大安北分団詰所
 - （3）員弁第1分団詰所
 - （4）藤原第1分団詰所
 合計 79,200円
- 6 テレビ受信料（NHK受信料・インターネット回線含む）
 - （1）本庁舎及び北勢庁舎
 - （2）藤原文化センター
 - （3）大貝戸地域交流センター
 - （4）坂本コミュニティセンター
 合計 93,984円
- 7 伐木等の業務に係る特別教育（チェーンソー講習）
 - （1）日時 ①令和7年6月3日・17日・18日、②令和7年6月5日・24日・25日
 - （2）受講者数 35名
 - （3）負担額 1,115,000円
 - （4）講習機関 コマツ教習所(株)
 - （5）講習場所 防災拠点倉庫
- 8 刈払い機の業務に係る特別教育（草刈り機講習）
 - （1）日時 令和7年5月8日
 - （2）受講者数 20名
 - （3）負担額 290,000円
 - （4）講習機関 コマツ教習所(株)
 - （5）講習場所 防災拠点倉庫

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備			事務事業	08 防災設備整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,520,452円	16,522,000円	21,692,000円	15,926,472円	73.4%

事業の実績・成果

- 1 いなべ市デジタル地域防災無線システム基地局発電機修繕工事
 - (1) 契約先 (株)HYSエンジニアリングサービス中日本支店
 - (2) 支払金額 1,320,000円
 - (3) 内容 無線システム発動発電機修繕
- 2 コミュティFM・IPコーデック更新工事
 - (1) 契約先 (株)NHKテクノロジー 名古屋総支社
 - (2) 支払金額 4,950,000円
 - (3) 内容 IPコーデック更新(親局、送信所)
- 3 FM機器監視装置更新工事
 - (1) 契約先 (株)NHKテクノロジー 名古屋総支社
 - (2) 支払金額 3,828,000円
 - (3) 内容 機器の故障等監視装置のサーバー更新
- 4 三重県衛星系防災行政無線設備更新工事
 - (1) 契約先 三重県(負担金)
 - (2) 支払金額 4,329,172円
 - (3) 内容 衛星通信設備更新
- 5 Jアラート受信機緊急修繕工事
 - (1) 契約先 (株)HYSエンジニアリングサービス中日本支店
 - (2) 支払金額 495,500円
 - (3) 内容 受信機故障による緊急修繕
- 6 Jアラート受信機更新工事【繰越】
 - (1) 契約先 (株)HYSエンジニアリングサービス中日本支店
 - (2) 契約金額 5,060,000円
 - (3) 内容 新型Jアラート受信機1台更新、Sアラート等対応
- 7 ハザードマップ修正業務委託
 - (1) GISマップデータ更新業務
 - ア 契約先 国際航業(株)三重営業所
 - イ 支払金額 729,300円
 - ウ 内容 市公開用GIS(いなっぶる)の浸水想定区域修正
 - (2) 河川浸水想定区域データ作成業務
 - ア 契約先 中日本航空(株)三重支店
 - イ 支払金額 770,000円
 - ウ 内容 浸水想区域GIS用データ作成

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	02 災害に強いまちづくり		事務事業	01 自主防災活動事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,779,924円	1,870,000円	1,870,000円	640,911円	34.3%

事業の実績・成果

1 自主防災組織 64組織

(1) 内訳

- ・北勢町 20組織
- ・員弁町 14組織
- ・大安町 11組織
- ・藤原町 19組織

2 自主防災組織等資機材等整備補助金

(1) 交付組織 2自治会

(2) 金額 71,000円

(3) 内訳

- | | |
|-------------------|---------|
| ア 古田自治会 炊き出し用資機材等 | 35,000円 |
| イ 昭電自治会 エアーマット等 | 36,000円 |

3 令和7年度コミュニティ助成事業（地域防災組織育成）

(1) 申請組織 上相場自治会自主防災組織

(2) 交付状況 不採択（※R8年度採択）

4 自主防災組織育成事業

(1) 内容 啓発講演、防災訓練、消火訓練 地震体験車 実施数 29回 計 775人参加

5 避難行動要支援者制度の登録組織

(1) 登録組織数及び登録人数

取組組織	名簿対象者数	名簿登録者数	拒否者
・北勢町 28組織	905人	735人	170人
・員弁町 6組織	391人	324人	67人
・大安町 19組織	1,129人	980人	149人
・藤原町 10組織	619人	537人	82人
計 63組織	3,044人	2,576人	468人

(2) 市内要支援者数

- ・北勢町 1,538人
- ・員弁町 891人
- ・大安町 1,592人
- ・藤原町 901人
- 計 4,922人

6 家具転倒防止金具取付事業

(1) 件数 4件

(2) 金額 63,800円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	50 【繰越】危機管理体制の整備			事務事業	01 【繰越】防災設備整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	859,000円	800,800円	93.2%

事業の実績・成果

1 いなベコミュティエフエム上相場中継所給電線交換工事

- (1) 契約先 (有)十社電気商会
- (2) 支払金額 800,800円
- (3) 内容 ケーブル交換

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	51 【繰越】災害に強いまちづくり			事務事業	01 【繰越】防災施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	12,082,000円	11,436,700円	94.7%

事業の実績・成果

- 1 いなべ市北勢防災拠点倉庫新築工事
 - (1) 契約業者 若松ウッドホーム〈有〉
 - (2) 支払金額 10,978,000円
 - (3) 場所 いなべ市北勢町麻生田地内
 - (4) 概要 鉄骨造平屋建 123.49㎡
- 2 いなべ市北勢防災拠点倉庫新築工事監理業務
 - (1) 契約業者 松中喜設計事務所
 - (2) 支払金額 458,700円
 - (3) 概要 鉄骨造平屋建 123.49㎡

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費
基本事業	01 教育委員会運営の充実			事務事業	01 教育委員会委員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
821,908 円	1,063,000 円	942,000 円	888,460 円	94.3%

事業の実績・成果

- 1 教育委員報酬（年額） 120,000円×5人
- 2 教育委員会の点検及び評価
点検評価委員 報償費 7,000円×3人
- 3 県市町村教育委員会連絡協議会負担金 88,840円
- 4 県市町教育長会負担金 35,000円
- 5 東海北陸都市教育長協議会負担金 5,000円
- 6 全国都市教育長協議会会費 18,000円
- 7 令和7年教育委員会 13回
- 8 研修及び総会
全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会
東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会
三重県都市教育長総会
三重県市町教育委員会連絡協議会総会
三重県市町教育委員会教育委員等研修会
三重県教育談義

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	02 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,609,600円	21,378,000円	10,178,000円	10,177,200円	100.0%

事業の実績・成果

I C T教育推進（教育産業株式会社）

- (1)事業概要 小学校における I C T機器活用支援員を派遣し、I C T機器活用の支援を行う。また、I C T機器活用のための研修会を実施します。
- (2)派遣企業 株式会社ベネッセコーポレーション
- (3)期 間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- (4)起 業 人 支援員 2名
- (5)活動内容 各担当の小学校の授業に参加し、I C T機器を使った授業で機器の使い方をサポートするなど、機器活用全般について支援を行いました。
- (6)経 費 10,177,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	03 集落支援員事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,427,555円	54,480,000円	49,620,000円	46,992,878円	94.7%

事業の実績・成果

(1) 集落支援員の業務

行政区（市）、学校運営協議会、小学校区を基本単位と捉えた集落対策を推進する。各集落支援員は、集落（地域）の実情を把握するとともに、課題を見つめ直し、課題克服に向けた取組を推進することを基本としています。

①コミュニティ・スクール推進員（16人）

学校運営協議会を設置し、学校と地域の連携協力を図るための職員。

北勢中（1人）、員弁中（2人）、大安中（1人）、阿下喜小（1人）、治田小（1人）、十社小（1人）
山郷小（2人）、員弁西小（1人）、員弁東小（1人）、笠間小（1人）、三里小（1人）、石樽小（1人）
丹生川小（1人）、藤原小中（1人）

②学校教育推進員（計9人）

・学校教育地域コーディネーター（1人）

市全体の学校と地域の連携協力を図り、コミュニティ・スクール推進員の取りまとめを行う職員。

・不登校支援（4人）

専門的知識、経験を有し、スクールソーシャルワーカー等と連携し、不登校等に係る支援を行う職員。

・学びのコーディネーター（2人）

専門的知識、経験を有し、いなべ学び舎事業（放課後の学習支援）を推進するため、運営の連絡調整を図る職員。

・学力向上、部活動地域移行、学校支援（2人）

学力向上や体力向上等の学校における教育活動の推進に向け、学校を支援、サポートする職員。

⑤学校図書館整備員（3人）

図書の営繕、システム管理等、小中学校の図書室環境整備にあたる職員。

⑥ 学び舎アドバイザー（61人）

・市内7箇所の学び舎において学習指導にあたる指導者。市教育委員会より学び舎アドバイザーの委嘱を行いました。

<利用人数>

・阿下喜小学校 年間52日：受講者数（のべ）・・・4,255人
・三里小学校 年間55日：受講者数（のべ）・・・1,993人
・笠間小学校 年間52日：受講者数（のべ）・・・3,149人
・山郷小学校 年間30日：受講者数（のべ）・・・1,731人
・員弁東小学校 年間24日：受講者数（のべ）・・・1,176人
・北勢中学校 年間16日：受講者数（のべ）・・・171人
・大安中学校 年間17日：受講者数（のべ）・・・151人
（計246日） （計12,626人）

(2) 事業費の概要（主なもの）

・会計年度任用職員報酬 職員課扱い：28,678,843円、原課扱い：7,928,215円
・会計年度任用職員期末手当 1,635,215円
・会計年度任用職員費用弁償 職員課扱い：988,921円、原課扱い：74,660円
・学び舎アドバイザー報酬費 6,795,600円
・学び舎消耗品費 51,602円
・学び舎通信運搬費 181,514円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	02 一人ひとりを大切にする教育の推進			事務事業	01 不登校児童・生徒対策事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,643,769円	2,274,000円	2,274,000円	1,896,358円	83.4%

事業の実績・成果

- 1 不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を1996年に設置され、現在に至っています。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、社会的自立を進めています。
 - (1) 主な取り組み内容
 - ア 「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」において、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。
 - イ 相談事業を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざします。
 - (2) 主な活動内容
 - ア 調理実習（そば打ち体験、流しそうめん体験、おもちを食べる会、やきいも、七輪体験）
 - イ 教室外活動（園芸、工作、ボッチャとドローン体験ふしぎ実験、己書）
 - ウ 卒業進級を祝う会
 - (3) 相談事業内容
 - ア 指導員による相談
 - イ カウンセラーによる個別相談、教育相談
 - ウ 専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会
 - エ 保護者・教師のための学習会
 - (4) 市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級につながった児童及び生徒数の割合・・・56.5%（35人/62人）

【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数	35人
【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒	62人

3 事業費の概要（主なもの）

・報償費（臨床心理士3名）	652,000円	・AED借上料	52,800円
・旅費	16,190円	・消耗品費	394,058円
・全国適応指導教室等連絡協議会会費	5,000円		

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	02 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	03 特別支援教育推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
492,483 円	1,712,000 円	1,662,000 円	1,627,727 円	97.9%

事業の実績・成果

- 1 言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を4校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。
 - (1) 通級指導教室の種類
 - ・ことばの教室（言語発音障がい）石樽小学校にて。
 - ・おひさま教室（LD等発達障がい）石樽小学校にて。
 - ・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。
 - ・はあと教室（LD等発達障がい）員弁東小学校にて。
 - ・レインボー教室（LD等発達障がい）北勢中学校にて。
 - (2) 通級指導教室を利用した人数
 - ・ことばの教室・・・23人
 - ・おひさま教室・・・26人
 - ・スマイル教室・・・18人
 - ・はあと教室・・・20人
 - ・レインボー教室・・・14人
- 2 特別支援学級在籍児童生徒が、同じ障害を持つ仲間と交流する機会を確保、交流活動に伴う経費の補助を行いました。中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大きな機会となっています。
 - (1) 活動内容
 - ・中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流）
 - ・あすなる運動会
 - (2) 開催日及び参加人数
 - ・あすなる運動会…10月3日（金）9:30～11:15 於：員弁運動公園体育館 参加者合計：234人
- 3 事業費の概要（主なもの）
 - ・消耗品：452,047円
 - ・指導用教材等
 - ・研修参加負担金等：144,000円
 - ・公益社団法人神奈川学習障害教育研究協会
 - ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会
 - ・一般社団法人日本LD学会 他
 - ・自動車借上料 627,535円
 - （行事別経費）
 - 北勢中学校区交流事業経費：152,560円・・・アクア・トトぎふ
 - 員弁中学校区交流事業経費：69,624円・・・名古屋港水族館
 - 藤原中学校区交流事業経費：76,016円・・・アクア・トトぎふ
 - 大安中学校区交流事業経費：142,335円・・・名古屋港水族館
 - あすなる運動会経費：187,000円・・・員弁運動公園体育館

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	03 人権教育内容の充実			事務事業	01 人権教育推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
707,014円	1,527,000円	974,000円	848,623円	87.1%

事業の実績・成果

学校の人権教育の充実を図るため、下記に取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことができました。

- 1 中学校区においての小中連携強化
各中学校区人権教育研修会を実施しました。
いなべ市の人権教育やQIを活用した学級集団づくり等について学びました。
市人権教育部会では、人権教育の進め方をはじめ、いなべ市人権教育基本方針、こども基本法等の学習会を行いました。
また、小中学校の担当で人権教育カリキュラムの見直しを行いました。
- 2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出
・員弁地区小学校人権フォーラム 令和7年11月19日（水） 会場 大安公民館
各小学校から4名の6年生児童が参加し、分散会で「みんなが楽しく過ごすために」をテーマに意見交流しました。
・員弁地区中学校人権フォーラム 令和7年11月26日（水） 会場 員弁コミュニティプラザ
各中学校のそれぞれの学年から4名（5クラスある学年は5名）の生徒が参加し、全体会で各校の取組紹介したあと、分散会で「一人ひとりが大切にされる学校をめざして」をテーマに意見交流しました。
- 3 途切れない支援に向けた小学校とこども園の交流
特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、こども園から小学校、小学校から中学校の引継ぎを行いました。こども園、小中学校の特別支援コーディネーターが参加しました。
- 4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加
三重県人権教育研究大会 令和7年10月18日（土）・19日（日） 会場 桑員地区の公共施設等
学校から70名の教職員、行政から20名が参加し、人権教育の実践等の発表を通じて、人権意識の向上を図りました。
- 5 事業費の概要（主なもの）
・報償金 : 命の授業講師報償費 120,000円
・消耗品費 : 498,023円
・負担金 : 県人権教育研究協議会 50,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上			事務事業	03 学習指導要領改訂事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,277,072 円	9,528,000 円	9,328,000 円	9,278,902 円	99.5%

事業の実績・成果

前年度に採択された中学校の教師用教科書と教師用指導書を購入しました。

1 事業費概要

- ・中学校教師用教科書及び指導書購入： 9,278,902円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上			事務事業	04 学校 I C T活用事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
55,074,811 円	62,520,000 円	62,520,000 円	62,354,378 円	99.7%

事業の実績・成果

1 事業概要

ハード面（電子黒板及びタブレットパソコン）、ソフト面（デジタル教科書及びデジタルコンテンツ）の運用保守を行い、I C T機器を活用した授業を進めました。

（1）I C T教育定例会

ア 参加者 : 教育委員会事務局(学校教育課・教育研究所) 2名
情報課 2名
I C T機器等導入業者 4名
I C T支援員派遣会社 3名

イ 開催回数 : 月 1 回

（2）情報教育担当者会議を、年間で 3 回開催

2 事業費の概要（主なもの）

・学校ICT活用支援業務委託料 : 25,225,200円 小中学校15校への支援
・教育コンテンツ利用料 : 13,952,400円
・校務支援システム使用料 : 12,258,840円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上			事務事業	06 GIGAスクール構想整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
76,780,000円	74,140,000円	74,140,000円	74,094,900円	99.9%

事業の実績・成果

市内小中学校のタブレットパソコンや電子黒板などの機器更新を行いました。

主な物

学校用電子黒板整備事業	17,919,000円
学校用電子黒板用パソコン	2,365,000円
タブレットパソコン更新	44,000,000円
タブレットパソコン設定	7,797,900円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	05 小中一貫教育の推進			事務事業	01 小中一貫教育推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,171,169 円	25,866,000 円	24,235,000 円	22,032,383 円	90.9%

事業の実績・成果

いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。

- いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催(略称：INB9)
第1回：6/4 第2回：9/18 第3回：11/20 第4回：2/18
- 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催
北勢中学校区・・・13回
員弁中学校区・・・10回
大安中学校区・・・12回
藤原中学校区・・・15回
- いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行
- 小中一貫教育研究発表会の開催 参加者260名
- 事業費の概要（主なもの）
（1）報酬（会計年度任用職員）・小中一貫教育推進非常勤講師（15名）：15,912,700円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	05 小中一貫教育の推進			事務事業	04 夢・未来プロジェクト2030事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,000,000円	7,404,000円	6,881,000円	6,799,983円	98.8%

事業の実績・成果

キャリア教育及び体験教育により、児童生徒に「一人力（エージェンシー）」及び「仲間力（ウェルビーイング）」を身につける事業を実施しました。

1. キャリア教育

日本航空㈱のふるさと応援隊によりキャリア教育講座を市内の全小中学校で各2回程度実施しました。
全小中学校での講座回数は、のべ76回（28日）を実施しました。

・講師派遣業務委託料：2,520,000円

2. 体験教育「いなベンチャー」【元気みらい都市いなべ関連事業】

自己肯定感の向上及び思いやりの心を育むことを目的とし、主に学級を単位としたグループチャレンジによる課題解決活動体験を難波克己氏を講師に招き、研究推進校である2校で行いました。

・授業実施日数44日
・校内研修会2日
・講師派遣報償：480,000円
・講師派遣委託料：2,325,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	06 健やかな体の育成			事務事業	01 就学前健診事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
618,160 円	768,000 円	658,000 円	599,122 円	91.1%

事業の実績・成果

就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。

保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び本人と認識を深めることができました。

1. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）

- ・視力、聴力検査、内科、歯科検診

2. 検査項目

視力検査、聴力検査、問診、内科検診、歯科検診

3. 事業費の概要

- ・健康診断医師報償費 : 441,400円
- ・検診スタッフ賃金 : 143,280円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	06 健やかな体の育成			事務事業	02 楽器寄附受入事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
371,921 円	1,040,000 円	816,000 円	662,810 円	81.2%

事業の実績・成果

1 事業概要

全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金控除の対象となります。

2 事業費の概要等

- ・楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料 77,960円（株式会社マーケットエンタープライズ）
- ・楽器購入 コンサート・バスドラムセット 1台 317,350円
- ・寄附実績 申込件数 29件 寄附確定件数 10件（楽器 6件、寄付相当額 225,500円）、（現金 4件、寄付額 206,500円）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	07 地域に開かれた学校づくりの推進			事務事業	02 地域学校協働事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,443,097円	3,229,000円	3,016,000円	2,755,333円	91.4%

事業の実績・成果

市内全ての学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民等との協働によって教育活動の充実を図りました。

- 1 いなべ市学校運営協議会委員報酬 379,000円
- 2 地域学校協働事業補助金 2,020,000円
 - ・地域学校協働委員会 ほくせいコミュニティ 140,000円（北勢中学校）
 - ・員弁中地域学校協働委員会 140,000円（員弁中学校）
 - ・地域学校協働委員会 大安協働コミュニティー 140,000円（大安中学校）
 - ・地域学校協働委員会 藤原小・中学校秀真委員会 200,000円（藤原小・中学校）
 - ・地域学校協働委員会 桐の子委員会 140,000円（阿下喜小学校）
 - ・地域学校協働委員会 治田コミュニティ委員会 140,000円（治田小学校）
 - ・地域学校協働委員会 十社の教育を考える会 140,000円（十社小学校）
 - ・地域学校協働委員会 やまさとコミュニティ 140,000円（山郷小学校）
 - ・地域学校協働委員会 西っこさくら 140,000円（員弁西小学校）
 - ・地域学校協働委員会 みやのもり会 140,000円（員弁東小学校）
 - ・地域学校協働委員会 笠間の里 せんだんネットワーク 140,000円（笠間小学校）
 - ・地域学校協働委員会 シデコブシの里 140,000円（三里小学校）
 - ・地域学校協働委員会 石樽の里共育委員会 140,000円（石樽小学校）
 - ・地域学校協働委員会 おおざくらの会 140,000円（丹生川小学校）
- 3 地域学校協働活動概要
 - ・学習支援
 - ・体験活動支援
 - ・児童生徒、保護者、地域住民、教職員の交流行事
 - ・登下校の見守り
 - ・広報誌の発行
 - ・学校及び地域の環境整備 等

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実			事務事業	02 スクールバス運行事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
91,031,698円	103,355,000円	103,355,000円	101,254,061円	98.0%

事業の実績・成果

遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。

- 1 運行ルート
北勢中学校：1ルート、藤原中学校：2ルート、員弁西小学校：2ルート、十社小学校：3ルート、藤原小学校：10ルート
- 2 車両台数
15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台
- 3 利用者
北勢中学校ルート
川原(7人)
十社小学校ルート
川原(13人)、貝野(31人)、小原一色(6人)
員弁西小学校ルート
市之原・坂東(11人)、平古(13人)
藤原小学校ルート
川合(10人)、旧白瀬小(7人)、本郷(6人)、日内(8人)、中里(21人)、山口(19人)、立田・坂本(23人)、大貝戸(22人)、古田・坂本(23人)、東藤原・石川(21人)、東藤原・下野尻(20人)
藤原中学校ルート
立田(9人)、鼎(3人)
- 4 委託先
(1)北勢・員弁ルート
業務名：スクールバス運行業務 委託先：三重県シルバー人材派遣センター 14,844,855円
業務名：スクールバス運行管理委託業務 委託先：いなべ市シルバー人材派遣センター 3,860,778円
(2)藤原ルート
業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 67,980,000円
- 5 事業費概要(主なもの)
・燃料費 6,276,571円
・修繕料 4,838,458円(車検時修繕、ガラス修繕、エアコン修繕 他)
・手数料 999,800円(車検手続き 他)
・保険料 607,480円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実			事務事業	03 学校図書館事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,457,070 円	8,591,000 円	8,591,000 円	8,388,172 円	97.6%

事業の実績・成果

学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。
学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。

1. 学校図書館事業内容

- ・ 図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援
- ・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援
- ・ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理
- ・ 各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援

2. 図書整備員による巡回整備学校数

- ・ 15校／15校

3. 図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク、オリエンテーション実施回数

- ・ 読み聞かせ及びブックトーク

1学期…21回

2学期…44回

3学期…20回

- ・ オリエンテーション

5回

4. 事業費の概要（主なもの）

- ・ 会計年度任用職員報酬（学校図書館コーディネーター1名）：1,285,200円
- ・ 学校図書館図書購入費：6,591,878円
- ・ 図書整備用消耗品：422,654円
- ・ 図書館協議会等負担金：51,000円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実			事務事業	08 スクールバス運行管理センター整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,540,000円	19,050,000円	17,490,000円	17,193,000円	98.3%

事業の実績・成果

いなべ市スクールバス運行管理センター改修工事
 工事費：15,757,500円
 受注者：ナカムラ建設株式会社

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	10 人事行政事務			事務事業	03 教育関係職員労働安全衛生事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,568,933 円	7,989,000 円	6,689,000 円	5,971,570 円	89.3%

事業の実績・成果

- 1 教職員健康診断委託料 5,124,790円
定期健康診断事業

内容	受診者数（人）
定期健康診断	465
集団健診	333
人間ドック	132
胃がん検診	83
乳がん検診（乳腺エコー）	99
（マンモグラフィ 2 方向）	65
子宮がん検診	135
前立腺がん検診	94
ストレスチェック	465
指導区分判定	333

- 2 産業医活動事業 599,500円
職場巡視 15校実施（市内中学校4校、市内小学校11校）

過重労働職員面接指導及び職場巡視

	面接実施者数（人）	巡視校数（校）
4月	3	0
5月	5	1
6月	5	2
7月	3	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	5	2
11月	4	2
12月	2	2
1月	0	0
2月	1	4
3月	1	2
合計	29	15

過重労働職員（時間外労働時間が月 80 時間を超える職員）に産業医による面接を実施しました。
産業医による学校現場の巡視も例年通り実施できました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	11 教育委員会運営の充実			事務事業	01 教育委員会事務局事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,642,167円	8,878,000円	8,630,000円	7,053,990円	81.7%

事業の実績・成果

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員会事務局がその事務を執行しています。教育委員会事務局を円滑に運営するための事業です。

1	教育委員会事務局消耗品購入	400,249円
2	教育委員会事務局運営のための講習参加	27,570円
3	教育委員会の封筒等作成	295,394円
4	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	3,030,610円
5	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	3,300,167円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	11 教育委員会運営の充実			事務事業	02 学校支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,664,877 円	11,913,000 円	10,295,000 円	9,383,463 円	91.1%

事業の実績・成果

学校管理下の児童生徒及び保護者が安心して就学できる教育環境を保障し、教育内容を充実させるために以下の取組を実施しました。

1 教育委員会事務局運営のための職員経費（会計年度任用職員）

- ・スクールソーシャルワーカー報酬1名 : 3,190,500円
- ・学校薬剤師5名（1名が3校担当） : 2,355,000円（157,000円×15校）

2 教育関係機関への助成

- ・北勢地区私立高校助成金 : 888,000円（メリノール、暁、海星、津田、聖母の家学園いなべ校 計5校）
- ・三重県学校保健会負担金 : 55,217円
- ・桑名定時制振興会負担金 : 80,000円
- ・員弁教育会館教育振興負担金 : 184,500円
- ・郡市教育研究会特別支援教育研究会負担金 : 37,500円
- ・教職員研修補助金 : 32,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	11 教育委員会運営の充実			事務事業	03 庁用備品・公用車管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
785,245 円	997,000 円	992,000 円	964,562 円	97.2%

事業の実績・成果

庁用備品(コピー機・トナー・消耗品等)や公用車(燃料費・車検・タイヤ交換等含む)を購入・管理し、教育委員会事業を適切に運営します。

- | | |
|----------------------------|----------|
| 1 庁用備品や公用車の維持管理 | 365,020円 |
| 2 庁用備品(コピー機・トナー・消耗品等)の維持管理 | 599,542円 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育研究所管理費
基本事業	01 教育相談・支援体制の充実			事務事業	01 教育総合研究所事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,359,630円	3,998,000円	2,997,000円	2,957,990円	98.7%

事業の実績・成果

1. 研究事業
 - (1) 教育課題の研究

研究主題Ⅰ メタ認知獲得を促す実践とその効果の検証・分析 ～非認知能力と認知能力の一体的育成を目指して～

研究主題Ⅱ 幼児教育における「ことばの獲得と発達」に関する考察 ～園小接続の観点から～
 - (2) 調査・統計・資料作成

全国学力・学習状況調査等、各種調査統計に関する分析をおこない、資料作成や提供をおこないました。
 - (3) 研究のまとめ

研究紀要を作成し、配布します。（令和8年4月）
 - (4) 社会科副読本のデジタル化に伴う改訂

小学校3・4年生社会科副読本のデジタル化に伴う一部資料の作成及び修正をおこないました。
 2. 研修事業

講座数:29講座 参加延べ人数:1218名、講座満足度…「大満足・概ね満足」を合わせて95%。
活用状況…98.8%の教職員が授業づくりや学級づくりに活用できたと回答しています。

 - (1) 授業づくり研修～明日へのブラッシュアップ！～

授業力づくりのブラッシュアップをめざし、現場経験のある講師から具体的に学ぶ講座を企画しました。
 - (2) 教育課題研修～未来へのアップデート！～

様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。
 - (3) 出前研修 ～校内研修を支援～

市内の小中学校の「授業づくり」等の研修への支援をおこないました。
授業づくり研修（阿下喜小）、学級づくり研修（藤原小）、自律と共生を育む研修（員弁中学校区）
事例検討会（健康教育研究会）の出前研修講座を実施しました。
 3. 教育支援事業
 - (1) 調査・研究支援

○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。
○タブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートをおこないました。
 - (2) 教育資料提供

○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。
○校務支援システム等の共有フォルダを活用し、研究や社会科副読本など教育に関わる資料の提供をおこないました。
 - (3) いなべ・しとなるプロジェクト

○「いなべ・しとなるプロジェクト会議」を年13回おこないました。リーフレットの作成や保育・教育の接続に向けた取組内容について、保育課・発達支援課・学校教育課の代表者11名が集まり、話し合いを進めました。
○園小接続に向けたモデル事業「架け橋プログラム」のワーキング会議を年3回おこないました。
モデル地域の代表者が参加し、園小職員の意見交換を通して10の姿を軸とした仮の架け橋カリキュラムを作成しました。
 4. 広報活動事業

教育総合研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。

○研究所要覧を作成し、配布しました。
○研究・教育に関する情報を提供しました。
○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。
- (実績入力完了 渡邊)
5. 事業費の概要（主なもの）
 - (1) 報償費 1,476,000円（講師報償）
 - (2) 消耗品費 487,705円（消耗品費）
 - (3) 事業委託料 336,000円（講師派遣委託料）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	01 健やかな体の育成			事務事業	01 学校検診事業（小学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,121,210円	9,297,000円	9,222,000円	9,178,126円	99.5%

事業の実績・成果

児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 検査項目

- ①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医
- ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医
- ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医
- ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医
- ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託（四日市予防保健協会）
- ⑥心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

2. 事業費の概要（主なもの）

学校医・歯科医報酬（19名）	: 7,392,880円
耳鼻科医・眼科医報償費（4名）	: 375,840円
耳鼻科医スタッフ報償費（1名）	: 29,138円
耳鼻科医帯同スタッフ報償費（9名）	: 69,600円
尿・心電図等検査費用	: 1,251,468円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実			事務事業	01 公立小学校管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
94,954,083円	101,386,000円	106,216,500円	95,951,733円	90.3%

事業の実績・成果

小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。

1	会計年度任用職員報酬		
	原課取扱分 代行用務員・代行配膳員		163,541円
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検		
	員弁西、員弁東、笠間、石榑、山郷小学校	東芝エレベータ株式会社中部支社	1,667,820円
	藤原小学校	三菱電機ビルソリューションズ株式会社中部支社三重支店	303,600円
(2)	自家用電気工作物保安管理	株式会社エレックス極東四日市サービスセンター	2,411,640円
(3)	警備保障（藤原小除く）		
	小学校8校	三重総合警備保障株式会社	560,736円
	員弁東小学校	セコム三重株式会社	60,720円
	員弁西小学校	株式会社ケージーエス	112,200円
(4)	受水槽清掃	株式会社コスモ	939,400円
(5)	運動場整備		
	員弁・大安地区小学校	奥岡建設工業株式会社	2,848,560円
	北勢地区・藤原小学校	有限会社片山石材工業	2,131,800円
(6)	ごみ収集		
	員弁地区	株式会社員弁環境サービス	569,800円
	北勢・大安・藤原地区	公益財団法人いなべ市シルバー人材センター	729,864円
(7)	プールろ過機保守点検	員弁西、員弁東、笠間、石榑、藤原小学校	株式会社三進ろ過工業
(8)	体育用具遊具保守点検		株式会社ケーエムサービス
(9)	グリストラップ清掃		株式会社コスモ
(10)	小荷物用昇降機保守点検		
	北勢、大安地区小学校	YKテクノサービス株式会社	401,500円
3	校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応）		4,574,416円
4	小学校備品購入費		1,113,495円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実			事務事業	02 公立小学校施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
30,485,469円	1,065,228,000円	1,341,882,805円	417,303,929円	31.1%

事業の実績・成果

1	丹生川小学校大規模改修及びプール解体工事設計業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	9,570,000円
2	小学校体育館空調設備設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	12,270,000円
3	小学校体育館空調設備設置工事監理業務	員弁西小学校 建築設計事務所アトリエ 2 1	1,265,000円
		員弁東小学校 建築設計事務所アトリエ 2 1	1,265,000円
		笠間小学校 建築設計事務所アトリエ 2 1	1,265,000円
4	十社小学校体育館空調設備設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	1,750,000円
5	十社小学校体育館空調設備設置工事監理業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	1,265,000円
6	阿下喜小学校長寿命化改修工事(前金払い)	株式会社大橋組三重営業所	75,600,000円
7	丹生川小学校大規模改修及びプール改修工事(前金払い)	株式会社大橋組三重営業所	128,400,000円
8	小学校体育館空調設備設置工事	員弁西小学校 株式会社十社電気商会	55,077,000円
		員弁東小学校 株式会社ワコー	58,113,000円
		笠間小学校 株式会社ワコー	39,215,000円
9	石榑小学校普通教室及び特別支援教室床修繕工事	有限会社森義	581,295円
10	十社小学校特別支援教室空調機改修工事	株式会社十社電気商会	1,177,000円
11	LED照明器具等賃貸借 (治田小、員弁西小、員弁東小、石榑小、三里小)	東京センチュリー株式会社名古屋営業所	5,235,934円
12	LED照明器具等賃貸借(山郷小)	百五リース株式会社	1,313,400円
13	阿下喜小学校ラック等購入	有限会社北勢堂	1,485,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	50 【繰越】学校環境整備の充実	事務事業	01 【繰越】公立小学校施設整備事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	0 円	48,900,000 円	46,565,200 円	95.2%

事業の実績・成果		
1	十社小学校体育館空調設備設置工事	株式会社十社電気商会 46,565,200円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	50 【繰越】学校環境整備の充実			事務事業	02 【継続費繰越】公立小学校施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	155,760,000円	140,400,000円	90.1%

事業の実績・成果

1 阿下喜小学校長寿命化改修工事 株式会社大橋組三重営業所 140,400,000円（前金払い）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進			事務事業	02 就学扶助事務（小学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,514,235 円	4,842,000 円	4,042,000 円	2,947,034 円	72.9%

事業の実績・成果

小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。

1. 就学援助費認定者数・受給率

認定者：93人 受給率（受給者数/全児童数）：4.3%（93人/2,151人）※人数はR7.5.1児童数

【参考】過去の推移

令和6年度	認定者：112人	受給率：5.19%（112人/2,160人）
令和5年度	認定者：111人	受給率：5.04%（111人/2,204人）
令和4年度	認定者：118人	受給率：5.31%（118人/2,221人）
令和3年度	認定者：126人	受給率：5.57%（126人/2,261人）
令和2年度	認定者：118人	受給率：5.12%（118人/2,305人）

2. 認定基準

厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。

平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ

平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3. 支給費目・支給額

(1) 学用品費	全学年	： 11,630円
(2) 通学用品費	2学年以上	： 2,270円
(3) 校外活動費	全学年	： 1,600円
(4) 新入学学用品費	1年生	： 57,060円
(5) 修学旅行費	6年生	： 実 費

4. 事業費の概要

(1) 就学援助費	
・ 就学援助費	(93人)：1,872,784円
・ 令和8年度新入学学用品準備費	(4人)：228,240円
(2) 特別支援学級就学奨励費	
・ 受給者数	(64人)：846,010円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	02 確かな学力の向上			事務事業	01 教育振興事業（小学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,134,513 円	22,913,000 円	20,713,000 円	20,162,966 円	97.3%

事業の実績・成果

ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。

- 1 非常勤講師
特別支援対応のための非常勤講師 1 人
- 2 事業費の概要（主なもの）
 - ・ 非常勤講師報酬 1,794,805 円
 - ・ 消耗品費（学校配当分） 16,114,822 円
 - ・ 印刷製本費 29,851 円
 - ・ 教材備品購入費 1,875,592 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進			事務事業	02 未来いなべ科事業（小学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,582,672円	3,211,000円	2,955,000円	2,875,372円	97.3%

事業の実績・成果

「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。

1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、確認のうえ配当しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。

2. 活動実績

ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。

- ・ 招聘した学校数11校
- ・ 体験活動を実施した学校数11校

3. 活動費（学校配当分合計）：2,482,772円

4. 各校の「テーマ」

阿下喜小「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」

治田小 「治田の 自然・人・もの とのかかわりで学ぶ」

十社小 「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、
学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」

山郷小 「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」

員弁西小「主体的で対話的な活動を高めていく～子ども同士がつながること～」

員弁東小「地域とともに「人・もの・自然」」、総合人権教育「いのち・なかま・うた」

笠間小 「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切にする笠間っ子集団をめざして
～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」

三里小 「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して、生き抜く力・生き合う力・生き拓く力を育む
～地域に学ぶ・人との関わりを通して学ぶ三里っこ」

石樽小 「石樽の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと
積極的に活動する子どもを育成する」

丹生川小「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」

藤原小 「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く 子ども」

5. その他

- ・ 児童文化活動補助金 ：392,600円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進			事務事業	03 社会体験推進事業（小学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,328,706円	20,065,000円	20,845,000円	19,596,605円	94.0%

事業の実績・成果

学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行うものです。

1 修学旅行、社会見学等校外活動実績

実施小学校数 全11校

自動車借上料 社会見学 : 2,169,967円

修学旅行 : 3,000,000円

2 温水プール小学校水泳授業実績

小学校のプール授業をいなべ市温水プールで実施

実施校（阿下喜、十社、治田、山郷、丹生川、三里）：低学年5回、高学年6回

体験校（員弁西、員弁東、石榑、笠間、藤原）：低学年2回、高学年2回

・参加人数（述べ人数）：6,612人 施設利用料：500円/1人

・小学校水泳授業指導業務 委託料：3,550,800円（T A C・テルウェル共同事業体）

・温水プール水泳授業児童送迎業務 委託料：6,900,300円（三岐鉄道株式会社）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	01 健やかな体の育成			事務事業	01 学校検診事業（中学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,870,532 円	3,917,000 円	3,837,000 円	3,805,626 円	99.2%

事業の実績・成果

生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 検査項目

- ①内科検診（中学校全学年）・・・学校医
- ②歯科検診（中学校全学年）・・・学校歯科医
- ③耳鼻科検診（中学校1年生）・・・耳鼻科医
- ④尿検査（中学校全学年）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会）
- ⑤心電図検査（中学校1年生）・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

2. 事業費の概要

- ・学校医・歯科医報酬（8名）：2,964,480円
- ・耳鼻科医報償費（2名）：198,360円
- ・歯科医帯同スタッフ（4名）：29,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実			事務事業	01 公立中学校管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
59,959,029 円	62,974,000 円	65,964,000 円	58,822,573 円	89.2%

事業の実績・成果

中学校 4 校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは 4 中学校に配当し各校より支出しました。

1	会計年度任用職員報酬		
	原課取扱分 代行用務員・代行配膳員		167,961 円
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検		
	北勢・員弁・大安中学校	東芝エレベータ株式会社中部支社	1,007,820 円
	藤原中学校	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	303,600 円
(2)	自家用電気工作物保安管理	株式会社エレックス極東四日市サービスセンター	1,557,600 円
(3)	警備保障	三重総合警備保障株式会社	323,136 円
(4)	受水槽清掃	株式会社コスモ	335,500 円
(5)	運動場整備		
	員弁・大安地区中学校	奥岡建設工業株式会社	2,629,440 円
	北勢・藤原地区中学校	有限会社片山石材工業	2,048,200 円
(6)	ごみ収集		
	員弁地区	株式会社員弁環境サービス	284,900 円
	北勢・大安・藤原地区	公益財団法人いなべ市シルバー人材センター	243,289 円
(7)	体育用具遊具保守点検	株式会社ケーエムサービス	118,800 円
3	校舎緊急修繕工事費（雨漏り・破損等に対応）		2,012,285 円
4	中学校備品購入費		995,500 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実			事務事業	02 公立中学校施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,251,769円	532,213,000円	529,688,000円	182,244,404円	34.4%

事業の実績・成果

1	中学校体育館空調設備設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	12,270,000円
2	藤原小中体育館空調設備設置工事監理業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	1,705,000円
3	員弁中学校多目的トイレ設置工事設計業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	858,000円
4	員弁中学校多目的トイレ設置工事監理業務	建築設計事務所アトリエ 2 1	660,000円
5	LED照明器具等賃貸借 (員弁中、大安中、藤原中) (北勢中学校舎等) (北勢中屋内運動場等)	東京センチュリー株式会社名古屋支店 N T T ・ T C リース株式会社東海支店 百五リース株式会社	4,642,704円 1,681,680円 1,288,320円
6	藤原小中学校体育館空調設備設置工事	三重石商事株式会社	106,256,700円
7	員弁中学校多目的トイレ設置工事	石川建設株式会社	6,270,000円
8	大安中学校空調室外機修繕工事	有限会社岡電機商会	2,563,000円
9	大安中学校生徒用椅子購入	株式会社文栄堂	5,049,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進			事務事業	02 就学扶助事務（中学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,555,374 円	6,626,000 円	5,726,000 円	5,334,520 円	93.2%

事業の実績・成果

中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。

1. 認定者数・受給率

認定者：64人 受給率（受給者数/全生徒数）：5.84%（64人/1,096人）※人数はR7.5.1生徒数

【参考】過去の推移

令和6年度	認定者：66人	受給率：5.83%（66人/1,133人）
令和5年度	認定者：70人	受給率：6.02%（70人/1,162人）
令和4年度	認定者：79人	受給率：6.67%（79人/1,184人）
令和3年度	認定者：71人	受給率：5.90%（71人/1,204人）
令和2年度	認定者：78人	受給率：6.54%（78人/1,192人）

2. 認定基準

厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。

平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ

平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3. 支給費目・支給額

(1) 学用品費	全学年	: 22,730円
(2) 通学用品費	2学年以上	: 2,270円
(3) 校外活動費	全学年	: 2,310円
(4) 新入学学用品費	1年生	: 63,000円
(5) 修学旅行費	3年生	: 実費（平均 69,307円）

4. 事業費の概要

(1) 就学援助費	
・ 就学援助費	(64人) : 3,543,447円
・ R8年度新入学学用品準備費	(14人) : 882,000円
(2) 特別支援学級就学奨励費	
・ 受給者数	(29人) : 909,073円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進			事務事業	03 生徒指導事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,650,738円	3,122,000円	3,079,000円	2,620,984円	85.1%

事業の実績・成果

児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。

1 生徒指導特別指導員の活動日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
13日	10日	13日	13日	9日	12日	12日	10日	12日	9日	10日	14日	137日

2 事業費の概要

・会計年度任用職員報酬（生徒指導特別指導員1名） 1,150,800円
※1名は学校教育推進員と兼務の為、生徒指導特別指導員の報酬は1名分

・需用費（消耗品費） 進路資料便覧 他 233,230円

・役務費（通信運搬費） 進路指導 切手・書留代 他 335,790円

・生徒指導進路指導補助金（主なもの）

生徒指導・進路指導旅費（家庭訪問）、部活動指導旅費（大会引率）、校外学習引率旅費（入場料等） 他

北勢中 238,649円

員弁中 137,341円

大安中 291,146円

藤原中 135,388円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	02 確かな学力の向上			事務事業	01 教育振興事業（中学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,745,148 円	18,896,000 円	18,806,000 円	18,198,769 円	96.8%

事業の実績・成果

中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。

1 非常勤講師の配置 教科指導を充足させるための非常勤講師5名

2 事業費の概要（主なもの）

- ・非常勤講師報酬 : 3,930,180円
- ・教材備品購入費 : 3,026,070円
- ・教育活動消耗品（学校配当分） : 10,673,842円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	02 確かな学力の向上			事務事業	02 外国人英語指導事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
27,115,000 円	27,115,000 円	27,115,000 円	27,115,000 円	100.0%

事業の実績・成果

外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手 (ALT) を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。

1. ALTによる英語指導内容

- ①5人のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。
- ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。
- ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。
- ④異文化に触れることによる国際理解教育の推進。

2. 配置時間

- ・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校3年生以上 11校）
- ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）

3. 事業費の概要

- ・ALT(5人) 派遣業務委託料：27,115,000円（委託先：株式会社 アルティアセントラル）
任用形態 30h/週×5人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進			事務事業	02 社会体験推進事業（中学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
874,827 円	2,639,000 円	2,459,000 円	2,283,847 円	92.9%

事業の実績・成果

中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。また、修学旅行補助金として一人4,400円を補助しました。

自動車借り上げ料（校外活動）： 699,847円
修学旅行補助金： 1,584,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進			事務事業	03 未来いなべ科事業（中学校）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
430,889 円	633,000 円	490,000 円	470,011 円	95.9%

事業の実績・成果

「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。

1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。
2. 活動実績（事業費：各校へ配当）
ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。
・ 招聘した学校数1校 体験活動を実施した学校数4校
3. 活動費（学校配当分合計）：470,011円
4. 各校のテーマ
北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確かな学力とキャリア育成～

員弁中・・・「未来に向かってたくましく生きる子」

大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、
および 学力や、考え方の習得を通して、地域を大切にしながら伝統を守り引き継ぐ」

藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	04 健やかな体の育成			事務事業	01 部活動振興事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,737,971 円	13,544,000 円	10,355,000 円	9,809,392 円	94.7%

事業の実績・成果

- 1 市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。
 - (1) 部活動推進事業の主な取組
 - ア 中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代）
 - イ 所属する協会等への登録費、大会参加費
 - ウ 部活動に使用する備品の購入
 - (2) 中学校別部活動種目及び入部者数
 - ア 北勢中学校： バスケットボール部男子・女子、ハンドボール部女子、バレーボール部男子・女子
ソフトテニス部男子・女子、軟式野球部、卓球部男子・女子、吹奏楽部
 - イ 員弁中学校： バスケットボール部男子・女子、軟式野球部、バレーボール部女子、ソフトテニス部男子・女子
卓球部男子・女子、ソフトボール部女子
 - ウ 大安中学校： 陸上部男子・女子、バスケットボール部男子・女子、ハンドボール部男子・女子
バレーボール部男子・女子、ソフトテニス部男子・女子、卓球部男子・女子、柔道部男子・女子
剣道部男子・女子、吹奏楽部
 - エ 藤原中学校： バスケットボール部女子、軟式野球部、バレーボール部女子、ソフトテニス部男子・女子
 - オ 入部者数： 848人
- 2 中学校の部活動を地域に移行するため、以下の事業を実施しました。
 - (1) 部活動在り方検討委員会 3回
 - (2) 部活動推進事業の主な取組
 - ア 地域クラブ活動の啓発及び指導員募集
 - イ 所属する協会等への登録
 - ウ 活動に使用する備品の購入
 - (3) クラブ活動モデル事業を実施
 - ア 実施種目は、陸上競技、ソフトボール、剣道
- 3 事業費の概要（主なもの）

・ 部活指導員報酬 : 1,342,400円 ・ 自動車借上げ料 : 2,719,040円 ・ 部活指導員等損害賠償保険 : 330,640円	・ いなべクラブ指導員報償 : 1,720,000円 ・ 庁用備品購入費 : 1,851,513円
---	--

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	09 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
基本事業	01 保育サービスの充実			事務事業	01 私立認定こども園等運営支援事業（教育）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,545,472円	228,294,000円	231,995,000円	214,783,437円	92.6%

事業の実績・成果

子ども・子育て支援法に基づき、市内認定こども園の1号認定（幼稚園部）及び市外の幼稚園等に通う児童について、当該園に対して国が定める単価に基づき施設型給付費を支給しました。

また、園が定める単価に基づく施設等利用費を、園又は保護者に支給しました。

施設型給付費

【対象施設】（新制度移行施設） 【令和7年度】

ほくせいこども園	27,507,678円
山郷こども園	40,150,823円
三里こども園	28,755,420円
石樽こども園	28,458,834円
員弁西こども園	33,366,705円
丹生川こども園	16,065,116円
大安中央こども園	28,358,168円

（市外）

暁幼稚園（幼稚園）	637,696円（1名）	642,492円（1名）	1,415,220円（2名）	1,063,884円（2名）
マリア・モンテッソーリ幼稚園	—	—	—	735,952円（1名）
コスモス幼稚園（幼稚園）	—	—	662,750円（3名）	—
森の風こども園（認定こども園）	2,904,816円（2名）	2,844,400円（2名）	2,593,800円（2名）	3,644,880円（4名）
認定こども園くわな	—	—	1,295,030円（1名）	—
認定こども園たんぽぽこども園	—	—	763,160円（2名）	—
諏訪幼稚園	635,362円（1名）	554,140円（1名）	—	—
合計	206,840,618円	4,041,032円（4名）	6,729,960円（10名）	5,444,716円（7名）

※子育てのための教育・保育給付国庫交付金（1/2）、子育てのための教育・保育給付県費負担金（1/4）

施設等利用費

【利用費】（新制度未移行施設）	【令和7年度】	【令和6年度】	【令和5年度】	【令和4年度】
津田桑名・三滝幼稚園	308,400円（1名）	925,200円（3名）	621,355円（2名）	308,400円（1名）
津田大山田幼稚園	5,609,102円（20名）	3,427,768円（13名）	2,618,952円（9名）	2,467,200円（8名）
桜あおい幼稚園	—	—	205,600円（1名）	0円（0名）
エンゼル幼稚園	1,388,617円（6名）	1,490,600円（5名）	308,400円（3名）	395,780円（2名）
椋山女学園	—	—	0円（0名）	25,700円（1名）
さくら幼稚園	257,000円（2名）	345,522円（2名）	179,900円（1名）	—
合計	7,563,119円（29名）	6,189,090円（23名）	3,754,307円（16名）	3,197,080円（12名）

【預かり保育利用費】（人数は、上記の施設型給付費又は施設等利用費に計上している児童の内数）

津田桑名・三滝幼稚園	26,250円（1名）	—	110,142円（2名）	—
津田大山田幼稚園	236,150円（5名）	274,550円（5名）	132,950円（3名）	118,150円（2名）
暁幼稚園	35,550円（1名）	900円（1名）	41,400円（1名）	1,800円（1名）
森の風こども園	29,000円（2名）	18,000円（1名）	38,200円（2名）	50,400円（3名）
諏訪幼稚園	31,600円（1名）	21,900円（1名）	—	—
エンゼル幼稚園	13,050円（1名）	—	—	—
さくら幼稚園	8,100円（2名）	—	—	—
合計	379,700円（13名）	315,350円（8名）	322,692円（8名）	170,350円（6名）

※子育てのための施設等利用給付交付金国庫交付金（1/2）、子育てのための施設等利用給付県費負担金（1/4）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	01 青少年健全育成の推進			事務事業	01 青少年健全育成事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,254,238円	20,272,000円	20,272,000円	19,978,183円	98.6%

事業の実績・成果

地域、家庭や関係機関が連携を図り、地域力を活かした青少年の育成を推進するため「子どもの安心安全を考える集い」、「ふれあう心のメッセージ」募集選定、「こどもをまもるいえ」設置運動、非行防止パトロール及び各種青少年健全育成活動を実施しました。

1 青少年健全育成市民活動業務

- (1) 委託料 5,578,183円
- (2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議
- (3) 事業実績

- ア ふれあう心のメッセージ募集選定
市内小中学生を対象に心温まるメッセージを募集（応募総数3,184点、入賞14点）
- イ こどもをまもるいえ設置運動
令和8年3月末現在市内871箇所の個人宅、事業所等が設置
- ウ 巡回指導（夏季、冬季、春季）、防犯パトロール
市青少年育成市民会議推進員による非行防止啓発のため市内大型商業施設等の巡回を学校の長期休暇に合わせて実施
- エ 青少年健全育成市民活動
ジュニア学習会（放課後子ども教室共催）、折り紙と人形劇の集い、秋の歩こう会、チャレンジスポーツやこども将棋大会など、子どもたちが自然や文化と触れ合う体験活動を実施
- オ いなべ市青少年育成市民会議支部及び地区事業
北勢支部花いっぱい運動など地域と連携した活動を実施
- カ いなべ市子ども会連合会活動
- キ わくわく子育ての集い（いなべ市子ども会連合会共催）
折り紙実技講座と早川三根夫先生の講演

2 こどもゆめ教室事業

- (1) 委託料 7,200,000円
- (2) 委託先 （特非）いなべこども活動支援センター
- (3) 事業実績 教室への参加者数（延べ） 5,028人

3 放課後子ども教室（ほくせい）事業

- (1) 委託料 7,200,000円
- (2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい
- (3) 事業実績 教室への参加者数（延べ） 6,709人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	01 青少年健全育成の推進			事務事業	02 二十歳の記念式典事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,356,752 円	1,572,000 円	1,572,000 円	1,363,306 円	86.7%

事業の実績・成果

対象者による実行委員会を組織して、式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行いました。

1 主な経費

- (1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務 962,676円、発注先 (有)ハギノフォトスタジオ
- (2) 式典会場生花代 88,000円、発注先 (有)花一、佐藤生花店

2 挙行日及び出席者数

- (1) 令和 8 年 1 月 10 日 (土)
- (2) 大安会場 (大安公民館) 男 57人、女 67人 計 124人
- (3) 員弁会場 (員弁コミュニティプラザ) 男 47人、女 30人 計 77人
- (4) 北勢会場 (北勢市民会館) 男 50人、女 54人 計 104人
- (5) 藤原会場 (藤原文化センター) 男 18人、女 21人 計 39人

3 各会場二十歳のつどい実行委員会会議開催回数

大安地区 3 回、員弁地区 3 回、北勢地区 3 回、藤原地区 3 回

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	02 学びの機会の充実			事務事業	01 社会教育委員活動事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
323,648 円	493,000 円	493,000 円	218,166 円	44.3%

事業の実績・成果

学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、8人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。

今年度は瑞穂市で行われた第56東海北陸社会教育研究大会岐阜大会において、いなべ市社会教育委員会も参加しました。

1 主な経費

(1) 委員報酬 168,000円

(2) 負担金

ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 30,000円

2 会議、研修会等

(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会 (津市)

(2) いなべ市社会教育委員定例会 全2回 (いなべ市)

(3) 社会教育関係者ネットワーク実践研究交流会 (津市)

(4) 第56回東海北陸社会教育研究大会岐阜大会 (瑞穂市)

(5) 北ブロック研修会 (菰野町)

(6) 次世代の家庭・学校・地域創生フォーラム (津市)

(7) 地域力活性化促進講習 (鈴鹿市)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	02 学びの機会の充実			事務事業	02 国際交流支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,275,000 円	2,347,000 円	2,347,000 円	2,347,000 円	100.0%

事業の実績・成果

いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。

1 いなべ市国際交流事業補助金 2,347,000円

2 事業実績

- (1) 海外紹介・啓発事業
- (2) 日本語ボランティアスタッフ研修
- (3) 語学講座（英語 9クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス）開講

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	02 学びの機会の充実			事務事業	03 青少年国際交流支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	1,200,000 円	1,200,000 円	25,550 円	2.1%

事業の実績・成果

いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金交付しました。

- 1 青少年国際交流事業補助金 25,550円
- 2 事業実績等
 - (1) タスマニア受入
 - (2) 中国受入（中止）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	03 歴史・文化の振興			事務事業	01 文化芸術活動促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,959,000円	20,959,000円	20,959,000円	20,959,000円	100.0%

事業の実績・成果

住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。

1 主な経費

- (1) 地域文化振興業務委託料 12,653,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会
- (2) 名フィル定期演奏会企画運営業務委託料 4,993,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会
- (3) 市民祭企画運営業務委託料 2,413,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会
- (4) 和太鼓芸能普及振興業務委託料 900,000円、発注先 いなべ市和太鼓協会

2 内容及び入場者数

(1) 地域文化振興事業

- ア 第13回 いなべ市芸術文化協会会長杯争奪囲碁将棋大会、151人
- イ かるクラ・ウィンドオーケストラメンバーによる演奏会・個別指導、667人
- ウ 宝くじ まちの音楽会 岩崎宏美・岩崎良美 ～ふれあいコンサート～、735人
- エ 財津和夫 トークと歌のプレゼント、710人
- オ かるクラ・ウィンドオーケストラコンサートinいなべ、385人
- カ 北海道歌旅座 ザ・コンサート、185人
- キ 出張ワンコインコンサートinいなべ ヴァイオリン ビルマン聡平、464人

(2) 名フィル定期演奏会

いなべ市親善大使 川瀬賢太郎プロデュース 名フィルのオーケストラ傑作選inいなべVol. 15、546人

(3) いなべ市民祭

- ア 展示発表会（出展 319人、来場者数1,176人）
- イ 舞台発表会（秋の部 200人、来場者数579人、春の部 258人、来場者数625人）

(4) 和太鼓芸能普及振興事業

- ア イベントでの演奏披露
- イ 市民祭出演

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
基本事業	01 学びの機会の充実			事務事業	01 生涯学習活動推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,939,790円	3,985,000円	3,985,000円	3,932,713円	98.7%

事業の実績・成果

市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を「いなべ市民大学講座」として一般社団法人いなべ市芸術文化協会に委託して開催しました。講座内容は、生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史・文化の分野については、より専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。
また、子ども発明クラブ事業をいなべ市子ども発明クラブに委託して実施しました。

1 主な経費

- (1) いなべ市民大学講座
 - ア 生涯学習講座企画運營業務委託料 2,819,000円、発注先 (一社)いなべ市芸術文化協会
- (2) 歴史と文化の講座
 - ア 印刷製本費(募集チラシ) 44,000円、発注先 (株)アサプリ
 - イ 講座講師報償費 50,000円
- (3) 子ども発明クラブ
 - ア 子ども発明クラブ運営委託料 1,000,000円、発注先 いなべ市子ども発明クラブ

2 物づくり・発明支援基金

- (1) 前年末残高 6,470,596円
- (2) 積立額 9,985円(内運用益 9,985円)
- (3) 取崩額 1,000,000円
- (4) 年度末残高 5,480,581円

3 内容及び受講者人数

- (1) いなべ市民大学講座
 - ア 第1回「ふらっとグルメ in いなべ」、久住 昌之(マンガ家・ミュージシャン)、100人
 - イ 第2回「直ぐできる!今やれる!健康寿命の秘訣、教えます!」、堀 エリカ(看護師・医療コーディネーター)、58人
 - ウ 第3回「終戦80年～太平洋戦争開戦の背景を探る～」、門池 啓史(戦史研究家)、75人
 - エ 第4回「温暖化で異常気象が日本狙い撃ち!なぜ?」、立花 義裕(三重大学大学院教授)、57人
 - オ 第5回「どうなる日本の経済改革」、須田 慎一郎(ジャーナリスト)、133人
 - カ 第6回「難病創薬、愚公移山」、萩原 正敏(京都大学大学院教授)、115人
 - キ 第7回「近年の異常気象と災害への備え」、山田 修作(気象予報士)、165人
 - ク 第8回「人生に効く脳科学～脳の本番は56歳から始まる～」、黒川 伊保子((株)感性リサーチ代表取締役)、161人
- (2) 歴史と文化の講座
 - ア 第1回「郷土の偉人 春澄善縄とその時代」、多田 圭介(津田学園中学校・高等学校主任教諭)、23人
 - イ 第2回「三重県立美術館のスペイン美術コレクション」、坂本 龍太(三重県立美術館学芸員)、30人
- (3) 子ども発明クラブ
 - ア 木工、自然エネルギーやプログラミングなどを学習(年間15回)、182人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
基本事業	02 生涯学習施設の充実			事務事業	01 公民館活動推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
100,000 円	108,000 円	108,000 円	100,000 円	92.6%

事業の実績・成果

社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、研修会に参加しました。三重県主催の公民館担当者会議に参加しました。

また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。

1 主な経費

(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円

2 会議、研修会等

(1) ブロック別市町担当者会議 オンライン参加（三重県）

(2) 社会教育関係者ネットワーク実践研究交流会 （津市）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上			事務事業	01 図書館利用促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,329,136円	3,182,000円	3,182,000円	3,059,569円	96.2%

事業の実績・成果

蔵書検索、貸出予約サービス等のシステム運用、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。市民への広報、啓発事業として、4月に子どもの読書週間イベント、10月には図書館まつりを開催しました。図書館定例事業としては図書館ボランティア及び職員による館内での絵本の読み聞かせを実施しました。その他、図書館の複本等不用品図書及び雑誌を市民へ提供するリユース会を開催しました。

1 主な経費

(1) 事務事業委託料

- ア 書誌情報登録作成業務 431,295円、委託先 (株) 図書館流通センター
- イ 図書館間流通便運行業務 434,513円、委託先 (公社) いなべ市シルバー人材センター
- (2) 図書館専用ポータルサイト使用料 686,400円、発注先 (株) 図書館流通センター
- (3) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 220,000円、発注先 (株) 図書館流通センター
- (4) 電子書籍ライセンス使用料 1,199,861円、発注先 (株) 図書館流通センター

(5) 負担金

- ア 日本図書館協会負担金 37,000円
- イ 三重県図書館協会負担金 45,700円

2 図書館情報管理システムの運用

稼動日数365日、蔵書検索数621,196件、資料予約数4,287件、利用状況の確認等1,055,751件

3 図書館間流通資料配送冊数(冊)

市内にある4つの図書館間での資料配送を週2回実施。57,646冊

4 図書館が実施した主な事業

- (1) 通年実施 北勢おはなし会 36人12回、いなべおはなし会 75人12回、くまのおはなし会 227人47回
こだまおはなし会 334人25回、たんぼぼおはなし会 83人 9回
- (2) 4月実施 子どもの読書週間イベント 参加者 170人
- (3) 6月実施 あじさいおはなし会 参加者 108人
- (4) 9月実施 たんぼぼ祭りおはなし会 参加者 41人
- (5) 10月実施 図書館まつり～おやこブックフェスティバル～ 参加者 1,600人
- (6) 3月実施 リユース会 参加者 350人、2,242冊

5 施設別の貸出冊数及び登録者数

- (1) 北勢図書館 60,204冊、員弁図書館 48,397冊、大安図書館 43,170冊及び藤原図書館 35,982冊
- (2) 北勢図書館 3,712人、員弁図書館 1,947人、大安図書館 3,813人及び藤原図書館 1,449人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上			事務事業	02 北勢図書館事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,239,896円	2,320,000円	2,320,000円	2,228,819円	96.1%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

- (1) 新聞雑誌代 588,177円
- (2) 図書購入費 1,498,208円、発注先 (株)白揚ブックセンター

2 施設年間開館日数 247日

3 蔵書冊数等

- (1) 蔵書冊数
 - ア 一般図書 42,197冊
 - イ 児童図書 21,453冊
 - ウ 雑誌 645冊
 - エ 視聴覚資料 157点
- (2) 年間除籍冊数 1,754冊
- (3) 年間受入図書冊数 979冊(内購入数 802冊)
- (4) 年間受入雑誌種数 24種
- (5) 年間受入新聞種数 4種
- (6) 個人登録者数 3,587人
- (7) 個人貸出冊数 55,096冊
- (8) 団体貸出 団体数 109団体、貸出冊数 6,335冊
- (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 8,262冊
- (10) 相互貸借実績 借受数 270冊、貸出数 311冊
- (11) 文献複写サービス枚数 190枚

4 子育て支援センター、小中学校連携

- (1) 5月実施 北勢中学校「第1学年地域調べ学習」受入
- (2) 6月実施 阿下喜小学校2年生図書館見学受入
- (3) 6月実施 山郷小学校2年生図書館見学受入

5 図書館利用者カード発行数

- (1) 令和7年度… 3,712枚
- (2) 令和6年度… 4,173枚
- (3) 令和5年度… 4,002枚

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上			事務事業	03 員弁図書館事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2, 122, 326 円	2, 261, 000 円	2, 261, 000 円	2, 106, 965 円	93. 2%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

(1) 新聞雑誌代	486, 641 円	
(2) 学習室公衆無線 LAN 利用料	122, 760 円、発注先	(株)シー・ティー・ワイ
(3) コピー機リース料	139, 920 円、発注先	N T T ・ T C リース(株)
(4) 図書購入費	1, 199, 518 円、発注先	(株)白揚ブックセンター

2 施設年間開館日数 247日

3 蔵書冊数等

(1) 蔵書冊数	
ア 一般図書	13, 212 冊
イ 児童図書	7, 097 冊
ウ 雑誌	589 冊
(2) 年間除籍冊数	316 冊
(3) 年間受入図書冊数	999 冊 (内購入数 661 冊)
(4) 年間受入雑誌種数	23 種
(5) 年間受入新聞種数	4 種
(6) 個人登録者数	1, 886 人
(7) 個人貸出冊数	42, 784 冊
(8) 団体貸出 団体数	75 団体、貸出冊数 5, 615 冊
(9) 予約件数 (予約、リクエスト受付件数)	1, 292 冊
(10) 相互貸借実績 借受数	206 冊、貸出数 211 冊
(11) 文献複写サービス枚数	156 枚

4 利用促進事業 えほんくじ 貸出数100冊

5 小中学校連携 11月実施 員弁西小学校 2 年生図書館見学受入

6 図書館利用者カード発行数

(1) 令和 7 年度…	1, 947 枚
(2) 令和 6 年度…	1, 995 枚
(3) 令和 5 年度…	1, 838 枚

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上			事務事業	04 大安図書館事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,364,260円	3,457,000円	3,457,000円	3,306,672円	95.7%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

(1) 新聞雑誌代	638,062円		
(2) 上下水道使用料	67,980円		
(3) 電話料金	151,511円		
(4) 保守管理委託料			
ア 自家用電気工作物保安管理	369,600円、委託先	(株)エレックス極東	
(5) 館内清掃業務委託料	315,442円、発注先	(公社)いなべ市シルバー人材センター、 (有)二十一世紀	
(6) コピー機リース料	36,960円、発注先	NX・TCリース&ファイナンス(株)	
(7) 図書購入費	1,499,170円、発注先	(株)白揚ブックセンター	

2 施設年間開館日数 247日

3 蔵書冊数等

(1) 蔵書冊数		
ア 一般図書	26,257冊	
イ 児童図書	17,599冊	
ウ 雑誌	1,322冊	
エ 視聴覚資料	169点	
(2) 年間除籍冊数	1,015冊	
(3) 年間受入図書冊数	846冊(内購入数 797冊)	
(4) 年間受入雑誌種数	29種	
(5) 年間受入新聞種数	6種	
(6) 個人登録者数	3,692人	
(7) 個人貸出冊数	37,602冊	
(8) 団体貸出 団体数	80団体、貸出冊数 5,512冊	
(9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数)	1,312冊	
(10) 相互貸借実績 借受数	416冊、貸出数 407冊	
(11) 文献複写サービス枚数	140枚	

4 小中学校連携

- (1) 8月実施 十社小学校教職員2、3年目研修受入
- (2) 12月実施 丹生川小学校2年生図書館見学受入
- (3) 12月実施 石榑小学校2年生図書館見学受入

5 図書館利用者カード発行数

(1) 令和7年度…	3,813枚
(2) 令和6年度…	4,281枚
(3) 令和5年度…	4,116枚

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上			事務事業	05 藤原図書館事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
833,684円	1,188,000円	1,188,000円	977,090円	82.2%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

- (1) 雑誌代 177,790円
- (2) コピー機リース料 14,520円、発注先 昭和リース(株)
- (3) 図書購入費 439,813円、発注先 (株)白揚ブックセンター

2 施設年間開館日数 205日

3 蔵書冊数等

- (1) 蔵書冊数
 - ア 児童図書 18,239冊
 - イ 雑誌 247冊
 - ウ 視聴覚資料 153点
- (2) 年間除籍冊数 171冊
- (3) 年間受入図書冊数 418冊(内購入数 320冊)
- (4) 年間受入雑誌種数 13種
- (5) 個人登録者数 1,388人
- (6) 個人貸出冊数 17,343冊
- (7) 団体貸出 団体数 132団体、貸出冊数 19,358冊
- (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 2,471冊
- (9) 相互貸借実績 借受数 225冊、貸出数 39冊

4 館内イベント

- (1) 4、5月実施 およげこいのぼり 参加者 134人
- (2) 6月実施 たなばたほしにねがいを 参加者 49人
- (3) 7、8月実施 なかみは何か？ひいてみよう！ 参加者 294人
- (4) 10月実施 図書館deトリックオアトリート 参加者 81人
- (5) 12月実施 クリスマスのおくりもの 参加者 162冊
- (6) 12月実施 クリスマスおはなし会 参加者 65人
- (7) 2月実施 雪だるまかざろう 参加者 115人

5 小中学校連携

- (1) 5月実施 藤原中学校2年生職場体験受入

6 図書館利用者カード発行数

- (1) 令和7年度… 1,449枚
- (2) 令和6年度… 1,571枚
- (3) 令和5年度… 1,483枚

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 歴史・文化の振興			事務事業	01 埋蔵文化財調査記録保存事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
211,088 円	663,000 円	663,000 円	170,355 円	25.7%

事業の実績・成果

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。

この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。

1 主な経費

- (1) 発掘調査用消耗品費 79,055 円
- (2) 機械器具借上料
高柳薬師遺跡確認調査重機掘削作業 71,500 円 発注先 岡本水道株式会社

2 保護措置件数

- (1) 範囲確認調査 2 件
- (2) 工事立会い 38 件
- (3) 慎重工事 1 件

3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 歴史・文化の振興			事務事業	02 国重要文化財等保存活用促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,149,826円	4,353,000円	4,353,000円	4,232,040円	97.2%

事業の実績・成果

各界の専門家で構成するいなべ市ネコギギ保護増殖事業指導委員会の指導助言を受け、「天然記念物ネコギギ保護管理指針（三重県，2022）」に基づき、国指定天然記念物ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設及び外部関係機関への業務委託で行いました。

市直営施設及び琵琶湖博物館、世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ、三重県立水産高校のいずれの施設でも人工繁殖に成功しました。員弁川水系のモニタリング調査ではこれまで確認されていなかった場所で当歳魚が見つかり、野外での繁殖が確認されました。

河川改修工事の際には、桑名建設事務所及び市建設課や市農林整備課などの建設部局と情報共有しながら河川管理について協議をしました。

1 主な経費

(1) 指導委員報償費	108,940円（委員3人分）
(2) 飼育員報償費	832,000円（飼育員1人分）
(3) 飼育、調査用消耗品費	717,710円
(4) 委託料	
ア 飼育増殖委託	181,500円（委託先 滋賀県立琵琶湖博物館）
イ ネコギギ生息状況調査	1,691,800円（委託先 橋本技術株式会社 三重営業所）
ウ ネコギギ環境DNA分析業務	652,300円（委託先 株式会社テクノ中部 三重事務所）

2 保護増殖指導委員会

(1) 第1回指導委員会	6月30日
(2) 第2回指導委員会	11月10日
(3) 文化庁調査官現地指導	11月11日
(4) 第3回指導委員会	3月5日

3 指導委員会委員

(1) 岐阜協立大学	森 誠一（委員長）
(2) 京都大学	渡辺勝敏
(3) 名古屋大学	田代 喬

4 飼育増殖協力機関

(1) 滋賀県立琵琶湖博物館
(2) 世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ
(3) 三重県立水産高等学校

5 啓発活動

(1) ネコギギ当歳魚水槽展示（10月28日～12月27日）
(2) 水都大垣 水環境フォーラムにおけるネコギギ保護事業取組紹介のポスターセッション参加（12月2日）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 歴史・文化の振興			事務事業	03 文化財保存活用支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
847,000円	1,927,000円	1,927,000円	875,606円	45.4%

事業の実績・成果

市内に所在する文化財について適切な保存と活用を図るため、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中からいなべ市文化財保護審議会委員として5人を委嘱しています。定例会議では、文化財保護事業について意見提言を受けました。

また、国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。今年度は、予定していたすべての指定無形民俗文化財を開催することができました。

1 審議会開催日

- (1) 第1回文化財保護審議会 令和7年8月4日
- (2) 第2回文化財保護審議会 令和8年3月18日

2 主な経費

- (1) 委員報酬 63,000円
- (2) 費用弁償 36,886円
- (3) 普通旅費 1,720円
- (4) 補助金

ア 市指定無形民俗文化財「八幡祭」	保存伝承事業	180,000円	補助事業者	大字阿下喜自治会
イ 市指定無形民俗文化財「大井田弁天祭」	保存伝承事業	76,000円	補助事業者	大井田弁天祭保存会
ウ 市指定無形民俗文化財「下野尻春日神社奉納獅子舞」	保存伝承事業	180,000円	補助事業者	下野尻自治会
オ 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」	保存伝承事業	180,000円	補助事業者	坂本自治会
キ 県指定有形文化財「木造薬師如来坐像」	管理事業	69,000円	補助事業者	光蓮寺

2 その他実施事業 文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言

- (1) 坂本曳山車 曳山車本体の状態に関する相談、助言
- (2) 木造薬師如来坐像 防犯に関する相談、助言

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 歴史・文化の振興	事務事業	05 市史編さん事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,367,939円	10,672,000円	24,860,000円	15,892,154円	63.9%

事業の実績・成果

旧町史の編さん以降、地域で残されている史資料が急速に失われつつあり、これらの資料を保存し、市民の共有の財産として後世に伝えるため、新しい『いなべ市史』を編さんする事業を実施しました。今年度は、市内外に所在する史資料の収集や調査研究を行いました。

編さんにあたっては、市史の基本的な事項を調査審議する市史編さん委員会を設置し、委員会では市史の進捗状況について報告し、承認を受けました。

市史の編集については、市史編さんに関する学識経験を有する者の中から市史編集委員として23人を委嘱し、事業を進めています。また、必要に応じて市史執筆員に17人、市史調査協力員に31人を委嘱しています。編集委員等は、6つの専門部会に分かれてそれぞれ調査研究等を進めました。

また、市史編さんに関する資料収集や調査研究の方法、市史の内容や構成に関することなどを処理するために、専門部会の部会長をもって編集会議を開催しました。

1 委員会・会議

(1) いなべ市史編さん委員会

ア 第1回 令和7年6月22日

イ 第2回 令和8年3月30日

(2) いなべ市史編集会議

ア 第1回 令和7年6月22日

イ 第2回 令和7年10月29日

ウ 第3回 令和8年2月19日

エ 第4回 令和8年3月30日

(3) 専門部会 随時

2 主な経費

(1) 報酬 10,099,350円

(2) 報償費 480,000円

(3) 費用弁償 2,654,021円

(4) 消耗品費 599,430円

(5) 印刷製本費 237,050円

(6) 事務事業委託料 いなべ市史編さん支援業務委託 1,731,400円 発注先、(株)ぎょうせい東海支社

3 付帯事業の内容及び参加人数

(1) 古文書講座「いなべの古文書から分かること」、令和7年10月26日、塚本 明、27人

(2) 講演会

ア 第1回「いま、市史をまとめることの意義」、令和7年11月30日、岩崎 恭典、22人

イ 第2回「三方領知替えと桑名藩農政」、令和7年12月21日、藤谷 彰 38人

(3) いなべ市史編さん事業報告会、令和8年2月28日、6部会、45人

(4) 市内石造物調査

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	03 自然環境の保護			事務事業	01 淡水魚飼育増殖施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	2,500,000円	2,420,000円	2,243,545円	92.7%

事業の実績・成果

市直営ネコギギ飼育室が藤原文化センターへ移転することに伴い、新たに水槽等を設置し保護増殖事業が継続できるよう整備しました。

1 新直営飼育室

5月までに整備を完了し、予定通り繁殖シーズンにペアリングを開始し、今年度も稚魚を得ることができ、飼育増殖に成功しました。

2 事業費概要

- | | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 備品購入費 | 262,570円：除湿器 |
| (2) 手数料 | 416,405円：機材廃棄処分 |
| (3) 工事請負費 | 569,800円：給排水設備工事 |
| | 180,000円：断熱遮光パネル設置工事 |
| | 132,770円：照明器具更新工事 |
| | 682,000円：コンセント増設等電気工事 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	50 【繰越】文化財の保存活用支援			事務事業	01 【繰越】国重要文化財等保存活用促進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	2,400,000円	1,903,000円	79.3%

事業の実績・成果

市直営飼育室の藤原文化センターへの移転に伴うエアコンの移設工事で、気温の上昇する5月末までに完了し、その後の繁殖シーズンに稚魚が得られ、飼育増殖の成果があった。

1 事業費概要

(1) 工事請負費 1,903,000円：エアコン移設工事

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	02 青少年健全育成の推進			事務事業	01 集会所管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,400,202 円	1,514,000 円	1,611,050 円	1,509,389 円	93.7%

事業の実績・成果

丹生川上教育集会所として一般の利用に供するため、丹生川上自治会に清掃及び受付業務を委託して施設の管理運営を行いました。

1 主な経費

- | | | | |
|--------------|-----------|-----|-------------|
| (1) 委託料 | | | |
| ア 施設管理委託 | 240,000 円 | 委託先 | 丹生川上自治会 |
| (2) 光熱水費 | 834,195 円 | | |
| (3) 修繕料 | | | |
| ア トイレ修繕 | 134,200 円 | 発注先 | 岡本水道(株) |
| イ 事務室照明修繕 | 212,850 円 | 発注先 | デグチビルメンテナンス |
| (4) AED レンタル | 35,244 円 | 発注先 | 三重総合警備保障(株) |

2 年度別施設利用者数

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 令和 7 年度 | 596 人 |
| (2) 令和 6 年度 | 750 人 |
| (3) 令和 5 年度 | 823 人 |
| (4) 令和 4 年度 | 616 人 |
| (5) 令和 3 年度 | 788 人 |

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	03 学びの機会の充実			事務事業	01 屋根のない学校事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,315,784円	1,446,000円	1,446,000円	1,394,660円	96.4%

事業の実績・成果

自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、年間を通して教室を開設しました。昨年度から引き続き新たな教室の開設を進め、31回開催し、延べ480人の参加がありました。

1 体験教室

(1) 「びっくり生きものアラカルト」

ア 開催日 5月31日、7月5日、9月6日、10月4日、11月1日

イ 延べ受講者数 71人

(2) 「ドンチキ先生の科学実験」

ア 開催日 4月19日、5月31日、6月14日、7月19日、7月31日、8月16日、8月28日、10月18日、12月20日、3月14日

イ 延べ受講者数 199人

(3) 「田んぼと畑の学校」

ア 開催日 5月24日、10月18日、12月20日

イ 延べ受講者数 49人

(4) 「昆虫と遊ぼう」

ア 開催日 4月19日、7月19日

イ 延べ受講者数 21人

(5) 「みなっちと空と森のあそび時間」

ア 開催日 6月28日、9月6日、10月25日、11月1日

イ 延べ受講者数 65人

(6) 「いろいろな生きものをさがそう」

ア 開催日 5月24日、6月28日、9月27日

イ 延べ受講者数 34人

(7) 「昆虫観察会」

ア 開催日 7月5日、7月26日、9月13日、9月27日

イ 延べ受講者数 41人

2 事業費の概要

- (1) 講師謝礼 245,000円：講師（7人）
- (2) 消耗品費 306,732円：講座用材料、事務用品、施設管理用品
- (3) 光熱水費 256,449円：電気使用料、上下水道使用料、L P ガス使用料
- (4) 保守管理委託料 167,200円：浄化槽点検清掃
- (5) 建物修繕料 194,700円：照明更新

3 広報活動

- (1) ホームページで最新の情報を発信
催し物の案内をいなべ市のホームページの「イベント情報」に掲載しました。
- (2) チラシの配布
市内の各保育園の年長組、小学校に配布しました。
- (3) マスコミによる紹介
いなべ10で「ドンチキ先生の科学実験」の様子が放映されました。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実			事務事業	01 北勢市民会館管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
38,309,243円	39,051,000円	38,953,950円	37,775,086円	97.0%

事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。

1 主な経費

- (1) 管理用消耗品 387,408円
- (2) L P ガス使用料 20,262円
- (3) 空調燃料費 2,288,110円
- (4) 上下水道使用料 813,329円
- (5) 電気使用料 8,456,415円、契約先 自然電力いなべ（株）
- (6) 修繕料
 - ア 調理室コンセント増設工事 93,500円、発注先（株）十社電気商会
 - イ さくらホールプロジェクター修繕 180,400円、発注先 パナソニックコネクト（株）
- (7) 保守管理委託料
 - ア 館内、館外日常清掃 1,426,327円、委託先（公社）いなべ市シルバー人材センター
 - イ エレベータ設備保守点検 396,000円、委託先 三菱電機ビルソリューションズ（株）
 - ウ ホール空調設備保守点検 2,409,000円、委託先（株）日立ビルシステム 中部支社
 - エ ホール音響設備保守点検 363,000円、委託先 パナソニック コネクト（株）
 - オ 舞台照明設備保守点検 1,536,700円、委託先 パナソニックEWエンジニアリング（株）中部支店
 - カ 舞台機構保守点検 1,320,000円、委託先 三精工事サービス（株）
 - キ 移動観覧席保守点検 567,600円、委託先 K S S（株）
 - ク 自家用電気工作物保安管理 369,600円、委託先（株）エレックス極東
 - ケ 施設清掃業務 495,000円、委託先（有）ワールドクリーンいなべ営業所
 - コ 建築物環境衛生管理 299,200円、委託先（有）ワールドクリーンいなべ営業所
 - サ スタインウェイピアノ保守点検 120,476円、委託先（有）コンサートピアノサービス
- (8) 事務事業委託料
 - ア 舞台設備等管理操作業務 10,744,800円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合
 - イ 施設利用受付事務 3,670,279円、委託先（公社）いなべ市シルバー人材センター
- (9) A E D レンタル 35,244円、発注先 三重総合警備保障（株）

2 施設利用者数

- (1) 令和 7 年度 37,974人
- (2) 令和 6 年度 37,406人
- (3) 令和 5 年度 39,504人
- (4) 令和 4 年度 33,486人
- (5) 令和 3 年度 18,353人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実			事務事業	02 員弁コミュニティプラザ管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,714,393円	13,500,000円	13,500,000円	11,934,370円	88.4%

事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。

1 主な経費

(1) 管理用消耗品	163,340円	
(2) L P ガス使用料	3,399円	
(3) 電気使用料	4,399,677円、契約先	自然電力いなべ（株）
(4) 修繕料		
ア 建屋雨水管修繕	59,400円、発注先	（株）員弁環境サービス
イ 集会室空調修繕	65,670円、発注先	シンコー（株）
(5) 保守管理委託料		
ア 施設清掃業務	2,376,000円、委託先	（株）おそうじワールド員弁営業所
イ 施設警備保障	80,784円、委託先	三重総合警備保障（株）
ウ 自家用電気工作物保安管理	311,520円、委託先	（株）エレックス極東
エ エレベータ設備保守点検	257,400円、委託先	東芝エレベータ（株）中部支社
オ 空調設備保守点検	260,898円、委託先	シンコー（株）
カ 除草作業	209,317円、委託先	（公社）いなべ市シルバー人材センター
(6) 事務事業委託料		
ア 施設利用受付事務	2,830,504円、委託先	（公社）いなべ市シルバー人材センター
(7) A E D レンタル	35,244円、発注先	三重総合警備保障（株）
(8) 清掃用具リース	172,440円、発注先	（株）ダスキンまるふく ダスキン東方支店

2 施設利用者数

(1) 令和 7 年度	28,298人
(2) 令和 6 年度	25,460人
(3) 令和 5 年度	24,537人
(4) 令和 4 年度	22,166人
(5) 令和 3 年度	18,765人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実			事務事業	03 大安公民館管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,957,208円	26,109,000円	26,109,000円	22,805,415円	87.3%

事業の実績・成果

社会教育法に基づき、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。

1 主な経費

(1) 会計年度任用職員報酬	1,110,740円		
(2) 管理用消耗品	336,884円		
(3) 空調用燃料費	2,220,198円		
(4) 上下水道使用料	254,375円		
(5) 修繕料			
ア 冷温水ポンプ修繕工事	297,000円、発注先	(株) 日立ビルシステム 中部支社	
イ 敷地内陥没箇所復旧工事	60,500円、発注先	(株) キタイセ	
(6) ピアノ調律点検手数料	79,200円、発注先	キムラピアノ工房	
(7) 保守管理委託料			
ア ホール空調設備保守点検	2,904,000円、委託先	(株) 日立ビルシステム 中部支社	
イ ホール音響設備保守点検	902,000円、委託先	(株) JVCケンウッド・公共産業システム中部支店	
ウ 舞台照明設備保守点検	1,137,400円、委託先	パナソニックEWエンジニアリング(株) 中部支店	
エ 舞台機構保守点検	1,122,000円、委託先	三精テクノロジーズ(株) 名古屋営業所	
オ 自家用電気工作物保安料	445,500円、委託先	(株) エレックス極東	
カ 施設警備保障	96,624円、発注先	三重総合警備保障(株)	
キ 自動ドア保守点検	297,000円、委託先	ナブコドア(株) 津営業所	
ク 館内ガラス、床面清掃	246,180円、委託先	(有) 二十一世紀	
ケ 建築物環境衛生管理	303,600円、委託先	中部環境サービス(株) 四日市営業所	
コ 受水槽清掃水質検査	118,800円、委託先	(株) カサイ	
サ ボイラ排ガス測定	83,600円、委託先	(株) イナテック	
シ 水質検査	25,520円、委託先	(一財) 三重県環境保全事業団	
ス 館内清掃	807,904円、委託先	(公社) いなべ市シルバー人材センター	
セ 屋外草刈り、剪定作業	702,514円、委託先	(公社) いなべ市シルバー人材センター、(有) 庭久	
(8) 事務事業委託料			
ア 施設利用受付事務	2,353,605円、委託先	(公社) いなべ市シルバー人材センター	
(9) AEDレンタル	35,244円、発注先	三重総合警備保障(株)	

2 施設利用者

(1) 令和7年度	29,392人
(2) 令和6年度	35,947人
(3) 令和5年度	32,470人
(4) 令和4年度	27,586人
(5) 令和3年度	18,493人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実		事務事業	04 藤原文化センター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,028,543円	23,156,000円	23,368,945円	20,989,247円	89.8%

事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。

1 主な経費

(1) 管理用消耗品	159,773円		
(2) 空調用燃料代	3,287,900円		
(3) 電気使用料	6,886,904円、契約先	中部電力ミライズ（株）、自然電力いなべ（株）	
(4) 上下水道使用料	687,995円		
(5) 修繕料			
ア 陶芸窯修繕工事	79,800円、発注先	(株) カマサン	
イ オイルサービスタンク修繕	209,000円、発注先	(株) カキトー	
(7) 保守管理委託料発注先			
ア 館内、館外日常清掃	708,755円、委託先	(公社) いなべ市シルバー人材センター	
イ エレベータ設備保守点検	159,500円、委託先	Y Kテクノサービス（株）	
ウ 空調設備保守点検	1,760,000円、委託先	(株) カキトー	
エ ホール音響設備保守点検	165,000円、委託先	(株) JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店	
オ 舞台照明設備保守点検	220,000円、委託先	(株) 松村電機製作所 中部支店	
カ 舞台機構保守点検	203,500円、委託先	森平舞台機構（株）	
キ 移動観覧席保守点検	256,300円、委託先	K S S（株）	
ク 自家用電気工作物保安全管理	261,360円、委託先	(株) エレックス極東	
ケ 館内清掃業務	263,868円、委託先	(株) システム24	
コ 建築物環境衛生管理	299,200円、委託先	(有) ワールドクリーン いなべ営業所	
サ 受水槽清掃、飲料水水質検査	101,200円、委託先	(株) コスモ	
シ 防火設備定期報告書作成業務	202,400円、委託先	(株) ダイシン	
ス 除草、剪定作業	557,314円、委託先	(公社) いなべ市シルバー人材センター	
(8) 事務事業委託料			
ア 施設利用受付事務	3,147,546円、委託先	(公社) いなべ市シルバー人材センター	
イ 防火シャッター・建具点検業務	248,600円、委託先	(株) ダイシン	
(9) A E D賃借料	35,244円、発注先	三重総合警備保障（株）	

2 施設利用者数

(1) 令和7年度	6,543人
(2) 令和6年度	11,167人
(3) 令和5年度	9,744人
(4) 令和4年度	6,698人
(5) 令和3年度	5,221人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実			事務事業	05 社会教育施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,652,500円	728,445,000円	883,482,000円	316,767,013円	35.9%

事業の実績・成果

社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。

1 主な経費

(1) 設計監理委託料

- ア 藤原文化センター大規模改修工事監理業務
- イ 大安公民館空調機改修工事設計業務

0円、委託先：(株) トクオ
191,400円、委託先：松中喜設計事務所

(2) 維持修繕工事請負費

- ア 藤原文化センター大規模改修工事
- イ 藤原文化センター冷温水機修繕工事
- ウ 員弁コミュニティプラザ自家発電設備修繕工事
- エ 員弁コミュニティプラザ空調機修繕工事
- オ 大安公民館空調機改修工事

310,000,000円（前払い）、発注先：(株) 大橋組 三重営業所
715,000円、発注先：(株) カキトー
495,000円、発注先：セイワシステムサービス (株)
1,202,113円、発注先：シンコー (株)
3,520,000円、発注先：(株) キタイセ

2 繰越業務及び工事

- (1) 藤原文化センター大規模改修工事監理業務
- (2) 藤原文化センター大規模改修工事

契約金額 20,845,000円 (R8)
契約金額 775,170,000円 (R8)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	05 文化財の保存活用支援			事務事業	01 文化資料保存施設運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,658,208円	4,939,000円	5,426,055円	5,346,675円	98.5%

事業の実績・成果

常設展示のほか、年2回の企画展と年2回の体験教室を開催しました。その他にも市内小学校も校外授業の受け入れも行いました。

国登録有形文化財（建造物）桐林館では市内小中学校の校外学習の受け入れを行いました。

1 主な経費

- | | | |
|------------------|----------------|------------------------|
| (1) 消耗品 | 201,996円 | |
| (2) 電気使用料 | 3,237,733円、契約先 | 中部電力ミライズ（株）、自然電力いなべ（株） |
| (3) 上下水道使用料 | 478,863円 | |
| (4) 修繕料 | | |
| ア 郷土資料館漏水修繕工事 | 77,000円、発注先 | （有）ハヤシ水道設備 |
| (5) インターネット回線使用料 | 71,942円、発注先 | （株）シー・ティー・ワイ |
| (6) 郷土資料館展示品くん蒸 | 473,000円、発注先 | 中部資材（株）四日市支店 |
| (7) 保守管理委託料 | | |
| ア 自家用電気工作物保守 | 191,400円、委託先 | （株）エレックス極東 |
| イ 桐林館警備保障 | 61,776円、委託先 | 三重総合警備保障（株） |
| ウ 桐林館除草、剪定 | 127,599円、委託先 | （公社）いなべ市シルバー人材センター |
| (8) AEDレンタル | 35,244円、発注先 | 三重総合警備保障（株） |
| (9) 衛生器具借上料 | 18,480円、発注先 | （株）リースキン四日市 |

2 企画展

- (1) 夏の企画展「発見、いなべの歴史」展（7月19日～9月28日）
(2) 新春の企画展「あの時を刻んできた時計」（1月17日～3月15日）

3 体験教室

- (1) 夏の体験教室「ステキな藍（あい）染（ぞめ）を楽しみませんか。」（8月3日）
(2) 秋の体験教室「肥後守（ひごのかみ）で遊んでみませんか！」（11月9日）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全			事務事業	01 ふるさとの森公園管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
430,661 円	197,000 円	197,000 円	183,448 円	93.1%

事業の実績・成果

- 1 施設の維持管理
定期的に落葉や枯れ枝の除去、樹木の間伐や剪定、つる植物やササ類の刈り取りなどを実施し、利用者が安全に散策できる環境を維持しました。また、外来植物の除去や肥料の施肥など土壌改良も実施し、植生の維持に努めました。
- 2 藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や採集の練習場所としての活用
【自然教室での活用】
 - (1) 「キノコを見る会」 (6月)
 - (2) 「ふるさとの森の自然観察」 (11月)
 - (3) 「早春の花を見る会」 (3月)
 【小学校の遠足等見学で活用】
 - (1) 藤原小学校 5月：春みつけ、11月：秋みつけ
 - (2) 十社小学校 11月：秋の自然観察
 このほか、セツブンソウやフクジュソウ、カタクリ、ササユリなどの季節の花を見に訪れた来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。
- 3 ふるさとの森の自然の紹介
 - (1) 藤原岳自然科学館「ふるさとの森の今」コーナー設置
年間を通して、自然科学館入口に掲示している「ふるさとの森の今」コーナーで、その時期に見られる植物の花や果実の写真と説明を入れ替えて適宜紹介しました。
ふるさとの森のマップと見られる花の位置を表示し、配布して来館者が観察しやすいよう工夫しました。
- 4 自然共生サイト認定
「企業・団体・個人・自治体による様々な取組により、生物多様性の保全が図られている区域」として環境省から「自然共生サイト」の認定を受けたことで、環境省職員の現地視察を受けました。
また、新たに地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」（環境省、農林水産省、国土交通省認定）の認定を受けました。
- 5 事業費の概要
 - (1) 消耗品費 99,749円：維持管理用品
 - (2) 保守管理委託料 68,915円：草刈作業（シルバー人材センター委託）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全	事務事業	02 希少動植物保全事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
234,537 円	260,000 円	272,791 円	271,997 円	99.7%

事業の実績・成果

- 1 希少動植物等調査
週 1 回程度の割合で市内各地を巡回し、貴重種を始めとした動植物の分布調査を実施しました。
今年度は、10か所で計69回実施しました。
- 2 調査報告書等書籍の販売
『いなべ市の植物』、『いなべ市の自然』、『いなべ市に咲く花とその果実』の各発行書籍について、ホームページや自然教室等で周知し、窓口での直接販売やメールによる注文等で販売を促進しました。
(1) 販売数
ア 『いなべ市の自然』 10冊
イ 『いなべ市に咲く花とその果実』 5冊
ウ 『いなべ市の植物』 4冊
- 3 希少植物のモニタリング
東海環状自動車道建設工事等の開発によって消失する希少植物の移植先として「自然共生サイト ふるさとの森」が活用されており、エビネ・キンランについて継続して移植後のモニタリング調査が行われています。
- 4 事業費の概要
(1) 燃料費 86,206円：公用車燃料費
(2) 修繕費 104,860円：公用車車検

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全	事務事業	03 大井田西部公園管理事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
907,997円	1,052,000円	1,039,209円	943,113円	90.8%

事業の実績・成果

いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、かつて豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。

1 維持管理の状況

- (1) 水槽の清掃等 32回（月2回程度）
- (2) 草刈り作業の実施 2回（シルバー人材センター委託）
- (3) ポンプの点検清掃 1回（業者委託）

2 藤原岳自然科学館自然教室等の観察場所として活用

- (1) 「宇賀川の自然調べ」
宇賀川で水生生物について学んだ後、自然水族館で実際に淡水魚が泳ぐ姿を観察しながら、環境学習の場として活用しました。

3 広報活動

「水辺の里公園 自然水族館」のチラシ（カラーA4版）を作成し、藤原岳自然科学館自然教室等で配布して積極的にアピールしました。

4 事業費の概要

- (1) 光熱水費 618,338円：電気使用料
- (2) 保守管理委託料 203,775円：草刈作業（委託先 シルバー人材センター託）、ポンプ点検清掃（委託先 岡電機商会）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全	事務事業	04 ふるさとの森公園利用促進事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	900,000円	900,000円	880,000円	97.8%

事業の実績・成果

「自然学習園 ふるさとの森」は、セツブンソウやフクジュソウなど早春に咲く花を観察できたり、地元の小学生が遠足等で訪れたりするなど、誰でも自由に散策でき、生物多様性に配慮した管理がなされていることから「自然共生サイト」の認定を受けた場所です。

ホームページ上にデジタルツイン技術を用いたデータを公開することで、パソコンやスマートフォンでいつでもどこからでもふるさとの森を散策する体験ができるようになりました。

ふるさとの森で見られる動植物の写真・解説文を配置し、より広くいなべ市の豊かな自然を知ることができるようになりました。

1 写真内容

(1) 植物

セツブンソウ、フクジュソウ、カタクリ、オミナエシ、ササユリ、タブノキ、コナラなど60種

(2) 動物

ホンドギツネ、エナガ、ニホンマムシ、ニホンアマガエル、モンキアゲハなど50種

2 事業費概要

(1) 委託料

ア ふるさとの森撮影	275,000円	(委託先 水谷精機工作所)
イ デジタルツインデータ作成	495,000円	(委託先 水谷精機工作所)
ウ 動植物追加データ作成	110,000円	(委託先 水谷精機工作所)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	07 自然学習施設の充実			事務事業	01 藤原岳自然科学館博物展示事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,163,345円	5,386,000円	5,336,000円	5,180,123円	97.1%

事業の実績・成果

いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、身近で見られる種のほか、フジワラサイコなど希少種も含めた300種以上の植物標本を展示しました。生体展示では、アカハライモリやニホンイシガメなどの希少種のほか、夏季には子どもたちに人気のあるクワガタムシの展示も行いました。

令和7年度の来館者数は、6,301人でした。なお、藤原文化センター大規模改修工事のため、令和8年2月1日から令和9年3月2日まで休館としました。

1 常設展示

(1) 常設展示物の追加、交換

各コーナーの写真パネルを季節に応じて適宜更新しました。また、小動物の生体展示コーナーも適宜更新しました。

(2) 淡水魚飼育水槽の管理

天然記念物ネコギギをはじめ員弁川水系に生息するオイカワやカワムツなどの淡水魚を展示し、定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。

(3) 標本の保守作業

昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。

2 企画展示

(1) 第47回児童生徒自然科学作品展（期間：9月13日（土）～9月15日（月・祝）、来場者：447人）

児童生徒が観察、研究した成果116作品を展示し、優秀作品を表彰しました。

3 広報活動

(1) ホームページで最新の情報を発信

催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。

(2) 年間行事ポスター及びチラシ等の配布

いなべ市、東員町の各小中学校に配布しました。また、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。

(3) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介

NHK、CTYケーブルNews、ニッポン放送、中日新聞、朝日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展などが紹介されました。

「いなべの自然みつけ隊」（いなべ10）では、毎月、様々な自然情報を紹介しました。

4 小中学校の理科学習等の支援活動

(1) 市内小中学校の学習支援活動

5月 1日（木） 藤原小学校1・2年生（生活科：ふるさとの森で春みつけ）

11月27日（木） 藤原小学校1・2年生（生活科：ふるさとの森で秋みつけ）

(2) 遠足等での施設見学

5月 2日（金） 藤原小中学校特別支援学級

11月 6日（木） 阿下喜小学校3年生社会見学（館内見学）

11月 7日（金） 十社小学校2年生社会見学（ふるさとの森観察、館内見学）

12月 5日（金） 石榑小学校2年生社会見学（館内見学）

5 事業費の概要

(1) 消耗品費 366,660円：展示用消耗品、事務用品

(2) 印刷製本費 670,021円：企画展ポスター、チラシ、館報印刷

(3) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	07 自然学習施設の充実			事務事業	02 藤原岳自然科学館自然教室事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
814,729円	955,000円	955,000円	862,064円	90.3%

事業の実績・成果

特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、動植物、キノコ、岩石、星座など様々な分野の自然教室を開催しました。令和7年度は18教室開催し、参加者総数は333人でした。

1 藤原岳自然科学館自然教室

- 4月18日(金)「春の動植物をたずねて」 聖宝寺や鳴谷神社周辺を散策し、春の自然を観察しました。
- 5月10日(土)「岩石の標本をつくろう」 岩石について標本の作り方や保存方法を学び、川原で岩石を採集しました。
- 5月17日(土)「甲虫の標本をつくろう」 甲虫を採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。
- 5月17日(土)「チョウの標本をつくろう」 チョウを採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。
- 5月30日(金)「ホタルとモリアオガエルを見る会」 ホタルの形態や生態などを学習してから、ホタルとモリアオガエルを観察しました。
- 6月 7日(土)「屋根のない学校の自然観察」 初夏の屋根のない学校を散策し、野鳥、カエル、昆虫などを観察しました。
- 6月 7日(土)「植物標本をつくろう」 植物を採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。
- 6月21日(土)「キノコを見る会」 ふるさとの森で里山のキノコを観察しました。
- 7月12日(土)「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」 採集方法や標本の作り方、自然研究の仕方について助言をしました。
- 8月 1日(金)「宇賀川の自然調べ」 宇賀川の水生生物や岩石などを観察しました。
- 8月23日(土)「標本の名前を聞く会」 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。
- 9月20日(土)「いなべ公園の自然観察」 いなべ公園を散策して、野鳥、昆虫、木の実などを観察しました。
- 10月17日(金)「秋の動植物をたずねて」 聖宝寺や鳴谷神社周辺を散策し、秋の自然を観察しました。
- 11月15日(土)「ふるさとの森の自然観察」 ふるさとの森の紅葉を中心に、野鳥、昆虫、木の実などを観察しました。
- 12月 6日(土)「冬の野鳥を見る会」 両ヶ池周辺のカモ類や冬の野鳥などを観察しました。
- 1月17日(土)「冬の自然観察」 動物の足跡や冬芽、生き物の冬越しのようすを観察しました。
- 2月21日(土)「冬の星空を見よう」 冬の星座や星雲、星団などを観察しました。
- 3月28日(土)「早春の花を見る会」 ふるさとの森で、早春に咲く花を観察しました。

2 第49回児童生徒自然科学研究発表会

9月28日(日) 児童生徒自然科学作品展の出展者が研究成果を発表し、6組6人の発表があり、来場者は約50人でした。

3 広報活動

- (1) 情報誌Link、ホームページ等で開催案内を随時掲載しました。
- (2) 新年度初めや夏休み前などに、市内小学校や社会教育施設等へチラシ類を配布しました。
- (3) 自然教室「宇賀川の自然調べ」で中日新聞の取材を受け掲載されました。

4 事業費の概要

- (1) 講師謝礼 357,000円：7,000円／回×延べ51人
- (2) 消耗品費 140,786円：講座用材料等
- (3) 印刷製本費 300,080円：自然教室ポスター、チラシ

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	07 自然学習施設の充実			事務事業	03 藤原岳坂本休憩所管理事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,466,406 円	515,000 円	515,000 円	436,225 円	84.7%

事業の実績・成果

藤原岳登山者の快適な利用のため、トイレの清掃及び備品の補充を適宜実施した。

1 トイレ管理、清掃作業回数

〔4月〕	〔5月〕	〔6月〕	〔7月〕	〔8月〕	〔9月〕	〔10月〕	〔11月〕	〔12月〕	〔1月〕	〔2月〕	〔3月〕	【合計】
5回	5回	6回	5回	6回	4回	4回	5回	3回	4回	5回	6回	58回

2 事業費の概要

- (1) 会計年度任用職員報酬 391,746円：会計年度任用職員 1人
- (2) 電気使用料 19,195円
- (3) 上下水道使用料 18,084円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	50 【繰越】生涯学習施設の充実			事務事業	01 【繰越】社会教育施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	17,000,000円	16,836,600円	99.0%

事業の実績・成果

令和7年度予算の繰越事業を実施した。

1 委託料

ア 藤原文化センター大規模改修設計業務 16,836,600円 発注先、(株) トクオ

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実			事務事業	01 スポーツ推進委員活動事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,113,324 円	2,625,000 円	2,625,000 円	2,484,326 円	94.6%

事業の実績・成果

スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。

1 主な経費

(1) 委員報酬	1,407,000 円
(2) 負担金	
ア 北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金	35,000 円
イ 三重県スポーツ推進委員協議会負担金	36,000 円
ウ 東海四県スポーツ推進員研究大会負担金	27,600 円
エ (公社)全国スポーツ推進委員連合会負担金	9,000 円

2 ニュースポーツ講習会（出前講習会） 年37回 参加者1160人

3 広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」発行

4 研究大会参加

- (1) 北勢スポーツ推進委員協議会研究大会及び実技研修会
- (2) 三重県スポーツ推進委員実技研修会及び研究大会
- (3) 東海四県スポーツ推進員研究大会

5 その他会議

- (1) 市スポーツ推進委員協議会定例会
- (2) 北勢スポーツ推進委員協議会総会及び理事会
- (3) 三重県スポーツ推進委員協議会総会、女性部会総会、リーダー委員会及び理事会

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実			事務事業	02 海洋センター事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,015,063 円	1,260,000 円	675,000 円	558,112 円	82.7%

事業の実績・成果

公益財団法人B & G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき、「水辺の安全教室」を実施しました。また、市民の方を対象にカヌーやボート等のマリン体験をいただけるように一般開放を実施しました。

1 実績

- (1) カヌー教室 158人
- (2) 水辺の安全教室 243人
- (3) 艇庫一般開放 66人
- (4) いなべ市B & G海洋センター水泳大会 36人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実			事務事業	03 地域スポーツ推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,985,546 円	3,762,000 円	3,762,000 円	3,614,402 円	96.1%

事業の実績・成果

幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようコーディネーショントレーニングを企画実施しました。その他、スポーツフェスティバルの実施及び美し国三重市町対抗駅伝大会に参加しました。

1 実績

- (1) スポーツフェスティバル 770人
- (2) 美し国三重市町対抗駅伝 30人
- (3) コーディネーショントレーニング
 - ア 放課後子ども教室支援事業 年6回 延べ 134人
 - イ 親子で楽しくコーディネーショントレーニング 年2回 延べ 78人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	02 スポーツ団体の育成支援			事務事業	01 全国大会等出場褒賞事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
993,000円	5,300,000円	1,300,000円	823,000円	63.3%

事業の実績・成果

全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった65件に賞賜金を交付しました。

1 実績

- (1) 賞賜金（個人） 63人
- (2) 賞賜金（団体） 2団体、25人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	02 スポーツ団体の育成支援			事務事業	02 スポーツ団体支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,199,200 円	22,325,000 円	21,200,000 円	21,199,200 円	100.0%

事業の実績・成果

市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業を特定非営利活動法人いなべ市スポーツ協会に委託して実施しました。

1 実施事業

(1) 地域スポーツ振興事業 21,199,200円

- ア 事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費
- イ 研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会
- ウ 専門部活動事業 いなべ市スポーツ協会各専門部等が実施する大会等の経費、専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,149,410円	13,200,000円	4,800,000円	4,705,846円	98.0%

事業の実績・成果

地域活性化起業人（事業人材派遣制度）を活用し、健康増進事業及び温水プール事業に取り組みました。

- 1 地域活性化起業人派遣負担金等
 - (1) 派遣元企業名 (株) E-GAO 1人
 - 派遣負担金 71,846円
 - 勤務日数 2日
 - (2) 派遣元企業名 (株) 東京アスレティッククラブ 1人
 - 派遣負担金 4,414,000円
 - 勤務日数 254日
- 2 イベント事業 平田栄史氏による水泳教室220,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	01 体育館運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,503,120円	60,901,000円	57,801,800円	50,707,601円	87.7%

事業の実績・成果

市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。

1 主な経費

(1) 員弁運動公園体育館清掃業務	4,356,000円	委託先：(株)おそうじワールド
(2) 大安スポーツ公園周辺環境整備業務	9,515,000円	委託先：(有)庭久
(3) 大安施設利用受付事務	5,613,381円	委託先：(公社)いなべ市シルバー人材センター
(4) 員弁施設利用受付事務	5,604,500円	委託先：(特非)いなべ市スポーツ協会
(5) 北勢施設利用受付事務	834,681円	委託先：(公社)いなべ市シルバー人材センター
(6) 藤原施設利用受付事務	751,970円	委託先：(公社)いなべ市シルバー人材センター

2 社会体育施設年間利用者数

(1) 員弁運動公園体育館及び柔剣道場	54,842人
(2) 大安スポーツ公園体育館	14,713人
(3) 大安海洋センター体育館及び武道場	9,125人
(4) 北勢武道場	5,790人
(5) 大安武道館	10,589人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	02 運動場運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,187,747円	19,330,000円	19,330,000円	16,831,650円	87.1%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。

1 主な経費

- (1) 員弁運動公園等屋外体育施設管理業務（運動場分） 10,711,897円 委託先：（特非）いなべ市スポーツ協会
 (2) 屋外スポーツ施設運動場整備業務（運動場分） 1,926,100円 委託先：奥岡建設工業（株）

2 施設年間利用者数

- (1) 員弁運動公園運動場 11,672人
 (2) 員弁運動公園サッカー場 5,196人
 (3) 大安スポーツ公園運動場 4,033人
 (4) 大安西部運動場 3,270人
 (5) スパーク大安 1,953人
 (6) 藤原運動場 3,095人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	03 テニスコート運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,547,567円	2,015,000円	2,015,000円	2,003,120円	99.4%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。

1 主な経費

- (1) 大安テニスコート人工芝修繕工事 517,000円 委託先：長永スポーツ工業（株）
 (2) 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 443,980円 委託先：（特非）いなべ市スポーツ協会

2 施設年間利用者数

- (1) 員弁運動公園テニスコート 5,514人
 (2) 大安スポーツ公園テニスコート 10,360人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	04 野球場運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,588,084円	19,529,000円	17,529,000円	15,381,047円	87.7%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、阿下喜小学校グラウンド、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。

1 主な経費

- (1) 員弁運動公園等屋外体育施設管理業務（野球場） 9,153,564円 委託先：（特非）いなべ市スポーツ協会
- (2) 屋外スポーツ施設運動場整備業務（野球場） 3,738,900円 委託先：奥岡建設工業（株）
- (1) 員弁運動公園野球場駐車場マンホール修繕工事 198,000円 委託先：（株）ワコー
- (2) 員弁運動公園野球場東漏水修繕工事 242,000円 委託先：（株）ワコー

2 施設年間利用者数

- (1) 員弁運動公園野球場 8,411人
- (2) 員弁御園グラウンド 6,743人
- (3) 大安スポーツ公園野球場 4,274人
- (4) 北勢中山グラウンド 6,558人
- (5) 北勢其原グラウンド 4,580人
- (6) 藤原第1野球場 2,036人
- (7) 阿下喜小学校グラウンド 2,165人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	05 プール・艇庫運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,418,379 円	7,760,000 円	7,760,000 円	7,713,213 円	99.4%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業をプールの監視管理業務を委託して実施しました。

艇庫事業では7月から8月に両ヶ池でマリンスポーツが体験できるよう一般開放を行いました。また、水辺の安全教室及び大安中学校海洋実習を実施しました。

1 主な経費

員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務 6,765,000 円 委託先：(株)コモノ・アスレチック運営

2 事業実績

員弁運動公園海洋センタープール 2,933 人 (36 日間)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	06 スポーツ施設修繕事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
28,944,344 円	1,047,350,000 円	1,047,649,200 円	371,697,200 円	35.5%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕工事を行いました。

1 主な経費

- (1) 大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務 3,800,000円、(前払い) 発注先: (株) 青島設計
- (2) 大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務 0円、発注先 (有) 葉村屋
- (3) 大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事 288,200,000円(前払い)、発注先: 生川建設(株)
- (4) 大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事 57,200,000円(前払い) 発注先: (株) 大橋組 三重営業所
- (5) 大安海洋センター体育館駐車場造成工事 18,258,900円、発注先: 中山建設
- (6) 員弁運動公園喫煙所設置工事 2,596,000円、発注先: 若松ウッドホーム(有)

2 繰越業務及び工事

- (1) 大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務 契約金額 12,980,000円 (R8)
- (2) 大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事監理業務 契約金額 7,997,000円 (R8)
- (3) 大安スポーツ公園体育館耐震補強及び長寿命化工事 契約金額 735,579,900円 (R8)
- (4) 大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事 契約金額 143,000,000円 (R8)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実			事務事業	08 温水プール運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,920,000円	22,920,000円	22,920,000円	22,920,000円	100.0%

事業の実績・成果

いなべ市温水プールの運営をするため、いなべ市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第8条に基づきTAC・テルウェル共同事業体と協定を締結しています。

1 主な経費

指定管理料

令和5年度から令和9年度 97,680,000円
令和7年度 22,920,000円

協定先 TAC・テルウェル共同事業体

2 指定期間 令和6年1月1日から令和10年3月31日まで

3 利用者実績（令和7年度計 人）

- （1）小学校授業利用 6,602人
- （2）一般利用 34,934人
- （3）自主事業（水泳教室） 14,276人

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	50 【繰越】スポーツ施設運営の充実			事務事業	01 【繰越】スポーツ施設修繕事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	12,985,500円	12,985,500円	100.0%

事業の実績・成果

令和7年度予算の繰越事業を実施した。

1 委託料

ア 大安海洋センター体育館耐震補強及び長寿命化工事設計業務 12,985,500円 発注先、（有）葉村屋

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
基本事業	01 学校環境整備の充実		事務事業	01 学校給食管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
329,339,190円	399,201,000円	402,263,000円	387,987,369円	96.5%

事業の実績・成果

- 1 会計年度任用職員報酬
原課取扱分 代行調理員 1,414,125円
北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4人で、不足人員は会計年度任用職員でまかっています。
- 2 賄材料費 218,551,326円
- 3 事務事業委託
 - (1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理及び配送業務委託 メーキュー株式会社 51,651,600円
藤原 " (以下[藤原]と略す) " 株式会社魚国総本社三重支社 39,534,000円
 - (2) 炊飯業務委託 オーケーズデリカ株式会社
[大安] 17,207,703円
[藤原] 5,100,640円
- 4 給食センター保守管理
 - (1) 空調・衛生設備保守点検
[大安] 株式会社カキトー 3,080,000円
[藤原] 株式会社トーエネック 2,420,000円
 - (2) 自家用電気工作物保安全管理
[大安] 株式会社エレックス極東四日市サービスセンター 308,880円
- 5 その他保守管理
[大安]
産業廃棄物処理委託料 有限会社サンケイ開発 320,100円
一般廃棄物収集運搬委託料 公益財団法人いなべ市シルバー人材センター 1,409,861円
調理室フード清掃業務 株式会社カキトー 125,400円
警備保障委託料 三重総合警備保障株式会社 74,448円
[藤原]
一般廃棄物収集運搬委託料 公益財団法人いなべ市シルバー人材センター 408,033円
警備保障委託料 三重総合警備保障株式会社 61,776円
飲料水槽清掃業務委託料 株式会社コスモ 67,100円
小荷物用昇降機保守点検 YKテクノサービス株式会社 160,600円
- 6 備品購入費 治田小学校給食調理室冷凍冷蔵庫購入 有限会社北勢堂 737,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
基本事業	01 学校環境整備の充実			事務事業	02 学校給食施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,983,000円	0円	440,000円	440,000円	100.0%

事業の実績・成果

1	大安学校給食センター自動ドア更新修繕工事	ナブコドア株式会社津営業所	440,000円
---	----------------------	---------------	----------

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進			事務事業	01 地域活性化起業人事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	11,200,000円	11,200,000円	11,200,000円	100.0%

事業の実績・成果

地域活性化起業人 YBC株式会社 2人×5,600,000円=11,200,000円

以下4点を目標に事業を行いました。

- 『地元の野菜を給食に』今後を見据え有機栽培、無農薬野菜の流通、活用手段の知見、経験を日々増やしながら、市内の農家へアプローチし、連携できるよう活動する。
- 協力体制の可能な農家(慣行農法、有機農法)の作付け、収穫品目、収穫量目安を集計し、給食担当者と共有できることをめざし、活動している。
- 有機、無農薬野菜の価格市場調査
- (仮)イベントの日(12/8等)に向けた取り組みを行う。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	10 公債費	項	01 公債費	目	01 元金
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	01 公債費償還元金事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3, 103, 706, 181 円	3, 225, 126, 000 円	3, 222, 358, 151 円	3, 222, 358, 151 円	100. 0%

事業の実績・成果

市債の元金を3, 222, 358, 151円償還しました。

【9月償還】 1, 610, 646, 836円

財政融資資金： 379, 800, 765円
 地方公共団体金融機構： 537, 402, 305円
 市中銀行： 526, 608, 413円
 （あいち銀行・百五銀行）
 その他金融機関： 56, 178, 803円
 （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
 共済等： 104, 419, 000円
 （三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会）
 旧郵便貯金資金： 6, 237, 550円
 （ゆうちょ銀行）

【3月償還】 1, 611, 711, 315円

財政融資資金： 380, 390, 196円
 地方公共団体金融機構： 537, 902, 246円
 市中銀行： 526, 593, 675円
 （あいち銀行・百五銀行）
 その他金融機関： 56, 166, 803円
 （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
 共済等： 104, 419, 000円
 （三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会）
 旧郵便貯金資金： 6, 239, 395円
 （ゆうちょ銀行）

【参考】

令和7年度末市債残高 24, 858, 880, 616円
 令和7年度借入額 2, 621, 600, 000円（現年分1, 944, 500, 000円 前年繰越分627, 100, 000円）
 令和6年度元金償還額 3, 103, 706, 181円
 市債残高 25, 459, 638, 767円
 令和5年度元金償還額 3, 099, 322, 453円
 市債残高 26, 634, 480, 948円
 令和4年度元金償還額 2, 993, 528, 265円
 市債残高 27, 556, 701, 401円
 令和3年度元金償還額 2, 860, 023, 114円
 市債残高 28, 787, 756, 666円
 令和2年度元金償還額 2, 754, 630, 869円
 市債残高 29, 853, 768, 780円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	10 公債費	項	01 公債費	目	02 利子
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	01 公債費償還利子事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
97,783,045円	115,779,000円	122,693,849円	122,265,749円	99.7%

事業の実績・成果

市債の利子を122,265,749円支払いました。

【9月償還】59,916,299円

財政融資資金： 15,142,961円
 地方公共団体金融機構： 31,341,541円
 市中銀行： 5,717,367円
 （あいち銀行・百五銀行）
 その他金融機関： 3,235,343円
 （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
 共済等： 4,475,113円
 （三重県市町村共済組合・三重県市町村振興協会）
 旧郵便貯金資金： 3,974円
 （ゆうちょ銀行）

【3月償還】62,349,450円

財政融資資金： 15,410,465円
 地方公共団体金融機構： 32,973,146円
 市中銀行： 5,009,568円
 （あいち銀行・百五銀行）
 その他金融機関： 4,542,925円
 （三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）
 共済等： 4,411,217円
 （三重県市町村共済組合・三重県市町村振興協会）
 旧郵便貯金資金： 2,129円
 （ゆうちょ銀行）

【参考】

令和7年度償還利率 0.000%～3.000%
 令和6年度利子償還額 97,783,045円
 償還利率 0.000%～2.200%
 令和5年度利子償還額 86,367,376円
 償還利率 0.000%～2.000%
 令和4年度利子償還額 85,473,033円
 償還利率 0.000%～2.000%
 令和3年度利子償還額 95,602,656円
 償還利率 0.000%～2.000%
 令和2年度利子償還額 116,192,830円
 償還利率 0.002%～3.400%

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	01 財政調整基金等管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1, 140, 248, 004 円	14, 726, 000 円	1, 332, 666, 000 円	1, 332, 332, 763 円	100. 0%

事業の実績・成果

決算額余剰金と基金の運用から生じた収益を基金に積み立てました。
財政運営上の必要に応じて基金を取り崩しました。

1 財政調整基金

前年度末残高	5, 189, 601, 965 円
積立額	580, 217, 340 円
うち決算剰余分	568, 580, 000 円
うち運用益	11, 637, 340 円
取崩額	944, 137, 000 円
年度末残高	4, 825, 682, 305 円

2 市債管理基金

前年度末残高	1, 750, 939, 938 円
積立額	744, 887, 171 円
うち決算剰余分	554, 904, 000 円
うち運用益	2, 788, 171 円
うち臨時財政対策債償還基金分	187, 195, 000 円
取崩額	497, 142, 000 円
年度末残高	1, 998, 685, 109 円

3 地域振興基金

前年度末残高	2, 665, 607, 369 円
積立額	7, 228, 252 円
うち運用益	7, 228, 252 円
年度末残高	2, 672, 835, 621 円

【参考】

令和 6 年度					
財政調整基金	積立額	624, 690, 416 円	取崩額	1, 087, 609, 000 円	年度末残高 5, 189, 601, 965 円
市債管理基金	積立額	510, 575, 206 円	取崩額	593, 661, 000 円	年度末残高 1, 750, 939, 938 円
地域振興基金	積立額	4, 982, 382 円	取崩額	0 円	年度末残高 2, 665, 607, 369 円
令和 5 年度					
財政調整基金	積立額	801, 963, 488 円	取崩額	990, 076, 000 円	年度末残高 5, 652, 520, 549 円
市債管理基金	積立額	632, 817, 804 円	取崩額	48, 000, 000 円	年度末残高 1, 834, 025, 732 円
地域振興基金	積立額	1, 297, 223 円	取崩額	0 円	年度末残高 2, 660, 624, 987 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	02 災害対策基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	101,000 円	220,000 円	219,210 円	99.6%

事業の実績・成果

災害対策基金は、災害発生時の避難、復旧、復興の経費に充てる災害対策基金を管理し、基金を活用して災害の予防対策及び災害の復旧、復興対策を円滑に行うことを目的とした基金です。

1 災害対策基金預金利子 219,210円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	05 市営住宅整備基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,788,730 円	2,558,000 円	3,756,000 円	3,665,203 円	97.6%

事業の実績・成果

- ・いなべ市営住宅整備基金条例に基づき適正に管理しています。
(基金運用利息の積立て、市営住宅売払収入金の積立て、住宅整備に伴う基金の取崩し)

令和 6年度末現在高 26,492,960円

令和 7年度中積立額 3,665,203円

令和 7年度中取崩額 4,991,000円

令和 7年度末現在高 25,167,163円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	06 育英基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	14,000円	18,000円	16,929円	94.1%

事業の実績・成果

いなべ市育英基金の設置及び管理に関する条例に基づき、市内の成績優秀でありながら、経済的理由により進学困難な者に対し奨学金事業を行っています。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	07 ふるさと応援基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,306,307円	53,048,000円	53,812,000円	22,191,803円	41.2%

事業の実績・成果

魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金（ふるさと納税）をふるさと応援基金に積み立てを行いました。

1 積立金額

(1) ふるさと応援基金積立金

1,587件 31,718,803円（R8.3.22実績の1/2相当額及び預金利息を積立）

2 一般寄附の金額 1,756件 44,962,000円

3 楽器寄附の金額 3件 116,500円

4 企業版ふるさと納税の金額 10件 27,169,696円

(1) 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	1件	2,077,200円（物納）
(2) 地域医療体制の充実（医師確保）	1件	100,000円
(3) 地域創生推進事業（観光施策）	1件	100,000円
(4) 地域における子育て支援の充実（木育推進事業）	1件	10,000,000円
(5) 魅力ある観光地づくりの推進	2件	392,496円
(6) 良好な居住環境づくりの推進（脱炭素化に関する取組み・水素エネルギー普及事業）	4件	14,500,000円

5 寄附額の内訳

(1) コミュニティ組織の強化支援	18件	615,000円	
(2) 移住及び定住促進	26件	308,000円	
(3) 公共交通の充実	99件	2,393,000円	
(4) 防災対策の充実	60件	2,295,000円	
(5) 教育環境の充実			
ア 教育環境の充実	180件	4,887,000円	
イ 楽器寄附	3件	116,500円	（歳入科目：教育費寄附金-事務局費寄附金）
(6) 福祉施策の推進			
ア 福祉施策の推進	82件	1,563,000円	
イ 災害派遣医療チーム救急車両購入支援	255件	8,235,000円	
ウ こども食堂応援	10件	135,000円	（歳入科目：民生費寄附金-こども食堂応援寄附金）
エ 笠間保育園応援	1件	10,000円	（歳入科目：民生費寄附金-笠間保育園応援寄附金）
(7) 農林商工業の振興	55件	1,135,000円	
(8) 観光振興			
ア 観光振興	64件	1,630,000円	
イ 観光振興・地方創生（企業版）	3件	492,496円	（歳入科目：観光費寄附金-観光費寄附金）
(9) その他			
ア 自治体におまかせ	527件	13,991,000円	
イ にぎわいの森を核とした新しいまちづくり	217件	5,545,000円	
ウ 大船渡市災害支援	1件	10,000円	
エ ①医師確保	161件	2,210,000円	（歳入科目：衛生費寄附金-保健衛生総務費寄附金）
②地域医療体制の充実（医師確保）（企業版）	1件	100,000円	（歳入科目：衛生費寄附金-保健衛生総務費寄附金）
オ 水素エネルギー普及事業（企業版）	4件	14,500,000円	（歳入科目：総務費寄附金-水素エネルギー寄附金）
カ 木育推進事業（企業版）	1件	10,000,000円	（歳入科目：児童福祉費寄附-木育応援寄附）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	10 庁舎建設基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
220,088 円	98,000 円	272,000 円	271,005 円	99.6%

事業の実績・成果

庁舎建設基金の運用から生じた収益を基金に積み立てました。

1 庁舎建設基金

前年度末残高	155,997,227円
積立額（運用益）	271,005円
年度末残高	156,268,232円

【参考】

令和6年度	積立額	220,088円	取崩額	248,000,000円	年度末残高	155,997,227円
令和5年度	積立額	326,059円	取崩額	248,000,000円	年度末残高	403,777,139円
令和4年度	積立額	338,424円	取崩額	249,000,000円	年度末残高	651,451,080円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	11 物づくり・発明支援基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	8,000 円	10,000 円	9,985 円	99.9%

事業の実績・成果

いなべ市物づくり・発明支援基金の運用から生じた収益を基金に積み立てました。

1 物づくり・発明支援基金

- (1) 前年度末残高 6,470,596円
- (2) 積立額 9,985円 (内運用益 9,985円)
- (3) 取崩額 1,000,000円
- (4) 年度末残高 5,480,581円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	12 森林環境基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	37,000円	80,000円	79,392円	99.2%

事業の実績・成果

森林環境譲与税の残額を積立てた基金の利子収入をそのまま基金へと積立てました。
令和7年度実績
利子収入 79,392円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	13 指定管理施設管理基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0 円	57,000 円	98,000 円	97,629 円	99.6%

事業の実績・成果

指定管理施設管理基金積立額

- ・前年度末残高 66,851,614円
- ・当年度積立額 97,629円（預金利息）
- ・ " 1,320,000円（ネーミングライツ：観光客受入施設管理事業から）
- ・当年度末残高 68,269,243円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実			事務事業	14 あじさいクリーンセンター管理基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	128,000円	182,000円	181,426円	99.7%

事業の実績・成果

いなべ市あじさいクリーンセンター管理基金条例に基づき適正に管理を行い、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上してこの基金に編入し保管を行った。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	12 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	100,000,000円	84,505,595円	0円	0.0%

事業の実績・成果

補正予算対応が間に合わない緊急の需要（緊急修繕、災害対策等）へ予備費を充用しました。

農地・農業用施設災害復旧工事費	5,671,100円
藤原文化センター冷温水機緊急修繕工事費	715,000円
いなべ市議会議員選挙ポスター掲示場設置業務委託料	1,179,200円
石榑小学校普通教室床災害修繕工事費	932,305円
大安中学校空調室外機修繕工事費	2,563,000円
市道除雪作業委託料	4,433,800円

令和 7 年度予備費充用額計 15,494,405円

【参考】

令和 6 年度	予備費充用額	68,053,916円
令和 5 年度	予備費充用額	11,363,630円
令和 4 年度	予備費充用額	73,157,703円
令和 3 年度	予備費充用額	1,292,836円
令和 2 年度	予備費充用額	11,872,800円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	13 災害復旧費	項	01 農林水産業施設災害復旧費	目	01 農業用施設災害復旧費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	01 農業用施設災害復旧事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	34,847,000円	23,019,326円	66.1%

事業の実績・成果

異常気象により被災した農業用施設について、工事費40万円を超え且つ補助要綱を満たすものについては国庫補助災害復旧事業で、それ以外の箇所については市単独災害復旧事業で復旧工事を実施しました。

令和7年度実績

1 国庫補助災害復旧事業

(1) 本郷地区排水路災害復旧工事

契約金額： 8,016,800円

工事期間： 令和7年10月29日～令和8年2月9日

財源内訳： 国補助金7,560,000円、地元負担金91,300円、起債200,000円、一般財源165,500円

2 市単独災害復旧事業

(1) 入札工事

日内排水路災害復旧工事

契約金額： 2,333,100円

工事期間： 令和7年10月29日～令和8年2月9日

財源内訳： 地元負担金466,600円、起債1,200,000円、一般財源666,500円

(2) 小規模災害復旧工事（随意契約による災害復旧工事）

発注件数： 37件

工事費合計： 12,526,426円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林整備課

款	13 災害復旧費	項	01 農林水産業施設災害復旧費	目	02 農地災害復旧費
基本事業	01 農業生産基盤の整備			事務事業	01 農地災害復旧事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	32,667,000円	11,979,000円	36.7%

事業の実績・成果

異常気象により被災した農地について、工事費40万円を超え、且つ補助要綱を満たすものについては国庫補助災害復旧事業で、それ以外の箇所については市単独災害復旧事業で復旧工事を実施します。

令和7年度実績

1 国庫補助災害復旧事業

(1) 市場地区農地災害復旧工事

契約金額： 8,841,800円（内補助申請額7,448,000円）

工事期間： 令和7年10月29日～令和8年3月10日

財源内訳： 国補助金6,584,000円、地元負担金451,500円、起債1,300,000円、市単独費506,300円

(2) 本郷地区農地災害復旧工事

契約金額： 1,673,100円（内補助申請額1,673,000円）

工事期間： 令和7年10月29日～令和8年1月7日

財源内訳： 国補助金1,478,000円、地元負担金39,000円、起債100,000円、市単独費56,100円

2 市単独災害復旧事業

(1) 小規模災害復旧工事（随意契約による復旧工事）

発注件数： 7件

工事費合計： 1,464,100円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	13 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 河川道路橋梁災害復旧費
基本事業	01 災害に強いまちづくり			事務事業	01 河川道路橋梁災害復旧事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	75,000,000円	33,544,400円	44.7%

事業の実績・成果

令和7年6月23日から及び7月16日からの豪雨により被災した道路施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。

○道路災害復旧工事

- ・工事名 市道米野篠立線道路災害復旧工事
(復旧延長 L=11.5m 大型ブロック積工 A=68㎡ 小口止工 N=2基 雑工(取付工) A=11㎡
区画線工 L=14m アスカーブ L=14m 管渠工 L=21m 防護柵工 L=14m)
受注者 ㈱三輪建設 支払額 11,894,300円
- ・工事名 市道公民館線道路災害復旧工事
(復旧延長 L=15.0m コンクリートブロック積工 H=2.2~2.9m L=15.0m A=41㎡)
受注者 ㈱三輪建設 支払額 4,742,100円
- ・工事名 市道十第6号線道路災害復旧工事
(復旧延長 L=7m 大型ブロック積工 A=38㎡ 小口止工 N=2基 雑工(取付工) A=24㎡
アスカーブ L=7m 舗装工 A=18㎡ 防護柵工 L=7m)
受注者 (有)片山石材工業 (契約額 7,535,000円 繰越明許費 7,535,000円) 支払額 0円
- ・工事名 市道上之山田篠立線道路災害復旧工事(その2)
(復旧延長 L=28.0m 大型ブロック積工 A=213㎡ ふとんかご工 L=42m 防護柵工 L=28m)
受注者 ㈱岡興産 (契約額 36,300,000円 繰越明許費 21,800,000円) 支払額 14,500,000円

○道路災害復旧応急本工事

- ・工事名 市道上之山田篠立線道路災害復旧工事(応急本工事)
(復旧延長 L=28.0m 構造物撤去工 N=1式 仮設工 N=1式)
受注者 ㈱岡興産 (契約額 8,063,000円 令和6年災内未成 5,655,000円) 支払額 2,408,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	13 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 河川道路橋梁災害復旧費
基本事業	50 【繰越】災害に強いまちづくり			事務事業	01 【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	0円	42,200,000円	36,370,300円	86.2%

事業の実績・成果

○令和6年度から繰越した災害復旧工事を行いました。

○道路災害復旧工事

・工事名 市道上之山田篠立線道路災害復旧工事

(復旧延長 L=13.0m 大型ブロック積工 A=78.0m² 小口止工 N=2.0基 取付工(大型ブロック積工) A=28.0m²
取付工(コンクリートブロック積) A=5.0m² 管渠工 L=5.0m 仮設工 N=1式)

受注者 ㈱渡辺建設 (契約額 21,857,000円 令和6年度支払額 10,100,000円) 支払額 11,757,000円

・工事名 市道十第6号線道路災害復旧工事(第1工区)

(復旧延長 L=23.5m 補強土壁工 H=3.5~4.4m L=21.6m A=107m²)

受注者 ㈱堀田組 (契約額 19,806,600円 令和6年度支払額 6,200,000円) 支払額 13,606,600円

・工事名 市道十第6号線道路災害復旧工事(第2工区)

(復旧延長 L=9.0m 吹付法砕工 H=8.4~10.3m L=9.0m A=92.7m²)

受注者 ㈱伊丹組 (契約額 8,851,700円 令和6年度支払額 3,500,000円) 支払額 5,351,700円

○道路災害復旧応急本工事

・工事名 市道上之山田篠立線道路災害復旧工事(応急本工事)

(復旧延長 L=28.0m 構造物撤去工 N=1式 仮設工 N=1式)

受注者 ㈱岡興産 (契約額 8,063,000円 令和6年災内未成 5,655,000円 令和7年度支払額 2,408,000円)
支払額 5,655,000円

令和 7 年度

国民健康保険特別会計決算

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 国民健康保険事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,151,422円	21,262,000円	26,036,000円	17,649,302円	67.8%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、微減傾向に推移しています。
令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施が開始となるとともに、令和7年11月（2025）に自治体基幹システムの標準化システムへ移行しました。
加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始されることから、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努める重要性が増しております。
引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

- ・ 資格確認証作成委託料 204,600円
- ・ 帳票印刷加工作業委託料 2,626,041円（三重電各種帳票作成業務）
- ・ 特別調整交付金（結核、精神）申請支援業務 1,540,000円

【参考】加入者数と保険給付額の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 連合会負担金事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,497,976円	1,673,000円	1,673,000円	1,465,806円	87.6%

事業の実績・成果

三重県国民健康保険団体連合会は、保険者と医療機関とを結びつけ、保険者から被保険者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、国民健康保険運営になくてはならない存在です。

令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施が開始となるとともに、令和7年11月（2025）に自治体基幹システムの標準化システムへ移行しました。

加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始されることから、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。

三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。

【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相關図）

医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者

【令和7年度主な事業の実施状況】

国保連合会負担金

・一般負担金 710,850円
 ・保健事業負担金 751,481円
 三重県保険者協議会負担金 3,475円

【参考】保険給付件数（国保事業年報）

令和 7年度 118,491件
 令和 6年度 131,115件
 令和 5年度 140,882件
 令和 4年度 144,365件
 令和 3年度 142,242件
 令和 2年度 135,963件
 平成31年度 145,442件
 平成30年度 144,212件
 平成29年度 147,413件
 平成28年度 149,632件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	02 徴收費	目	01 賦課徴收費
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 国保税賦課徴収事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4, 102, 512 円	9, 739, 000 円	9, 739, 000 円	4, 243, 324 円	43. 6%

事業の実績・成果

令和7年度（2025）8月よりマイナ保険証への完全移行により、短期証の発行が廃止となり、自主来庁による滞納勧奨の機会が失われ、滞納者との接触機会が減少しました。また、納付しなくてもマイナ保険証での通年受診が可能となったため、納付が疎かになる被保険者が増加したため収納率は低下しました。

1年間納付のなかった被保険者に対し、所謂窓口の自己負担10割となる「特別療養費」の措置を講じましたが、不定期納付者を未然に防ぐことはできませんでした。

マイナ保険証は、従来の紙ベースの保険証の有効期限という概念がなく、「特別療養費」の措置をしなければ、国保資格を喪失しない限り医療受診が可能です。「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づく令和11年度の県下標準保険料率の統一に向け、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行うとともに令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始され、国保税の負担増は避けられない情勢にあります。

慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、納付相談等で生活困窮を把握した際には「くらしサポートセンター縁」につなげるなど福祉部門と連携し、生活改善を支援しつつ、国保税の適正賦課徴収を継続します。

督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査するとともに、「特別療養費」の処置を講ずるなど毅然とした対応と差押を実行します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

口座振替手数料、コンビニ収納代行手数料、ペイジー口座振替受付サービス取扱手数料 752, 145円

差押実績 62件 2, 554, 112円

【参考①】収納率、加入者数及び一人当たりの国保税収納額の推移

令和 7年度	95. 75%	6, 551人	121, 545円
令和 6年度	96. 07%	6, 832人	110, 900円
令和 5年度	96. 25%	7, 073人	108, 009円
令和 4年度	96. 11%	7, 494人	99, 410円
令和 3年度	95. 83%	7, 975人	99, 546円
令和 2年度	95. 30%	8, 711人	92, 401円
平成31年度	95. 22%	8, 342人	102, 101円
平成30年度	94. 83%	8, 591人	101, 137円

【参考②】個別の実情に応じた賦課徴収事例

- ・年金受給権を発生させ、納付に結び付けたもの
→納付相談より年金記録を調査し、年金裁定請求していないことが判明したことから、「くらしサポートセンター縁」の伴走のもと年金受給が開始となり、納付に結び付けた。
- ・生活困窮者に対し福祉・医療機関等と連携したもの
→慢性的な滞納者が手術するため限度額証の交付相談があったため、医療機関、「くらしサポートセンター縁」と連携し、出費を見直したことで未納が解消され、無事受診できた。
- いなべ市包括支援センター、くらしサポートセンター縁へ保険制度の講義を実施し、所得不明者への勧奨等へつなげた。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	03 運営協議会費	目	01 運営協議会費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 運営協議会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
77,000円	175,000円	175,000円	70,000円	40.0%

事業の実績・成果

国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和7年度は3月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。

令和7年12月任期満了に伴う委員改選を実施し、新任5名、再任7名の方に委嘱いたしました。

令和7年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴い、市が負担する国保事業費の増加、医療技術の高度化に伴う医療費の増大要因により、引き続き厳しい状況にあります。このような国保財政状況から早急に国保税率改正を行う必要があり、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行っています。今後も国保財政に注視しながら令和5年度以降も標準保険料率に合わせていくことを共通認識されました。

被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。

【令和7年度事業の実施状況】

運営協議会委員報酬 70,000円（出席10名、欠席2名）

【令和8年3月開催】令和7年度第1回国民健康保険運営協議会

(1) 報告事項

令和7年度国民健康保険特別会計決算について

令和8年度いなべ市国民健康保険税率について

海外から入国した被保険者における入国初年度の国民健康保険税の前納制度について

(2) 協議事項

国保制度改正について

(3) その他

マイナ保険証について

医療費について

医療費抑制への取り組み

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付			事務事業	01 療養費給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,540,968,053円	2,832,424,000円	2,886,879,000円	2,474,911,904円	85.7%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、微減傾向に推移しています。保険給付は健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。平成30年度以降療養給付費は「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

一般被保険者療養給付費 2,710,566,623円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円	118,491件
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円	150,029件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付			事務事業	02 レセプト点検事業（保険年金）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,155,038円	10,231,000円	10,231,000円	7,818,777円	76.4%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、レセプト点検数は高齢化、医療技術の高度化等により、微減に推移しています。

レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

審査支払手数料 7,821,087円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円	118,491件
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356,000,000円	150,029件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	02 高額療養費	目	01 高額療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付			事務事業	01 高額療養費等給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
408,594,359円	451,770,000円	452,170,000円	401,846,443円	88.9%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、微減傾向に推移しています。
平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。
適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

一般被保険者高額療養費 400,898,940円
一般被保険者高額介護合算療養費 947,503円

【参考】高額療養件数と支給額の推移

令和 7年度	6,551人	5,420件	402,000,000円
令和 6年度	6,832人	6,771件	408,000,000円
令和 5年度	7,073人	6,960件	396,000,000円
令和 4年度	7,494人	7,199件	403,000,000円
令和 3年度	7,975人	6,760件	404,000,000円
令和 2年度	8,117人	6,480件	376,000,000円
平成31年度	8,342人	6,611件	406,000,000円
平成30年度	8,591人	6,660件	410,000,000円
平成29年度	8,997人	6,962件	398,000,000円
平成28年度	9,319人	6,575件	286,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	03 出産育児諸費	目	01 出産育児一時金
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付			事務事業	01 出産育児一時金支給事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,503,570円	15,007,000円	15,007,000円	5,497,240円	36.6%

事業の実績・成果

条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（48万8千円）を支給し、その件数及び費用額は少子高齢者を背景に減少傾向にあります。
 高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。
 現在、社会保障審議会（厚労省諮問機関）において、「こども未来戦略」に基づく「出産無償化」が議論され、令和8年度（2026年度）通常国会に関連法案の改正案提出をめざしています。（開始時期、単価等未定）
 今後の出産育児一時金支給の制度改正を注視しつつ、適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

出産育児一時金（50万円/件） 11件 5,494,930円
 ※差額未支給分 1件 5,070円

【参考】出産一時金の件数と支給額の推移

令和 7年度 11件 5,494,930円
 令和 6年度 17件 8,500,000円
 令和 5年度 17件 8,340,000円
 令和 4年度 12件 5,040,000円
 令和 3年度 14件 5,021,000円
 令和 2年度 21件 9,226,000円
 平成31年度 34件 14,280,000円
 平成30年度 15件 6,300,000円
 平成29年度 34件 14,280,000円
 平成28年度 30件 12,600,000円

【参考】いなべ市国民健康保険条例

（出産育児一時金）

第8条

被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として48万8,000円を支給する。ただし、市長が健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条ただし書に規定する出産であると認めるときは、48万8,000円に1万2,000円を加算した額とする。

2 前項の規定にかかわらず、出産育児一時金の支給は、同一の出産につき、健康保険法（大正11年法律第70号）、船員保険法（昭和14年法律第73号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）他の法律において準用し、又は例による場合を含む。次条第2項において同じ。）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	04 葬祭諸費	目	01 葬祭費
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付			事務事業	01 葬祭費支給事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,850,000円	4,250,000円	4,250,000円	2,700,000円	63.5%

事業の実績・成果

条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は横這いで推移しています。葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

葬祭費（50,000円/件） 54件 2,700,000円

【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移

令和 7年度 54件 2,700,000円
 令和 6年度 57件 2,850,000円
 令和 5年度 61件 3,050,000円
 令和 4年度 74件 3,700,000円
 令和 3年度 66件 3,300,000円
 令和 2年度 69件 3,450,000円
 平成31年度 67件 3,350,000円
 平成30年度 69件 3,450,000円
 平成29年度 60件 3,000,000円
 平成28年度 64件 3,200,000円

【参考】いなべ市国民健康保険条例
 （葬祭費）

第9条

被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として、5万円を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	05 傷病手当金	目	01 傷病手当金
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付			事務事業	01 傷病手当金支給事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	200,000円	200,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

条例に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者に傷病手当金を支給しました。

なお新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に5類感染症（アメーバ赤痢、ウイルス性肝炎など）に位置づけられたことにより令和5年5月7日までの受診分が対象となりますが、遡及申請分については継続して事業を実施します。

傷病手当は、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し、労務に服することができなかった期間が対象で、入院等が継続する場合は、最長1年6ヶ月までとなっており、申請期限は労務に服することができなくなった日の翌日から起算して、2年を経過する日までです。

よって、本事業は令和8年度に終了します。

R5. 5. 7+1年6カ月=R6. 10. 6+2年=R8. 10. 5

【令和7年度主な事業の実績状況】

傷病手当金支給事業 0件 0円

【参考】支給の件数と支給額の推移

令和7年度	0件	0円
令和6年度	0件	0円
令和5年度	2件	137,436円
令和4年度	9件	304,471円
令和3年度	4件	312,907円
令和2年度	0件	0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	01 国民健康保険事業費納付金	目	01 国民健康保険事業費納付金
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 国民健康保険事業費納付金

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,071,440,779円	1,071,443,000円	1,034,723,000円	1,034,111,418円	99.9%

事業の実績・成果

平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。

「第2期三重県国民健康保険運営方針」に基づく令和11年度の県下標準保険料率の統一に向け、令和4年度から県の示す標準保険料率に合わせる改正を行っています。

加えて令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の国保税からの徴収が開始され、国保税の負担増は避けられない情勢にあります。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。

【令和7年度主な事業の実施状況】

国民健康保険事業費納付金 1,034,111,418円

【内訳】

一般被保険者医療給付費分 715,008,933円
 一般被保険者後期高齢者支援金等分 246,383,203円
 介護納付金分 72,719,282円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	04 財政安定化基金拠出金	項	01 財政安定化基金拠出金	目	01 財政安定化基金拠出金
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	02 財政安定化基金拠出金

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	1,000円	1,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。

幸いにも、令和7年度は拠出する必要がありませんでした。

しかしながら、少子高齢化に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。

三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。

【財政安定化基金拠出金算出基準】

法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。

国民健康保険法 (財政安定化基金)

第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。

- 1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業
- 2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分之一以内の額の資金を交付する事業

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 レセプト点検事業（職員）

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,154,070円	1,428,000円	1,428,000円	1,182,630円	82.8%

事業の実績・成果

レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向により、ここ数年は年13万件台で推移しています。

レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。

【令和7年度主な事業の実施状況】

会計年度任用職員報酬（1名） 1,182,630円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和 7年度	6,551人	2,711,000,000円	118,491件
令和 6年度	6,832人	2,969,000,000円	134,396件
令和 5年度	7,073人	3,008,000,000円	138,038件
令和 4年度	7,494人	3,145,000,000円	144,365件
令和 3年度	7,975人	3,143,000,000円	142,242件
令和 2年度	8,117人	2,940,000,000円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149,000,000円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118,000,000円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179,000,000円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162,000,000円	149,632件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
基本事業	02 国民健康保険による健康維持の推進			事務事業	01 保健衛生普及事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
109,504円	869,000円	2,061,000円	1,289,887円	62.6%

事業の実績・成果

三重県国民健康保険広域化による事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を送っています。

令和6年10月よりジェネリック医薬品がある薬で先発医薬品の処方を希望する場合、ジェネリック医薬品と先発医薬品との差額4分の1相当が上乘せ請求されることとなり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。

近年は、ジェネリック医薬品に加え、セルフメディケーションやバイオ接続品（バイオシミラー）の推進に加え、ポリファーマシーへの注意喚起が提唱されており、本算定通知や医療費通知を通じて、引き続き、被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料 95,102円

【参考】保健衛生普及費の推移（報酬含む）

令和 7年度 2,472,517円
 令和 6年度 1,263,574円
 令和 5年度 1,260,072円
 令和 4年度 1,121,000円
 令和 3年度 2,520,000円
 令和 2年度 2,540,000円
 平成31年度 2,250,000円
 平成30年度 2,700,000円
 平成29年度 3,040,000円
 平成28年度 2,660,000円

【セルフメディケーション】

日頃から健康増進に努め、軽度な不調であればOTC医薬品（市販薬）で早めに対応するなど、健康の維持・管理に自ら積極的に取り組むことです。

【バイオ接続品（バイオシミラー）】

最初に作られたバイオ医薬品※の特許が切れた後に、同等の有効性、安全性を有する医薬品として他の製薬会社により開発された医薬品で、バイオ医薬品より安価で、患者・家族の経済的な負担の軽減につながる事が期待されています。

※バイオ医薬品

「バイオテクノロジーを応用した医薬品」のことで、細胞や微生物などの生物の力を利用してつくられる、タンパク質を有効成分（治療効果がある成分）とする新しい薬

【ポリファーマシー】

近年、多剤服用によって、副作用などの薬物有害事象をはじめとして、さまざまな問題が起きています（ポリファーマシー）。かかりつけ薬剤師を決めておけば服薬状況を一括で管理でき、ポリファーマシーの防止になります。

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	02 特定健康診査事業費
基本事業	01 国民健康保険による健康維持の推進			事務事業	01 特定健康診査事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
33,409,345円	46,154,000円	46,423,000円	31,888,219円	68.7%

事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、被保険者数の減少に伴い、減少傾向にあります。
 特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。
 いなべ市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）を策定しました。これまでのレセプトデータや特定健康診査（以下「特定健診」という。）の分析を行い、その分析結果を踏まえ、勧奨対象者の特性に合わせた具体的なメッセージを作成し、通知勧奨を行いました。
 被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

特定健診・特定保健指導等費用 29,474,660円
 特定健康診査受診勧奨業務 2,350,000円

【参考1】

令和元年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。
 令和3年度以降は専門業者のノウハウを活用した受診勧奨業務を行っています。

【参考2】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移

令和 7年度 56.0% 31,500,000円
 令和 6年度 55.6% 33,400,000円
 令和 5年度 55.4% 40,000,000円
 令和 4年度 53.4% 41,000,000円
 令和 3年度 54.5% 45,000,000円
 令和 2年度 53.1% 39,000,000円
 平成31年度 54.2% 42,000,000円
 平成30年度 50.5% 36,000,000円
 平成29年度 49.1% 37,000,000円
 平成28年度 50.0% 38,000,000円
 平成27年度 51.4% 41,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	03 特定保健指導事業費
基本事業	01 国民健康保険による健康維持の推進			事務事業	01 特定保健指導事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,489,666円	6,972,000円	6,972,000円	3,881,490円	55.7%

事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、被保険者数の減少により、減少傾向にあります。

健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。

「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要さを知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。

被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

生活習慣病重症化予防事業 3,664,003円

【参考1】生活習慣病重症化予防事業

スマートフォンアプリケーションを使用し、保健師、看護師または管理栄養士、理学療法士等、保健指導を行う知識及び技術を習得した者が、腕時計型脈拍計および食塩摂取量測定器等で生活習慣の客観的な評価を行い、体重・血圧・歩数・摂取食塩量等の管理ならびに健康教育、コミュニケーションをアプリケーション上で、保健指導を行う。

対象者：生活習慣病に対する受診歴および治療薬の処方歴があり、レセプトデータおよび健診データよりコントロール不良と判断された40歳～74歳の者

【参考2】特定健康診査事業費の推移

令和 7年度 31,500,000円
 令和 6年度 33,400,000円
 令和 5年度 40,000,000円
 令和 4年度 41,000,000円
 令和 3年度 45,000,000円
 令和 2年度 39,000,000円
 平成31年度 42,000,000円
 平成30年度 36,000,000円
 平成29年度 37,000,000円
 平成28年度 38,000,000円
 平成27年度 41,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 保険給付等支払基金積立金
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 国民健康保険事業保険給付等支払基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	1,000円	1,000円	913円	91.3%

事業の実績・成果

国民健康保険制度が安定的に運営できるよう、国民健康保険事業保険給付等の財源が不足したときのために基金として積み立てる必要があります。

本市は、平成15年12月合併時に旧町（北勢町、員弁町、大安町、藤原町）の基金を持ち寄りました。

本来、年度決算時に繰越金が生じた場合、国民健康保険運営に支障のない範囲で、基金へ積み立てることができますが、苦しい国保財政状況にあっては、積立源を確保するには国保税率を三重県統一料率を上乗せする必要があり被保険者の負担増を鑑み実施しておらず、積み立てることができませんでした。

引き続き、適正な国保財政運営に努めるとともに、可能な範囲で基金への積み立てを図ります。

【国民健康保険事業保険給付等支払基金】

令和7年度末残高 468,233円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	07 公債費	項	01 公債費	目	01 利子
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 国民健康保険事業公債費利子支払事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	500,000円	500,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。

平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借り入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。

【令和6年度主な事業の実施状況】

一時借入金利子 0円（一時借入なし）

【参考】法定外繰入金の推移

令和 7年度	0円
令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	134,000,000円
令和 2年度	50,000,000円
平成31年度	31,000,000円
平成30年度	31,000,000円
平成29年度	20,000,000円
平成28年度	30,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 県支出金過年度返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,631,980円	41,083,000円	30,465,000円	30,464,962円	100.0%

事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。

三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。

診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。

今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。

【令和7年度主な事業の実施状況】

保険給付費等交付金過年度返還金 30,464,962円

【参考】国庫支出金返還金の推移

令和 7年度 30,000,000円
 令和 6年度 46,000,000円
 令和 5年度 27,000,000円
 令和 4年度 29,000,000円
 令和 3年度 29,000,000円
 令和 2年度 15,000,000円
 平成31年度 13,000,000円
 平成30年度 31,000,000円
 平成29年度 16,000,000円
 平成28年度 16,000,000円

※療養給付費等負担金の返還は、当年度に過年度実績額から既交付済額を除いた額を返還するものです。

令和6年度の返還金が、前年度より増加した要因は、令和4年度の保険給付実績をベースに令和5年度の交付金が交付されましたが、令和5年度の保険給付費が令和4年度より減少したためです。

【参考】保険給付額の推移

令和 7年度 6,551人 2,711,000,000円
 令和 6年度 6,832人 2,969,000,000円
 令和 5年度 7,073人 3,008,000,000円
 令和 4年度 7,494人 3,145,000,000円
 令和 3年度 7,975人 3,143,000,000円
 令和 2年度 8,117人 2,940,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 国庫支出金返還金
基本事業	01 国民健康保険の充実			事務事業	01 国庫支出金過年度返還事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	800,000円	800,000円	569,000円	71.1%

事業の実績・成果

国庫負担金の各種補助金・交付金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要があります。返還金が生じる主な要因は、入札差金等によるものです。

ここ数年、マイナンバーカードと健康保険証の一体化等社会保障制度改革は日進月歩進んでおり、これらに起因するシステム改修等を基本100%補助金で実施しております。

引き続き、法制に適合したシステムを導入し、国保運営の適正化に努めます。

【参考】今後予想されるシステム改修

- ・子ども子育て支援金の賦課（令和8年度）
- ・未就学児均等割軽減の年齢拡大（令和8年度）

【令和7年度事業の実績】

令和6年度（令和5年度からの繰越分）社会保障・税番号制度システム整備事業等（マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業）補助金
過年度返還金 569,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	09 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費（国保）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	5,000,000円	5,000,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、ここ数年は高額な予備費を支出していませんが、前年度に交付された保険給付費等交付金を精算し返還するため、支出しました。

また、平成27年度にはC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が増加し、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることが可能でしたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、予備費の支出が発生する可能性があります。

平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に予備費の支出が発生する可能性は低いですが、有事に備え、事業を継続します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

予備費 0円（実績なし）

【参考】法定外繰入金の推移

令和 7年度	0円
令和 6年度	0円
令和 5年度	0円
令和 4年度	0円
令和 3年度	134,000,000円
令和 2年度	50,000,000円
平成31年度	36,000,000円
平成30年度	31,000,000円
平成29年度	20,000,000円
平成28年度	30,000,000円

令和 7 年度

後期高齢者医療特別会計決算

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			事務事業	01 後期高齢者医療事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,514,008円	6,716,000円	8,339,000円	7,790,943円	93.4%

事業の実績・成果

後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。

医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。

令和8年度より新たに賦課が開始となる子ども子育て支援金に関するシステム改修を実施しました。

令和8年3月に後期の事務処理システムMCwellを事務処理標準システムに移行しました。

適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

後期高齢者医療制度システム保守委託料	2,448,600円
後期高齢者医療標準システム機器更改業務 (広域連合連携システムのリブレース)	1,138,500円
後期高齢者医療保険子ども子育て支援金システム改修業務	1,622,500円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和 7年度	7,182人	528,000,000円
令和 6年度	7,054人	549,000,000円
令和 5年度	6,807人	507,000,000円
令和 4年度	6,521人	473,000,000円
令和 3年度	6,276人	456,000,000円
令和 2年度	6,210人	436,000,000円
平成31年度	6,196人	413,000,000円
平成30年度	6,146人	420,000,000円
平成29年度	6,018人	393,000,000円
平成28年度	5,895人	388,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	02 徴收費	目	01 賦課徴收費
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			事務事業	01 後期高齢者医療賦課徴収事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,931,172 円	3,743,000 円	3,743,000 円	3,335,105 円	89.1%

事業の実績・成果

令和6年（2024）12月より「マイナ保険証」の本格実施となり、令和8年度（2026）より「子ども・子育て支援金制度」の財源の保険料からの徴収が開始されます。

高齢化社会の到来による社会保障費の増加は保険料率の上昇につながり、物価高騰の社会情勢を背景に、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。

しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、納付相談等で生活困窮等を把握した際には、「くらしサポートセンター縁」につなげるなど福祉部門との連携といった心がけの成果と考えます。

今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

口座振替、コンビニ収納手数料 163,914円
帳票印刷加工作業委託料 1,563,518円
保険料過年度還付金 497,373円

【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移

令和 7年度 99.63% 7,182人 528,000,000円
令和 6年度 99.70% 7,048人 549,000,000円
令和 5年度 99.66% 6,807人 507,000,000円
令和 4年度 99.84% 6,521人 453,000,000円
令和 3年度 99.44% 6,276人 437,000,000円
令和 2年度 99.75% 6,210人 433,000,000円
平成31年度 99.84%、6,196人 410,000,000円
平成30年度 99.70%、6,146人 383,000,000円
平成29年度 99.39%、6,018人 363,000,000円
平成28年度 99.58%、5,895人 340,000,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	項	01 後期高齢者医療広域連合 納付金	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			事務事業	01 後期高齢者医療制度運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1, 214, 041, 068 円	1, 222, 043, 000 円	1, 347, 638, 000 円	1, 261, 756, 395 円	93. 6%

事業の実績・成果

三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。
 三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。
 三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

一般会計負担金	5, 617, 000 円
一般管理費負担金	19, 484, 000 円
健康診査負担金	7, 443, 000 円
健康診査事務費負担金	2, 993, 000 円
保険料等負担金	541, 557, 000 円
保険基盤安定制度負担金	114, 186, 000 円
療養給付費負担金	527, 762, 000 円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和 7年度	7, 182 人	528, 000, 000 円
令和 6年度	7, 048 人	549, 000, 000 円
令和 5年度	6, 807 人	507, 000, 000 円
令和 4年度	6, 521 人	473, 000, 000 円
令和 3年度	6, 276 人	456, 000, 000 円
令和 2年度	6, 210 人	436, 000, 000 円
平成31年度	6, 196 人	413, 000, 000 円
平成30年度	6, 146 人	420, 000, 000 円
平成29年度	6, 018 人	393, 000, 000 円
平成28年度	5, 895 人	388, 000, 000 円
平成27年度	5, 723 人	383, 000, 000 円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業	01 後期高齢者医療制度事業（事務）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
34,796,133円	1,000,000円	25,619,000円	24,618,115円	96.1%

事業の実績・成果

後期高齢者医療特別会計への繰出金のうち法で定められた保険基盤安定分以外は、後期高齢者医療事業に係る一般管理費（人件費と事務費）の督促手数料や雑収入で賄いきれない部分を一般会計から補うもので、当年度に概算額で繰出し、年度中に支出した人件費及び事務費から督促手数料や雑収入を除いた残額を一般会計へ返還するものです。

医療費に対し繰越金が微少な会計体質から、一般管理費を概算繰入する必要があり、精算金の推移は当年度の支出や収入により変動します。

精算金は想定範囲で推移し、適正な費用を繰出しており、安定した後期高齢者医療制度事業を引き続き実施します。

【令和7年度主な事業の実施状況】

一般会計繰出金（返還金） 24,618,115円

【参考①】返還金の推移

令和 7年度 24,618,115円
 令和 6年度 34,796,000円
 令和 5年度 38,419,000円
 令和 4年度 23,522,000円
 令和 3年度 15,990,000円
 令和 2年度 2,100,000円
 平成31年度 22,160,000円
 平成30年度 26,550,000円
 平成29年度 2,470,000円
 平成28年度 1,590,000円

【参考②】医療費と繰越金の推移

令和 7年度 528百万円 5,559,048円
 令和 6年度 549百万円 15,961,078円
 令和 5年度 507百万円 9,474,000円
 令和 4年度 473百万円 16,370,000円
 令和 3年度 456百万円 2,230,000円
 令和 2年度 436百万円 4,750,000円
 平成31年度 413百万円 11,110,000円
 平成30年度 420百万円 8,770,000円
 平成29年度 393百万円 13,540,000円
 平成28年度 388百万円 5,370,000円

令和 7 年度

介護保険特別会計決算

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護保険事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,212,188円	5,627,000円	6,599,000円	5,885,122円	89.2%

事業の実績・成果

介護保険の被保険者に係る資格得喪管理を適切に行うとともに、介護保険サービスの利用希望者（申請者）に対しては、遅滞なくサービスが受けられるよう迅速かつ適切に介護認定事務を行っています。

高齢化の進行により、介護保険サービスの利用者数は年々増加しており、社会保険の1つである介護保険制度を正しく理解してもらうため、啓発用のしおりやパンフレットを送付したほか、窓口で使用し、分かりやすい相談対応を行いました。

（令和7年度）

- ・窓口対応会計年度任用職員・・・1人
- ・周知用パンフレットの発行配布

介護保険制度パンフレット	1,000部（A4判 32Pカラー）	299,992円
負担割合証交付に関するもの	2,500部（B7判 6Pカラー）	47,300円

（令和6年度）

- ・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
- ・周知用パンフレットの発行配布

介護保険制度パンフレット	500部（A4判 32Pカラー）	288,750円
介護資格取得に関するもの	1,000部（B7判 16Pカラー）	49,500円
負担割合証交付に関するもの	2,500部（B7判 6Pカラー）	49,500円

（令和5年度）

- ・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
- ・周知用パンフレットの発行配布

介護保険制度に関するもの	1,000部（A4判 29Pカラー）	299,200円
負担割合証交付に関するもの	2,000部（B7判 6Pカラー）	44,000円

（令和4年度）

- ・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
- ・周知用パンフレットの発行、配布

介護保険制度に関するもの	400部（A4判 29Pカラー）	149,600円
負担割合証交付に関するもの	2,000部（B7判 6Pカラー）	41,800円

（令和3年度）

- ・窓口対応会計年度任用職員・・・2人
- ・周知用パンフレットの発行配布

介護保険制度に関するもの	1,000部（A4判 29Pカラー）	299,200円
介護資格取得に関するもの	1,000部（B7判 24Pカラー）	55,000円
負担割合証交付に関するもの	1,000部（B7判 6Pカラー）	25,300円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 地域情報化の推進			事務事業	01 住民情報処理システム保守事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,695,000円	3,234,000円	3,793,000円	3,792,800円	100.0%

事業の実績・成果

介護保険事業の実施に係る事務処理の電算運用に伴う被保険者の資格記録管理、介護保険料の賦課徴収管理、介護保険サービスの給付管理等を適切に行うため、電算システムのサポート及び保守管理を行っています。
適切かつ効果的に介護保険システムの保守管理を行うため、下記の電算業者への委託により行いました。
なお、令和7年度においては、令和8年度に行われる税改正に伴う法改正対応のシステム改修も行いました。

【保守管理委託料】

令和7年度	3,792,800円	(内訳) 介護保険システム保守管理委託料	3,234,000円
		介護保険システム法改正対応作業委託料	558,800円
令和6年度	2,695,000円		
令和5年度	6,217,200円		
令和4年度	3,234,000円		
令和3年度	5,948,800円		

【保守管理業者】 株式会社 ミエデン

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	02 徴收費	目	01 賦課徴收費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護保険賦課徴収事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,762,944円	8,759,000円	8,759,000円	7,980,794円	91.1%

事業の実績・成果

介護保険料の賦課徴収事務は、介護保険制度の安定的な運営を行うため、その主要な財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。

第1号被保険者（65歳以上）の保険料徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書による直接払いや口座振替等による普通徴収の2種類があり、ほとんどの方は特別徴収になりますが、年金額が一定金額に満たない方や、年度途中で新たに資格を取得した方（65歳到達者、転入者等）などは年金からの天引きができないため、普通徴収になります。

直近4年間について、特別徴収と普通徴収の合計収納率は、99%以上の結果でした。

【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】

令和7年度	特別徴収：収納額 907,111,212円（還付未済額除く）÷調定額 907,111,212円＝100.00%
	普通徴収：収納額 67,874,355円（還付未済額除く）÷調定額 72,030,770円＝ 94.23%
	合計収納率 99.58%
令和6年度	特別徴収：収納額 894,849,581円（還付未済額除く）÷調定額 894,849,581円＝100.00%
	普通徴収：収納額 67,885,040円（還付未済額除く）÷調定額 71,860,033円＝ 94.47%
	合計収納率 99.59%
令和5年度	特別徴収：収納額 880,113,591円（還付未済額除く）÷調定額 880,113,591円＝100.00%
	普通徴収：収納額 61,683,296円（還付未済額除く）÷調定額 65,578,508円＝ 94.06%
	合計収納率 99.59%
令和4年度	特別徴収：収納額 882,660,432円（還付未済額除く）÷調定額 882,660,432円＝100.00%
	普通徴収：収納額 57,720,874円（還付未済額除く）÷調定額 60,727,335円＝ 95.05%
	合計収納率 99.68%
令和3年度	特別徴収：収納額 885,334,480円（還付未済額除く）÷調定額 885,334,480円＝100.00%
	普通徴収：収納額 55,917,116円（還付未済額除く）÷調定額 59,192,643円＝ 94.47%
	合計収納率 99.65%

【介護保険料（第1号被保険者）基準額（年額）】

（第9期介護保険事業計画）令和6年度～令和8年度	： 72,605円
（第8期介護保険事業計画）令和3年度～令和5年度	： 72,605円
（第7期介護保険事業計画）平成30年度～令和2年度	： 72,605円
（第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度	： 65,112円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 認定調査費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護認定調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,374,147円	27,280,000円	26,299,000円	23,845,946円	90.7%

事業の実績・成果

保険者（市）が被保険者から要介護認定にかかる申請書を受理した場合は、認定調査員が申請者の自宅や施設、入院先の医療機関等を訪問し、本人の身体状況や日常生活の状況等の聞き取り調査（認定調査）を行います。同時に主治医からは意見書を取り寄せ、介護認定審査会にかかる資料の作成を行います。

認定調査は、基本的に市の認定調査員が行いますが、市外の施設入所者等の場合は外部団体に調査を委託しています。

なお、申請から認定までの期限が申請日から原則30日以内となっているため、提出書類に遅延が生じた場合は催促を行うなど、認定事務の適切な進捗管理と効率化を図りました。

(令和7年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	報酬等（認定調査員5人）	1,747件	12,208,965円
外部委託調査	委託料（事業者外22事業者）	198件	908,955円
		計1,945件	13,117,930円
(令和6年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	報酬等（認定調査員5人）	1,691件	11,623,410円
外部委託調査	委託料（有だいち外15事業者）	144件	643,195円
		計1,835件	12,266,605円
(令和5年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	報酬等（認定調査員5人）	1,652件	10,731,379円
外部委託調査	委託料（有だいち外24事業者）	250件	1,087,757円
		計1,902件	11,819,136円
(令和4年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	報酬（認定調査員5人）	1,335件	8,102,040円
外部委託調査	委託料（有だいち外19事業者）	395件	1,664,355円
		計1,730件	9,766,395円
(令和3年度)		(調査件数)	(支出額)
市調査員調査	報酬（認定調査員5人）	1,456件	8,987,625円
外部委託調査	委託料（有だいち外19事業者）	406件	1,802,966円
		計1,862件	10,790,591円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 員弁地区介護認定審査会共同設置費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 員弁地区介護認定審査会共同設置事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,934,417円	11,595,000円	11,595,000円	9,187,382円	79.2%

事業の実績・成果

広域的な取り組みとして、いなべ市は東員町と共同で介護認定審査会を設置しており、全国一律の基準に基づき、公平かつ効率的な審査会の運営を行っています。

当市は審査会共同設置の事務局として、審査会資料を整備するにあたっては、審査会当日の運営が円滑かつ適正に行われるよう、資料の事前点検ほか、委員への事前資料配布など、工夫しながら準備を進めました。

令和7年は、委員の負担軽減を図るため、オンライン化の導入を図りました。

なお、東員町に対しては、審査会の運営に係る事務局経費として、それぞれの年間審査件数の比率で按分した共同設置負担金を納付依頼し、受領しています。

【審査会の委員構成】

- 審査員数 25人（1合議体あたり5人×5合議体）
- 審査員の内訳 医師：10人、福祉関係職：9人、保健関係職：6人
- 審査員の任期 令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年間）

【審査会の実施状況】

□年間審査会開催回数（平均審査件数／いなべ市のみ）

- 令和7年度 65回（1回あたり約30件）
- 令和6年度 64回（1回あたり約29件）
- 令和5年度 70回（1回あたり約27件）
- 令和4年度 65回（1回あたり約26件）
- 令和3年度 60回（1回あたり約30件）

□審査会の開催方法（オンライン化の状況）

- 会議形式・・・1合議体
- オンライン形式・・・1合議体
- ハイブリッド形式・・・3合議体（会議形式とオンラインの併用）

□認定審査件数の動向（いなべ市分）

- 令和7年度 1,928件
- 令和6年度 1,850件
- 令和5年度 1,889件
- 令和4年度 1,678件
- 令和3年度 1,791件

□審査員の報酬費用

- 令和7年度 6,171,200円
- 令和6年度 5,968,200円
- 令和5年度 6,069,700円
- 令和4年度 6,090,000円
- 令和3年度 5,704,300円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 員弁地区介護認定審査会共同設置費
基本事業	02 地域情報化の推進			事務事業	01 認定審査会情報システム保守事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
976,800 円	977,000 円	977,000 円	976,800 円	100.0%

事業の実績・成果

認定審査会に係る審査データを一元化し、審査会資料の作成、一次判定・二次判定等の資格判定業務が効率的かつ円滑に運用できるよう電算システムの保守管理を行うものです。

電算業者への委託により、適正に認定審査会情報システムの保守管理を行いました。

【保守管理委託料】

令和 7 年度 976,800 円

令和 6 年度 976,800 円

令和 5 年度 976,800 円

令和 4 年度 976,800 円

令和 3 年度 976,800 円

【保守管理業者】 株式会社 ミエデン

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	01 介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護サービス給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,279,867,290円	3,540,004,000円	3,419,004,000円	3,263,596,814円	95.5%

事業の実績・成果

要介護認定者（要介護１～５）に対する介護サービス給付事業です。
 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービス提供にかかる費用を介護給付費として支出しました。

【介護サービス給付／年間】

	(件数)	(給付金額)
令和 7 年度	43,984件	3,263,596,814円
令和 6 年度	44,214件	3,279,867,290円
令和 5 年度	44,002件	3,254,652,278円
令和 4 年度	43,580件	3,211,436,490円
令和 3 年度	43,766件	3,257,279,368円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護予防サービス給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
47,130,703円	54,723,000円	57,723,000円	54,591,752円	94.6%

事業の実績・成果

要支援認定者（要支援１・２）に対する介護予防サービス給付事業です。

主な介護予防サービスとして、介護予防訪問看護や介護予防通所リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション等の居宅サービスのほか、地域密着型サービスである介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等があり、利用者負担分を除くサービス提供にかかる費用を介護予防給付費として支出しました。

【介護予防サービス給付／年間】

	(件数)	(給付金額)
令和 7 年度	4,391件	54,591,752円
令和 6 年度	3,716件	47,130,703円
令和 5 年度	3,081件	42,935,363円
令和 4 年度	2,572件	34,257,853円
令和 3 年度	2,415件	33,716,558円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	03 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 高額介護サービス給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
66,331,210円	68,424,000円	68,424,000円	66,593,412円	97.3%

事業の実績・成果

介護保険サービスの利用者が同一月内に支払った負担額の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算額）が一定基準額を超えた場合、申請により、その超えた分の金額を高額介護サービス費として後日支給するものです。
利用者の経済的な負担を軽減するため、対象者に対して給付（還付）を行いました。

【高額介護サービス給付／年間】

	(件数)	(給付金額)
令和7年度	6,032件	66,593,412円
令和6年度	5,991件	66,331,210円
令和5年度	6,135件	66,051,686円
令和4年度	5,982件	65,672,855円
令和3年度	5,958件	65,521,861円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	04 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 高額医療合算介護サービス給付事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,393,272円	12,001,000円	12,001,000円	11,595,763円	96.6%

事業の実績・成果

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担額等の合計額が高額になり、かつ、高額介護サービス費（介護保険）と高額療養費（医療保険）をそれぞれ適用した後の自己負担額の年あたり合算額がなお一定基準額を超えた場合、当該額を高額医療合算介護サービス費として後日支給するものです。

毎年7月31日を基準日として、過去1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を医療保険の支払い世帯で合算し、限度額を超えた分について翌年度に給付（還付）を行いました。

【高額医療合算介護サービス給付】

	(件数)	(給付金額)
令和7年度	368件	11,595,763円
令和6年度	338件	10,393,272円
令和5年度	326件	8,753,545円
令和4年度	362件	10,254,179円
令和3年度	338件	9,194,694円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	05 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者等介護サービス費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 特定入所者等介護サービス事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
58,025,955 円	66,026,000 円	56,026,000 円	51,305,342 円	91.6%

事業の実績・成果

特定入所者等介護サービス事業は、市民税非課税世帯等の低所得の方が、申請により保険者（市）から認定を受け、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合の食費や居住費等の利用負担額の減額を受け、一定基準額を超えた分について、補足給付として給付されるものです。

利用者が負担限度額認定証を利用先のサービス事業所に提示することで、現物給付で特定入所者等介護サービスの給付を受けることができ、利用者の窓口負担の軽減を図りました。

【特定入所者等介護サービス給付】

	(件数)	(給付金額)
令和 7 年度	2,348件	51,305,342円
令和 6 年度	2,664件	58,025,955円
令和 5 年度	2,789件	64,643,282円
令和 4 年度	2,862件	71,149,515円
令和 3 年度	2,924件	84,468,126円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	06 その他諸費	目	01 審査支払手数料
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護保険審査支払事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,717,589円	2,822,000円	2,822,000円	2,757,375円	97.7%

事業の実績・成果

介護サービス事業所が要介護者等に対して提供した介護保険サービス等にかかる当該月分の介護報酬等の支払いについて、内容点検、審査、支払い事務を国保連合会に委託にて実施し、それに伴う事務手数料を支出しました。

【国保連合会審査支払委託件数】

	(件数)	(審査手数料)
令和7年度	48,375件	2,757,375円 (@57円)
令和6年度	47,677件	2,717,589円 (@57円)
令和5年度	46,682件	2,380,782円 (@51円)
令和4年度	45,653件	2,328,303円 (@51円)
令和3年度	45,409件	2,315,859円 (@51円)

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 訪問型サービス事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,358,949円	4,760,000円	3,598,000円	3,223,162円	89.6%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行いました。
また、住民主体の訪問型サービスを提供する「有償ボランティア団体ハートキャッチいなべ」に対して、事業補助を行いました。

1 訪問型サービス・活動A

事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しています。

①作業療法士訪問

【令和7年度】	実施方法	有限会社だいちへ委託
	委託金額	18,000円（訪問件数：1件）
【令和6年度】	実施方法	有限会社だいちへ委託
	委託金額	72,000円（訪問件数：4件）

②管理栄養士訪問

【令和7年度】	実施方法	管理栄養士へ委託（1名）
	委託金額	18,000円（訪問件数：1件）
【令和6年度】	実施方法	管理栄養士へ委託（1名）
	委託金額	36,000円（訪問件数：2件）

③歯科衛生士訪問

【令和7年度】	実施方法	歯科衛生士へ委託（1名）
	委託金額	18,000円（訪問件数：1件）
【令和6年度】	実施方法	歯科衛生士へ委託（1名）
	委託金額	36,000円（訪問件数：2件）

2 介護予防訪問介護相当サービス

【令和7年度】	3,069,162円（利用件数）178件
【令和6年度】	3,114,949円（利用件数）190件

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（訪問型サービス・活動B）有償ボランティア団体ハートキャッチいなべ

【令和7年度】	提供延べ件数	2,059件・	補助金額	100,000円
【令和6年度】	提供延べ件数	2,267件・	補助金額	100,000円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	02 通所型サービス事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,095,991 円	55,612,000 円	52,612,000 円	50,163,258 円	95.3%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しました。
また、住民主体の通所型サービスを運営する団体「四季の家」に対して事業補助を行いました。

1 通所型サービス・活動C

【令和7年度】

利用者数（延べ人数） はつらつ教室 825名
委託金額 22,161,247 円
委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

【令和6年度】

利用者数（延べ人数） はつらつ教室 1,166名
委託金額 20,788,759円
委託先 社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

2 介護予防通所介護相当サービス

【令和7年度】

27,902,011円 （利用件数：1,213件）

【令和6年度】

24,207,232円 （利用件数：1,105件）

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（通所型サービス・活動B）

【令和7年度】 100,000円（補助団体 四季の家）

【令和6年度】 100,000円（補助団体 四季の家）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	04 高額介護予防サービス費相当事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
69,921 円	170,000 円	170,000 円	50,515 円	29.7%

事業の実績・成果

要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行いました。

○高額介護予防サービス費相当事業

【令和7年度】 50,515円 該当者5名

【令和6年度】 69,921円 該当者5名

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	02 介護予防マネジメント事業費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護予防ケアマネジメント事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,721,279 円	8,277,000 円	6,677,000 円	6,121,428 円	91.7%

事業の実績・成果

介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防ケアマネジメント」（ケアプランの作成・管理）を提供しました。

要支援1・2認定者及び基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合に、自立支援に向けたケアプランを作成し、的確なサービス受給を実施しました。

介護予防ケアマネジメント業務

【令和7年度】 給付管理件数：2686件

- ・地域包括センターが直接担当：2009件
- ・居宅介護支援事業所への委託：677件

【令和6年度】 給付管理件数：2,435件

- ・地域包括センターが直接担当：1,789件
- ・居宅介護支援事業所への委託：646件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	02 一般介護予防事業費	目	01 一般介護予防事業費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進			事務事業	01 介護予防推進事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,526,760円	1,507,000円	1,507,000円	769,920円	51.1%

事業の実績・成果

リハビリテーション専門職等が介護サービス事業所、ケアマネジャー、市民に対して介護予防の普及啓発を行いました。市民だけでなく専門職にも啓発することで、効率的かつ効果的に地域の介護予防の取り組みに活かせる体制の整備を図りました。

地域リハビリテーション活動支援事業

地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリテーション専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。

【令和7年度】 648,000円 有限会社だいち、株式会社MzS

【令和6年度】 325,000円 有限会社だいち、株式会社MzS

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 地域包括支援センター運営事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実			事務事業	01 地域包括支援センター運営事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
103,288 円	763,000 円	763,000 円	105,205 円	13.8%

事業の実績・成果

令和4年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域包括支援センターの運営事業は一般会計に繰出し、重層的支援体制整備事業として実施するよう変更しました。

地域ケア会議、ケアマネジメント支援会議は、重層的支援体制整備事業に該当しないため、従来通り当事業で実施しました。

地域ケア会議の開催

【令和7年度】 54回

【令和6年度】 52回

【令和5年度】 29回

ケアマネジメント支援会議の開催

【令和7年度】 2回

【令和6年度】 4回

【令和5年度】 3回

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 地域包括支援センター運営事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実			事務事業	02 家族介護支援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
100,000円	100,000円	100,000円	100,000円	100.0%

事業の実績・成果

家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識・経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となることから介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図りました。

○在宅介護者家族活動補助金

【令和7年度】 100,000円（いなべ市認知症の人と家族の会 悠）
 【令和6年度】 100,000円（いなべ市認知症の人と家族の会 悠）
 【令和5年度】 100,000円（いなべ市認知症の人と家族の会 悠）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	02 在宅医療・介護連携推進事業
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,207,978円	10,751,000円	10,301,000円	10,264,808円	99.6%

事業の実績・成果

要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。

令和6年度より、在宅医療・介護連携支援センターの運営を三重北医療センターいなべ総合病院へ業務委託をし、より現場の活動に即した活動を実施しました。

1 四次連携（住民も含めての連携）

【令和7年度】・健康フェス in イオンモール東員 各種測定・体験コーナー 1044名 講演会参加 62名

【令和6年度】・健康フェス in イオンモール東員 各種測定・体験コーナー749名 講演会参加200名

2 三次連携（多職種が一堂に会する機会）

(1) いなべ在宅医療多職種連携推進協議会

【令和7年度】 1回（委員：14名）

【令和6年度】 1回（委員：14名）

(2) いなべ在宅医療・介護連携運営委員会

【令和7年度】 5回（委員：8名）

【令和6年度】 4回（委員：8名）

(3) いなべ在宅医療・介護連携研究会

【令和7年度】 2回（参加者数：117名）

【令和6年度】 2回（参加者数：127名）

(4) いなべ在宅医療多職種連携研修会

【令和7年度】 1回（参加者数：48名）

【令和6年度】 1回（参加者数：48名）

(5) 身寄りのない人への支援分科会

【令和7年度】 3回（参加者数：71名）

【令和6年度】 4回（参加者数：52名）

3 二次連携（複数職種の連携）

(1) 医療ソーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会

【令和7年度】 2回（参加者数：10名）

【令和6年度】 2回（参加者数：10名）

(2) いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録者数】274名（R8.4.1現在）

(3) 高齢者施設等感染症対応力向上研修

【令和7年度】 1回（参加者数：19名）

(4) 消防と地域包括支援センターとの連携研修会

【令和7年度】 1回（参加者数：63名）

4 一次連携（1職種の連携）

(1) 薬剤師とケアマネジャーとの連携推進研修会

【令和7年度】 1回（参加者数：35名）

(2) つなげる看護研修会

【令和7年度】 1回（参加者数：73名）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	03 介護給付費等費用適正化事業費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護給付費等費用適正化事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,508,130 円	1,730,000 円	1,730,000 円	1,616,736 円	93.5%

事業の実績・成果

市は介護保険の保険者として、限られた資源や人材の中で、介護保険サービス利用者に対する適正なサービスの質と量を確保し、介護保険制度の信頼感を高め、制度の安定的な運営を図る必要があります。
介護給付適正化事業として、再編された次の3事業を実施しました。

1 要介護認定の適正化

認定審査会資料作成前までに認定調査結果資料のチェック、主治医意見書との内容突合を全て確認し、チェックしました。

【審査会資料確認件数】

令和7年度	1,928件
令和6年度	1,850件
令和5年度	1,889件
令和4年度	1,678件
令和3年度	1,791件

2 (1) ケアプラン点検

事前に設定した点検テーマから選出したケースのケアプラン一式を居宅介護支援事業所の介護支援専門員に提出してもらい、事業所の主任介護支援専門員、地域包括支援センター職員を中心にした会議形式で点検、評価、指導等を行いました。

【実施回数】

令和7年度：6回、令和6年度：6回、令和5年度：6回、令和4年度：6回、令和3年度：5回

(2) 住宅改修等の点検

住宅改修の内容が利用者にとって適切かつ自立支援に有効なものであるか、工事着工前に確認、点検しました。
当初の申請内容と完了報告時の改修内容について、施工前後に撮影された写真や現場確認により点検しました。

【住宅改修件数】

令和7年度：146件、令和6年度：125件、令和5年度：140件、令和4年度：113件、令和3年度：120件

3 医療情報との突合

老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行いました。受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行いました。

【国保連合会適正化審査委託件数】

令和7年度	48,375件
令和6年度	47,677件
令和5年度	46,682件
令和4年度	45,653件
令和3年度	45,409件

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	04 認知症総合支援事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実	事務事業	01 認知症総合支援事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,222,870円	22,502,000円	22,302,000円	21,300,514円	95.5%

事業の実績・成果

高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。

当市では、平成28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っています。令和4年度からは認知症総合支援事業の一部を特定非営利活動法人快生教会に委託し認知症予防教室を定期的に開催しています。

令和5年度から軽度の認知症の方に対し、専門職が早期に生活への介入を行い重度化を防止することを目的とし、専門外来受診者がもの忘れ初期集中支援チームに繋がる連携体制を構築しています。

1 認知症初期チーム員会議の開催回数

【令和7年度】10回（支援検討件数：83件）

【令和6年度】11回（支援検討件数：63件）

チームによる支援対応件数

【令和7年度】 638件

【令和6年度】 583件

2 認知症地域支援・ケア向上推進業務

(1) 認知症ケース相談会の開催

【令和7年度】 4回

【令和6年度】 6回

(2) 認知症サポーター養成講座

【令和7年度】 12回（受講者数：237名）

【令和6年度】 13回（受講者数：340名）

(3) 認知症ケア交流会

【令和7年度】 1回（参加者数：21名）

3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R8.3.31現在】

(1) SOS事前登録者数 68名

(2) 見守り協力団体数（協力員数）団体 342団体

4 医療機関との連携

・かかりつけ医訪問 全 9医院

5 認知症カフェ 2か所

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	05 成年後見制度利用支援事業
基本事業	01 高齢者が地域で安心して暮らすための支援	事務事業	01 成年後見制度事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,682,140 円	13,086,000 円	13,086,000 円	12,425,155 円	94.9%

事業の実績・成果

成年後見制度とは、認知症・知的障がい・精神障がいなどが原因で、自己判断能力が低下した方の財産を保護するために設けられた制度です。

成年後見制度の利用促進を図れるよう令和4年度より「いなべ市成年後見支援センター」をふくし総合相談窓口内に設置しました。

成年後見が必要な認知症高齢者等に対し、関係機関と連携して成年後見制度の利用を支援しています。

1. 業務委託

社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会

2. 事業内容

【令和7年度】司法書士相談 6回（相談件数15件）

窓口相談件数 88件

啓発活動

- ・親族支援研修
- ・北金井老人会出前講座
- ・子どもパレットでの研修
- ・相談支援事業所、介護保険サービス事業所向け研修会

【令和6年度】司法書士相談 6回（相談件数12件）

窓口相談件数 66件

啓発活動

- ・オレンジ工房親の会での研修
- ・石榑南老人会、北勢地区民生委員会での研修
- ・市内居宅介護支援事業所連絡会での研修
- ・市民成年後見制度勉強会『笑って学ぶ成年後見』

【令和5年度】司法書士相談 5回（相談件数12件）

窓口相談件数 58件

啓発活動

- ・いなべ市情報誌Link掲載 1 回
- ・支援者向けの成年後見制度活用ハンドブックの作成
- ・市民成年後見制度勉強会『笑って学ぶ成年後見』

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	04 その他諸費	目	01 審査支払手数料
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 地域支援事業審査支払事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
115,710円	151,000円	151,000円	121,296円	80.3%

事業の実績・成果

要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しました。

○地域支援事業審査支払事業

【令和7年度】 121,296円（@57円×2,128件）

【令和6年度】 115,710円（@57円×2,030件）

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	04 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 介護給付費準備基金積立金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護給付費準備基金管理事務

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
35,130,000円	556,000円	54,636,000円	54,635,438円	100.0%

事業の実績・成果

介護給付費準備基金は、介護保険事業特別会計の前年度収支の精算結果から生じる余剰金の範囲内で、同会計の歳入歳出予算に定める金額を基金に積み立てるものです。

介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料の設定等に係る財源充当のための準備基金として、余剰金に基金利息を加えた額を積み立てました。

【準備基金積立額】

令和7年度	54,635,438円
令和6年度	35,130,000円
令和5年度	57,970,972円
令和4年度	72,050,800円
令和3年度	70,060,804円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	05 公債費	項	01 公債費	目	01 利子
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護保険事業公債費利子支払事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	400,000円	400,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

介護保険事業特別会計予算において収支不足が発生した場合の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。
一時借り入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

【支払利子の額】

令和7年度	0円
令和6年度	0円
令和5年度	0円
令和4年度	0円
令和3年度	0円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	06 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金	事務事業	01 介護保険会計精算事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,569,457円	1,000円	28,744,000円	28,743,638円	100.0%

事業の実績・成果

前年度の介護保険事業特別会計予算において、一般会計から繰り入れた介護給付費市負担分及び事務費について、年度末の精算によって受取超過となった場合に、その超過分を翌年度に一般会計へ繰出し（返還）しました。

【介護保険特別会計からの繰出額】

令和7年度	28,743,638円
令和6年度	22,569,457円
令和5年度	28,989,390円
令和4年度	43,107,627円
令和3年度	34,692,892円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	06 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金	事務事業	02 介護保険会計繰出事業（長寿）		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
81,157,419 円	56,728,000 円	69,420,000 円	69,419,603 円	100.0%

事業の実績・成果

地域支援事業のうち重層的支援体制整備事業にかかる介護保険料相当分を一般会計に繰り出して事業を実施しました。

○重層的支援体制整備事業

【令和7年度】 56,801,000円

【令和6年度】 70,806,000円

前年度地域支援事業精算に伴い適正に遅滞なく一般会計からの繰入金の返還を実施しました。

○介護保険会計精算事業（長寿）

【令和7年度】 12,618,603円

【令和6年度】 10,351,419円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	06 諸支出金	項	02 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	01 介護給付金過年度分返還事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
84,529,286円	1,000円	70,949,000円	70,948,227円	100.0%

事業の実績・成果

前年度の介護保険事業特別会計予算において、国及び県からの負担金等、社会保険診療報酬支払基金からの交付金を年度末に精算した結果、受取超過となった余剰分を介護給付金過年度分として返還しました。

【過年度返還額】

	(国への返還額)	(支払基金への返還額)	(県への返還額)	(返還総額)
令和7年度	44,418,695円	11,068,542円	15,460,990円	70,948,227円
令和6年度	52,180,533円	7,468,974円	24,879,779円	84,529,286円
令和5年度	62,304,403円	5,850,217円	30,047,350円	98,201,970円
令和4年度	42,308,967円	0円	10,793,644円	53,102,611円
令和3年度	32,215,045円	1,381,185円	13,103,533円	46,699,763円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	06 諸支出金	項	02 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実			事務事業	02 地域支援事業交付金過年度分返還事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,156,143 円	5,000 円	9,153,000 円	9,152,379 円	100.0%

事業の実績・成果

地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。

○地域支援事業交付金過年度分返還事業

【令和7年度】 9,152,379円

【令和6年度】 11,156,143円

令和 7年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	07 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0円	10,000,000円	105,891,000円	0円	0.0%

事業の実績・成果

予備費は、介護給付費の急激な増加や予期せぬ支出に備えて、事前に準備費用として介護保険特別会計に計上するものです。近年における予備費からの支出実績はありません。

【予備費の執行状況】

令和7年度	0円
令和6年度	0円
令和5年度	0円
令和4年度	0円
令和3年度	0円

令和 7 年度

人件費事業決算一覧表（一般会計・特別会計）

令和7年度 事務事業別決算説明資料 人件費事業決算一覧表

会計	款	項	目	基本事業	事務事業
01 一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 人事行政事務	01 職員人件費（議会）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 人事行政事務	01 職員人件費（総務）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 人事行政事務	02 特別職員人件費（総務）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 人事行政事務	08 会計年度任用職員人件費（職員給与）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	05 適正な財産管理	05 会計年度任用職員人件費（庁舎管理）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	04 会計管理費	01 人事行政事務	01 職員人件費（会計）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	04 会計管理費	01 人事行政事務	02 会計年度任用職員人件費（会計）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	01 適正な財産管理	21 会計年度任用職員人件費（庁舎維持）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	06 企業誘致活動の推進	03 会計年度任用職員人件費（企業誘致）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	08 人事行政事務	01 職員人件費（企画）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	08 電算管理費	01 地域情報化の推進	09 会計年度任用職員人件費（情報管理）
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	09 財産区諸費	01 人事行政事務	01 職員人件費（財産区）
01 一般会計	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	01 人事行政事務	01 職員人件費（税務）
01 一般会計	02 総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	02 行政運営の充実	08 会計年度任用職員人件費（市民税）
01 一般会計	02 総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	02 行政運営の充実	09 会計年度任用職員人件費（資産税）
01 一般会計	02 総務費	02 徴税费	02 賦課徴収費	02 行政運営の充実	10 会計年度任用職員人件費（市税収納）
01 一般会計	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 人事行政事務	01 職員人件費（戸籍）
01 一般会計	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	03 行政運営の充実	04 会計年度任用職員人件費（戸籍）
01 一般会計	02 総務費	05 統計調査費	01 基幹統計費	01 行政運営の充実	02 会計年度任用職員人件費（基幹統計）
01 一般会計	02 総務費	06 監査委員費	01 監査委員費	01 人事行政事務	01 職員人件費（監査）

前年度決算額 A	Aのうち 時間外勤務手当	最終予算額	決算額 B	Bのうち 時間外勤務手当	執行率	人数
62,299,371円	756,890円	65,097,000円	60,794,940円	1,321,129円	93.4%	6
249,962,936円	3,535,200円	240,745,829円	238,442,114円	2,660,017円	99.0%	26
40,544,730円	円	41,430,000円	41,242,176円	円	99.5%	2
5,764,534円	円	9,819,000円	8,368,286円	円	85.2%	3
2,380,325円	円	2,497,000円	2,432,581円	円	97.4%	1
68,179,250円	551,284円	68,055,000円	64,713,001円	197,028円	95.1%	8
円	円	2,426,000円	2,355,280円	円	97.1%	1
5,268,445円	円	4,571,000円	4,569,810円	円	100.0%	2
1,241,438円	円	2,524,000円	2,458,169円	円	97.4%	1
325,937,682円	2,955,178円	341,594,000円	337,734,743円	4,905,680円	98.9%	40
1,924,376円	円	2,047,000円	1,978,720円	円	96.7%	1
19,057,399円	230,978円	16,079,000円	15,276,973円	204,035円	95.0%	2
173,015,223円	9,431,001円	209,761,171円	208,926,071円	16,914,735円	99.6%	25
6,598,991円	円	14,691,000円	7,539,276円	円	51.3%	12
4,506,990円	円	4,958,000円	4,352,952円	円	87.8%	2
3,190,998円	円	4,427,000円	3,623,769円	円	81.9%	2
125,411,135円	2,607,251円	116,882,000円	108,716,389円	3,227,647円	93.0%	13
14,844,401円	円	17,426,000円	15,003,099円	円	86.1%	7
円	円	1,216,000円	円	円	0.0%	0
19,440,984円	15,118円	20,025,000円	18,460,831円	8,556円	92.2%	2

会計	款	項	目	基本事業	事務事業
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 地域福祉活動の充実	09 会計年度任用職員人件費（福祉団体）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	04 人事行政事務	01 職員人件費（社会福祉）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	07 人事行政事務	01 職員人件費（老人福祉）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	05 国民年金費	02 人事行政事務	01 職員人件費（国民年金）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	06 福祉医療費	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営	04 会計年度任用職員人件費（子ども医療）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	06 福祉医療費	02 人事行政事務	01 職員人件費（福祉医療）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	07 人権啓発費	01 人権が尊重される社会の推進	05 会計年度任用職員人件費（地域交流）
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	07 人権啓発費	03 人事行政事務	01 職員人件費（人権）
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	04 人事行政事務	01 職員人件費（児童福祉）
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	02 保育園費	01 保育サービスの充実	09 会計年度任用職員人件費（保育園）
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	02 保育園費	02 人事行政事務	01 職員人件費（保育園）
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	05 子育て支援費	02 チャイルドサポートの充実	02 会計年度任用職員人件費（発達支援）
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	06 児童手当費	01 地域における子育て支援の充実	02 会計年度任用職員人件費（児童手当）
01 一般会計	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	01 人事行政事務	01 職員人件費（生活保護）
01 一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 人事行政事務	01 職員人件費（保健衛生）
01 一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症の予防	04 会計年度任用職員人件費（感染症予防）
01 一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	06 斎場管理費	01 斎場の適切な維持管理	04 会計年度任用職員人件費（斎場）
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	01 清掃総務費	01 人事行政事務	01 職員人件費（清掃）
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	02 塵芥処理費	01 廃棄物の適正な処理	08 会計年度任用職員人件費（ごみ収集）
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	02 塵芥処理費	01 廃棄物の適正な処理	09 会計年度任用職員人件費（ごみ処理）
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	03 あじさいクリーンセンター費	01 廃棄物の適正な処理	03 会計年度任用職員人件費（あじくり）

前年度決算額 A	Aのうち 時間外勤務手当	最終予算額	決算額 B	Bのうち 時間外勤務手当	執行率	人数
2,391,877円	円	2,471,000円	2,458,700円	円	99.5%	1
80,739,193円	610,890円	88,139,000円	86,181,849円	530,295円	97.8%	9
33,422,741円	1,339,623円	39,425,000円	38,443,828円	1,731,522円	97.5%	5
8,844,025円	42,099円	7,243,000円	6,555,546円	45,581円	90.5%	1
2,379,450円	円	2,462,000円	2,451,900円	円	99.6%	1
11,167,544円	285,822円	16,198,000円	14,404,771円	87,423円	88.9%	2
2,344,320円	円	2,379,000円	2,367,318円	円	99.5%	1
16,977,860円	47,815円	18,991,000円	18,445,791円	19,040円	97.1%	2
142,649,770円	2,534,545円	168,664,000円	164,131,916円	5,457,170円	97.3%	20
184,337,367円	円	210,745,000円	157,172,262円	1,817,352円	74.6%	60
172,060,110円	4,580,888円	164,156,000円	156,391,757円	2,559,424円	95.3%	19
2,418,240円	円	4,787,000円	4,146,300円	円	86.6%	2
2,279,430円	円	円	円	円	-	0
35,045,972円	2,038,336円	40,005,000円	38,338,167円	2,075,852円	95.8%	4
185,890,396円	3,528,877円	201,294,000円	193,816,360円	3,805,880円	96.3%	25
2,385,935円	円	2,524,000円	2,454,629円	円	97.3%	1
5,203,680円	円	5,962,000円	5,281,980円	円	88.6%	2
71,808,483円	266,648円	90,148,000円	88,719,805円	268,227円	98.4%	10
5,952,000円	円	6,041,000円	6,011,400円	円	99.5%	2
20,534,415円	円	23,584,731円	23,449,590円	円	99.4%	8
27,598,151円	円	35,442,346円	25,254,716円	円	71.3%	11

会計	款	項	目	基本事業	事務事業
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	03 あじさいクリーンセンター費	03 人事行政事務	01 職員人件費（あじくり）
01 一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	01 人事行政事務	01 職員人件費（農業委員会）
01 一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	01 集落を基軸にした担い手への支援	05 会計年度任用職員人件費（農業振興）
01 一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	02 人事行政事務	01 職員人件費（農業）
01 一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	04 有害鳥獣対策の推進	03 会計年度任用職員人件費（有害鳥獣）
01 一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	05 農地費	02 人事行政事務	01 職員人件費（農地）
01 一般会計	06 商工費	01 商工費	01 商工総務費	01 人事行政事務	01 職員人件費（商工）
01 一般会計	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工業の活性化支援	05 会計年度任用職員人件費（事業者支援）
01 一般会計	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	03 人事行政事務	01 職員人件費（土木）
01 一般会計	07 土木費	01 土木管理費	02 地籍調査費	01 人事行政事務	01 職員人件費（地籍）
01 一般会計	07 土木費	01 土木管理費	02 地籍調査費	02 行政運営の充実	02 会計年度任用職員人件費（地籍調査）
01 一般会計	07 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁総務費	02 人事行政事務	01 職員人件費（道路橋梁）
01 一般会計	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁維持費	01 生活道路網の整備	05 会計年度任用職員人件費（道路維持）
01 一般会計	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路橋梁新設改良費	02 人事行政事務	01 職員人件費（道路新設）
01 一般会計	07 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	01 計画的な土地利用の推進	04 会計年度任用職員人件費（都市計画）
01 一般会計	07 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	02 市営住宅の適正管理	04 会計年度任用職員人件費（市営住宅）
01 一般会計	07 土木費	05 住宅費	01 住宅管理費	04 人事行政事務	01 職員人件費（住宅）
01 一般会計	08 消防費	01 消防費	01 消防総務費	01 人事行政事務	01 職員人件費（消防）
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	05 小中一貫教育の推進	05 会計年度任用職員人件費（小中一貫）
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	08 学校環境整備の充実	07 会計年度任用職員人件費（スクールバス）
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	10 人事行政事務	01 職員人件費（教育）

前年度決算額 A	Aのうち 時間外勤務手当	最終予算額	決算額 B	Bのうち 時間外勤務手当	執行率	人数
16,736,586円	579,879円	18,291,000円	18,169,023円	769,992円	99.3%	2
19,312,815円	33,848円	21,568,000円	20,974,705円	55,626円	97.2%	2
2,371,446円	円	2,462,000円	2,380,705円	円	96.7%	1
67,802,092円	384,998円	71,352,000円	69,465,172円	429,656円	97.4%	8
2,308,545円	円	4,581,000円	4,409,593円	円	96.3%	2
29,521,666円	144,632円	37,078,000円	36,452,508円	777,355円	98.3%	4
94,103,680円	3,083,673円	92,371,880円	90,594,810円	3,885,677円	98.1%	11
2,386,719円	円	2,495,120円	2,494,920円	円	100.0%	1
49,760,444円	475,810円	52,554,000円	51,131,587円	362,454円	97.3%	6
17,540,288円	131,250円	19,012,000円	17,453,410円	279,804円	91.8%	2
2,425,080円	円	2,506,000円	2,502,631円	円	99.9%	1
17,605,487円	832,620円	19,984,852円	19,836,767円	1,499,217円	99.3%	2
2,379,450円	円	2,524,000円	2,451,900円	円	97.1%	1
46,151,289円	2,049,983円	56,986,148円	55,572,188円	3,267,852円	97.5%	7
2,449,204円	円	2,539,000円	2,520,300円	円	99.3%	1
2,418,739円	円	2,462,000円	2,425,500円	円	98.5%	1
28,140,310円	225,933円	31,445,000円	30,920,663円	143,736円	98.3%	3
29,024,376円	445,398円	36,316,000円	34,746,238円	324,034円	95.7%	4
円	円	2,512,000円	2,355,542円	円	93.8%	1
1,324,290円	円	1,394,000円	1,369,210円	円	98.2%	1
163,058,711円	4,547,039円	175,077,000円	173,672,959円	6,718,560円	99.2%	18

会計	款	項	目	基本事業	事務事業
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	10 人事行政事務	02 特別職員人件費（教育）
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	11 教育委員会運営の充実	04 会計年度任用職員人件費（教委）
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	11 教育委員会運営の充実	05 会計年度任用職員人件費（学校支援）
01 一般会計	09 教育費	01 教育総務費	03 教育研究所管理費	01 教育相談・支援体制の充実	02 会計年度任用職員人件費（教研）
01 一般会計	09 教育費	02 小学校費	01 学校管理費	02 学校環境整備の充実	03 会計年度任用職員人件費（小学管理）
01 一般会計	09 教育費	02 小学校費	02 教育振興費	02 確かな学力の向上	02 会計年度任用職員人件費（小学教育振興）
01 一般会計	09 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	02 学校環境整備の充実	03 会計年度任用職員人件費（中学管理）
01 一般会計	09 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	01 一人ひとりを大切にする教育の推進	05 会計年度任用職員人件費（生徒指導）
01 一般会計	09 教育費	03 中学校費	02 教育振興費	02 確かな学力の向上	03 会計年度任用職員人件費（中学教育振興）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	01 社会教育総務費	04 人事行政事務	01 職員人件費（社会教育）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	03 図書館費	01 図書館の利便性向上	06 会計年度任用職員人件費（北勢図書）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	03 図書館費	01 図書館の利便性向上	07 会計年度任用職員人件費（員弁図書）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	03 図書館費	01 図書館の利便性向上	08 会計年度任用職員人件費（大安図書）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	03 図書館費	01 図書館の利便性向上	09 会計年度任用職員人件費（藤原図書）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	03 図書館費	02 人事行政事務	01 職員人件費（図書館）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	03 学びの機会の充実	02 会計年度任用職員人件費（屋根のない学校）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	04 生涯学習施設の充実	06 会計年度任用職員人件費（市民会館）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	04 生涯学習施設の充実	07 会計年度任用職員人件費（コミュプラ）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	04 生涯学習施設の充実	08 会計年度任用職員人件費（文化センター）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	04 生涯学習施設の充実	09 会計年度任用職員人件費（公民館）
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	05 文化財の保存活用支援	02 会計年度任用職員人件費（文化資料）

前年度決算額 A	Aのうち 時間外勤務手当	最終予算額	決算額 B	Bのうち 時間外勤務手当	執行率	人数
15,936,079円	円	16,295,000円	16,223,794円	円	99.6%	1
2,399,074円	円	2,841,000円	2,732,445円	円	96.2%	2
3,614,590円	円	4,866,000円	2,593,549円	円	53.3%	2
8,589,405円	円	12,417,000円	8,415,743円	円	67.8%	5
27,018,358円	円	30,065,000円	29,384,433円	円	97.7%	15
円	円	84,946,000円	78,229,710円	円	92.1%	40
11,465,791円	円	12,850,000円	11,993,255円	円	93.3%	7
2,346,465円	円	2,479,000円	1,958,453円	円	79.0%	1
円	円	29,616,000円	26,753,225円	円	90.3%	14
65,660,758円	2,260,004円	84,070,000円	82,391,247円	2,088,427円	98.0%	10
8,901,815円	円	10,024,700円	10,005,048円	円	99.8%	4
8,899,585円	円	9,770,300円	9,320,649円	円	95.4%	4
9,052,145円	円	9,741,000円	9,415,516円	円	96.7%	4
5,071,218円	円	4,956,000円	4,905,385円	円	99.0%	2
4,711,318円	円	5,459,000円	5,237,158円	円	95.9%	1
4,152,476円	円	4,835,000円	4,659,945円	円	96.4%	2
4,473,744円	円	4,734,800円	4,607,524円	円	97.3%	2
2,387,915円	円	2,524,000円	2,459,069円	円	97.4%	1
4,126,703円	円	4,499,000円	4,307,038円	円	95.7%	2
2,389,831円	円	2,497,000円	2,455,547円	円	98.3%	1
5,857,485円	円	7,678,200円	7,286,770円	円	94.9%	3

会計	款	項	目	基本事業	事務事業
01 一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 社会教育施設費	07 自然学習施設の充実	04 会計年度任用職員人件費（自然科学館）
01 一般会計	09 教育費	06 保健体育費	01 保健体育総務費	03 人事行政事務	01 職員人件費（保健体育）
01 一般会計	09 教育費	06 保健体育費	03 学校給食費	01 学校環境整備の充実	04 会計年度任用職員人件費（学校給食）
01 一般会計	09 教育費	06 保健体育費	03 学校給食費	02 人事行政事務	01 職員人件費（学校給食）
10 国民健康保険特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 人事行政事務	01 職員人件費（国保）
15 後期高齢者医療特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 人事行政事務	01 職員人件費（後期）
20 介護保険特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 人事行政事務	01 職員人件費（介保・総務）
20 介護保険特別会計	03 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	04 認知症総合支援事業費	02 人事行政事務	01 職員人件費（介保・地域）
合計 職員・特別職人件費					
合計 会計年度任用職員人件費					

前年度決算額 A	Aのうち 時間外勤務手当	最終予算額	決算額 B	Bのうち 時間外勤務手当	執行率	人数
10,131,197円	円	11,384,000円	11,131,735円	円	97.8%	4
31,547,329円	1,753,852円	35,402,000円	32,470,909円	2,803,319円	91.7%	4
22,669,461円	円	27,027,000円	23,403,599円	円	86.6%	11
22,156,813円	12,933円	22,470,000円	21,422,069円	27,641円	95.3%	4
45,994,238円	円	54,168,000円	52,936,386円	923,785円	97.7%	7
15,520,505円	円	15,442,000円	14,888,906円	722,782円	96.4%	2
45,853,815円	円	50,119,000円	49,230,795円	624,253円	98.2%	5
12,593,476円	円	12,533,000円	11,734,918円	107,221円	93.6%	2
2,681,186,879円	52,320,295円	2,881,925,880円	2,805,263,240円	71,830,632円	97.3%	326
465,156,094円	円	666,226,197円	562,659,676円	1,817,352円	84.5%	257